

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

名古屋大学

目 次

1. 文学部・文学研究科	1-1
2. 教育学部・教育発達科学研究科	2-1
3. 法学部・法学研究科	3-1
4. 経済学部・経済学研究科	4-1
5. 情報文化学部	5-1
6. 理学部・理学研究科	6-1
7. 医学部・医学系研究科	7-1
8. 工学部・工学研究科	8-1
9. 農学部・生命農学研究科	9-1
10. 国際開発研究科	10-1
11. 多元数理科学研究科	11-1
12. 国際言語文化研究科	12-1
13. 環境学研究科	13-1
14. 情報科学研究科	14-1
15. 創薬科学研究科	15-1
16. 環境医学研究所	16-1
17. 太陽地球環境研究所	17-1
18. 未来材料・システム研究所	18-1
19. 地球水循環研究センター	19-1
20. 情報連携基盤センター	20-1

1. 文学部・文学研究科

I	文学部・文学研究科の	
	研究目的と特徴	・・・ 1－2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 1－4
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	・・・ 1－4
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	・・・ 1－13
III	「質の向上度」の分析	・・・ 1－15

I 文学部・文学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」ことである。

これを人文学の分野に展開することにより、文学部・文学研究科では、「人文学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」ことを研究目的として設定している。また、これに基づいて、「研究成果の体系性を問い、未来に向かって持続的に知的財産を蓄積し、人文学における総合研究組織としての充実をめざす」という基本方針のもと、研究活動を推進している。

2. 目標と方針

文学部・文学研究科では、研究に関する第二期中期目標として、「国際水準の研究を推進する。」ということ掲げている。具体的には、基幹的総合大学にふさわしい学術的成果を産み出す国際的研究拠点を形成するとともに、研究成果を幅広く社会に還元することを目指している。

こうした目標を達成するため、以下のような方針に基づいて研究活動を推進している。

- (1) 中期目標・中期計画 K10:「中核的な研究拠点を形成する。」に対応した方針や取組として、グローバル COE プログラムを推進するとともに、その期間終了後に成果を継承する文学研究科附属人類文化遺産テキスト学研究センターを設置した。また、日本近現代文化研究センターを設置し、その期間終了後には「アジアの中の日本文化」研究センターを設置した。(文学部・文学研究科中期計画 K8)
- (2) 中期目標・中期計画 K11:「若手研究者を育成するための環境を整備する。」に対応した方針や取組として、日本学術振興会特別研究員への応募を支援するための各種説明会、模擬面接等を行った。また、ポスドクの研究環境を整備するために博士研究員・附属センター共同研究員の制度を設けた。(文学部・文学研究科中期計画 K9)
- (3) 中期目標・中期計画 K12:「共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。」に対応した方針や取組として、文学研究科附属人類文化遺産テキスト学研究センターおよび日本近現代文化研究センター・「アジアの中の日本文化」研究センターにおける研究活動を充実させた。(文学部・文学研究科中期計画 K10)
- (4) 中期目標・中期計画 K13「質の高い学術成果を社会に発信する。」に対応した方針や取組として、紀要『文学部研究論集』、附属センターの機関誌を発行するほか、公開シンポジウム、講演会等を開催した。また、各自治体史編纂事業、社会教育活動等への参画をすすめた。(文学部・文学研究科中期計画 K11)

3. 学部・研究科の特徴

本組織では、人文学を学術基盤として位置づけ、人間の文化的、社会的、歴史的営為の諸相から人間精神の本質や基盤構造を明らかにし、これらの営みを、個別的な現象の把握と体系化との間で双方向的に理解することを重視している。また、基礎的な問題と先端的な問題、あるいは各専門分野に特化した研究領域と学際的な研究領域の双方に目配りし、研究の高度化と先端的分野の充実を通じた研究拠点の構築、研究成果の還元による地域社会との連携、研究の国際化を図っている。

かかる理念に基づき、人文学の各分野の研究者をバランスよく配置するとともに、研究組織を継続的に整備して来ている。平成 12 年には大学院重点化を実施し、さらに学際的領域を開拓する大学院専担講座として、「比較人文学講座」を新設した。平成 15 年には、日本研究部門を一層強化し、中部地域における核とするべく、「日本文化学講

座」を新設した。平成 20 年 10 月には、日本文化学講座を中核に、日本近現代文化研究センター（MCJC）を発足させ、日本文化研究の拠点形成に取り組み、さらに平成 25 年 4 月にはこれを発展的に改組して「アジアの中の日本文化」研究センター（JACRC）を設置し、東アジアとの関係の中で日本文化理解を再構築する取り組みを行っている。

本組織における研究活動において、とりわけ特筆すべき点として挙げられるのは、テキスト研究の分野において、以下のように高度な研究拠点形成を着実に実現して来たことである。平成 14 年度採択の 21 世紀 COE プログラム「統合テキスト科学の構築」を通じて、教育研究拠点の形成を推進した。さらに、これを継承するグローバル COE プログラム「テキスト布置の解釈学的研究と教育」（平成 19～23 年度、GCOE）において、高度な教育研究拠点の形成および若手研究者の育成に積極的に取り組んだ。平成 26 年 4 月には、これらの成果を継承するために、人類文化遺産テキスト学研究センター（CHT）を設けた。

上記の「東アジア関係学」「テキスト学」はミッションの再定義にも関わる。

[想定する関係者とその期待]

文学部・文学研究科の研究活動に対する一義的な関係者としては、人文学各分野の学界や、大学教員、博物館等を含む研究機関職員などの研究者を想定している。基幹的重点大学を支える一組織であると同時に、人文学各分野の研究活動の核となるような優れた研究者の集団として、高度な学術的研究成果を多数産み出し、国や自治体等における研究機関の調査研究活動にも寄与するというところに、関係者の期待はあると考えている。GCOE に採択されるなど、これまでの実績から、関係者の期待は一層高まっていると認識している。さらに、第二義的な関係者として、学生や、知的関心を持つ社会、およびその中で教育活動に携わる初等中等教育機関の教員などを想定しており、上記のような高度な学術的研究成果に基づく知見を、さまざまな媒体や活動を通して幅広く社会に還元することにその期待はあると考えている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I-1-① 研究実施状況(競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

本研究科の特色となっている研究のうち、テキスト学については、GCOE に採択されたことを基盤としている。GCOE においては、テキスト学研究における世界的レベルの拠点形成に取り組んできたが、平成 23 年度に最終年度を迎え、5 年間の研究を総括する論文集を刊行した。また、平成 24 年 3 月には、「外部評価報告書」が刊行され、ポジティブな評価を得ることができた。平成 24 年度には、日本学術振興会から「設定された目的は概ね達成された。」との総括評価を得た【資料 I-1-1、I-1-2、別添資料 I-A・I-B 参照】。さらに、平成 26 年度に、このテキスト学研究を継承発展させるべく、CHT を設置した。本センターでは、科研費基盤研究(S)「宗教テキスト遺産の探査と総合的研究」(平成 26~31 年度予定)、基盤研究(A)「古代地中海世界における知の伝達の諸形態」(平成 27~31 年度予定)を得て、(1)アーカイヴズ研究、(2)物質文化研究、(3)視覚文化研究を軸に研究を行っている【資料 I-1-3・4、別添資料 I-C 参照】。

また、本研究科は、テキスト研究と並ぶ研究戦略上の柱として、日本研究の推進を掲げており、拠点形成のため、平成 20 年度に、部局内に MCJC を設けた。本センターでは活発な活動を展開し、平成 24 年度に最終年度を迎えるまでに、「東アジア関係学」の構想に到達した。これを踏まえ、平成 25 年度以降は、これを改組した JACRC を設置し、従来の蓄積を継承発展させている【資料 I-1-5、別添資料 I-D 参照】。

このほか、日本文化学講座と並ぶ大学院専担講座である比較人文学講座は、日本有数のアフリカ研究の拠点として知られているが、アジア・アフリカ学術基盤形成事業に応募し、平成 21~24 年度に課題「伝統的生活様式の崩壊と再宗教化をめぐる現代アフリカの宗教動態」に取り組んだ【資料 I-1-6 参照】。

以上のような研究を推進する上で、本学部・研究科はフィールドワークを重視している。国内外で活発な調査活動が行われており、本研究科教員が参画した国外における調査活動は、第一期は計 62 件、第二期は計 135 件にのぼっていて、一次資料の開拓も着実に推進している【資料 I-1-7 参照】。なお、フィールドワークの重視は、第一期中の平成 18~19 年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択された、「人文学フィールドワーカー養成プログラム」が基礎となっている。この一環として、研究科内に教育研究推進室を設けて、フィールドワークに関わるワークショップの開催などを積極的に推進している。

【学際的研究の促進】

本研究科の特色である、テキスト学、東アジア関係学の分野では、複数の学問領域が、それぞれの基礎の上に立ちながら学際的な研究活動を行っている。JACRC では、文学、歴史学、映像学、言語学など、CHT では、日本思想史、文化人類学、歴史学、美術史学など、様々な分野の研究者が参画しており、学外の研究者とも連携しながら、幅広い研究を展開している。さらに、テキスト学の対象となっている領域のうち、物質文化研究においては、考古資料の年代測定や、遺跡探査などの部分において、自然科学との学際的研究に取り組んでいる。

【社会課題】

人文学が社会的課題に貢献する分野の一つとして、文化財保護行政への寄与が挙げられる。文化庁や自治体教育委員会などと共同で、有形・無形文化財の調査研究にあたるほか、自治体等で文化財調査保護行政にあたる職員の研修に協力する等の形で研究成果を還元している(後述)。

【国際連携】

本研究科に設けた研究拠点では、積極的に国際交流を行い、共同して研究集会を開催す

るなど、連携して研究を展開している【資料 I-1-8 参照】。

【地域連携】

ミッションの再定義にもあるように、文化財調査、自治体史の編纂や、古典籍のデータベース化など、国や自治体の事業への協力のほか、地域の祭礼等への参加・協力も、地域性を踏まえた研究を推進していくために欠かすことができない責務であり、多くの教員が積極的に関わっている。諸外国の機関や、駐日大使館の活動等に対する協力実績もあり、国際交流にも寄与している。また、博物館や高校等との連携も不可欠で、活発な交流が行われている。

特筆すべき実績としては、本研究科教員が中心の「花祭りの未来を考える実行委員会」が行う「花祭りの保存・伝承による地域活性化事業」（文化庁「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」平成 23～25 年度）への参画がある【別添資料 I-E 参照】。

【拠点形成】

本学部・研究科では、前述のように、GCOE を継承する CHT、および JACRC が研究拠点として重要なものであり、アフリカ学研究の拠点としての機能も果たしている。

研究拠点における若手育成の取り組みとして、大学院生の業績に対して、「グローバル COE 論文賞」を設けて、高い水準の研究を促した。また、「フィールドワーカー養成プログラム」の成果を継承し、大学院生のフィールドワークに対し、助成を行っている。平成 27 年度、本研究科出身の 2 名の名古屋大学高等研究院 YLC 特任助教が本研究科を研究拠点にしているが、いずれも調査研究の基礎にフィールドワークを据えており、これまでの若手研究者育成の取り組みの成果が上っている。

資料 I-1-1 共同研究実施状況（平成 16 年度～27 年度）

経費	H16～22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
COE	2 件	—	—	—	—	—
科学研究費補助金	31 件	15 件	12 件	9 件	12 件	17 件
総長裁量経費	5 件	2 件	3 件	1 件	1 件	0 件
文学研究科プロジェクト経費	5 件	4 件	1 件	1 件	0 件	0 件
その他	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	10 件

資料 I-1-2 グローバル COE プログラム国際研究集会一覧（平成 22 年度～23 年度）

開催日	国際研究集会の名称
22 年 9 月 9 日-11 日	ことばに向かう日本の学知—テキスト解釈の集積としての学史—
22 年 10 月 1 日-2 日	解釈、そのまたの名は—啓蒙期における法テキストの用法
22 年 12 月 10 日-11 日	文献学と解釈学の間
23 年 9 月 1 日-2 日	歴史におけるテキスト布置
23 年 12 月 9 日-11 日	哲学的解釈学からテキスト解釈学へ

資料 I-1-3 人類文化遺産テキスト学研究センターシンポジウム・講演会等一覧（平成 26 年度以降）

26 年 4 月 19 日	開設記念研究集会「前近代社会における知の伝達方法」
26 年 6 月 24 日	公開講演会「大惣本と近世名古屋の読者」
26 年 6 月 29 日	公開シンポジウム「バルテュスとその境界」
26 年 7 月 17 日	公開セミナー ・畝部 俊也（名古屋大学文学研究科）『仏頂尊勝陀羅尼』関連の新資料について ・佐々木 大樹（大正大学非常勤講師・智山伝法院常勤講師）「特に松浦史料博物館所蔵『大倭國法隆寺所蔵貝多羅梵経』に注目して」
26 年 7 月 22 日	「城瑞別院善徳寺虫干法会調査と聖徳太子絵伝絵解き」
26 年 8 月 8 日	公開講演会「韓国・台湾における日本語日本文学の諸問題」
26 年 8 月 27～30 日	国際研究集会「宗教的身体と儀礼芸能」EATS（ヨーロッパ日本学協会）リュブリャナ大会 宗教部門パネル（スロベニア、リュブリャナ大学、ロンドン大学 SOAS、ルチャ・ドルチェ教授と共催）
26 年 8 月 31 日	国際研究集会「唱導の国際比較」（スロベニア、リュブリャナ大学、筑波大学・近本謙介准教授科研と共催）
26 年 9 月 15 日	公開セミナー・久木田水生（名古屋大学情報科学研究科）「SMART-GS プロジェクト 歴史的文献研究のためのソフトウェアシステムの開発」

名古屋大学文学部・文学研究科 分析項目Ⅰ

26年9月27日	公開研究会「イタリア・ルネサンスの宗教空間と図像プログラムを読み解く」・百合草真理子（名古屋学芸大学非常勤講師）「コレッジョと天井画 サン・ジョヴァンニ・エヴァンジェリスタ聖堂（バルマ、1520-21）を中心に」・須網美由紀（名古屋大学非常勤講師）「ジョヴァンニ・ベリーニ作、『ディレツティ祭壇画』に関する一考察 トゥッリオ・ロンバルド作、『バルナボ祭壇彫刻』とのパラゴネの観点から」
26年10月10日～11日	国際研究集会「宗教遺産学の構築」（ハーバード大学ライシャワーセンター、京都大学上島亨科研と共催）
26年10月12日	国際研究集会「日本中世絵物語の展開」ハーバード大学／名古屋大学共催ワークショップ（米国、ハーバード大学、同大学メリッサ・マコーミック教授と共催）
26年10月22日	公開セミナー 大橋秀亮（凸版株式会社）「OCRによる古文書のテキスト化を目指してー凸版印刷株式会社の取り組みー」
26年10月25日	公開講演 泉美知子「文化遺産の表象、19世紀における生成と変容ーパリ、ノートルダム大聖堂の保存、修復を中心にー」（第31回渋沢・クロード賞本賞（2014年度）受賞記念公開講演）
26年11月8日	講演会・Arnaud Brotons (Universite Aix-Barseille France)「王権と霊場ー秩序の同心円構造の再考」
26年12月5日	東京国立博物館講演会「法隆寺の聖徳太子絵伝」（東京国立博物館と共催）
26年12月13・14日	国際研究集会「東アジアの宗教儀礼」（名古屋大学／国立歴史民俗博物館松尾恒一教授科研と共催）
27年2月17日	公開セミナー・上川通夫（愛知県立大学教授）「普門寺史料の出現と愛知文化遺産」
27年3月10日	公開講演会・メラニー・トレーデ（ハイデルブルグ大学）「可変性をそなえた「フレーム」概念」
27年3月14日	公開シンポジウム「古代エジプトにおける宗教性と物質文化」
27年4月28日	公開講演会・ロベルト・ルナゴメス「メキシコの世界遺産」
27年5月27日	公開セミナー・野澤暁子「21世紀の〈村落共和国〉をめざして」
27年6月6日・7日	2015年 井波絵解きフォーラム「南砺の聖徳太子信仰と絵解き文化を探る」
27年7月4日	公開セミナー・田邊宏樹「旧人ネアンデルタール人の脳を復元して新人サピエンスの脳と比べる」
27年7月11日	公開セミナー・「聖なる場におけるイメージと「もの」」
27年8月11日	国際講演会「言葉のリズムと夢のイメージ」
27年9月12日	公開シンポジウム・「書物の王国 愛知の文庫と典籍 『愛知県史 別編 文化財4 典籍』の編さんを通して」
27年10月2日・3日	シンポジウム「日本の文化遺産としての絵物語」
27年10月9日	ワークショップ「絵解き文化への招待」
27年10月7日	公開講演会・ラモン・D・リバス「エルサルバドルの世界遺産と国際協力」
27年10月17日	城端絵解きフォーラム「日本の絵解き文化と南砺の絵解き」
27年10月31日	国際シンポジウム「文化遺産としての朝鮮通信使」
27年11月14日	公開セミナー「大モンゴル『シャーナーメ』写本の挿絵を読む」／「アイコンとアイドル：ほとけと仏像」
27年12月21日	公開セミナー「村落書物論ー民具としての書物 書物の郷（さと） 奥会津只見の聖教典籍と中世写本群ー」

資料Ⅰ-1-4 人類文化遺産テキスト学研究センター刊行物等一覧（平成26年度以降）

平成26年度	富士市立博物館 六所家総合調査会委託 『六所家総合調査報告書 聖教』（東泉院旧蔵聖教目録資料集）
	名古屋大学儀礼テキスト研究会編（阿部泰郎監修） 『六所家総合調査報告書 聖教』（東泉院旧蔵聖教目録資料集）

資料Ⅰ-1-5 日本近現代文化センター・「アジアの中の日本」研究センターシンポジウム・講演会等一覧（平成22年度～26年度）

開催日	シンポジウム・講演会等の名称
22年6月30日	講演会：間太平洋的空間における犠牲者意識ナショナルリズム
23年1月15日-16日	ワークショップ：文化の越境と翻訳
23年11月5日	講演会：上海租界劇場文化の歴史と表象
23年11月29日	講演会：東アジア近代と日本語
23年12月10・11日	国際シンポジウム「文化の越境、メディアの越境」
24年5月24日	セミナー・シリーズ「東アジア関係学の構想——越境する言語・映像・文学」 セミナーⅠ大東和重「中国人留學生の見た日本近代文学 ——研究の現在——」
24年7月24日	セミナーⅡ晏妮「冷戦下の日中映画往復」
24年11月19日	セミナーⅢ高榮蘭「偏在する「東アジア」と文学」
25年1月29日	セミナーⅣ池内 敏「18世紀日本と朝鮮の相互認識・意思疎通」
25年2月23日・24日	国際シンポジウム「東アジア関係学の構想」

名古屋大学文学部・文学研究科 分析項目Ⅰ

日	
25年5月14日	セミナー第1回伊藤比呂美「詩が語る、伊藤比呂美が語る」
25年7月1日	セミナー第2回田原「二つの言語の狭間に」
25年7月22日	セミナー第3回北村洋「『合作』と『コラボレーション』のポリティクス—戦後のハリウッド、日本、香港映画をめぐる—」
25年8月8日	セミナー第4回シモーヌ・ミュラー「1930年代の文学論争と『知識人』概念の誕生」
25年10月30日	セミナー第5回エドワード・マック「ナショナル・リテラチャーの規範を逸脱する作者・読者」
26年1月25日・26日	国際シンポジウム「都市の中の外国人」
26年2月	名古屋大学・台湾大学 第1回大学院生研究交流集会
26年6月23日	セミナー第6回春名徹「漂流民の言説—異文化経験にかんする《語り》の転生—『環海異聞』『船長日記』『朝鮮物語』をめぐる—」
26年7月25日	セミナー第7回秦剛「中日の知の津梁—戦前上海内山書店の精神的遺産をめぐる—」
26年12月8日	セミナー第8回北野圭介（立命館大学映像学部・教授）「情報とモノ—『制御と社会』補遺」
26年1月24日・25日	国際シンポジウム「表現の不自由—自主検閲とメディア的想像力」
27年4月17日	名古屋大学・台湾大学 第2回大学院生研究交流集会
27年7月13日	「アジアの中の日本文化」研究セミナー菅野優香「美輪明宏のクィア・スターダム」
27年11月2日	「アジアの中の日本文化」研究セミナー尾形明子「『女人藝術』の人々と私」
27年11月27日	「アジアの中の日本文化」研究セミナー柴田優呼「文学が歴史を、歴史が文学を問いたす 原爆現説と日米関係」
28年1月30日・31日	国際シンポジウム「表象されること／されないこと：東アジア人文学への新たなアプローチ」

資料Ⅰ-1-6 アジア・アフリカ学術基盤形成事業シンポジウム等一覧（平成21年度～23年度）

開催日	シンポジウム等の名称
21年10月10日-11日	プレ国際ワークショップ「現代アフリカの宗教動態」
21年12月12日-14日	国際シンポジウム「現代アフリカの宗教動態」
22年7月10日	国内シンポジウム「再生としてのアフリカ、独立50年」
22年12月13-15日	国際シンポジウム「再生としてのアフリカ、独立50年」
23年3月3日	国際シンポジウム「再生としてのアフリカ、独立50年」
23年10月8-10日	国際シンポジウム「再生としてのアフリカ、独立50年」
23年11月27-28日	国際シンポジウム「再生としてのアフリカ、独立50年」
24年2月18-19日	国際シンポジウム「21世紀アフリカの創造」

資料Ⅰ-1-7 海外における調査・フィールドワーク件数（平成16年度以降）

実施国	H16～22	H23	H24	H25	H26	H27
アメリカ	4		1	2		
アルバニア					1	
イギリス	10	3	1	1	2	
イギリス、アイルランド			1			
イギリス、タイ	1					
イタリア	2		1			1
イタリア、スペイン、チュニジア、ポルトガル、モロッコ	1					
インド	2	1	1	2	1	
インドネシア						1
エジプト	2		1		1	1
エチオピア					1	1
エルサルバドル	7	1	1	1	1	2
エルサルバドル、グアテマラ		1				
オーストラリア					1	1
オーストリア				1	1	
カナダ	1					1
韓国	6	1	2	1	2	1
ギリシア			1	1	1	1
北マリアナ諸島			1			
シンガポール		1				
タイ	3	3	1	2	1	
台湾		1	1	2	3	2
中国	18	4	3	7	1	2
ドイツ	1					7
トルコ		1	1			
トルコ、韓国			1			
ハンガリー、オーストリア			1			
フィリピン	1	1		1	1	1
フランス	10	1	1	1	1	3
フランス・ドイツ・スペイン				1		

名古屋大学文学部・文学研究科 分析項目 I

フィンランド・スロバキア・ハンガリー					1	
フィンランド・ドイツ・イタリア				1		
ベトナム				1		2
マレーシア					1	
メキシコ	1	1				
モンゴル		1				
ラオス	1					1
ルーマニア						1
ロシア		1				
ロシア・ドイツ			1			

資料 I-1-8 海外連携機関一覧

プログラム等名称	連携先大学等
GCOE	エクス・マルセイユ第一大学、パリ東大学、台湾清華大学
CHT	ハーバード大学、コロンビア大学、ベルリン自由大学、ハイデルベルク大学、エクス・プロヴァンス大学
MCJC	パリ第7大学、ベルリン自由大学、上海交通大学、ニューヨーク大学、南京芸術学院、ソウル国立大学、 中央研究院（台湾）、ハワイ大学、復旦大学
JACRC	ニューヨーク市立大学、国立台湾大学日本研究センター、東国大学（韓国）、デラウェア大学

別添資料 I-A グローバル COE プログラム「テキスト布置の解釈学的研究と教育」

別添資料 I-B COE プログラムオープンレクチャー実施一覧

別添資料 I-C 人類文化遺産テキスト学研究センター概要 web ページ

別添資料 I-D 「アジアの中の日本文化」研究センター概要 web ページ

別添資料 I-E 地域連携活動一覧

観点 I-1-② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

第一期に刊行された本研究科教員の研究論文等は 578 編、著書は 179 冊、学会発表は 332 本であった。これに対し、第二期においては、研究論文等は 476 編、著書は 91 冊、学会発表は 372 本であった。教員数 58 人と比較的小規模の組織でありながら、多数の研究が、基礎的・先端的領域、学際的領域のいずれにおいても、継続的に公にされている点が注目される。特筆すべき点としては、人文学研究の本質的部分をなすような体系的な学術的研究成果を提示する学術的著作が多数見られることが指摘でき、継続的な研究活動が高い水準で実施されていることを示している。また、概説書、啓蒙書、教科書等、学術書や論文の翻訳、新聞記事、辞典等の編纂・執筆、マスメディアにおける取材協力など、多様な形態を通じて、研究成果を社会に還元している。【資料 I-1-9、I-1-10 参照】

本研究科の教員が代表者となっている共同研究は、第一期は計 65 件であったのに対し、第二期は計 157 件であった。また、国際研究集会を第一期は計 24 件開催したのに対し、第二期は計 37 件であった。国内研究集会は第一期中、計 71 件であったのに対し、第二期は計 87 件であった。第一期に引き続き、国内外の第一線の研究者とともに研究発表や共同討議を実施し、充実した報告書を刊行するなど、研究成果を世界に発信している【資料 I-1-2（再掲 p. 1-5）、I-1-11、I-1-12 参照】。

【社会的還元】

本学部・研究科は、東海・中部地域の人文学の基幹研究拠点としての役割も果たしており、各専門分野において、地域に密着した学会・研究会を継続して主催している。

また、人文系の学問は、一般市民の間でも関心が高い。研究科の取組としては、毎年、公開シンポジウムを開催しており、大勢の聴衆を集めている。また、GCOE、MCJC や各研究

名古屋大学文学部・文学研究科 分析項目 I

室によって、一般向けの講演会が多数企画されている。放送大学のほか、各地の市民講座やカルチャースクールに出講している教員も少なくない【資料 I-1-13、別添資料 I-B】。

資料 I-1-9 教員の研究業績

年度	論文発表数	著書数	国際会議の招待講演	受賞数
22年度	76件	8件	12件	0件
23年度	102件	15件	7件	0件
24年度	74件	13件	9件	1件
25年度	70件	26件	15件	1件
26年度	66件	15件	14件	2件
27年度	88件	14件	11件	1件
計	476件	91件	68件	5件
年平均	79件	15件	11件	1件

資料 I-1-10 学会発表件数

22年度	100件
23年度	51件
24年度	56件
25年度	61件
26年度	50件
27年度	54件
計	372件
年平均	62件

資料 I-1-11 国際／国内研究集会開催状況 (COEを除く)

年度	国際研究集会件数	国内研究集会件数
22年度	1件	7件
23年度	3件	17件
24年度	4件	13件
25年度	9件	13件
26年度	5件	16件
27年度	15件	21件
計	37件	87件
年平均	6件	15件

資料 I-1-12 研究会実施件数

学会・研究会の名称	H16～22	H23	H24	H25	H26	H27
名古屋大学中国哲学研究会	69		4			
名古屋言語研究会	82	11	11	11	11	11
名古屋大学英語学談話会	53	10	10	10	10	10
メタモ研究会	39	3	5	3		
六度集経研究会	38	9	10	10	7	
近現代史研究会	22	11	11	11	11	11
The Seminar on English Poetry and Criticism	12		3		2	
名古屋大学国語国文学会	12	2		2	2	2
名古屋大学英文学会	6					1
名古屋大学中国文学月例会	5	5	3			
名古屋平安文学研究会	12	4	4	4	4	2
西洋古典研究会	3	1		1	1	1
日本フローベール研究会	5	1	1		1	1
地域史教育研究会				4	3	1
名古屋大学中国語学文学会	2	1				
古書の会	22			12		12
動詞項構造研究会	3	2				
東海縄文研究会	1	1	1	1	1	1
名古屋大学英文学会セミナー		2				
英米文学研究会院生研究会		4		4		
「リスクと不確実性および未来についての人類的研究」共同研究会		2				
Padartha-Tattva-Nirupana 研究会		2		1	1	
東アジア関係学の構想－越境する言語・映像・文学			4			
名古屋美術史研究会			2			
考古学研究会東海例会			1		1	
歴史教科書研究会			2			
キジル科研究研究会				4		
アリコス考古学プロジェクト				2	1	

『禮記』「學記篇」研究会						8	
『荀子』「勸學篇」研究会						8	
王念孫・王念子研究会						4	
ポインティング研究会						2	
イカロ研究会						10	
1930 年前後における女性作家・知識人のヘゲモニー闘争－『女人芸術』を通して							5
賢愚経研究会							1
古代地中海世界における知の伝達の諸形態							1

資料 I-1-13 社会還元活動実施状況 (件)

種別	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市民向け講演・公開シンポジウム、カルチャースクール等	52	18	63	59	71	90
新聞記事の掲載・テレビ出演等	8	4	9	13	19	21
その他	0	0	2	0	4	4

観点 I-1-③ 研究資金獲得状況 (競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など)

【研究資金の状況】

第一期に、本研究科教員を代表者として申請し採択された科研費は、年平均約 36.8 件、71,243 千円であった。これに対し、第二期の年平均は、採択数 41 件、交付金額 89,052 千円と大きく増加した。また、特筆できるのは、第二期期間中、毎年基盤研究(S)・同(A)という大型の科研費を獲得していることである【資料 I-1-14 参照】。

研究拠点形成のため、国家的予算措置として配分された経費についても、GCOE に採択され、学内の文系の研究拠点として着実な成果をあげている。また、受託研究・寄附金等の外部研究資金の獲得にも努めている。名古屋大学内の競争的資金である総長裁量経費に採択された研究課題のうちの一部は、その後、科研費等の競争的資金の獲得につながった。このほか、文学研究科独自の取り組みとして、「文学研究科内プロジェクト経費」制度を設けた (後述)【資料 I-1-15、I-1-16 参照】。

資料 I-1-14 科学研究費補助金採択件数及び交付金額

年度	採択件数	うち基盤研究(S)	うち基盤研究(A)	交付金額(千円)
平成 22 年度	44	1	1	101,780
平成 23 年度	43	1	1	107,380
平成 24 年度	40	1	1	81,600
平成 25 年度	37	1	1	77,900
平成 26 年度	38	1	1	81,234.4
平成 27 年度	44	1	1	84,423.5

【出典：文系経理課記録】

資料 I-1-15 研究拠点形成のために配分された国家的予算措置一覧

予算区分	プログラム名	代表者	研究期間	交付金額合計(千円)
グローバル COE	テキスト布置の解釈学的研究と教育	佐藤彰一	平成 19-23 年度	160,940

【出典：文系経理課記録】

録】

資料 I-1-16 外部資金獲得状況

平成 22 年度	受託研究	富士市役所	阿部泰郎	390,000
	受託研究	特定非営利法人てほへ	佐々木重洋	100,000
	受託事業	アジア・アフリカ学術基盤形成事業	嶋田義仁	5,500,000
	寄付金	(財)市原国際奨学財団	梶原義実	500,000
	寄付金	(財)福武学術文化振興財団	羽賀祥二	1,000,000
平成 23 年度	受託研究	富士市役所	阿部泰郎	390,000
	受託事業	アジア・アフリカ学術基盤形成	嶋田義仁	5,500,000

		事業		
	寄付金	公益財団法人三菱財団	伊藤伸幸	2,800,000
	寄付金	(財) 福武学術文化振興財団	山本直人	1,000,000
	寄付金	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	大石和欣	400,000
	寄付金	鹿島美術財団	伊藤大輔	85,480
平成 24 年度	受託研究	富士市役所	阿部泰郎	390,000
	寄付金	(財) 大幸財団	加藤靖恵	80,000
	寄付金	(財) 三菱財団	梶原義実	900,000
	寄付金	(財) 大幸財団	梶原義実	700,000
平成 25 年度	なし			
平成 26 年度	寄付金	(財) 文化財保護・芸術研究助成財団	中川原育子	400,000
	寄付金	(財) 三菱財団	釘貫亨	1,300,000
	寄付金	(財) 三菱財団	東賢太郎	850,000
	寄付金	(財) 豊秋奨学会	吉田早悠里 (YLC)	231,780 (2,000USD)
	寄付金	(財) 日本科学協会	吉田早悠里 (YLC)	600,000
平成 27 年度	寄付金	(公財) 三菱財団	池内敏	1,200,000
	寄付金	(公財) 豊秋奨学会	佐野誠子	700,000
	寄付金	(公財) 大幸財団	市川彰 (YLC)	800,000
	寄付金	(公財) 日本科学協会	市川彰 (YLC)	226,000

【出典：文系経理課記録】

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

文学研究科では、基盤的経費等のうち、本学部・研究科に共通して用いる経費を除いた額を、各研究分野のユニットに、一定の指数に基づいて配分しており、これが、多くの学問領域からなる研究科の多様性を支える経済的基盤となっている。これに加え、平成 22～24 年度においては、文学部・文学研究科における中期目標・中期計画に沿った教育・研究の一層の活性化を目的として、運営費交付金の一部を充てて、研究科内から応募のあった研究課題に対して配分する、「文学研究科内プロジェクト経費」の制度を運用し、重点的な研究課題に対して、積極的な推進策を講じた。これは、将来、競争的資金を獲得する可能性がある萌芽的な研究の促進、また、中核的研究拠点の形成や若手研究者の育成を図るものであり、十分な成果を上げた【資料 I - 1 - 17 参照】。

資料 I - 1 - 17 文学研究科内プロジェクト経費採択状況

年度	代表者	金額
平成 23 年度	藤木秀朗	3,000,000
	梶原義実	955,000
平成 24 年度	藤木秀朗	2,937,576

【人事方策等】

本研究科では、教員の採用及び昇任に関して、まず人事調整委員会で関係者間の調整を行い、当該案件を総務委員会に提案した上で研究科教授会にて人事選考委員会を組織し、そこでの選考結果を研究科教授会に提案し、そこで審議するという手続きを取っている。選考にあたっては、原則として公募制を採っている。人事調整委員会は、研究科長を委員長とし、中長期的な視野に立って関係者間の調整を行う機関である。

教員の退職等による欠員の補充は、本研究科のミッションを踏まえ、学位プログラムとの整合性、学際的な研究・教育への貢献、大学の国際化への対応、社会的要請や対社会的説明責任、将来構想との関連性、博士課程前期課程全体における定員充足と教育負担の平準化、等の点に留意しながら行っている。その結果、前任者の研究教育を継承する人材を採用する場合のほか、研究科全体の見地から必要な人材を確保する場合もある。後者の具体的な実績としては、平成 25 年度に博物館学の教員を採用する人事を行った。これはミッションの再定義にも記されている学芸員養成課程の充実に関わるものであり、さらに、テ

クスト学の一部を構成する視覚文化研究、物質文化研究の推進にも寄与するものである。

【ポストドク】

ポストドク等の若手研究者の育成をはかる制度として、本研究科では博士研究員、附属センター共同研究員の制度を設けている。博士研究員は、博士課程後期課程修了者、満期退学者等、附属センター共同研究員は、科研費事業や国際交流基金などの公的なプログラムに採択されている者を対象として受け入れる制度である。このうちの博士研究員、および本研究科を研究機関とする日本学術振興会特別研究員については、紀要『文学部研究論集』への論文投稿を認めており（査読制）、若手研究者が研究実績を蓄積できる体制を取っている。

【会議開催】

GCOE や、二つの附属センターを中心に、積極的に国際研究集会等の会議を開催している。詳細は、観点 I - 1 - ②【研究成果の状況】を参照。

【情報発信】

本研究科は、毎年紀要『文学部研究論集』を発行し、研究成果を発信している。同論集は、文学・史学・哲学の3編のほか、欧文編の『Journal of the School of Letters』から成り立っており、幅広い人文学の領域をカバーするほか、国際的な情報発信にも貢献している。このほか、GCOE では研究機関誌として『HERSETEC』（和文編・欧文編）、JACRC では『JunCture』、CHT では『HERITEX』を刊行し、先端的研究について情報発信を行っている。また、教育研究推進室では、機関誌『メタプティヒアカ』を刊行しており、先述のワークショップの記録や、助成を受けた大学院生のフィールドワークの成果を掲載している。これらの機関誌は、冊子体で発行しているほか、名古屋大学レポジトリに登録しており、閲覧が可能になっている。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

観点 I - 1 - ①については、テキスト学については GCOE に採択されたことが重要であり、これを継承する CHT を設置し、大型科研費の交付を受けて研究を推進していることも特筆できる。もう一つの研究の柱である東アジア関係学についても JACRC を設けて積極的に研究を展開している。観点 I - 1 - ②については、論文発表数は、GCOE 最終年度にあたる平成 23 年度がピークとなっており、同プログラムの効果が大きかったことを物語る。その後は減少傾向にあるが、著書数の年平均は増加しており、GCOE 期間中の個別研究の蓄積を、著書の形で集大成する段階に至ったことを示している。学会発表数等も継続的に維持しており、GCOE、二つのセンター主催のものは研究科全体の成果として特筆される。観点 I - 1 - ③については、科研費の交付を継続的に維持しており、毎年基盤研究 (S)・(A) などの大型科研費の交付を受けていることが特筆される。また、その他の外部資金も積極的に獲得している。観点 I - 1 - ④については、研究科のミッションを念頭においた人事を行うことにより、「テキスト学」「東アジア関係学」という研究科を特徴づける研究を展開することができている。したがって、観点 I - 1 における分析結果から、期待される水準にあると判断する。

<p>観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された 附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況</p>
--

（観点に係る状況）
該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ-1	研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）
-------	--

（観点に係る状況）

観点Ⅱ-1 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

文学研究科は多様な研究分野から構成されており、それぞれが固有の先端的研究を進めるとともに、領域横断的な研究活動を展開している。特に第二期における研究の柱は、(1) GCOE の成果を継承するテキスト学、(2) MCJC における近現代日本文化学、およびこれを継承する JACRC の東アジア関係学、(3) フィールドワーク、の3つに整理できよう。

(1) のテキスト学については、(1) 釘貫亨・宮地朝子編『ことばに向かう日本の学知』(2) 阿部泰郎『中世日本の宗教テキスト体系』(3) 松澤和宏他『テキストの解釈学』をはじめとする GCOE の成果が公刊されており、哲学・歴史学・文学等々を横断する、幅広い分野を扱っている。また、GCOE の直接の成果として、松澤和宏(1)校註・訳『フェルディナン・ド・ソシュール「一般言語学」著作集 I 自筆草稿『言語の科学』』(2) *Puissance de l'écriture fragmentaire et "cercle vicieux" Les manuscrits de l'essence double du langage*, (3) *L'ordre, le cercle, la réflexivité dans les manuscrits dits De l'essence double du langage de Saussure*, があり、文学のみならず言語学の分野でも大きな影響力を持った。また、本研究科では「テキスト」を幅広くとらえ、物質資料、芸術作品、映像、無形文化財等も含めて考えているが、映像学の分野では Hideaki Fujiki(1) *Making Personas: Transnational Film Stardom in Modern Japan* があり、美術史の分野では木俣元一『ゴシックの視覚宇宙』、伊藤大輔『肖像画の時代』がある。これら合わせて、西洋・日本をカバーする形で芸術に関する研究を展開している。これらの取り組みは、人類文化遺産テキスト学研究センターに継承されている。

(2) MCJC に関する特筆すべき研究は、坪井秀人『性が語る』である。また、JACRC に関連する代表的研究として、池内敏『竹島問題とは何か』があり、学術的意義のみならず、日韓関係を考える上で社会的意義も大きい。

(3) フィールドワークに基づいた研究としては、古尾谷知浩(1)『文献史料・物質資料と古代史研究』(2)『漆紙文書と漆工房』があり、国や自治体埋蔵文化財関係機関との連携の上での成果であるとともに、かかる機関に成果を還元するものともなっている。同じく歴史学・考古学の分野の業績として、周藤芳幸『ナイル世界のヘレニズム』があり、これは長年にわたるエジプト現地踏査に基づく成果の集大成である。また、フィールドワークに関係が深い文化人類学の分野では吉田早悠里『誰が差別をつくるのか』があり、差別の問題を扱ったものとして社会的関心も高い。このほか、佐々木重洋「花祭の保存・伝承による次世代継承および地域活性化事業の遂行と地域連携の推進」は奥三河の花祭りを対象としたのもで、無形文化財の保存や地域振興の面で大きな役割を果たした研究である。

以上のように、文学研究科を代表する研究業績を通覧すると、上記の3つの柱と密接に関わりながらも、多様な分野にわたって業績が蓄積されていることを示している。

【外部からの賞・評価、分析】

坪井秀人『性が語る』が平成25年に第4回鮎川信夫賞を受賞しているほか、SS・Sに選定した業績はいずれも権威ある学術雑誌の書評において高く評価されている。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

文学研究科のミッションの再定義にも関わる、テキスト学、東アジア関係学、フィールドワークという3つの柱において、文学研究科を構成する各分野の研究者が、それぞれ固

名古屋大学文学部・文学研究科 分析項目Ⅱ

有の方法論に基づいた先端的な研究業績を刊行するとともに、領域横断的な研究も行っている。これらの業績は、学界において、書評などにより高く評価されている。また、国や自治体の文化財保護行政等に対して多大な貢献をしているものもある。したがって、観点Ⅱ－1における分析結果から、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第二期は、第一期から継続する取り組みを総括し、新しい段階へ進んだ時期と位置づけられる。第一期に始まった GCOE は第二期中に最終年度を迎え、「設定された目的は概ね達成された」との評価を受けているが、これをさらに継承発展させる CHT を設置し、より幅広い領域をカバーする形で成果を挙げつつある。また、第一期に設置された MCJC も最終年度を迎え、この中で到達した「東アジア関係学」という方向性を発展させ、JACRC として改組された。

この両者がそれぞれ「テキスト学」「東アジア関係学」の研究を主として担っており、ミッションの再定義にも記された研究科の柱を構成している。また、基盤研究 (S)・(A) などの大型科研費の交付を受け、研究を推進していることも重要な成果である。

このほか、フィールドワーカー養成プログラムは、第一期から続く教育プログラムであるが、第二期は国外フィールドワーク件数が倍増するなど、研究面でも高い水準に到達している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

GCOE の研究成果を総括するものが、『テキストの解釈学』(水声社、平成 24 年 3 月) である。思想・哲学・歴史学・文学・言語学といった多様な分野の研究者が、テキスト学という一つの方法論の下に論文を執筆し、一書にまとめたもので、同プログラムが日本学術振興会から「設定された目的は概ね達成された。」との総括評価を得たことに貢献している。また、同プログラムの終了後、著書数の年平均は増加しており、プログラム期間中の個別研究の蓄積が、著書の形で集大成される段階に至っている。

このほかにも、各教員が文学研究科の研究の柱である「テキスト学」「東アジア関係学」「フィールドワーク」にかかわる研究に取り組んでおり、それらが成果を上げていることは、各プログラム・研究センターに関係する教員が公刊、公表した著書・論文・映像記録等が組織を代表する研究業績となっていることで証明されている。こうした活動を維持するため、科研費をはじめとする競争的資金の獲得も盛んに行われており、大型の科研費を継続的に得ていることに表れている。また、若手研究者の育成も進んでおり、YLC 助教の業績が組織を代表する研究業績に含まれることも、その成果の表れである。

なお、第一期と比較すると、論文数の年平均の数字だけに着目すると、一見、第二期は業績数が少ないようにみえる。しかし、学会発表数、共同研究主催数、国際・国内研究集会開催数はいずれも大きく増加しており、個人の論文よりも、共同研究、学際的研究の方に重点が移っていることがうかがえる。

また、ミッションの再定義にも記されている地域貢献の面では、文学研究科教員は『愛知県史』をはじめとする自治体史編纂事業に参画しており、社会的貢献度の高い成果物が刊行されている。

2. 教育学部・教育発達科学研究科

I	教育学部・教育発達科学研究科の	
	研究目的と特徴	・・・ 2 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 2 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 2 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 2 - 10
III	「質の向上度」の分析	・・・ 2 - 12

I 教育学部・教育発達科学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

教育学部・教育発達科学研究科の目的は、教育科学及び心理発達科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、教育科学及び心理発達科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することである。

この目的を追究するために、次の基本方針によって研究活動を実施する。

(1) 国際化、情報化、高齢化など、現代社会の急激な変化に対応し、新しい時代を切り拓く人づくりが必要になっており、生涯にわたる人間形成と教育のあり方を探求する総合的、学際的研究がその重要性を増している。教育学部・教育発達科学研究科は、学校のみならず家庭、地域、企業、国際社会といったさまざまな生活場面における各ライフステージに即した人間形成と発達援助を理論的、実践的に解明するための研究を行う。

(2) 研究拠点にふさわしい研究を行うために、競争的研究資金を獲得すると同時に、研究科長裁量経費により重要な研究課題に特定化した研究経費の重点配分を行う。

(3) 研究知見を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアや公開講演会等を通して社会に積極的に発信する。

これらは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による真理の探究、先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果、研究成果の社会や地域への還元」を教育科学、心理発達科学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

教育学部・教育発達科学研究科は、「国際水準の研究活動に取り組む拠点形成の推進、若手研究者の育成を推進する支援体制の充実、地域社会・国内・海外の研究拠点との協力による教育・人間発達の問題解決に資する研究活動の推進、高度な研究成果を発信する新たな情報発信支援体制の充実に取り組むこと」を第2期の重点目標としている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 海外の大学研究者との国際共同研究やプロジェクトの推進を通じて国際レベルの研究拠点を形成する(EDK10)。全学の中期目標M4に対応する。

(2) 教育学と心理学等の分野における若手研究者育成のための環境や支援体制を整備する(EDK11)。全学の中期目標M4 K11に対応する。

(3) 地域社会・国内・海外の研究拠点との協力による教育・人間発達の問題解決に資する研究活動を推進する(EDK12)。全学の中期目標M5、及びM6 K18に対応する。

(4) 高度な研究成果を発信するために情報発信体制の充実に取り組む(EDK13)。全学の中期目標M7、M17に対応する。

3. 学部・研究科の特徴

教育科学専攻と心理発達科学専攻の2専攻5講座(生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育科学、心理社会行動科学、精神発達臨床科学)を基幹講座とし、協力講座として高等教育学、生涯スポーツ科学、スポーツ行動科学の3講座の編成で研究活動を行っている。また、心の発達支援研究実践センター(旧・発達心理精神科学教育研究センターから平成27年度に名称変更。以下、新名称を記載)と密接に連携して、臨床心理学を中心とした研究領域をもっている。研究科全体では35の研究領域をもち、国立大学の同種の学部・研究科の中では比較的多様な領域から構成されている。この特色を生かし、基礎的分野はもちろん、応用的分野での研究成果を重視してきた。特に優れた研究実績をいかし、複数の教師による観察・記録をもとに児童生徒の学習の様子を明らかにし、授業改善や教

名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科

師の力量形成を図る授業研究を科学的な学術研究へと高めた「授業分析」をはじめとして、「発達障害」研究などの実践研究の学術的基盤を作ることに貢献している（「ミッションの再定義」より引用）。今後、総合的な研究を組織的に推進するとともに、授業研究や発達障害研究などについて国際的な展開を図ることを目指している。

教育や人間発達に関する研究は、身近なフィールドを基盤とすることから、東海地域、市民・県民のニーズに根ざした実践的研究に取り組んできた。したがって、本研究科では、国際的、全国的レベルの学界関係者の期待に応えることはもちろん、学校や教育委員会等の教育関係機関、地域住民の期待に応える研究成果を上げることに努めてきた。

また、研究科附属中学・高等学校を有しており、研究フィールドとして活用されていると同時に、大学院生の教育研究にも活用されている。研究科内施設である中等教育研究センターが平成 27 年度より高大接続研究センターへと改組され、附属中学校・高等学校との連携・協働の中心になっている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する関係者は、教育学関連および心理学関連の学界である。加えて、学生・大学院生、その保護者、学校や教育委員会等の教育関係機関、教育・福祉・医療等の支援機関、東海地域の地域住民である。関連学界においては、最先端の研究を発表し、それぞれの学会をリードすることが期待されている。学生、大学院生、その保護者においては、最先端の研究成果を教授し、専門家を養成することが期待されている。教育関係機関・支援機関においては、実践および研究のリーダーとなることが期待されている。また、スクールカウンセラーをはじめとする専門的支援者のための基礎的知見や理論的基盤の提供も期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

本研究科は、2専攻5つの基幹講座、3つの協力講座、35の研究領域をもっているが、特色を活かした研究としては、授業研究、発達障害研究などがあげられる。

【拠点形成】

平成25年度から、研究科と心の発達支援研究実践センターと共同で、文部科学省「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 (発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業)」に応募し採択された。平成26年度から3年間の計画で、愛知県総合教育センターとも連携協力して進めている。また、「平成27年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」(独立行政法人教員研修センター)に採択され、愛知県教育委員会、愛知県総合教育センターと連携して進める。

さらに、「グローバル化を推進する高大接続の研究教育拠点の形成」プロジェクトが平成27年度特別経費の概算要求で採択された。現在の中等教育研究センターを「高大接続研究センター」として発展させていくこととし、活動が開始されている。

【実践研究の推進】

附属学校をフィールドに共同研究を行ってきた。平成22年度は、「中高一貫教育の総合的研究」、「学校における『熟議』空間の創出に関する研究」、「名大型高大連携事業の研究」、「ネットいじめの抑制と解決のための実践的研究によるプログラムの開発」、「学業不振生徒への動機づけ支援ストラテジー」、「大学附属中高一貫校における特別支援教育体制の構築と実践に関する研究」の6研究に取り組み、平成23年度には「大学附属中高一貫校における特別支援教育体制に関する研究」「戦後日本における中等教育改革の総合的研究」「教職員の「総合的なマネジメント力」形成プロセスに関する研究」「教育実習の改善に関する研究」の4つの共同研究を行った。平成24年度には、「特色ある教育を通じた主体的で協働的な学習スキル育成の研究」「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育課程の開発」の共同研究、および「スーパーサイエンス・ハイスクール」の取り組みを開始し、平成25年度以降も継続している。また、平成26年度からは「高大接続入試の研究」を開始した。

【国際連携】

最近の科学研究費による国際共同研究(資料I-1-1)では、「大学生の職業的資質形成に関する比較縦断的研究」「コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉システムの構築に関する欧米とアジアの比較研究」「北欧における職業教育・訓練の改革に関する総合的研究」「『過労死』発生心理社会的メカニズムの解明と防止策の構築」「青少年におけるインターネット依存への臨床心理学的介入」などが行われ、着実に成果をあげている。

また、授業研究及び発達障害児支援の分野においてモンゴルなどで招待講演や研修を提供し、東アジアの研究拠点を形成しイニシアティブを発揮しており、本研究科の強みと考えられる。

「授業研究」については、平成2年頃より世界的に注目され、平成19年には世界授業研究学会(World Association of Lesson Studies)が設立された。発足当初より本研究科の教員や博士修了者が理事・編集委員を務めている。また、海外からの日本への調査・視察のための訪問を受入れ、相手先での講演・セミナーの講師として渡航している(シンガポール、香港、インドネシア、中国、アメリカ、マレーシア、モンゴル等)。

「発達障害児支援」については、現在、心の発達支援研究実践センター附属心理発達相談室(以前は教育学部附属心理教育相談室)での臨床実践と「自閉症研究」の伝統を活か

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

し、新たな展開をしている。平成 25 年度にモンゴル国立教育大学からの依頼を受け、以後毎年両国で発達障害のアセスメントと支援をテーマとした研修会や国際会議を開催し、共同研究を進めている。

資料 I-1-1 年度別国内外共同研究実施件数（外部資金によるもののみ）

期	年度	科研国内	科研国際	受託研究等	合計
第 I 期	平成 16 年度	2	1	2	5
	平成 17 年度	4	4	1	9
	平成 18 年度	3	5	2	10
	平成 19 年度	5	6	2	13
	平成 20 年度	8	1	1	10
	平成 21 年度	6	4	2	12
第 II 期	平成 22 年度	19	9	1	29
	平成 23 年度	36	5	15	56
	平成 24 年度	34	5	8	47
	平成 25 年度	44	6	19	69
	平成 26 年度	49	5	7	61
	平成 27 年度	59	3	10	72

観点 I-1-② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

教員の研究成果は、著書および発表論文数、学会発表数のいずれについても、法人化後高水準を維持し、第 II 期においては特に国際誌や国際学会発表が増えている（資料 I-1-2、I-1-3）。

資料 I-1-② 教員の著書及び論文数の推移（22 年度より協力講座分を含む）

期	年度	著書総数	論文総数		
				うち査読有	うち国際誌
	法人化前 4 年間	67	181	45	23
第 I 期	平成 16～17 年度	65	134	39	18
	平成 18～19 年度	53	149	56	35
	平成 20 年度	62	150	60	12
	平成 21 年度	35	83	25	11
第 II 期	平成 22 年度	85	103	56	21
	平成 23 年度	101	99	46	33
	平成 24 年度	41	110	50	28
	平成 25 年度	48	124	36	14
	平成 26 年度	60	104	42	25
	平成 27 年度	58	116	55	30

資料 I-1-3 学会発表数の推移（22 年度より協力講座分を含む）

期		総数	国内（招待）	国際（招待）
	法人化前 4 年間	157	129(4)	28(7)
第 I 期	平成 16～17 年度	165	129(10)	36(10)
	平成 18～19 年度	236	174(13)	62(11)
	平成 20 年度	260	192(2)	68(5)
	平成 21 年度	129	96(13)	33(5)

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

第 Ⅱ 期	平成 22 年度	228	152(14)	76(13)
	平成 23 年度	224	146(21)	78(15)
	平成 24 年度	246	172(11)	74(12)
	平成 25 年度	212	156(29)	54(5)
	平成 26 年度	253	166(4)	77(10)
	平成 27 年度	251	191(13)	60(8)

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

科学研究費の獲得状況は、法人化後 2 年目から 4 千万円台で推移し、件数で 20 件超となっており、平成 19 年度には全教員の 80%以上が獲得し、その後もこれがほぼ維持されている（資料 I - 1 - 4）。

資料 I - 1 - 4 科学研究費獲得状況

	年度	総額	うち間接経費	件数
第 Ⅰ 期	平成 16 年度	24,500,000		17
	平成 17 年度	45,600,000	2,010,000	20
	平成 18 年度	41,500,000	840,000	21
	平成 19 年度	49,100,000	13,890,000	29
	平成 20 年度	52,350,000	10,650,000	33
	平成 21 年度	71,810,000	15,210,000	43
第 Ⅱ 期	平成 22 年度	63,470,000	12,870,000	42
	平成 23 年度	57,850,000	12,450,000	36
	平成 24 年度	64,090,000	14,790,000	32
	平成 25 年度	71,380,000	15,180,000	32
	平成 26 年度	55,926,321	13,860,000	37
	平成 27 年度	74,023,481	14,580,000	47

科学研究費以外の外部資金として、第Ⅰ期に文部科学省の特別教育研究経費で「チーム参加型プロジェクトによる教育の体系化」が採択され、心理学系教員と院生の多数が海外での発表を行うことができた。国際学会発表支援はその後も研究科長裁量経費を用いて継続している。また、「高大連携によるキャリア教育プログラム開発事業」により、学部・研究科と附属中学校・高等学校とが連携し、全国のキャリア教育の推進と研究開発を牽引してきた。さらに、心の発達支援研究実践センターとの共同プロジェクトとして「発達障害分野における治療教育的支援事業」に取組み、東海地区での特別支援教育の研究拠点形成を進めるとともに、モンゴル国における発達障害児支援に取り組み、国際共同研究を開始した。さらに平成 25 年度は、研究科と心の発達支援研究実践センターと共同で、文部科学省「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」に応募し、採択された。平成 26 年度から 3 年間の計画で、愛知県教育委員会とも連携協力して進めている。

個々の教員による受託研究資金及び寄附金の受入状況（資料 I - 1 - 5）は、年度により異なるが、平成 26 年度から受入れ総額が大幅に増加した。文部科学省の助成による東海市教育委員会との連携研究「教師の教科指導力向上プログラム」（平成 19 年度）や独立行政法人教員研修センター委託の「校内研究リーダー育成プログラム」（平成 18 年度）、文部科学省から受託の「学力調査を活用した専門的な課題分析」（平成 21 年度）、（株）KDDI 研究所との共同で「ネットいじめに関する研究」（平成 21～22 年度）など、地道な地域連携

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

の活動から現代的な社会問題への取り組みまで様々な研究活動がみられる。平成 25 年度は、名古屋市、松本市からの委託事業、平成 26 年度は環境省からの受託研究「福島の子どもの乳がんを原発事故の影響から防ぐための総合的支援システムの開発」などが含まれている。

資料 I - 1 - 5 受託研究資金と寄附金の受け入れ

期	年度	受託研究・共同研究受入		寄附金受入	
		件数	金額	件数	金額
第 I 期	平成 16 年度	5	6,069,000	10	3,760,000
	平成 17 年度	3	12,069,250	9	4,700,000
	平成 18 年度	4	13,123,200	7	3,700,000
	平成 19 年度	3	6,675,705	5	4,200,000
	平成 20 年度	1	2,810,400	2	12,154,479
	平成 21 年度	2	3,363,679	4	1,884,000
第 II 期	平成 22 年度	3	3,579,840	4	8,449,363
	平成 23 年度	4	7,607,016	3	3,891,341
	平成 24 年度	6	10,845,479	7	4,750,000
	平成 25 年度	3	1,216,480	2	1,500,000
	平成 26 年度	3	6,708,433	6	4,537,223
	平成 27 年度	5	7,245,772 + 19,789AUD		

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

平成 16 年度から学部・研究科独自に研究科長裁量経費として、戦略的ないし萌芽的な特定の研究課題に対する助成制度を設けた。第 II 期においても、引き続き助成を行った（平成 22 年度 14 件、4,950,000 円、平成 23 年度 11 件、4,200,000 円、平成 24 年度 7 件、1,400,000 円、平成 25 年度 9 件、1,400,000 円、平成 26 年度 5 件、1,265,000 円）。平成 22 年度からは新たに大型の外部資金を獲得するための準備資金の支援も開始したところ、平成 22 年度は 1 件、平成 23 年度からさらに 1 件、科学研究費（基盤 A）を獲得した。

【院生への研究支援】

教育面での能力の育成のため、多くの学生を TA として採用し、授業の準備や補助、学部学生の指導などを経験させていると同時に、一部の後期課程院生を RA として採用し、教員の研究プロジェクトに参画させ、共同研究者として前期課程院生の指導も含め運営的な役割を担っている。

【会議開催】

専攻・講座・研究室単位で国際研究集会の開催が活発に行われ、テーマにより学内外の専門家や学生にも公開している（資料 I - 1 - 6）。

資料 I - 1 - 6 国際研究集会等の実施状況

	開催年度	名称
第 I 期	平成 16 年度	国際シンポジウム「授業研究を基礎とした校内研修」
	平成 17 年度	オーストラリアの高等教育改革 / 授業研究に関する国際シンポジウム 国際コロキウム「東アジアにおける少子高齢化」 / 韓国におけるキャリア教育 東アジア職業教育学術フォーラム（職業教育学会創立会議）
	平成 18 年度	東アジア歴史政策研究国際ワークショップ 国際コロキウム「東アジアにおける生涯学習」
第 II 期	平成 22 年度	高等教育マネジメント分野創設 10 周年記念シンポジウム「大学職員と大学院」

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

II 期	平成 23 年度	<p>7th World Congress on Science and Football 高等教育研究センター招聘セミナー「フランスにおける高等教育グローバル化と大学経営改革」 / イスラーム高等教育国際セミナー 発達心理精神科学教育研究センター公開セミナー「なかなか大人にならない若者たち-成人形成期 Emerging adulthoodの意識とアイデンティティ形成、イタリアの場合」 第1回日瑞職業教育・訓練シンポジウム Social Psychological Perspectives on the Developments of Antisocial Youth Nagoya Assembly of Lesson Study “Promoting Lesson Analysis for Sustainable Lesson Study” / Introduction to Autism and Asperger’s Syndrome The psychological well-being of survivors of institutional child abuse in Ireland / 国際シンポジウム「ヨーロッパの教育」</p>
	平成 24 年度	<p>Why Lithuania has the highest suicide rate in the world: psychosocial-cultural perspective / フランスの大学改革と執行部のリーダーシップ Cross cultural child mental health: challenges ahead 英国大学におけるガバナンス、リーダーシップ、マネジメントー大学経営人材に求められる能力や準備とはなにかー / “School counseling in Korea” 中国の大学における教員組織と執行部の葛藤 スウェーデンの社会教育学と日独米の比較研究 大学の授業における認知的負荷量のマネジメントー学習効率性を高めるためにー</p>
	平成 25 年度	<p>フィンランドの社会教育学と日本・韓国との比較研究 フランスの大学における成人向け継続教育の現状と課題 組織のクライシス・コミュニケーションー広報と企業倫理について ミシガン大学学生・院生との交流会「それぞれの学生生活について」 スペインにおける教師教育 ~その挑戦~ Understanding Higher Education Programs in the U.S.) アメリカの高等教育と多様性 (Diversity and Higher Education in the U.S.) 第3回日瑞職業教育・訓練シンポジウム 4th Nagoya Assembly of Lesson Study “Power of Lesson Analysis” 中国の学士課程教育改革プロジェクトーその実施方法・内容の特徴ー 発達心理精神科学教育研究センター講演会「発達障害における不器用さ~児童の身体運動、認知、社会領域にまたがる諸問題の発達支援」 Presentation Skills for Graduate Students 学習成果の測定を容易にする授業設計とは-大学教員に求められるアプローチ- 名古屋大学・高麗大学研究交流会</p>
	平成 26 年度	<p>5th Nagoya Assembly of Lesson Study ロンドン市授業研究プロジェクトによる教師の力量形成と学校改革 アジア職業教育学会第10回大会シンポジウム モノづくりと技術教育研究会 / 東海体育学会 Dr.Umeda’s Seminar リーディング大学院 Well-Being in Asia「ウェルビーイングの実現へー教育分野の視点から」 / 原子力災害の心理的影響を考える国際セミナー Coaching Psychology in Korea / 公開レクチャー Conduct Disorder モンゴル国と日本の発達障害児支援および特別支援教育に関する共同研究 発達障害に関わる専門家のための講演会「発達障害のある生徒への理解と支援」</p>

【情報発信】

平成 24 年度に研究科ホームページを改訂し、各教員がブログ風にページ更新をしやすくするなどのシステムを開発した。名古屋大学リポジトリへの登録を推奨している。

【研究の質保証】

平成 21 年度には、社会的責任と考えられる研究上の倫理的問題を担保するため、教育

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

学、心理学の学問体系に即した倫理規程を検討し、平成 22 年度からは研究倫理委員会を立ち上げた。教員および大学院生を対象とし、倫理的見地から研究の質の向上を図っている（資料 I - 1 - 7）。

資料 I - 1 - 7 研究倫理審査数

期	年度	倫理委員会審査数
第 II 期	平成 22 年度	90
	平成 23 年度	114
	平成 24 年度	166
	平成 25 年度	180
	平成 26 年度	146
	平成 27 年度	180

平成 22 年度から、学術研究推進室を中心に、研究科の将来構想を検討するとともに、研究科として取り組む研究課題の設定に取り組んできた。具体的には、学部 GP、リーディング大学院、概算要求などの企画提案、大型外部資金獲得のため研究科長裁量経費の配分の提案などを行った。また、平成 23 年度には新たに「研究科サロン」（月 1 回 2 名の講師）を立ち上げ、教員間での研究知見の共有を図り、新たな研究拠点形成の足がかりとした。平成 25 年度は、ミッションの再定義のための資料収集と検討を行った。「グローバル化を推進する高大接続の研究教育拠点の形成」プロジェクトを企画し、平成 27 年度特別経費の概算要求を行い採択された。平成 27 年度には学術研究推進室を「IR 推進室」へと展開し、研究科の教育・研究に関するシーズを把握し、将来構想の集約・発信元としていく準備を進めている。

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

「研究実施状況」については、発達障害、授業研究、高大接続など、本研究科の特徴を生かした研究が実施され、附属学校との連携、国際共同研究も実施されている。

「研究成果の発表状況」については、著書・論文および学会発表の数が着実に増えつつあり、特に国際学会での成果発表が増えている。

「研究資金獲得状況」については、構成員の 8 割以上が科学研究費を取得している。

「研究推進方策」については、研究科長裁量経費による科研費獲得支援、学術研究推進室（平成 27 年度より IR 推進室）の設置、研究倫理委員会の設置などを行い、研究成果の量と質の双方への効果が得られつつある。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、教育発達科学研究科の想定する関係者から期待される水準にある。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当しない。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

本学部・研究科は、教育科学及び心理発達科学における基礎的分野から教育や臨床などの応用的分野まで多様な研究領域から構成されていること、身近なフィールドを基盤とする実践的研究に取り組んでいることなどの特色がある。したがって、国際的、全国的レベルの学界関係者の期待に応えることはもちろん、学校や教育委員会等の教育関係機関、東海地域の地域住民の期待に応える研究成果を上げることが重視している。それらを踏まえ、学界での高い評価に加え、人間社会に資する有用性という判断基準で研究業績を選定している。S評価として選定した業績は7件あり、そのテーマは対人スポーツの動作メカニズム解明、青年犯罪者の心理的特徴、課題遂行中の脳血流変化、日本の職業教育の実態と国際比較、思考法の国際比較、学校教育場面におけるリスク、低出生体重児と親への早期介入モデルが選定された（資料Ⅱ－1－1）。

資料Ⅱ－1－1 Sと判断された研究業績

・研究業績水準 S S の件数・・・0件	学術面： S 6件
・S の件数・・・7件	社会、経済、文化面： S 1件
・該当業績名 ①学術面 1. Joint action syntax in Japanese martial arts (Yuji Yamamoto, et al. 2013. PLoS ONE 8) 2. 青年犯罪者の共感性の特性 (河野 荘子ほか, 2013. 青年心理学研究) 3. Hemodynamic changes in the prefrontal cortex activation during digit span test: A near-infrared spectroscopy study (Hitoshi Kaneko, et al. 2010. Neuropsychobiology 63) 4. 日本の職業教育－比較と移行の視点に基づく職業教育 (寺田盛紀, 2011. 晃洋書房) 5. Parvareshe Honare Estedlal: Olgohaye Tabyeine Andeishesh dar Farhange Amuzeshe Japan va America]. (Mohammad Reza Sarkar Arani, et al. 訳, 2013. 渡邊雅子, 2004, 東洋館「納得の構造－日米初等教育に見る思考表現のスタイル」Promoting Art of Reasoning: Styles of Thought Expression in the Cultures of Education in Japan and the United States 6. 教育という病－子供と先生を苦しめる「教育リスク」(内田良, 2015. 光文社) ②社会、経済、文化面 7. 教育研修用 DVD「赤ちゃんとお母さんを支える～観察することで見えてくること」(永田雅子, 2014.)	

【外部からの賞・評価、分析】

教育学関連及び心理学関連の諸学会の役員数（資料Ⅱ－1－2）は、平成17年から19年にかけて30前後で推移していたが、その後100前後に増加し、第Ⅱ期においても引き続き学会の中核メンバーとして活動を行っている。

研究会、講習会、講演会等への協力や講師等の依頼は例年200件を超え、各教員の専門性を活かした社会貢献について常に高い水準を維持している。また、同様に教員の専門的

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目Ⅱ

知見を生かし、国の審議会、地方の審議会等で委員を務めるなど、社会への還元を行っている（資料Ⅱ－１－３）。

資料Ⅱ－１－２ 学会の役員の数（22年度より協力講座分を含む。）

期	年度	会長・理事長	理事・評議員	編集委員
第Ⅰ期	平成17年度	28		
	平成18年度	30		
	平成19年度	39		
	平成20年度	－		
	平成21年度	57		
第Ⅱ期	平成22年度	7	66	33
	平成23年度	7	89	37
	平成24年度	4	51	26
	平成25年度	11	87	34
	平成26年度	10	74	28
	平成27年度	12	83	40

資料Ⅱ－１－３ 国等の審議委員の数（22年度より協力講座分を含む。）

	年度	国	地方
Ⅰ	平成21年度	5	17
第Ⅱ期	平成22年度	9	27
	平成23年度	4	49
	平成24年度	2	21
	平成25年度	4	35
	平成26年度	5	35
	平成27年度	9	44

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

研究科の目的に即して、教育学及び心理学の諸分野において日本を代表する優れた研究成果が見られた。スポーツ科学分野における先駆的研究、青年犯罪者の心理特徴を明らかにし学会賞受賞した研究、現代社会の教育問題をとりあげた研究、翻訳され海外でも高い評価を得た研究、専門家研修用DVDを作成し全国への波及効果が期待される研究が見られた。

したがって、観点Ⅱにおける分析結果からは、教育発達科学研究科の想定する関係者から期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅰ－1は、期待される水準であった。第2期では、新たに拠点研究の推進（高大接続、発達障害児支援、教師支援など）、研究科長裁量経費による大型科研獲得支援、さらに研究倫理委員会の設置などを行った。その結果、科研費獲得率の上昇、研究成果発表とくに国際学会での発表の増加といった効果が見られ、したがって、観点Ⅰ－1は「期待される水準」にある。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間では、期待される水準であった。第2期は、国際共同研究が活発化したことを背景に国際学会での成果発表・論文掲載が増加しつつある。すぐれた研究業績として選定された中にも国際誌の論文、翻訳されて海外でも評価された著書が複数ある。また、学会役員や国等の審議会委員への就任数の増加など、研究成果の社会発信の充実が見られた。したがって、観点Ⅱは「期待される水準」にある。

3. 法学部・法学研究科

I	法学部・法学研究科の	
	研究目的と特徴	・・・ 3 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 3 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 3 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 3 - 37
III	「質の向上度」の分析	・・・ 3 - 43

I 法学部・法学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

研究の目的は、基幹的な研究機関にふさわしい創造的で意欲的な研究活動を展開し、新たな法学・政治学のパラダイムの開発・構築という学術の理論および応用を研究し、文化の進展に寄与することにある。

この目的を追求するために、次の基本方針の下で研究活動を行う。

(1) 法学・政治学の基幹分野と社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野で国内最高水準の研究活動と、国際的に高く評価される研究活動を目指す。

(2) 優れた研究成果を積極的に社会に還元する。

これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、理論的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人の育成、人材養成を通じた人類の福祉や世界・社会・地域等の発展への貢献」を法学・政治学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

法学部・法学研究科は、「基幹的総合大学にふさわしい中核的拠点形成、質の高い学術成果と社会還元」を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画 (K10: 中核的な研究拠点を形成する。) に対応した方針や取組
法整備支援をデザインできる日本人研究者の養成。日本語による日本法の研究を行うことができる研究留学生の養成。キャリア・アップを目的とするアジア諸国の法律実務家・大学教員の再教育を実施する。(法学部・法学研究科の中期計画 K8)
- (2) 中期目標・中期計画 (K11: 若手研究者を育成するための環境を整備する。) に対応した方針や取組
日本法令の国際発信を支える法学・情報科学融合研究を推進する。(法学部・法学研究科の中期計画 K9)
- (3) 中期目標・中期計画 (K12: 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。) に対応した方針や取組
各種研究プロジェクトの継続と新規の立ち上げを図る。(法学部・法学研究科の中期計画 K10)
- (4) 中期目標・中期計画 (K14: 様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。) に対応した方針や取組
地方自治体の設置する委員会の委員としての参加等を通じて地方自治体の行政活動に積極的に参画する。(法学部・法学研究科の中期計画 K11)
- (5) 中期目標・中期計画 (K18: グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。) に対応した方針や取組
学生・若手研究者を海外に派遣するための体制の整備を図る。(法学部・法学研究科の中期計画 K13)
- (6) 中期目標・中期計画 (K19: 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める。) に対応した方針や取組

学術交流協定締結校との交流の実質化を図るとともに、締結校の増加を図る。(法学部・法学研究科の中期計画 K14)

(7) 中期目標・中期計画(K36: 研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。) に対応した方針や取組

同窓会等を通じた外部資金の獲得に努める。(法学部・法学研究科の中期計画 K16)

(8) 中期目標・中期計画 (K44: 自己点検・評価を継続的に実施する。) に対応した方針や取組

法学研究科全体、実務法曹養成専攻について、それぞれ三年ごとの自己点検・評価を継続的に実施する。(法学部・法学研究科の中期計画 K17)

(9) 中期目標・中期計画 (K47: 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。) に対応した方針や取組

法学研究科の広報活動を一層推進する。(法学部・法学研究科の中期計画 K19)

(10) 中期目標・中期計画 (K48: 自己点検・評価等に関する情報発信を進める。) に対応した方針や取組

法学研究科全体の自己点検・評価等についても、HP 上での公開等により、一層の充実を図る。(法学部・法学研究科の中期計画 K20)

3. 学部・研究科の特徴

学部創設当初より、欧米との比較研究に加えて、ソ連法、中国法の研究も重視してきた。1980年代からは、さらにアジアの法と政治の比較研究にも乗り出し、現在では、市場経済移行国や発展途上国の法整備に研究成果を応用して、法令の起草、法制度の導入・運用、法曹養成などの分野で広く貢献しており、この分野における代表的研究拠点となっている。

IT 技術を法学・政治学の教育研究に応用する研究でも顕著な特徴をもつ。これまで欧米との関係では受信的であった日本法を欧米やアジア諸国に発信する拠点となっている。法学・政治学および情報科学の専門家の共同研究組織として「法情報センター」を設立し、学際的かつ国際的な研究を推進している。

欧米の最先端の動向に連なる研究についても、ヨーロッパにおいて日本を代表する研究拠点(ドイツ・フライブルク)を形成している。これら各種プロジェクトによる研究拠点形成と並んで、本研究科は、若手教員を中心にした個人研究の分野でも、良質の研究業績を着実にあげている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する関係者は、国内外の法曹関係者・産業界・学界をはじめとする社会および在学生であり、その期待は、基幹的総合大学にふさわしい法学・政治学分野における拠点形成と研究成果の社会還元である。法学・政治学に関わる学術・社会の発展に貢献してきた本研究科に対する関係者の期待は多大なものである。

とくに、第2期は、アジア法研究・法整備支援研究に対する国内外の法曹関係者からの高い評価と期待に応えて研究を推進してきた。こうした取組みは、海外展開をする日本の産業界からも高い評価を得ている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

本研究科が推進する特色ある研究として、①アジアの法と政治の比較研究及び法整備支援研究 (以下、「アジア・法整備支援研究」と略す) と、②IT 技術を法学・政治学の教育研究に応用する研究 (以下、「IT 技術研究」と略す) がある。①については、市場経済移行国や発展途上国の法整備の分野で活発な活動を展開しており (アジア諸国における日本法教育研究センターの設置・運営など)。日本における代表的な研究拠点となっている。②においても、日本および外国の法令基本語彙を対訳辞書やデータベース化する分野では日本を代表する研究機関である。

第 2 期も、これらの研究は大型の外部資金を得て、さらに発展している。その他の研究課題についても、科学研究費の基盤研究 (S) や (A) を継続的に獲得している。

資料 I - 1 - ① - 1 : 科学研究費補助金採択状況 [アジア・法整備支援研究、IT 技術研究]

[出典：文系経理課保管資料から抜粋]

年度	分野	研究種目	研究代表者	研究課題
2004	アジア	特定領域研究 (2)	鮎京 正訓	アジア法整備支援一体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築一
	アジア	特定領域研究 (2)	佐分 晴夫	体制転換と法の「移植」
	アジア	特定領域研究 (2)	鮎京 正訓	法整備の包括的枠組み (1) 法典整備、法曹養成と政治改革
	アジア	特定領域研究 (2)	松浦 好治	法整備支援の手法と評価に関する理論研究
	IT	学術創成研究 (2)	松浦 好治	コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成
2005	アジア	基盤研究 (B) (2)	紙野 健二	東アジアにおける 21 世紀の公共像一市場と情報による公権力の変容と法的再構築
	アジア	特定領域研究	鮎京 正訓	アジア法整備支援一体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築一
	アジア	特定領域研究	佐分 晴夫	体制転換と法の「移植」
	アジア	特定領域研究	鮎京 正訓	法整備の包括的枠組み (1) 法典整備、法曹養成と政治改革
	アジア	特定領域研究	松浦 好治	法整備支援の手法と評価に関する理論研究
	IT	学術創成研究費	松浦 好治	コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成
	アジア	基盤研究 (A)	加藤 久和	モンゴル国の土地法制に関する法社会的な研究～環境保全と紛争防止の観点から～
2006	アジア	基盤研究 (B)	杉浦 一孝	中央アジア諸国における立憲主義の「移植」とその原実態に関する研究
	IT	学術創成研究費	松浦 好治	コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成
	アジア	特定領域研究	鮎京 正訓	アジア法整備支援一体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築一

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴル国の土地法制に関する法社会学的研究～環境保全と紛争防止の観点から～
	アジア	基盤研究(B)	杉浦 一孝	中央アジア諸国における立憲主義の「移植」とその原実態に関する研究
2007	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴル国の土地法制に関する法社会学的研究～環境保全と紛争防止の観点から～
	アジア	基盤研究(B)	杉浦 一孝	中央アジア諸国における立憲主義の「移植」とその原実態に関する研究
2008	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴル国の土地法制に関する法社会学的研究～環境保全と紛争防止の観点から～
	IT	基盤研究(A)	松浦 好治	漢字文化圏法令データベースの構築を通じた比較法研究基盤の確立
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	「郷約」の比較法的研究～中国、韓国、ベトナム～
	アジア	基盤研究(B)	奥田 沙織	アジア留学生の追跡調査－発信型法学教育の目標とその方法論の構築に向けて－
2009	IT	基盤研究(A)	松浦 好治	漢字文化圏法令データベースの構築を通じた比較法研究基盤の確立
	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴルの国土利用と自然環境保全のあり方に関する文理融合型研究
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	「郷約」の比較法的研究～中国、韓国、ベトナム～
	アジア	基盤研究(B)	奥田 沙織	アジア留学生の追跡調査－発信型法学教育の目標とその方法論の構築に向けて－
2010	IT	基盤研究(A)	松浦 好治	漢字文化圏法令データベースの構築を通じた比較法研究基盤の確立
	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴルの国土利用と自然環境保全のあり方に関する文理融合型研究
	アジア	基盤研究(A)	杉浦 一孝	中国、ベトナム、ロシアおよび中央アジア諸国の裁判統制制度に関する比較総合研究
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	「郷約」の比較法的研究～中国、韓国、ベトナム～
	アジア	基盤研究(B)	奥田 沙織	アジア留学生の追跡調査－発信型法学教育の目標とその方法論の構築に向けて－
2011	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴルの国土利用と自然環境保全のあり方に関する文理融合型研究
	アジア	基盤研究(A)	杉浦 一孝	中国、ベトナム、ロシアおよび中央アジア諸国の裁判統制制度に関する比較総合研究
2012	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	アジア	基盤研究(A)	加藤 久和	モンゴルの国土利用と自然環境保全のあり方に関する文理融合型研究
	アジア	基盤研究(A)	杉浦 一孝	中国、ベトナム、ロシアおよび中央アジア諸国の裁判統制制度に関する比較総合研究
	IT	基盤研究(A)	角田 篤泰	e-legislationに基づく法制執務方法論の情報科学的基礎付けと検証
2013	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	アジア	基盤研究(A)	杉浦 一孝	中国、ベトナム、ロシアおよび中央アジア諸国の裁判統制制度に関する比較総合研究
	IT	基盤研究(A)	角田 篤泰	e-legislationに基づく法制執務方法論の情報科学的基礎付けと検証

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	比較法から見たミャンマー憲法裁判所 —民主化過程における意義と役割—
2014	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	IT	基盤研究(A)	角田 篤泰	e-legislationに基づく法制執務方法論の 情報科学的基礎付けと検証
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	比較法から見たミャンマー憲法裁判所 —民主化過程における意義と役割—
	IT	基盤研究(B)	藤本 亮	テスト理論による法学テストの能力試験 化へ向けての研究
2015	IT	基盤研究(S)	松浦 好治	漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築
	アジア	基盤研究(B)	鮎京 正訓	比較法から見たミャンマー憲法裁判所 —民主化過程における意義と役割—

資料 I - 1 - ① - 2 : 科学研究費補助金採択状況 [その他の研究課題 科学研究費基盤研究(S)・(A)]

[出典：文系経理課保管資料から抜粋]

年度	研究種目	研究代表者	研究課題
2010	基盤研究(A)	小畑 郁	ヨーロッパ地域における人権(基本権)規範のハー モナイゼーションとその限界
	基盤研究(A)	和田 肇	労働市場、法政策及び労働法の編成原理に関する研究
	基盤研究(A)	千葉恵美子	公正取引市場の実現を目的とする消費者の集团的利益救済・予防システムの総合的構築
2011	基盤研究(A)	和田 肇	労働市場、法政策及び労働法の編成原理に関する研究
	基盤研究(A)	千葉恵美子	公正取引市場の実現を目的とする消費者の集团的利益救済・予防システムの総合的構築
	基盤研究(A)	増田知子	日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究
2012	基盤研究(A)	千葉恵美子	公正取引市場の実現を目的とする消費者の集团的利益救済・予防システムの総合的構築
	基盤研究(A)	増田知子	日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究
	基盤研究(A)	和田 肇	標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望
	基盤研究(A)	鈴木将文	知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築
	基盤研究(A)	小畑 郁	人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握
2013	基盤研究(A)	千葉恵美子	公正取引市場の実現を目的とする消費者の集团的利益救済・予防システムの総合的構築
	基盤研究(A)	増田知子	日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究
	基盤研究(A)	和田 肇	標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望
	基盤研究(A)	鈴木将文	知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築
	基盤研究(A)	小畑 郁	人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握
2014	基盤研究(A)	増田知子	日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究
	基盤研究(A)	和田 肇	標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望

	基盤研究(A)	鈴木将文	知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築
	基盤研究(A)	小畑 郁	人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握
2015	基盤研究(S)	和田 肇	雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換
	基盤研究(A)	鈴木将文	知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築
	基盤研究(A)	千葉恵美子	消費者取引に伴うリテール決済サービス法制の構築

【拠点形成】

アジア・法整備支援研究は、大型の外部資金を継続的に獲得して、日本におけるアジアの法と政治に関する研究の代表的な拠点を形成している。

IT 技術研究でも、大型の外部資金を継続的に獲得して研究拠点を形成してきた。2008 年には「法情報研究センター」を設置し、法学・政治学と情報工学の文理融合の共同研究を通じて、法令の多言語翻訳に関する研究等の分野での研究拠点となっている。この研究活動の成果の一つである法科大学院における専門職技能解析の技術は、34 法科大学院によるコンソーシアムを生み出し、実務技能教育に関する基礎研究となっている。

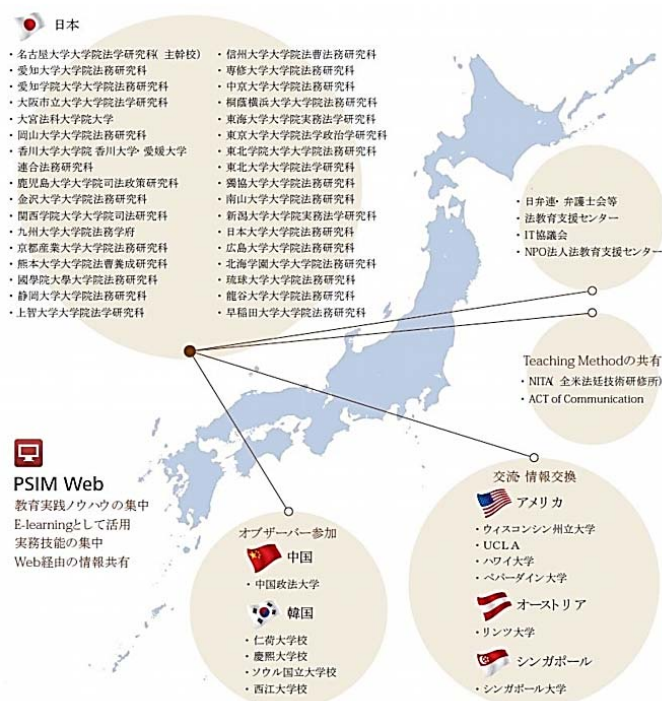
欧米の最先端の動向に連なる研究については、第 1 期に形成した名古屋大学ヨーロッパセンターを拠点として、継続している。

[前掲] 資料 I-1-③-1 : 科学研究費補助金採択状況 [アジア法整備支援研究、IT 技術研究] p. 4

資料 I-1-①-3 : 法実務技能教育教材研究開発コンソーシアム (PSIM コンソーシアム)

[出典 : PSIM コンソーシアム ウェブサイト

<http://www.law.nagoya-u.ac.jp/~psimconsortium/gaiyo.html>]



資料 I - 1 - ① - 4 : 名古屋大学ヨーロッパセンター (フライブルク拠点)

[出典 : 名古屋大学ウェブサイト 海外事務所・海外拠点

http://www.iech.provost.nagoya-u.ac.jp/network_kyoten.html]

海外事務所・海外拠点



ヨーロッパセンター (2010年4月設置)

ヨーロッパセンターは、本学のヨーロッパでのプレゼンスをさらに高めるために、ヨーロッパにおける研究、教育及び国際交流等の活動拠点として、フライブルク大学の協力を得て設置されました。本センターは優秀な留学生のリクルート、大学等との共同研究、共同教育プログラムの支援、ヨーロッパにおける本学の広報と教育研究情報の収集、本学卒業生とのネットワーク強化等を主な目的としています。

【実務課題に関する研究】

アジア・法整備支援研究は、法整備支援をデザインできる日本人研究者の養成や、日本語による日本法の研究を行うことができる研究留学生の養成を課題の一つとしており、国内外の実務法曹や政府機関との協力関係の下で進められている。

IT 技術研究の成果として、法情報研究センターが提供する「日本法令外国語訳データベースシステム (JLT)」や「条例データベースを中核とする例規作成支援システム (eLen)」は、社会の課題に対応したものである。後者については全国の約半数の自治体が使用するに至っている。法科大学院との関係では、法曹の専門技能の理論的分析と電子化された高度な教材開発、及び、専門技能教育の国内水準の統一・向上に関する研究領域で大きな成果を挙げている。

個々の教員による実務課題に関する研究活動も活発である。

資料 I - 1 - ① - 5 : 実務課題に関する研究

[出典 : 所属教員への研究課題調査結果より]

教員名	テーマ等	備考
稲葉一将	生活困窮者支援を素材とする「生活支援ネットワークの実務と行政法理論の研究」	基盤研究 (C) 2015-17 年度 (代表 稲葉一将)
鈴木将文	日本弁理士会中央知的財産研究所の研究部会での「知的財産と国境」に関する共同研究	成果は報告書と公開フォーラム・研究発表会を通じて普及。 http://www.jpaa.or.jp/?p=180
鈴木将文	国際的な技術開発と市場競争の観点からの知的財産法学者と経済学者の共同研究「標準と知財の企業戦略と政策の研究」(経済産業研究所プロジェクト)	http://www.rieti.go.jp/users/aoki-reiko/index.html

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

中東正文	法制審議会等で非訟事件手続法の制定に関わった裁判官・弁護士・研究者による非訟事件手続法の検証のための共同研究	研究成果は、論究ジュリスト 2014 年秋号以下に連載中
中東正文	企業買収実務に関する弁護士・企業法務担当者・研究者による共同研究	企業買収実務研究会。成果は金融・商事判例 1371 号以下に随時掲載中。
丸山絵美子	実務家との連携を重視した基礎研究を通じて具体的な改正提案を行った消費者法研究	野村財団 2012 年研究助成および JSPS(課題番号: 26380102) の研究助成、(公財) 民事紛争処理研究基金の出版助成を得て、『中途解除と契約の内容規制』(有斐閣、2015 年 10 月 20 日出版) を刊行
宇田川幸則	東海地区の弁護士・企業法務従事者とで中国ビジネス法の研究を行う。	主催者は片岡信恒弁護士(愛知県弁護士会)
和田 肇	労働者派遣法に関する理論と実務のを架橋する研究	労働法理論研究会(学者と弁護士が参加)＝科学研究費基盤研究(A)(2008 年度～2011 年度、2012 年度～15 年度)の研究、共著(学者 17 人、弁護士 11 人が執筆)で『労働者派遣と法』(日本評論社、2013 年)を出版している。
和田 肇	労働契約法 20 条をめぐる裁判の課題	労働法理論研究会(学者と弁護士が参加)＝科学研究費基盤研究(S)(2015 年度～2019 年度)の研究、各地で裁判を行っている弁護士との共同研究。裁判での鑑定意見書をいくつか書いている。
中東正文	会社法改正に関する研究	http://www.shojihomu.or.jp/corporate_law/corporate_law.html
COLOMBO Giorgio Fabio	Research focusing on analyzing the ADR reforms in Japan and EU to assess strong points and weaknesses of each system	若手研究(B) 2 年間(平成 26-27 年)「Best Practices in ADR in EU and Japan. An assesment for future legislation」研究代表者 COLOMBO Giorgio Fabio

【学際的研究の促進】

アジア・法整備支援研究は、基礎法学・実定法学・政治学を専攻する教員が、実務家とも連携しつつ共同研究を推進している。IT 技術研究は、法学・政治学と情報工学との文理融合による学際的研究である。

個々の教員による学際的研究活動も活発である。

資料 I - 1 - ① - 6 : 学際的研究

[出典：所属教員への研究課題調査結果より]

教員名	テーマ等	備考
小野 耕二 ほか	社会思想・政治学・経済学・歴史学・労働法・憲法等の研究者による「自由主義と自由の制度化」をテーマとした共同研究	基盤研究(B)「自由主義と自由の制度化の多元性と相互作用：思想史の東西融合と学際的展開に向けて」(代表 安藤隆穂、2014-15 年度)を獲得。和田肇、愛敬浩二、田村哲樹も参加。
下山憲治	法学・政治学・社会学の研究者及び弁護士・ジャーナリストによる「福島原発事故賠償問題研究会」での継続的な研究活動。研究の詳細は以下を参照。 http://www.einap.org/jec/committee/genbai/index.htm	淡路・吉村・除本編『福島原発事故賠償の研究』(日本評論社、2015 年 5 月)、科研費基盤研究(B)課題番号 15H02866 「原発事故被害の創造的回復に向けた協働的政策形成に関する学際研究」(研究代表者：下山憲治)

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

横溝 大	グローバル化の下での公法・私法の関係の変容を解明するために実定法学者と基礎法学者による共同研究	基盤研究(B)(一般)、平成24～27年度、「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築—消費者法・社会保障領域を中心に」、研究代表者：藤谷武史、研究分担者：浅野有紀・横溝大・原田大樹。研究経費10,900千円。
横溝 大	グローバル化の下で新たな問題群が登場している各国租税法の抵触に関する国際私法学者と租税法学者による共同研究	基盤研究(B)、3年間(平成25-27年)「租税法規範の国際的な抵触とその調整」研究代表者横溝 大 7540千円(5800千円)
和田 肇	同一価値労働同一賃金原則を巡る労働法学と労働経済学の学際研究	労働法理論研究会の研究の一環として、この分野での先駆的研究をしている労働経済学者との共同研究を行っている。科学研究費基盤研究(S)(2015年度～2019年度)の研究。

【国際連携】

アジア・法整備支援研究とIT技術研究が、国際的共同研究な国際的なネットワーク構築を通じて、研究活動と研究成果を挙げていることは前述のとおりである。

その他の国際共同研究も活発に行われている。

資料 I - 1 - ① - 7 : 国際共同研究

[出典：所属教員への研究課題調査および海外アクティビティ調査]

教員名	テーマ等	備考
愛敬浩二	日英の憲法学者が参加する日英比較憲法研究セミナーの継続的開催(2013年9月13-14日にキングズ・カレッジ・ロンドン(英国)で、2015年9月2日に名古屋大学で開催)。	2013年度セミナーの成果は、King's Law Journal, vol. 26, no. 2に掲載。2015年度セミナーは公益財団法人社会科学国際交流江草基金「国際研究集会開催助成費」を得て開催。
石井三記	日仏シンポジウム「アジアとヨーロッパにおける人権」(2012年3月23日、パリ市公証人高等評議会)の日本側責任者	シンポジウムの成果は、名古屋大学法政論集248号に掲載
小畑 郁	「人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握」をテーマとして、ストラスブール(フランス)およびフライブルグ(ドイツ)で日本とヨーロッパの最前線の研究を交流するシンポジウムおよびセミナーを開催	基盤研究(A)「人権条約実施状況の分析を通じた欧州地域秩序の「憲法化」構造の把握」(小畑郁、2012-14年度)
姜 東局	中国人民大学(北京)法学院に招聘されて行った法整備支援関連の実務・研究に関する協力活動	
鈴木将文	「知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築」をテーマとして、ドイツ・フランス・フィンランドから報告者を招聘して国際シンポジウムを開催し、また日台シンポジウムを開催。	基盤研究(A)「知的財産法と競争法分野における国際的な統合と分散化を調整するフレームワークの構築」(鈴木将文、2012-15年度)。
鈴木将文	共同研究プロジェクト“VIPP for Asian Cooperation Project”(アジアの知財研究者が少人数で年2回集まり、アジアに適合する知的財産制度のあり方について検討するプロジェクト)。シンガポール経営大学、シンガポール国立大学、清華大学、中国人民大学、香港中文大学、国立台湾大学、国立台北大学、ソウル大学、高麗大学、コチン科技大学、マックスプランク・イノベーションと法研究所等。	2015年に開始したプロジェクトで、これまで2回ラウンドテーブル会を開催。本年3月の会合において当面取組み具体的な研究テーマと体制を決定した。今後、数年をかける共同研究を行い、成果を出版する予定。また、本プロジェクトと並行して、アジアの知財関連主要判例を解説した書籍の出版を準備中。

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

中野妙子	ルンド大学（スウェーデン）法学部との継続的な研究交流を通じた社会保障法の比較法的研究	
中東正文	法務総合研究所（法務省）と国際民商事法センターが共催する「アジア・太平洋諸国法制度調査研究」でのアジアにおける株主代表訴訟制度の実情と株主保護等の研究	http://www.icclc.or.jp/research/
森際康友	法曹倫理について国内で国際シンポジウムを継続的に開催しているほか、世界各地で研究報告や講演を行った。	自己点検・評価報告書「名古屋大学大学院法学研究科・法学部の現況」（2010年4月～2013年3月）293頁
和田 肇	日韓の労働法学者による「日韓労働法フォーラム」の継続的な開催（2010年以降）	基盤研究(A)「標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望」（代表 和田肇、2012-15年度）、基盤研究(S)「雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換」（代表 和田肇、2015-19年度予定）
小畑郁、水島朋則、コン・テイリほか	ASEAN経済共同体構築による加盟国法へのインパクトに関する研究。ASEAN事務局、欧州評議会、チュラロンコン大学、王立法経大学、ハノイ法科大学、ヤンゴン大学、ガジャマダ大学、ラオス国立大学	本学の海外拠点を活用した研究活動であり、またASEAN事務局・欧州評議会といった国際機関との連携も強化する。今年度から開始されるプロジェクトであり、今後年に1回国際会議を開催する。
伊藤弘子	アジア諸国の親子法にみる「子の最善の利益」概念の再考に関する共同研究。国立法科大学、デリー校、ダッカ大学、シンガポール国家大学、マラヤ大学	2016年に始まった、科学研究費に基づく共同研究である。英法の移植を受け、共通する固有法を有する南アジアと東南アジアの親子法を比較検討し、グローバル社会における「子の最善の利益」概念を再検討する。
横溝大、COLOMBO Giorgio Fabio	私法の統一化に関する共同研究。私法統一協会（UNIDROIT）。国際機関（イタリア・ローマに所在）	2015年3月に締結した学術交流協定に基づき、2016年2-3月に大学院生2名をインターンシップに派遣すると共に、3月中旬、本研究科横溝教授・コロombo准教授両名が同機関において記念講演を行った。

【地域連携】

地域連携に関わる研究活動は不十分であった。

資料 I - 1 - ① - 8 : 地域連携に関わる研究

[出典：所属教員への研究課題調査結果より]

教員名	内容	備考
宮木康博	市民（裁判員経験者や市民団体など）と共同でシンポジウム「裁判員経験者の視点を取り入れた刑罰の再考」を開催（2012年11月10日、愛知一宮市アイホール）	日工組社会安全財団（旧社会安全研究財団）2012年度研究助成。中日新聞2012年11月9日に掲載。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

第2期の研究成果の発表状況は次のとおりである。

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - ② - 1 : 教員の研究業績 (2010-2015 年度)

[出典: 教員研究業績調査、教員データベース]

年度	教員数	著書					論文		
		総数	単著 (内数)	左記の内			総数	左記の内	
				教科書	実務書	社会 貢献		判例評釈 ・解説	社会 貢献
2010 (H22)	56	25	3	12	6	1	95	14	15
2011 (H23)	64	25	3	11	4	3	75	13	8
2012 (H24)	60	19	3	9	2	2	114	20	6
2013 (H25)	57	22	2	8	4	1	92	12	15
2014 (H26)	61	25	2	7	2	2	117	32	15
2015 (H27)	59	24	1	10	6	3	102	20	8
計	—	140	14	57	24	12	595	111	67

年度	教員数	その他研究業績		
		総数	左記の内	
			判例評釈 ・解説	社会 貢献
2010 (H22)	56	30	15	2
2011 (H23)	64	30	13	5
2012 (H24)	60	43	2	0
2013 (H25)	57	21	10	3
2014 (H26)	61	28	2	4
2015 (H27)	59	22	2	1
計	—	174	44	15

年度	教員数	国内外の会議・学会・シンポジウム発表数					
		総数	招待 (内数)	内訳			
				国内		海外	
				計	招待 (内数)	計	招待 (内数)
2010 (H22)	56	19	7	12	5	7	2
2011 (H23)	64	34	7	22	2	12	5
2012 (H24)	60	21	1	10	1	11	0
2013 (H25)	57	19	1	13	1	6	0
2014 (H26)	61	57	6	34	4	23	2
2015 (H27)	59	78	7	48	4	30	3
計	—	228	29	139	17	89	12

年度	教員数	受賞数
2010 (H22)	56	0
2011 (H23)	64	1
2012 (H24)	60	1
2013 (H25)	57	0
2014 (H26)	61	2
2015 (H27)	59	1
計	---	5

※ 教員数： 助教以上

【研究成果の社会的還元】

本研究科の教員は、社会貢献となる研究業績を発表し、アジア・法整備支援において社会貢献を行っている他、従前から国や地方自治体の政策の形成過程等に積極的に参画している。上場企業の社外取締役や社外監査役等への就任数、国家試験等の試験委員への就任数は、次のとおりである。

資料 I - 1 - ② - 2： 研究成果の社会的還元に関わる活動状況（2010-2015 年度）

[出典： 文系総務課法学グループで保管する各種資料（兼業原票等）および教員データベースからの抽出と、本人からの申告に基づいて作成]

①国際機関・国・地方自治体等への参画状況

<2010 年度>

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	愛知県男女共同参画審議会委員、日本学術会議連携会員、*非公開 1
教授	鮎京正訓	愛知県あいちグローバルプラン中間評価有識者会議委員、日本学術会議連携会員、国際民商事法センター学術評議員
教授	石井三記	*非公開 1
教授	今井克典	(独)大学入試センター適性試験実施方法研究会会員
教授	市橋克哉	名古屋市法政アドバイザー、各務原市個人情報保護・情報公開審査会委員、多治見市是正請求審査会委員、豊田市廃棄物処理施設審議会委員、名古屋市情報保護アドバイザー、名古屋市情報公開審査会委員、名古屋市個人情報保護審議会委員、名古屋市職員倫理審査会委員、JICA ウズベキスタン民間セクター活性化のための行政手続改善アドバイザーグループ委員
教授	後 房雄	愛西市行政改革推進委員会委員、岐阜県池田町計画審議会委員、総務省「今後の ICT 分野における国民の権利保障等の在り方を考えるフォーラム」構成員、名古屋市経営アドバイザー、名古屋市名古屋開府 400 年記念事業実行委員会委員、法務省「今後の ICT 分野における国民の権利保障等の在り方を考えるフォーラム」構成員、経済産業研究所フェルティフェロー、*非公開 1
教授	小野耕二	明るい選挙名古屋市推進協議会委員、日本学術会議連携会員、*非公開 1
教授	紙野健二	土岐市情報公開審査会委員、名古屋港管理組合入札監視委員会委員、四日市市情報公開・個人情報保護審査会委員、土岐市個人情報保護審査会委員

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	小林 量	大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員、名古屋証券取引所規律委員会委員長、文部科学省中央教育審議会専門委員(大学分科会)
教授	酒井 一	国立長寿医療センター倫理・利益相反審査委員会委員、名古屋地方裁判所民事調停委員、独立行政法人国際協力機構ラオス民事訴訟法アドバイザーグループ委員
教授	定形 衛	*非公開 1
教授	神保文夫	*非公開 1
教授	杉浦一孝	文部科学省外国人留学生の選考等に関する調査・研究協力者会議委員、愛知県教育委員会 平成 22 年度学校評議員 (西高ソアープラン協力委員)
教授	菅原郁夫	豊田市不当要求行為等審査委員会委員
教授	鈴木將文	特許庁産業構造審議会臨時委員、特許庁産業構造審議会専門委員、経済産業省産業構造審議会臨時委員、文化庁文化審議会著作権分科会専門委員、中部経済産業局中部知的財産戦略本部本部員
教授	千葉恵美子	*非公開 1
教授	中田瑞穂	*非公開 1
准教授	中野妙子	*非公開 1
教授	中東正文	法務総合研究所アジア・太平洋監査制度研究会委員、国際協力機構大阪国際センター運営委員会委員、日本学術会議 連携会員、法務省 法制審議会幹事、*非公開 1
教授	中舎寛樹	愛知県労働委員会公益委員、愛知県個人情報保護審議会委員、国土交通省中部地方整備局予算監視・効率化サブチームメンバー
准教授	林 秀弥	公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官、務省情報通信政策研究所特別研究員、総務省電波利用料制度に関する専門調査会構成員
教授	本間靖規	名古屋家庭裁判所委員会委員、名古屋家庭裁判所家事調停委員、国土交通省中部地方整備局入札監視委員会委員、国家公務員共済組合連合会名城病院 倫理委員会委員・治験審査委員会委員
教授	松浦好治	下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員、文部科学省科学技術・学術審議会専門委員、日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
教授	増田知子	愛知労働局紛争調整委員会委員
教授	水島朋則	法務省 法制審議会幹事
教授	本 秀紀	名古屋市議員報酬検討会議委員
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所疫学倫理審査委員会委員、*非公開 1
教授	横溝 大	法務省法制審議会幹事
教授	和田 肇	名古屋市男女平等参画苦情処理委員、国土交通省中部地方整備局入札監視委員会委員、知労働局労働関係紛争担当参与、名古屋市子育て支援企業認定審査委員、日本学術会議連携会員、***非公開 3

< 2011 年度 >

職 名	氏 名	学外委員
教授	愛敬浩二	日本学術会議 連携会員、愛知県男女共同参画審議会委員
教授	鮎京正訓	日本学術会議 連携会員、法務総合研究所 パネリスト
教授	石井三記	*非公開 1

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	市橋克哉	JICA ウズベキスタン民間セクター活性化のための行政手続改善アドバイザーグループ委員、各務原市 個人情報保護・情報公開審査会委員、名古屋市 情報公開審査会委員、名古屋市 情報保護アドバイザー、多治見市 是正請求審査会委員、豊田市 廃棄物処理施設審査会委員、名古屋市 法制アドバイザー、名古屋市 職員倫理審査会委員
教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	後 房雄	名古屋市 経営アドバイザー、池田市 計画審議会委員、愛西市 行政改革推進委員会会長、経済産業研究所ファカルティフェロー
教授	小野耕二	日本学術会議 連携会員、名古屋市選挙管理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、総務省自治行政局選挙部 常時啓発事業のあり方等研究会メンバー、**非公開 2
特任講師	金村久美	ベトナム社会主義共和国総領事館 通訳業務、(社)中部経済連合会 通訳業務
教授	紙野健二	土岐市 個人情報保護審査会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、土岐市 情報公開審査会委員、名古屋港管理組合 入札監視委員会委員、(独)大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会 専門委員、*非公開 1
教授	小林 量	(独)大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会 専門委員、名古屋証券取引所規律委員会委員長
教授	酒井 一	JICA ラオス民事訴訟法アドバイザーグループ委員
教授	下山憲治	綾瀬市 個人情報保護審査会委員
教授	神保文夫	*非公開 1
教授	菅原郁夫	豊田市 不当要求行為等審査会委員
教授	杉浦一孝	愛知県教育委員会 平成 22 年度学校評議員 (西高ソープラン協力委員)、文部科学省 外国人留学生の選考等に関する調査・研究協力者会議委員
教授	鈴木將文	経済産業省産業構造審議会臨時委員、文化庁文化審議会著作権分科会 専門委員、特許庁 産業構造審議会 専門委員、経済産業省産業構造審議会臨時委員、経済産業省中国コンテンツ法研究会座長
教授	千葉恵美子	**非公開 2
教授	中田瑞穂	*非公開 1
教授	中東正文	法務省 法制審議会幹事、日本学術会議 連携会員、JICA 大阪国際センター 地域別研修「中央アジア比較法制研究セミナー」運営委員会委員、法務省 法制審議会幹事、法務総合研究所 アジア・太平洋監査制度研究会委員、最高裁判所 最高裁判所民事規制制定諮問委員会幹事
教授	中舎寛樹	愛知県労働委員会公益委員、愛知県個人情報保護審議会委員、国土交通省中部地方整備局予算監視・効率化サブチームメンバー
教授	本間靖規	名古屋家庭裁判所 家事調停委員、国土交通省中部地方整備局 入札監視委員会委員、国家公務員共済組合連合会 名城病院 倫理委員会委員・治験審査委員会委員
教授	松浦好治	最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員、文部科学省 科学技術・学術審議会 専門委員、*非公開 1
教授	増田知子	厚生労働省愛知労働局 紛争調整委員会委員
教授	本 秀紀	名古屋市会 議員報酬検討会議委員
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、名古屋工業大学 生命倫理審査委員会委員、*非公開 1
教授	和田 肇	日本学術会議 連携会員、名古屋 市男女平等参画苦情処理委員、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、愛知労働局 労働関係紛争担当参与、(独)大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会 専門委員、*非公開 1
准教授	林 秀弥	公正取引委員会 競争政策研究センター客員研究員、総務省 周波数オークションに関する懇談会構成員、総務省情報通信政策研究所 特別研究員

<2012 年度>

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	日本学術会議 連携会員
教授	石井三記	*非公開 1
教授	市橋克哉	JICA ウズベキスタン民間セクター活性化のための行政手続改善アドバイザーグループ委員、各務原市 個人情報保護・情報公開審査会委員、名古屋市 情報公開審査会委員、名古屋市 情報保護アドバイザー、名古屋市 職員倫理審査会委員、多治見市 是正請求審査会委員、豊田市 廃棄物処理施設審査会委員、名古屋市 法制アドバイザー、名古屋市 名古屋市職員倫理審査会委員、JICA 中国行政訴訟法及び行政関連法アドバイザーグループ委員
教授	宇田川幸則	(独) 大学評価・学位授与機構 発表者
教授	後 房雄	経済産業研究所 ファカルティフェロー、愛西市 行政改革推進委員会会長、*非公開 1
教授	大河内美紀	JICA ベトナム セミナー参加
教授	小畑 郁	経済産業研究所 国際投資法の現代的課題研究会委員
教授	小野耕二	名古屋市選挙管理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、日本学術会議 連携会員、*非公開 1
准教授	大屋雄裕	総務省自治行政局 地方分権の進展に対応した行政執行のあり方に関する検討会の構成員
特任講師	金村久美	JICA ベトナム ベトナム語通訳
教授	紙野健二	土岐市 個人情報保護審査会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、名古屋港管理組合 入札監視委員会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、*非公開 1
教授	小林 量	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員
教授	酒井 一	国立長寿医療センター 倫理・利益相反審査委員会委員
教授	下山憲治	愛知県 愛知県男女共同参画審議会委員
教授	神保文夫	*非公開 1
教授	杉浦一孝	文部科学省 外国人留学生の選考等に関する調査・研究協力者会議委員
教授	鈴木將文	中部経済産業局 中部知的財産戦略本部本部員、経済産業省 不正貿易政策・措置調査小委員会臨時委員、文化庁 文化審議会著作権分科会専門委員、中央教育審議会大学分科会 ワーキンググループ出席
教授	千葉恵美子	内閣府 消費者契約法に関する調査作業チームメンバー、日本学術会議事務局 日本学術会議連携会員、**非公開 2
教授	中田瑞穂	*非公開 1
教授	中東正文	最高裁判所 最高裁判所民事規制制定諮問委員会幹事、JICA 大阪国際センター 地域別研修「中央アジア比較法制研究セミナー」運営委員会委員、法務省 法制審議会幹事、日本学術会議 連携会員、法務総合研究所 アジア・太平洋会社情報提供制度研究会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員、**非公開 2
教授	中舎寛樹	愛知県 個人情報保護審議会委員、愛知県 第 41 期労働委員会公益委員、国土交通省 中部地方整備局 予算監視・効率化サブチームメンバー
准教授	林 秀弥	総務省 構成員 電波有効利用の促進に関する検討会、総務省 構成員 電波有効利用の促進に関する検討会、日本学術会議事務局 日本学術会議連携会員
准教授	原田綾子	外務省 米国の親権・監護権に係る関連法令に関する調査・翻訳
教授	丸山絵美子	内閣府 消費者契約法に関する調査作業チームメンバー、総務省行政評価局 「消費者取引に関する制作評価」実施に当たっての有識者ヒヤリング

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	松浦好治	最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員、文部科学省 科学技術・学術審議会専門委員、*非公開 1
教授	増田知子	愛知労働局 紛争調整委員会委員
教授	水島朋則	経済産業研究所 国際投資法の現代的課題研究会委員
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、名古屋工業大学 生命倫理審査委員会委員
教授	横溝 大	国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員
准教授	吉政知広	法務省民事局 法制審議会幹事
教授	渡部美由紀	愛知県 愛知県環境審議会委員、国家公務員共済組合連合会 名城病院地検審査倫理委員会委員
教授	和田 肇	国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、日本学術会議 連携会員、愛知労働局 労働関係紛争担当参与、国土交通省中部地方整備局 コンプライアンス・アドバイザー委員会委員、*非公開 1

< 2013 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	日本学術会議 連携会員、*非公開 1
教授	石井三記	*非公開 1
教授	市橋克哉	名古屋市 職員倫理審査会委員、豊田市 廃棄物処理施設審査会委員、名古屋市 情報保護アドバイザー、名古屋市 法制アドバイザー、各務原市 個人情報保護・情報公開審査会委員、多治見市 是正請求審査会委員、JICA 中国行政訴訟法及び行政関連法アドバイザーグループ委員、愛知県 個人情報保護審議会委員、多治見市役所 多治見市是正請求審査会委員
教授	大河内美紀	モスクワ大学 シンポジウムにおける報告
教授	後 房雄	愛西市 行政改革推進委員会会長、日本サードセクター経営者協会 代表理事、市民フォーラム 21・NPO センター 代表理事、経済産業研究所 ファカルティフェロー、南知多町 PDCA アドバイザー、*非公開 1
教授	宇田川幸則	文部科学省 外国人留学生の専攻等に関する調査・研究協力者会議委員
教授	宇野 聡	愛知県 第 41 期愛知県労働委員会公益委員
教授	大屋雄裕	国立長寿医療センター 治験審査委員会委員、総務省自治行政局 地方議会のあり方に関する研究会委員、内閣官房行政改革推進本部 国・行政のあり方に関する懇談会委
教授	小野耕二	日本学術会議 連携会員、名古屋市選挙監理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、**非公開 2
教授	小畑 郁	世界人権問題研究センター 研究第 1 部嘱託研究員、経済産業研究所 国際投資法の現代的課題研究会委員、国連人権理事会 諮問委員会委員、*非公開 1
教授	紙野健二	土岐市 個人情報保護審査会委員、名古屋港管理組合 入札監視委員会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、*非公開 1
教授	小林 量	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員
教授	酒井 一	国立長寿医療センター 倫理・利益相反審査委員会委員、愛知県 労働委員会公益委員
教授	下山憲治	愛知県 男女共同参画審議会委員、豊田市 不当要求行為等審査会委員
教授	鈴木將文	日本弁理士会 中央知的財産研究所研究員、文化庁 文化審議会著作権分科会専門委員、経済産業省 不公正貿易政策・措置調査小委員会臨時委員、知的財産研究所 平成 25 年度各国知的財産関連法令 TRIPS 協定整合性分析調査委員会委員、経済産業研究所 「標準と知財の企業戦略と政策の研究」研究会委員

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

特任講師	瀬戸裕之	国際協力機構（JICA）ラオス民法、民事訴訟法、刑事訴訟法アドバイザーグループ委員
教授	千葉恵美子	日本学術会議 連携会員、***非公開 3
准教授	中野妙子	地方自治研究機構 委員
教授	中東正文	日本学術会議 連携会員、法務総合研究所 アジア・太平洋会社情報の提供制度研究会委員、JICA 大阪国際センター 地域別研修「中央アジア比較法制研究セミナー」運営委員会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員、* 非公開 1
教授	中舎寛樹	愛知県 個人情報保護審議会委員、愛知県 第 41 期労働委員会公益委員
教授	林 秀弥	総務省 構成員 電波有効利用の促進に関する検討会、日本学術会議 連携会員、総務省 電波利用料の見直しに関する検討会構成員、総務省 競争評価アドバイザーボード構成員、経済産業研究所「標準と知財の企業戦略と政策の研究」研究会委員、総務省「電波政策ビジョン懇談会」構成員、(独)経済産業研究所 イノベーションへの標準政策研究会委員、総務省情報通信政策研究所 特別上級研究員
教授	増田知子	愛知労働局 紛争調整委員会委員、* 非公開 1
特任教授	松浦好治	最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員、***非公開 3
教授	丸山絵美子	内閣府 消費者契約法に関する調査作業チームメンバー、総務省行政評価局「消費者取引に関する制作評価」実施に当たっての有識者ヒヤリング、消費者庁「特商法関連被害の実態把握等に係る検討会」委員
教授	水島朋則	経済産業研究所 国際投資法の現代的課題研究会委員
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、*非公開 1
教授	横溝 大	国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、愛知県弁護士会 資格審査会予備委員、内閣府消費者委員会 報告者
准教授	吉政知広	法務省民事局 法制審議会幹事
教授	渡部美由紀	中部弁護士連合会 弁護士任官適格者選考協議会委員、名城病院 治験審査・倫理委員会委員、愛知県 環境審議会委員
教授	和田 肇	日本学術会議 連携会員、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、国土交通省 中部地方整備局中部地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会委員、愛知労働局 愛知地方労働審議会委員、**非公開 2

< 2014 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	日本学術会議 連携会員、*非公開 1
准教授	荒見玲子	瀬戸市 基本構想審議会委員
教授	石井三記	日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
特任准教授	伊藤弘子	外務省領事局ハーグ条約室 室長
教授	市橋克哉	名古屋市 職員倫理審査会委員、豊田市 廃棄物処理施設審査会委員、名古屋市 情報保護アドバイザー、名古屋市 法制アドバイザー、名古屋市 法制アドバイザー、多治見市 是正請求審査会委員、ICA 中国行政訴訟法及び行政関連法アドバイザーグループ委員
教授	後 房雄	愛西市 行政改革推進委員会会長、経済産業研究所 ファカルティフェロー、*非公開 1
教授	宇田川幸則	文部科学省 国費外国人留学生選考委員会委員、日本学生支援機構 国費外国人留学生選考委員会専門部会委員、(独) 大学評価・学位授与機構 シンポジウムにおける発表

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	大屋雄裕	国立長寿医療センター 治験審査委員会委員、総務省自治行政局 地方議会のあり方に関する研究会委員、国立長寿医療センター 中央治験審査委員、地方公共団体情報システム機構 地方自治と情報化に関する研究会委員、自由民主党政務調査会 アドバイザー、総務省自治行政課 シンポジウムパネリスト
教授	小野耕二	日本学術会議 連携会員、名古屋市選挙監理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、**非公開 2
教授	小畑 郁	世界人権問題研究センター 研究第1部嘱託研究員、国連人権理事会 諮問委員会委員、文部科学省 分野別協力者会議委員、日本学術振興会 科学研究費委員会 専門委員、建国大学校 シンポジウムにおける研究発表
教授	尾島茂樹	愛知県弁護士会 懲戒委員会予備委員、愛知県弁護士会 懲戒委員会委員代理、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、経済産業省 産業構造審議会 商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員、経済産業省 産業構造審議会 商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員
教授	紙野健二	土岐市 個人情報保護審査会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会 専門委員
教授	小林 量	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会 専門委員、名古屋証券取引所 規律委員会委員長
教授	國分典子	日本学術会議 連携会員
准教授	コン・テイリ	外務省大臣官房 ODA 評価室 平成 26 年度 ODA 評価「法制度整備支援の評価」アドバイザー
教授	酒井 一	国立長寿医療センター 倫理・利益相反審査委員会委員、愛知県弁護士会 懲戒委員会委員、愛知県 労働委員会 公益委員
教授	下山憲治	愛知県 男女共同参画審議会委員、地方自治総合研究所 地方自治関連立法動向研究会委員、豊田市 不当要求行為等審査会委員
教授	鈴木將文	日本弁理士会 中央知的財産研究所 研究員、文化庁 文化審議会 著作権分科会 臨時委員、経済産業省 不正貿易政策・措置調査小委員会 臨時委員、知的財産研究所 各国知的財産関連法令 TRIPS 協定 整合性分析調査委員会委員、経済産業省 研究所 「標準と知財の企業戦略と政策の研究」研究会委員、中部経済産業局 中部知的財産戦略本部 本部員、経済産業特許庁 産業構造審議会 知的財産分科会 特許制度小委員会 審査基準専門委員会 WG 臨時委員、知的財産研究所 産業財産権調査研究「出願公開制度に関する調査研究」委員会委員
特任講師	瀬戸裕之	国際協力機構 (JICA) ラオス民法、民事訴訟法、刑事訴訟法 アドバイザー リーグループ委員
教授	高橋祐介	日本税務研究センター 共同研究会 (国税通則法制の改革) 研究員
教授	田村哲樹	愛知県 イクメン応援会議委員、*非公開 1
教授	千葉恵美子	日本学術会議 連携会員、*非公開 1
准教授	中野妙子	地方自治研究機構 委員
教授	中東正文	日本学術会議 連携会員、法務総合研究所 アジア・太平洋会社情報の提供制度研究会委員、日本証券経済研究所 金融商品取引法研究会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員、愛知県 弁護士会 資格審査会委員、新日本法規財団 評議員、**、豊秋奨学会 評議員 選考委員会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員
教授	林 秀弥	日本学術会議 連携会員、総務省 競争評価アドバイザー リーボード 構成員、総務省 「電波政策ビジョン懇談会」 構成員、総務省 情報通信政策研究所 特別上級研究員、農林水産省 林野庁 直轄事業契約監視等委員会委員、電力中央研究所 電力経営問題研究会・委員、経済産業研究所 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析研究会委員
教授	藤本 亮	法科大学院協会 適性試験委員会 分析委員会委員、オープンソースライセンス研究所 理事・副所長
教授	増田知子	*非公開 1
特任教授	松浦好治	最高裁判所 下級裁判所 裁判官指名諮問委員会 地域委員会 地域委員、文部科学省 研究振興局 科学研究費補助金における評価に関する委員会の評価者、***非公開 3
准教授	松中 学	国際協力機構 ミャンマー会社法アドバイザー リーグループ委員

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	丸山絵美子	消費者庁「特商法関連被害の実態把握等に係る検討会」委員、経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員、内閣府消費者委員会専門委員
教授	水島朋則	世界人権問題研究センター 研究第1部嘱託研究員、**非公開2
教授	森際康友	名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、日本多施設共同コーホート研究 外部評価委員会委員、*非公開1
教授	横溝 大	国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、愛知県弁護士会 資格審査会予備委員、日本学術会議 連携会員、中央知的財産研究所 研究員、スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 調査研究委員
教授	渡部美由紀	中部弁護士連合会 弁護士任官適格者選考協議会委員、名城病院 地検審査・倫理委員会委員、愛知県 環境審議会委員、消費者庁 特定適格消費者団体の認定・監督に関する指針等検討会委員
教授	和田 肇	日本学術会議 連携会員、大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、国土交通省 中部地方整備局 中部地方整備局コンプライアンス・アドバイザリー委員会委員、愛知労働局 愛知地方労働審議会委員、国土交通省 中部地方整備局 委員(品質確保に関する推進協議会)、*非公開1

<2015年度>

職名	氏名	学外委員
教授	愛敬浩二	*非公開1
准教授	荒見玲子	瀬戸市 瀬戸市基本構想審議会委員、愛知県 政府関係機関誘致検討委員会委員
教授	今井克典	名古屋法務局 評価委員
教授	後 房雄	経済産業研究所 ファカルティフェロー
教授	宇田川幸則	文部科学省 国費外国人留学生選考委員会委員、日本学生支援機構 国費外国人留学生選考委員会専門部会委員
教授	大屋雄裕	自由民主党政務調査会 アドバイザー、国立長寿医療研究センター 治験審査委員会委員、国立長寿医療研究センター 中央治験審査委員会委員
教授	小野耕二	日本学術会議 連携会員、名古屋市選挙管理委員会 明るい選挙名古屋市推進協議会委員、*非公開1
教授	小畑 郁	国連人権理事会 国連理事会諮問委員会委員、世界人権問題研究センター 研究第1部嘱託研究員、*非公開1
教授	尾島茂樹	愛知県弁護士会 懲戒委員会予備委員、愛知県弁護士会 懲戒委員会委員代理、経済産業省 産業構造審議会商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員、愛知県 愛知県環境審議会専門委員、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員、*非公開1
教授	紙野健二	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、土岐市 個人情報保護審査会委員、四日市市 情報公開・個人情報保護審査会委員、名古屋港管理組合 入札監視委員会委員
教授	小林 量	名古屋証券取引所 規律委員会委員長、最高裁判所 下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会地域委員
教授	國分典子	日本学術会議 日本学術会議連携会員、国際日本文化研究センター 共同研究員
准教授	定形 衛	大学評価・学位授与機構 大学機関別認証評価委員会専門委員
教授	酒井 一	愛知県 第42期愛知県労働会公益委員、国立長寿医療センター 倫理・利益相反委員会委員、愛知県弁護士会 懲戒委員会正委員
教授	下山憲治	地方自治総合研究所 地方自治関連立法動向研究会委員、豊田市 不当要求行為等審査委員会委員、愛知県 愛知県男女共同参画審議会委員、瀬戸市役所 瀬戸市産業廃棄物等対策委員会委員、*非公開1

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	鈴木將文	経済産業省臨時委員、経済産業省特許庁産業構造審議会知的財産分科会、知的財産研究所主任研究員、文化庁文化審議会著作権研究「中小企業等における先使用権制度の円滑な活用に関する調査研究」委員、特許庁産業構造審議会知的財産分科会情報普及活用小委員会委員、*非公開 1
特任講師	瀬戸裕之	国際協力機構 ラオス民法アドバイザーグループ委員
教授	高橋祐介	日本税務研究センター 共同研究会(国税通則法制の改革)研究員
教授	田村哲樹	愛知県 イクメン応援会議委員(座長)、*非公開 1
教授	千葉恵美子	日本学術会議事務局 日本学術会議連携会員、**非公開 2
准教授	中野妙子	(財)地方自治研究機構 委員
教授	中東正文	新日本法規財団 評議員、愛知県弁護士会 資格審査会委員、日本証券経済研究所 金融商品取引法研究会委員、東海北陸厚生局 東海北陸地方社会保険医療協議会委員、日本学術会議 連携会員
教授	林 秀弥	日本学術会議事務局 日本学術会議連携会員、農林水産省 林野庁直轄事業契約監視等委員会委員、総務省総合通信基盤局 構成員 競争評価アドバイザーボード、)経済産業研究所「標準と知財の企業戦略と政策の研究」研究会委員、経済産業研究所 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析研究会委員、総務省情報通信政策研究所 特別上級研究員、電力中央研究所 電力経営問題研究会・委員、総務省総合通信基盤局 電波管理審議会委員
教授	藤本 亮	法科大学院協会適性試験委員会 分析委員会委員、日本弁護士連合会 分析委員会委員
特任教授	松浦好治	文部科学省研究振興局長 科学研究費補助金における評価に関する委員会の評価者、*非公開 1
准教授	松中 学	国際協力機構 ミャンマー会社法アドバイザーグループ委員
教授	増田知子	*非公開 1
教授	丸山絵美子	経済産業省 産業構造審議会 商務流通情報分科会・割賦販売小委員会委員、内閣府 消費者委員会専門委員、国民生活センター 紛争解決委員会特別委員、愛知県がんセンター 倫理審査委員会
教授	水島朋則	**、世界人権問題研究センター 研究第 1 部嘱託研究員
教授	本 秀紀	*非公開 1
教授	森際康友	日本多施設共同コーホート研究 外部評価委員会委員、名古屋市衛生研究所 疫学倫理審査委員、**非公開 2
教授	横溝 大	愛知県弁護士会 資格審査会予備委員、日本学術会議 連携会員、中央知的財産研究所 研究員、国土交通省 中部地方整備局入札監視委員会委員
教授	渡部美由紀	国家公務員共済組合連合会 名城病院 地検審査・倫理委員会委員、中部弁護士連合会 弁護士任官適格者選考協議会委員、愛知県 愛知県環境審議会委員、豊田市 情報公開・個人情報保護審査会委員
教授	和田 肇	大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会専門委員、愛知労働局 愛知地方労働審議会委員、国土交通省 中部地方整備局 中部地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会委員、日本学術会議 日本学術会議連携会員、*非公開 1

②企業経営への貢献の状況
<2010 年度>

職名	氏名	学外委員
教授	鮎京正訓	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)平成 22 年度経済連携促進のための産業高度化推進事業委員会委員
教授	小林 量	(株)パロー 独立委員会委員、アイシン精機株式会社 監査役

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	鈴木將文	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「国際知財研究会」委員、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「投資協定に関する国際的な最新動向分析のための調査委員会」委員
教授	中東正文	(株)カネカ 特別委員会委員、(株)トキメック 特別委員会委員
教授	松浦好治	名古屋テレビ放送(株) 放送番組審議会委員

<2011年度>

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	アイシン精機株式会社監査役、(株)パロー独立委員会委員
教授	中東正文	東京計器(株)特別委員会委員、(株)カネカ 特別委員会委員
教授	松浦好治	名古屋テレビ放送(株) 放送番組審議会委員

<2012年度>

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	(株)パロー 独立委員会委員、アイシン精機株式会社 監査役
教授	中東正文	東京計器(株)特別委員会委員、(株)カネカ 特別委員会委員
教授	松浦好治	名古屋テレビ放送(株) 放送番組審議会委員

<2013年度>

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	アイシン精機株式会社 監査役、(株)パロー 独立委員会委員
教授	中東正文	東京計器(株)特別委員会委員、(株)カネカ 特別委員会委員
特任教授	松浦好治	名古屋テレビ放送(株) 放送番組審議会委員

<2014年度>

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	(株)パロー 独立委員会委員
教授	中東正文	東京計器(株)特別委員会委員、(株)カネカ 特別委員会委員
教授	林 秀弥	日本放送協会メディア企画室 委員、(株)三菱総合研究所 アドバイザー
教授	丸山絵美子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 意見交換会委員

<2015年度>

職名	氏名	学外委員
准教授	岡本裕樹	(株)三菱総合研究所 研究会委員
教授	小林 量	シン精機株式会社 監査役、(株)パロー 独立委員会委員
教授	中東正文	(株)カネカ 特別委員会委員、東京計器株式会社 特別委員会委員
教授	林 秀弥	日本放送協会メディア企画室 委員、(株)三菱総合研究所 「ICT インテリジェント化影響評価検討会議」委員

③国家試験等の試験委員への就任状況

<2010年度>

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

職名	氏名	学外委員
教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	小林 量	法務省 平成 22 年司法試験（新司法試験） 考査委員
教授	高橋祐介	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	田高寛貴	特許庁工業所有権審議会試験委員
教授	千葉恵美子	法務省 平成 22 年司法試験（新司法試験）考査委員
教授	中東正文	公認会計士・監査審査会 平成 21 年及び平成 22 年公認会計士試験試験委員
教授	本間靖規	法務省 平成 22 年司法試験（新司法試験） 考査委員

< 2011 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	小林 量	法務省 平成 23 年司法試験（新司法試験）考査委員
教授	酒井 一	法務省 平成 23 年司法試験考査委員
教授	田高寛貴	特許庁 工業所有権審議会試験委員
教授	高橋祐介	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	千葉恵美子	法務省 平成 23 年司法試験（新司法試験）考査委員

< 2012 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	宇野 聡	法務省 平成 25 年司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員
教授	小林 量	法務省 平成 24 年司法試験考査委員
教授	酒井 一	法務省 平成 24 年司法試験考査委員
教授	鈴木將文	法務省 平成 24 年司法試験考査委員
教授	高橋祐介	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員

< 2013 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	宇野 聡	法務省 平成 25 年司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員
教授	酒井 一	法務省 平成 25 年司法試験考査委員・平成 26 年度司法試験予備試験考査委員
教授	鈴木將文	法務省 平成 25 年司法試験考査委員
教授	高橋祐介	*非公開 1
教授	中東正文	法務省 平成 25 年司法試験考査委員

< 2014 年度 >

職名	氏名	学外委員

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

教授	今井克典	公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員
教授	酒井 一	法務省 平成 26 年度司法試験予備試験審査委員
教授	鈴木將文	法務省 平成 26 年司法試験審査委員
教授	高橋祐介	国税庁 税理士試験試験委員
教授	中東正文	法務省 平成 26 年司法試験審査委員

< 2015 年度 >

職名	氏名	学外委員
教授	酒井 一	法務省 平成 26 年度司法試験予備試験審査委員
教授	鈴木將文	法務省 平成 27 年司法試験審査委員
教授	高橋祐介	*非公開 1
教授	中東正文	法務省 平成 27 年司法試験審査委員

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

今期の研究資金の受入状況は資料 I - 1 - ③-1 のとおりであり、総額は約 23 億円である。科学研究費補助金の獲得状況は、資料 I - 1 - ③-2 のとおりである。この間、基盤研究(S)を 2 件、同(A)を 12 件獲得している（継続分を含む）。大型の補助金等の重点的で競争的な資金の獲得という点では、文系部局としては際立った成果を挙げている。

資料 I - 1 - ③-1 : 競争的資金受入一覧（2010-2015 年度）

[出典：文系経理課保管資料]

< 2010 年度 >

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費補助金			91,900,000	26,520,000	118,420,000	118,420,000
その他補助金	最先端研究開発戦略的強化費補助金 脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム 法整備支援研究の世界的結節点をめざして	鮎京正剛	7,857,000		7,857,000	7,857,000
受託事業・受託研究	アジア・アフリカ学術基盤形成事業 法整備支援のためのインタラクティブな比較法研究拠点の強化 若手研究者国際・トレーニング・プログラム(ITP) 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム 平成22年度人材育成支援無償事業特別プログラム	市橋克哉 水島朋則 奥田沙織	5,000,000 13,133,000 5,737,540	500,000 1,300,000 5,737,540	5,500,000 14,433,000 5,737,540	25,670,540
合計						151,947,540

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

< 2011 年度 >

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費補助金			107,800,000	32,340,000	140,140,000	140,140,000
その他補助金	最先端研究開発戦略的強化費補助金 脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム 法整備支援研究の世界的結節点をめざして	鮎京正訓	22,382,000		22,382,000	126,441,000
	大学改革推進等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的移住専門家の養成プログラム	鮎京正訓	70,421,000		70,421,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	鮎京正訓	33,638,000		33,638,000	
受託事業・受託研究	アジア・アフリカ学術基盤形成事業 法整備支援のためのインタラクティブな比較法研究拠点の強化	市橋克哉	5,000,000	500,000	5,500,000	26,847,787
	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP) 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	水島朋則	10,888,000	402,000	11,290,000	
	平成23年度人材育成支援無償事業特別プログラム	奥田沙織	10,057,787		10,057,787	
合計						293,428,787

< 2012 年度 >

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費助成事業			131,000,000	39,300,000	170,300,000	170,300,000
その他補助金	最先端研究開発戦略的強化費補助金 脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム 法整備支援研究の世界的結節点をめざして	定形 衛	18,078,000		18,078,000	254,882,000
	大学改革推進等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的移住専門家の養成プログラム	定形 衛	151,700,000		151,700,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	定形 衛	67,380,000		67,380,000	
	研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費) 卓越した大学院拠点形成支援補助金	定形 衛	17,724,000		17,724,000	
受託事業・受託研究	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP) 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	水島朋則	9,186,000	100,000	9,286,000	17,728,861
	平成24年度人材育成支援無償事業特別プログラム 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	奥田沙織	8,442,861		8,442,861	
合計						442,910,861

< 2013年度 >

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費助成事業			136,677,263	41,003,179	177,680,442	177,680,442
その他補助金	国立大学改革強化推進補助金 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速的推進	定形 衛	89,060,000	0	89,060,000	329,159,000
	大学改革推進等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的移住専門家の養成プログラム	定形 衛	168,972,000	0	168,972,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	定形 衛	63,122,000	0	63,122,000	
	研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費) 卓越した大学院拠点形成支援補助金	定形 衛	8,005,000	0	8,005,000	
受託事業・受託研究	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP) 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	水島朋則	8,550,000	100,000	8,650,000	27,683,190
	平成25年度人材育成支援無償事業特別プログラムに係る委託契約 国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム 大学教育付帯講座	奥田沙織	10,053,190 9,053,190 1,000,000	0 0 0	10,053,190 9,053,190 1,000,000	
	平成25年度修学環境整備補助金制度 中国若手行政官等長期育成支援事業	奥田沙織	1,000,000	0	1,000,000	
共同研究	情報通信の政策動向に関する研究:(株)KDDI総研	林秀弥	2,727,273	272,727	3,000,000	
	法情報の高度化と国際的発信・共有に関する研究:(株)JGSE	松浦好治	4,050,000	510,000	4,560,000	
	法令情報の多言語化・高度化と国際的発信・共有に関する研究:(株)クレストック	松浦好治	350,000	70,000	420,000	
合計						534,522,632

<2014年度>

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費助成事業			121,057,220	33,780,000	154,837,220	154,837,220
その他補助金	国立大学改革強化推進補助金 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進	神保 文夫	86,000,000	0	86,000,000	310,157,000
	研究拠点形成費等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	神保 文夫	165,892,000	0	165,892,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	神保 文夫	58,265,000	0	58,265,000	
受託事業・受託研究	モラルリスクに関する調査	藤本 亮	615,385	184,615	800,000	11,992,647
	人材育成支援無償事業(JDS)平成26年度大学教育付帯講座	奥田沙織	1,000,000	0	1,000,000	
	中国若手行政官等長期育成支援事業平成26年度修学環境整備補助金制度(H25年度来日生)	奥田沙織	104,176	0	104,176	
	中国若手行政官等長期育成支援事業平成26年度修学環境整備補助金制度(H26年度来日生)	奥田沙織	130,255	0	130,255	
	平成26年度人材育成支援無償(JDS)事業特別プログラム	奥田沙織	7,278,216	0	7,278,216	
共同研究	情報通信の政策動向に関する研究:(株)KDDI研究所	林秀弥	909,091	90,909	1,000,000	420,000
	法情報の高度化と国際的発信・共有に関する研究:(株)UGSE	増田知子	1,050,000	210,000	1,260,000	
	法令情報の多言語化・高度化と国際的発信・共有に関する研究:(株)クレストック	増田知子	350,000	70,000	420,000	
合計						476,986,867

<2015年度>

種別	費目	責任者	直接経費	間接経費	小計	合計
科学研究費助成事業			125,900,000	36,600,000	162,500,000	162,500,000
その他補助金	国立大学改革強化推進補助金 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進	神保 文夫	65,000,000	0	65,000,000	264,347,000
	研究拠点形成費等補助金 博士課程教育リーディングプログラム 法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	神保 文夫	152,735,000	0	152,735,000	
	国際化拠点整備事業費補助金 大学の世界展開力強化事業 東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	神保 文夫	46,612,000	0	46,612,000	
受託事業・受託研究	平成27年度人材育成支援無償(JDS)事業特別プログラム	奥田 沙織	6,250,000	0	6,250,000	22,679,268
	中国若手行政官等長期育成支援事業平成26年度修学環境整備補助金制度(平成25年度来日生)	奥田 沙織	495,824	0	495,824	
	中国若手行政官等長期育成支援事業平成26年度修学環境整備補助金制度(平成26年度来日生)	奥田 沙織	869,745	0	869,745	
	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の技術支援の請負	増田 知子	8,854,272	885,427	9,739,699	
	中国若手行政官等長期育成支援事業	奥田 沙織	1,000,000	0	1,000,000	
	人材育成奨学計画(JDS)平成27年度入学ミャンマー一留留学生に対する大学教育付帯講座	奥田 沙織	1,000,000	0	1,000,000	
	2015年度国別研修「イラン法制度整備フェーズ3」	小畑 郁	2,240,000	84,000	2,324,000	
共同研究	情報通信の政策動向に関する研究:(株)KDDI総研	林 秀弥	909,091	90,909	1,000,000	
合計						449,526,268

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - ③ - 2 : 科学研究費補助金 (採択件数、採択率)

[出典: 文系経理課保管資料より作成]

年度	現員						採択 件数	採択率 %
	教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	協力 講座 人	計 人		
2010	36	15	1	0	3	55	40	72.7%
2011	37	15	1	1	3	57	42	73.7%
2012	36	14	2	1	3	56	40	71.4%
2013	35	12	2	1	3	53	38	71.7%
2014	39	12	2	1	3	57	38	66.7%
2015	38	12	2	0	3	55	38	69.1%

[前掲] 資料 I - 1 - ③ - 1 : 科学研究費補助金採択状況 [アジア法整備支援研究、IT 技術研究]
p. 4

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

継続した研究活動を支援するための経費として、教員一人当たり図書費が 220,000 円、教育研究費が 162,000 円、配分されている (2015 年度)。また、研究時間を確保する方策として、サバティカルの制度を設けている。同制度を利用して研究成果をまとめ、単著として公刊した例として、小畑郁『ヨーロッパ地域人権法の憲法秩序化』(2014 年)、丸山絵美子『中途解除と契約の内容規制』(2015 年)等がある。

資料 I - 1 - ④ - 1 : サバティカル取得者一覧

[出典: 教授会資料]

年度	教員 G	職名	氏名	取得期間	
2011	民事法・刑事法	教授	中舎寛樹	通年	2011.04.01-2012.03.31
	公法・政治	教授	定形 衛	前期	2011.04.01-2011.09.30
	公法・政治	准教授	稲葉一将	前期	2011.04.01-2011.09.30
	基礎法・社会法等	教授	石井三記	前期	2011.04.01-2011.09.30
	基礎法・社会法等	教授	鈴木将文	後期	2011.10.01-2012.03.31
2012	民事法・刑事法	教授	千葉恵美子	通年	2012.04.01-2013.03.31
	民事法・刑事法	教授	酒井 一	通年	2012.04.01-2013.03.31
	民事法・刑事法	教授	橋田 久	通年	2012.04.01-2013.03.31
	公法・政治	教授	紙野健二	通年	2012.04.01-2013.03.31
	公法・政治	教授	増田知子	前期	2012.04.01-2012.09.30

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

2013	民事法・刑事法	教授	渡部美由紀	通年	2013.04.01-2014.03.31
	公法・政治	教授	小畑 郁	前期	2013.04.01-2013.09.30
	公法・政治	教授	水島朋則	後期	2013.10.01-2014.03.31
2014	民事法・刑事法	教授	丸山絵美子	後期	2014.10.01-2015.03.31
	公法・政治	教授	定形 衛	後期	2014.10.01-2015.03.31
	公法・政治	教授	愛敬浩二	後期	2014.10.01-2015.03.31
	基礎法・社会法等	教授	林 秀弥	通年	2014.04.01-2015.03.31
2015	民事法・刑事法	教授	中東正文	通年	2015.04.01-2016.03.31
	民事法・刑事法	准教授	小島 淳	通年	2015.04.01-2016.03.31
	公法・政治	教授	後 房雄	後期	2015.10.01-2016.03.31
	公法・政治	教授	高橋祐介	通年	2015.04.01-2016.03.31
	基礎法・社会法等	教授	横溝 大	前期	2015.04.01-2015.09.30

【人事方策等】

本研究科は性別に関わりなく優秀な人材を採用する方針をとっており、女性教員の比率は高く、今期を通じて全学の平均値を上回っている。国内外の優秀な人材の獲得にも努めている。

法科大学院修了者のうち研究者志望で成績優秀な者を特任助教（任期3年）として採用する制度を2011年度に設けた（採用実績は2名）。

日本学術振興会「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に採択され、若手教員を積極的に海外に派遣した。また、日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」や「卓越した大学院拠点形成支援補助金」を資金として大学院生の海外派遣を行った。

資料 I - 1 - ④ - 2 : 女性教員比率（各年度5月1日現在）

[出典：文系総務課保存資料(講座別定員現員表)から作成]

区分/年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教授	6	6	8	8	10	10
准教授	4	3	5	4	4	2
講師	1	2	2	2	2	2
助教	0	0	0	0	0	0
総計	11	11	15	14	16	14
教員数総数（助手を除く）	54	55	53	50	53	52
教員総数に占める女性教員の割合（%）	20.4%	20.0%	28.3%	28.0%	30.2%	26.9%

資料 I - 1 - ④ - 3 : 外国人教員比率（各年度5月1日現在）

[出典：文系総務課保存資料(講座別定員現員表)から作成]

区分/年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教授	0	0	0	1	1	1
准教授	3	3	3	2	2	2

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

講師	0	0	0	0	0	0
助教	0	0	0	0	0	0
総計	3	3	3	3	3	3
教員数総数（助手を除く）	54	55	53	50	53	52
教員総数に占める外国人教員の割合（％）	5.6%	5.5%	5.7%	6.0%	5.7%	5.8%

資料 I - 1 - ④ - 4 : 「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム（法整備支援研究の世界的結節点をめざして）」留学生一覧

[出典：事業評価書より抜粋]

年度	派遣者	職名	機関	国・都市	期間
2010	三浦 聡	教授	国連本部、ミシガン大学、ノートルダム大学、ル・サントル・シェラトン・モントリオール	アメリカ・ニューヨーク、アナバー、サウスベンド、カナダ・モントリオール	2011.03.08-03.22
	大屋雄裕	准教授	ロンドン大学東洋アフリカ学院	イギリス・ロンドン	2011.03.09-03.29
	中村真咲	特任講師	ロンドン大学アジア・アフリカ学院、エセックス大学人権研究所、モスクワ国立大学等	イギリス・ロンドン、コルチェスター ロシア・モスクワ	2011.03.11-03.27
	市橋克哉	教授	ロンドン大学アジア・アフリカ学院、エセックス大学人権研究所、モスクワ国立大学等	イギリス・ロンドン・コルチェスター、ロシア・モスクワ	2011.03.17-03.27
	中野妙子	准教授	ルンド大学	スウェーデン・ルンド	2011.03.27-04.11
2011	姜 東局	准教授	中国人民大学法学院	中国・北京	2011.04.07-07.03 2011.07.07-08.06
	中野妙子	准教授	ルンド大学	スウェーデン・ルンド	2011.05.02-06.03 2011.07.10-09.24 2012.02.21-04.12
	林 秀弥	准教授	アムステルダム大学(ACLE)ボン大学	オランダ・アムステルダム ドイツ・ボン	2011.05.18-05.23
	林 秀弥	准教授	ボン大学 ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)	ドイツ・ボン イギリス・ロンドン	2011.06.29-07.04
	三浦 聡	教授	ニューヨーク市立大学ラルフ・バンチ国際関係研究所	アメリカ・ニューヨーク	2011.09.01-1109 2011.11.27-2012.02.19 2012.02.29-03.31
	大屋雄裕	准教授	ワシントン大学ロースクール	アメリカ・シアトル	2011.09.16-10.27
	林 秀弥	准教授	ボン大学	ドイツ・ボン	2011.09.21-09.25 2012.01.08-01.23
	中村真咲	CALE研究協力員	モンゴル日本大使館、モンゴル国立大学法学部、モンゴル行政裁判所、他	モンゴル・ウランバートル	2012.01.22-02.01 2012.02.26-03.04
	大屋雄裕	准教授	ロンドン大学東洋アフリカ学院	イギリス・ロンドン	2012.02.26-03.12

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	林 秀弥	准教授	ボン大学法学部、フランス比較法研究会、マックスプランク欧州委員会、オランダ大学、OECD本部事務局、法律事務所	ドイツ・ボン、ベルギー・ブリュッセル、オランダ・アムステルダム、フランス・パリ、デュッセルドルフ	2012.02.09-03.02
	コン・テイ	准教授	カンボジア王立法経大セト学・日本法教育研究センター、(カンボジア・プノンペン)	カンボジア・プノンペン	2012.02.25-30.31
	水島朋則	教授	モンゴル国立大学法学部、モンゴル国立法律研究所	モンゴル・ウランバートル	2012.02.27-03.02
	金 彦叔	特任准教授	カンボジア王立法経大セト学・日本法教育研究センター、(カンボジア・プノンペン)	カンボジア・プノンペン	2012.03.01-03.06
	林 秀弥	准教授	パニャサストラ大学	カンボジア・プノンペン	2012.03.03-03.06
	横溝 大	教授	リスボン国際法協会、パリ 13 大学	ポルトガル・リスボン、フランス・パリ	2012.03.14-03.26
	市橋克哉	教授	サンクト・ペテルブルグ大学東洋学部、パリ 13 大学	ロシア・サンクトペテルブルグ、フランス・パリ	2012.03.14-03.25
	牧野絵美	助手	サンクト・ペテルブルグ大学東洋学部、パリ 13 大学	ロシア・サンクトペテルブルグ、フランス・パリ	2012.03.14-03.25
	中村真咲	CALE 研究協力員	公証人役場、ロンドン大学東洋アフリカ学院	フランス、イギリス/ロンドン	2012.03.19-04.02
	杉浦一孝	教授	カンボジア王立法経大セト学・日本法教育研究センター	カンボジア・プノンペン	2012.03.21-03.26
	林 秀弥	准教授	ボン大学、欧州委員会、英国公正取引庁、マックスプランク経済法・知財法・租税法研究所	ドイツ・ボン、ベルギー・ブリュッセル、イギリス・ロンドン・ミュンヘン	2012.03.21-04.04
	鮎京正訓	教授	パリ 13 大学	フランス・パリ	2012.03.22-03.25
	小畑 郁	教授	パリ 13 大学	フランス・パリ	2012.03.22-03.25
2012	三浦 聡	教授	ニューヨーク市立大学ラルフ・バンチ国際関係研究所	アメリカ・ニューヨーク	2012.04.01-06.11 2012.09.20-2013.07.04 2013.07.24-08.31
	中野妙子	准教授	ルンド大学	スウェーデン・ルンド	2012.04.01-04.12 2012.05.10-06.10 2012.07.15-09.30
	姜 東局	准教授	中国人民大学	中国・北京	2012.08.15-12.14 2012.12.20-2013.02.20 2013.02.27-03.28
	林 秀弥	准教授	河南財經政法大学法学院	中国・鄭州	2012.06.09-06.13
	林 秀弥	准教授	UNCTAD	スイス・ジュネーブ	2012.07.08-07.15

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	中村真咲	研究員	モンゴル国立大学法学部	モンゴル・ウランバートル	2012.04.16-04.24 2012.08.15-08.26 2012.09.19-10.01
	林 秀弥	准教授	浙江理工大学、上海交通大学	中国・杭州、上海	2012.08.11-08.17
	林 秀弥	准教授	アメリカ反トラスト協会、連邦取引委員会、ジョージタウン大ロースクール	アメリカ・ワシントン DC	2012.08.20-08.25
	市橋克哉	教授	欧州評議会、フライブルグ大学	フランス・ストラスブール、ドイツ・フライブルク	2013.02.16-02.23
	横溝 大	教授	Societe de Legislation Comparee (比較法学会)、パリ第一大学、ESSEC Business School Paris-Singapore、欧州評議会)	フランス・パリ、ストラスブール	2013.02.14-02.21
	金 彦叔	特任准教授	欧州評議会、フライブルグ大学	フランス・ストラスブール、ドイツ・フライブルク	2013.02.16-02.23
	林 秀弥	准教授	中国国立華僑大学法学院	中国・福建省廈門市	2013.03.18-03.21

資料 I - 1 - ④ - 5 : 「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)」による派遣者一覧

[出典：ITP 事務局作成資料より抜粋]

年度	派遣者氏名	派遣者所属	職名等	派遣先機関	国・都市	派遣期間
2009	水谷 仁	大学院法科大学研究科	博士後期課程 1 年	ハイデルベルク大学	ドイツ・ハイデルベルク市	2009.09.02-12.17 (107 日)
	曾根 加奈子	大学院法科大学研究科	博士後期課程 1 年	チュラロンコン大学人文学部	タイ・バンコク市	2009.08.10-03.27 (230 日)
	バドボルド・アマルサナー	大学院法科大学研究科	外国人研究員	ワシントン大アジア法センター	アメリカ・シアトル市	2009.08.10-03.27 (230 日)
2010	傘谷 祐之	大学院法科大学研究科	博士後期課程 3 年	カンボジア王立法経大学	カンボジア・プノンペン市	2010.04.15-09.29 (168 日)
	大村 英弘	大学院法科大学研究科	博士前期課程 2 年	ロンドン大学東洋学	イギリス・ロンドン市	2010.04.24-08.30 (129 日)
	高木 道子	大学院法科大学研究科	博士後期課程 1 年	ヘルシンキ大学社会科学部	フィンランド・ヘルシンキ市	2010.08.08-2011.07.31 (335 日)
	砂原 美佳	法政国際教育協力センター	ポスドク研究協力員	ルンド大学法学部	スウェーデン・ルンド市	2011.03.12-2012.0210 (336 日)
2011	中山 顕	大学院法科大学研究科	博士後期課程 3 年	サンクトペテルブルグ大学東洋学部	ロシア・サンクトペテルブルグ市	2011.10.10-2012.09 (12 ヶ月)
	Odonkhuu Munkhsaikhan	大学院法科大学研究科	外国人研究員	ワシントン大アジア法センター	アメリカ・シアトル市	2011.12.02-2012.09 (10 ヶ月)
	李 正吉	大学院法科大学研究科	外国人研究員	ワシントン大ヘンリー・M. ジャクソン国際学研究所	アメリカ・シアトル市	2011.07.28-2012.03.28 (245 日)
2012=	伊藤 潤	大学院法科大学研究科	ポスドク研究協力員	ワシントン大アジア法センター	アメリカ・シアトル市	2012.08.04-2013.06.06 (307 日)

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	竹内 徹	大学院法 学研究科	博士後期 課程 2 年	ストラスブール 大学法学部	フラン ス・ストラ スブール 市	2012.09.06-2013.02.28 (176 日)
	Umirdinov Alisher	大学院法 学研究科	博士後期 課程 3 年	ロンドン大学 東洋アフリカ 学院	イギリ ス・ロンド ン市	2012.01.31-2014.01.25 (360 日)
2013	安田 理恵	大学院法 学研究	大学院研 究生	アメリカン大 学法科大学院	アメリ カ・ワシ ントン市	2013.08.09-10.11 (64 日)
	楊 小萍	大学院法 学研究	博士後期 課程 2 年	ブリテイッシ ユ・コロンビ ア大学	カナダ・バ ンクーバー 市	2013.08.24-2014.01.13 (143 日)
	ネマトフ・ジ ュラベック	大学院法 学研究	博士後期 課程 3 年	トロント大学 大学院	カナダ・ト ロント市	2014.01.26-03.30 (64 日)

資料 I - 1 - ④ - 6 : 「卓越プログラム」による派遣一覧

[出典：卓越プログラム事務局作成資料より抜粋]

年度	派遣者氏名	所属	派遣先機関	国・都市	派遣期間
2012	川島 佑介	博士後期 課程 3 年	Southwark Local History Library, British Library Newspapers Section	イギリス	2013.02.03-02.16
	福田 真希	博士後期 課程 3 年	リール第 2 大学司法史研 究所、ノール県立古文書館、 リール市立古文書館、パリ第 1 大学、フランス国立公文書 館	フランス	2013.02.06-02.28
	高木 道子	博士後期 課程 3 年	議会図書館、ヘルシンキ大学	フィンラ ンド	2013.02.11-03.10
	NUTH SOTHEAVY	博士後期 課程 1 年	欧州評議会、フライブルク大 学、国連事務局・図書館、 Peace Palace 図書館	フランス、 ドイツ、ス イス、オラ ンダ	2013.02.16-03.10
	范 小梅	博士後期 課程 2 年	欧州評議会、フライブルク大 学、マックスプランク研究所	フランス、 ドイツ	2013.02.16-03.04
	Ismatov Aziz	博士後期 課程 2 年	欧州評議会、フライブルク大 学、Institute for East European Law	フランス、 ドイツ	2013.02.16-03.04
	水谷 仁	博士課程 3 年	ハイデルベルク大学、フンボ ルト大学	ドイツ	2013.02.23-03.06
	西山 真司	博士後期 課程 3 年	ハイデルベルク大学、フライ ブルク大学	ドイツ	2013.03.04-03.18
	Mihalyka Marta	博士後期 課程 1 年	欧州司法裁判所図書館、欧州 委員会中央図書館、ルクセン ブルク大学	ルクセン ブルク	2013.03.14-03.27
	土志田 佳枝	博士後期 課程 3 年	パリ国立図書館	フランス	2013.03.16-03.29
	Sapyazova Gyuzel	博士後期 課程 3 年	デュッセルドルフ大学、ハイ デルベルク大学	ドイツ	2013.03.15-03.29
	RASULOV Muhammadjon	博士後期 課程 3 年	ロシア国立図書館、最高経済 学校、モスクワ国立大学	ロシア	2013.03.01-03.17
	Nematov Jurabek	博士後期 課程 3 年	ウクライナ最高行政裁判所、 ウクライナ政治・法研究セン ター、レーニン図書館、モス クワ国立大学、ポロオネジュ 大学	ウクライ ナ、ロシア	2013.03.03-03.25
	中山 顕	博士後期 課程 3 年	ロシア国立公文書館、ロシア 国立図書館	ロシア	2013.03.03-03.18

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

	Zakirov Sherzod	博士後期 課程 3 年	ロシア国立図書館、モスクワ教育委員会、ロシア民族図書館、サンクトペテルブルク教育委員会	ロシア	2013.03.06-03.19
	坂野 啓一	博士後期 課程 3 年	議会図書館、国立公文書館	アメリカ	2013.02.11-03.04
	張 瑞輝	博士後期 課程 3 年	ワシントン大学法科大学院アジア法センター、ワシントン州地方裁判所	アメリカ	2013.02.21-03.08
	GULES Tugba	博士後期 課程 3 年	コーネル大学	アメリカ	2013.02.23-03.11
	HANG Pheakdey Cheat	博士後期 課程 3 年	コーネル大学、ハーバード大学	アメリカ	2013.03.02-03.09
	傘谷 祐之	博士後期 課程 3 年	カンボジア比較法学会、国立公文書館	カンボジア	2013.02.28-03.29
	曾根 加奈子	博士後期 課程 3 年	チュラロンコン大学、タマサート大学	タイ	2013.03.17-03.29
	Sapyazova Gyuzel	博士後期 課程 3 年	北海道大学スラブ研究センター	日本(北海道)	2013.03.04-03.06
2013	鄭 双石	博士後期 課程 2 年	中国大飯店 (Antitrust, Intellectual Property and Other Regulatory Issues for Initiating and Operating Outbound and Inbound Investments)	中国	2013.09.15-09.18
	Nematov Jurabek	博士後期 課程 3 年	ボロネジュ大学(国際会議・「ロシア連邦憲法およびその国家構築、国家法体制の発展への影響」)	ロシア	2013.10.14-10.20
	Ismatov Aziz	博士後期 課程 3 年	世界銀行 (Global Forum on Law, Justice and Development)	アメリカ	2013.11.17-11.24
	鄭 双石	博士後期 課程 2 年	台銘伝大学(国際シンポジウム「金融法と競争法規制の交錯」)	台湾	2013.11.22-11.25
	巫 昆霖	博士後期 課程 1 年	台銘伝大学(国際シンポジウム「金融法と競争法規制の交錯」)	台湾	2013.11.22-11.25
	高木道子	博士後期 課程 3 年	ヘルシンキ大学社会学部、国立図書館	フィンランド	2014.03.02-03.16
	Rakhmatullaev Laziz	博士後期 課程 1 年	Fontainebleau Miami Beach (CFA'S Factoring World 2014)	アメリカ	2014.03.04-03.09
	陳 皓芸	博士後期 課程 3 年	国家図書館、台湾大学図書館	台湾	2014.03.06-03.09
	Ismatov Aziz	博士後期 課程 3 年	UCLA・Berkeley 大学	アメリカ	2014.03.17-03.26
	張 晶	博士後期 課程 2 年	学習院大学(国際私法フォーラム・涉外判例研究会)	日本(東京)	2013.09.21
	陳 皓芸	博士後期 課程 3 年	早稲田大学(第3回グローバル特許権行使戦略セミナー)	日本(東京)	2014.03.01
	鄭 双石	博士後期 課程 2 年	ホテルグランドアーク半蔵門(公正取引委員会競争政策研究センター第11回国際シンポジウム-デジタルエコノミー)	日本(東京)	2014.03.14
	鄭 双石	博士後期 課程 2 年	早稲田大学(グローバル化時代における競争法の国際的執行)会議)	日本(東京)	2014.03.20

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

范 小梅	博士後期課程 3年	ウォーリック大学(学生交換プログラム)	イギリス	2014.02.10-02.25
張 晶	博士後期課程 2年	ウォーリック大学(学生交換プログラム)	イギリス	2014.02.07-02.21

【ポストク】

法学研究科のこれまでの名古屋大学若手育成プログラム（YLC プログラム）教員の採用実績は3名であり、YLC 教員に対して研究室の提供と研究費の配分を行っている。また、博士課程を修了した留学生を外国人研究員として受け入れて、研究室の提供等の便宜を図っている。

資料 I - 1 - ④ - 7 : YLC プログラム採択人数

[出典：文系総務課保管資料より作成]

年度	応募数	内訳			採択数	内訳		
		博士後期課程	研究生	外国人研究員		博士後期課程	研究生	外国人研究員
2010 (H22)	2	1	1		0			
2011 (H23)	1		1		0			
2012 (H24)	1		1		0			
2013 (H25)	2	1		1	2	1	1	
2014 (H26)	2	2			0			
2015 (H27)	2	1	1		1		1	

資料 1 - 1 - ④ - 8 外国人研究員受入数

[出典：文系総務課保管資料より作成]

年度	人数 (うち CALE 外国人研究員)
2010 (H22)	7 (3)
2011 (H23)	9 (3)
2012 (H24)	8 (2)
2013 (H25)	5 (3)
2014 (H26)	8 (3)
2015 (H27)	6 (3)

【情報発信】

法学研究科は、名古屋大学法政論集を年4回発行して、研究成果を国内外に発信している。また、名古屋大学学術機関リポジトリでも提供されている。

アジア・法整備支援研究の成果の一部は、「CALE Books」（英語）や「CALE 叢書」（日本語）として公刊されている。これらは、法政国際教育協力研究センター（CALE）のホームページでも提供されている。

IT 技術研究の成果の一部（開発ツールやデジタルアーカイブス）は、法情報研究センターのホームページから提供されている。

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - ④ - 9 : 名古屋大学法政論集の発行部数・送付数

[出典：法政論集編集室作成資料]

年度	発行年月	号	発行部数	配付部数			保管
				学内	学外		
					国内	海外	
2010	2010年6月	235	510	134	302	69	5
	2010年9月	236	500	124	302	69	5
	2010年12月	237	500	125	301	69	5
	2011年3月	238	500	126	300	69	5
	2011年3月	239	500	126	300	69	5
2011	2011年6月	240	490	116	300	69	5
	2011年9月	241	490	116	300	69	5
	2011年12月	242	490	117	299	69	5
	2012年3月	243	500	128	298	69	5
2012	2012年6月	244	500	127	300	68	5
	2012年8月	245	484	111	300	68	5
	2012年9月	246	490	117	301	67	5
	2012年12月	247	490	117	300	68	5
	2013年3月	248	490	119	298	68	5
2013	2013年6月	249	480	108	299	68	5
	2013年7月	250	477	105	299	68	5
	2013年9月	251	480	110	297	68	5
	2013年12月	252	490	125	297	63	5
	2014年3月	253	490	129	294	62	5
	2014年3月	254	525	117	341	62	5
	2014年3月	255	520	124	319	62	15
2014	2014年6月	256	450	95	288	62	5
	2014年9月	257	440	87	286	62	5
	2014年10月	258	430	80	284	61	5
	2014年12月	259	430	83	283	59	5
	2015年2月	260	420	72	284	59	5
	2015年3月	261	430	83	283	59	5
2015	2015年6月	262	440	89	283	63	5
	2015年9月	263	430	81	282	62	5
	2015年12月	264	415	70	278	62	5
	2016年3月	265	410	66	277	62	5

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「研究活動の状況」について、本研究科が推進する特色ある研究であるアジア・法整備支援研究と IT 技術研究において、第 1 期以来、大型の外部資金を継続的に獲得して、研究拠点を形成してきた。第 2 期においても、同様の成果を上げている。また、実務課題に関する研究や国際連携の分野での研究活動が顕著である。

研究成果の発表について、著書の総数は 140 件で年平均は 23.3 件、論文の総数は 595 件で年平均は 99.2 件、その他の研究業績の総数は 174 件で年平均は 29 件、学会発表等の総数は 228 件（招待報告 29 件）で年平均は 38 件であった。著書・論文については、毎年安定的な成果を挙げている。学会発表等の件数の増加は顕著である。

研究資金獲得状況について、アジア・法整備支援研究や IT 技術研究以外にも、労働法、消費者法、国際人権法、知的財産法等の実務と理論の架橋がとりわけ必要とされる研究分野で、基盤研究(S)や(A)を継続的に獲得している。競争的な資金の獲得という点で本研究科は、文系部局としては際立った成果を挙げている。

研究推進との方策について、アジア・法整備支援研究や IT 技術研究が形成した日本法教育研究センターや法情報研究センターが、研究推進の拠点となっている。また、サバティカル制度の運用と若手研究者の海外派遣プログラムが一定の効果を上げている。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、法学研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

本研究科は、社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進し、その優れた成果を社会に積極的に発信し、その基盤となる中核的研究拠点の形成を図り、そして、重点的で競争的な研究資源配分を確保することを研究目的としている。学術関係者の期待にこたえることはもちろん、日本および外国の政府、法曹関係者、海外展開する日本企業等社会の多様な関係者の期待にこたえることを研究の課題としている。

第２期の代表的業績は、次の通りである。学術面と社会・経済・文化面の双方で高く評価される研究成果を輩出している。とりわけ、法学・政治学の分野では、各自の研究成果を体系化した単著の公刊が高く評価されるどころ、そのような成果を継続的に上げている点が特徴である。また、日本法・日本政治の状況や学問動向に関する研究成果を英語論文として国際的に発信している。

資料Ⅱ－１－１： 第２期の代表的業績（2010-2015年度）

〔出典：教員データベースから抽出の上、加筆〕

	著者	業績名	掲載誌・出版社名	掲載・発行年月	備考
著書 (共編著)	神保文夫	浅古弘・伊藤孝夫・植田信廣・神保文夫編『日本法制史』	青林書院	2010年9月	山形新聞（2010年10月24日日曜版）で書評で取り上げられた。
著書 (単行本)	中舎寛樹	民法総則	日本評論社	2010年9月	法学セミナー673号において書評で取り上げられた。
著書 (共編著)	中東正文	中東正文＝松井秀征編『会社法の選択』	商事法務	2010年10月	旬刊商事法務1919号および月刊監査役581号において書評で取り上げられた。
著書 (単行本)	鮎京正訓	法整備支援とは何か	名古屋大学出版会	2011年4月	ICD news（法務省法務総合研究所国際協力部）50号およびアジア法研究2011において書評で取り上げられた（評者はいずれも山下輝年氏）
著書 (単行本)	林 秀弥	企業結合規制－独占禁止法による競争評価の理論	商事法務	2011年8月	公正取引734号（2011年12月）書評で取り上げられた（評者：中山武憲名古屋経済大学法学部教授）
著書 (単行本)	中田瑞穂	農民と労働者の民主主義－戦間期チェコスロヴァキア政治史	名古屋大学出版会	2012年2月	図書新聞[2012年3月31日（土）号]書評で取り上げられた（評者：高田広行氏）

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目Ⅱ

著書 (単行本)	本 秀紀	政治的公共圏の憲法理論—民主主義憲法学の可能性	日本評論社	2012年2月	公法研究74号の「学界展望<憲法>」欄で重要業績として取り上げられた
論文 (共著)	中東正文	Dan W. Puchniak & Masafumi Nakahigashi “Japan's Love for Derivative Actions: Irrational Behavior and Non-Economic Motives as Rational Explanations for Shareholder Litigation”	Vanderbilt Journal of Transnational Law 45, 1-82	2012年3月	対象年のトップクラスの会社法に関する論文であると評価され、Corporate Practice Commentator (vo. 54 no. 2 pp. 425-508: 2012) に収録された。
著書 (単行本)	愛敬浩二	立憲主義の復権と憲法理論	日本評論社	2012年9月	公法研究75号の「学界展望<憲法>」欄で重要業績として取り上げられた。法の科学44号(2013年)書評欄で取り上げられた(評者 村田尚紀 関西大学教授)
著書 (単行本)	水島朋則	主権免除の国際法	名古屋大学出版会	2012年12月	第47回安達峰一郎記念賞を受賞
論文 (共著)	中東正文	Masafumi Nakahigashi & Dan W. Puchiniak “Land of the Rising Derivative Action: Revisiting Irrationality to Understand Japan's Unreluctant Shareholder Litigant”	The Derivative Action in Asia (Cambridge UP)	2012年6月	Singapore Journal of Legal Studies, Dec. 2012; Sydney Law Review, Vol. 34 において書評で取り上げられた。
論文(単著)	西井志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過(1)~(8)	法学協会雑誌130巻6号~131巻3号(8回連載)	2013~14年	第10回商事法務研究会賞(2014年)受賞
著書 (単行本)	BENNETT Frank	Citations, Out of the Box: adapting Zotero for legal and multilingual research	Create Space Independent Publishing Platform	2013年5月	
著書 (共編著)	愛敬浩二	奥平康弘・愛敬浩二・青井未帆編『改憲の何が問題か』	岩波書店	2013年5月	週間読書人(2013年7月26日号)の書評で取り上げられた。
著書 (共編著)	和田 肇	和田肇・脇田滋・矢野昌浩編著『労働者派遣と法』	日本評論社	2013年6月	労働法律旬報1802号の書評で取り上げられた。
著書 (共編著)	中東正文	川嶋四郎・中東正文編著『会社事件手続法の現代的展開』	日本評論社	2013年8月	
著書 (共編著)	和田 肇	西谷敏・和田肇・朴洪圭編著『日韓比較労働法 [1]労働法の基本概念』	旬報社	2014年1月	
著書 (共編著)	和田 肇	西谷敏・和田肇・朴洪圭編著『日韓比較労働法、[2]雇用終了と労働基本権』	旬報社	2014年1月	

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目Ⅱ

著書 (単行本)	大屋雄裕	自由か、さもなくば幸福か？---21世紀の〈あり得べき社会〉を問う	筑摩書房	2014年3月	朝日新聞の書評(2014年5月4日)で取り上げられた。
論文 (単著)	田村哲樹	熟議民主主義は自由民主主義的か？-「熟議システム」概念の射程	政治思想研究 13号	2013年5月	
論文 (単著)	横溝 大	Patent Infringement by Multiple Parties and Conflict of Laws”	名古屋大学法政論集 250号	2013年7月	
論文 (単著)	丸山絵美子	不当条項の規制と価格の低額化 - 「不当条項規制と商品設計・価格設定の自由」に関する一考察 -	民商法雑誌 148巻3号	2014年1月	
論文 (単著)	定形 衛	旧ユーゴスラヴィアにみる「暴力と利益」の国際政治	名古屋大学法政論集 255号	2014年3月	
著書 (共編著)	千葉恵美子 鈴木将文	千葉恵美子・長谷部由起子・鈴木将文編著『集団的消費者利益の実現と法の役割』	商事法務	2014年4月	
著書 (単行本)	小畑 郁	ヨーロッパ地域人権法の憲法秩序化---その国際法家庭の批判的考察	信山社	2014年8月	「国際人権」26号書評で取り上げられた(評者 江島晶子氏)
著書 (単行本)	吉政知広	事情変更法理と契約規範	有斐閣	2014年8月	第11回商事法務研究会賞(2015年度)受賞
論文 (共著)	田村哲樹	Tetsuki Tamura, Yasuko H. Kobayashi, “Niggling New Democracies in the Age of Individualization in Japan”	Democratic Theory, vol.1, no.2, pp.122-130	2014年12月	
著書 (単行本)	丸山絵美子	中途解除と契約の内容規制	有斐閣	2015年10月	法律時報88巻4号「民法学の歩み」で取り上げられた(評者 桑岡和久氏)
論文 (単著)	愛敬浩二	The British Constitution in Japanese Constitutional Studies	King's Law Journal, vol.26, no.2, pp.213-228	2015年9月	
著書 (共編著)	本 秀紀 愛敬浩二 大河内美紀	本秀紀編『グローバル化時代における民主主義の変容と憲法学』	日本評論社	2016年2月	
論文 (単著)	小畑 郁	The European Human Rights System beyond Europe: Interaction with Asia	Journal für Rechtspolitik, vol.23, pp.36-43.	2015年4月	
論文 (共著)	COLOMBO Giorgio Fabio 鈴木将文 横溝 大	Marriage, Divorce and Private International Law in Giacomo Puccinis Madama Butterfly	Zeitschrift für Japanisches Recht/Journal of Japanese Law, vol.8, pp.73-87	2015年8月	

論文 (共著)	中村誠ほか	Simulation of Emergence of Local Common Languages Using Iterated Learning Model on Social Networks	International Journal On Advances in Intelligent Systems, no. 384.	2015年12月	
------------	-------	--	--	----------	--

【研究業績説明書】

各自の研究成果を体系化した著書・論文が各研究領域から満遍なく公表されている点が、学術面での特徴である(業績番号1、4、5、6、8、9、10)。それらの著書・論文のいくつかは権威ある賞を受賞し、その他のものも学会回顧や書評等で高い評価を得た。また、法整備支援、主権免除の問題、事情変更法理、企業結合法制、特許の出願経過のように実務と理論を架橋する基礎的研究において顕著な成果を上げている。

アジア・法整備支援研究を中心に担ってきた著者がそれまでの研究成果を体系化した著書(業績番号1)は、「法整備支援について書かれた最も優れた著作」(森島昭夫・学士院会報892号)と評されており、学術面と社会・経済・文化面の双方で高く評価できる。また、学術面でSSと評価した業績もそれぞれ、実務的課題に対する理論的貢献を行うものであり、社会・経済・文化面からも高く評価できる。

資料Ⅱ-1-2： 選定した研究業績の一覧(研究業績説明書)

[出典：研究業績説明書から作成]

業績番号	細目名	氏名	題名等	評価
1	基礎法学	鮎京正訓	法整備支援とは何か [名古屋大学出版会、2011年]	文化SS
2	基礎法学	大屋雄裕	自由か、さもなくば幸福か?—21世紀の〈あり得べき社会〉を問う [筑摩選書(筑摩書房)、2014年]	文化S
3	公法学	愛敬浩二ほか	改憲の何が問題か [岩波書店、2013年]	文化S
4	公法学	本 秀紀	政治的公共圏の憲法理論—民主主義憲法学の可能性 [日本評論社、2012年]	学術S
5	国際法学	小畑 郁	ヨーロッパ地域人権法の憲法秩序化—その国際法過程の批判的考察 [信山社、2014年]	学術S
6	国際法学	水島朋則	主権免除の国際法 [名古屋大学出版会、2012年]	学術SS
7	民事法学	中東正文ほか	Japan's Love for Derivative Actions: Irrational Behavior and Non-Economic Motives as Rational Explanations for Shareholder Litigation [Vanderbilt Journal of Transnational Law、2012年]	学術S
8	民事法学	吉政知広	事情変更法理と契約規範 [有斐閣、2014年]	学術SS
9	新領域法学	西井志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過(1)~(8) [法学協会雑誌、2013-2014年]	学術S

名古屋大学法学部・法学研究科 分析項目Ⅱ

10	新領域法学	林 秀弥	企業結合規制——独占禁止法による競争評価の理論 [商事法務、2011年]	学術SS
11	政治学	田村哲樹ほか	Niggling New Democracies in the Age of Individualization in Japan [Democratic Theory、2014年]	学術S

【外部からの賞・評価、分析】

研究科教員の受賞については、若手研究者が各研究分野で権威のある賞を、自らの研究成果をまとめた著書や論文によって受賞している点の特徴である。また、大学院生についても、各研究分野で権威のある賞を受賞している。

資料Ⅱ-1-3： 教員の論文賞・学会賞等の受賞一覧

[出典：教員研究業績調査、教員データベース]

受賞者名	賞の名前	授与者名	受賞年月	受賞理由等
水島朋則	第28回とやま賞	(財)富山県ひとりづくり財団	2011年5月	主権免除に関する国際法の研究に対して
林 秀弥	第17回大隅健一郎賞	公益信託大隅法学研究奨励基金	2013年1月	『企業結合規制——独占禁止法による競争評価の理論』に対して
水島朋則	第47回安達峰一郎記念賞	安達峰一郎記念財団	2014年11月	「投資仲裁判断の執行に関する問題」、『主権免除の国際法』に対して
西井志織	第10回商事法務研究会賞	公益社団法人商事法務研究会	2014年12月	「特許発明の保護範囲の画定と出願経過」に対して
吉政知広	第11回商事法務研究会賞	公益社団法人商事法務研究会	2015年12月	『事情変更法理と契約規範』に対して

資料Ⅱ-1-4： 大学院学生の論文賞・学会賞等の受賞一覧

[出典：大学院生研究業績調査]

受賞者名	賞の名前	授与者名	受賞年月	受賞理由等
福田真希(D3)	第3回(平成24年度)日本学術振興会育志賞	日本学術振興会	2013年3月	「フランスにおける恩赦の法制史的研究」に対して
加藤紫帆(D)	第2回小田滋賞(優秀賞)	一般財団法人国際法学会	2015年5月	「国際的な身分関係の継続に向けた抵触法対応」に対して
本部勝大(D1)	第5回新日本法規財団奨励賞(会計・税制分野最優秀賞)	一般財団法人新日本法規財団	2016年3月	「経済的実質主義の制定法化に関する一考察」に対して

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「研究成果の状況」については、法学・政治学の各研究領域から満遍なく、学術面と社会・経済・文化面の双方で高く評価される研究成果を出している。とりわけ、各自の研究成果を体系化した単著が多く公刊されて、権威のある賞を受賞するなど、高い評価を得ている点が今期の重要な成果である。また、日本法・日本政治の状況と理論動向に関する研究成果の国際的発信（英語論文の公刊）も堅調である。

本研究科の特色ある研究課題であるアジア・法整備支援研究において、実務と理論を架橋する研究成果が単著として公刊され、外部からも高く評価された。IT技術研究においても、重要な研究成果を継続的に出している。これらの研究以外にも、継続的に大型の外部資金を獲得し、その研究成果を著書・論文として公刊し、次の資金獲得につなげるという正のスパイラルが機能している研究活動がある（労働法・国際人権法等）。

したがって、観点Ⅰ－Ⅱにおける分析結果から、法学研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標終了時点で、観点Ⅰ-1-①、観点Ⅰ-1-②、及び、観点Ⅰ-1-③は、期待される水準であった。

第2期では、観点Ⅰ-1-①について、アジア・法整備支援研究とIT技術研究は、第1期の際に獲得した大型の外部資金によって形成した研究拠点を効果的に利用しつつ、継続的に研究活動を展開し、その研究成果の上に外部資金を新たに獲得して、研究をさらに推進した(資料Ⅰ-1-①-1)。上記の研究活動以外にも、各教員が個人研究・共同研究を通じた国際連携の強化に取り組んだ(資料Ⅰ-1-①-2)。

観点Ⅰ-1-②について、著書の総数は140件であり、第1期の件数(198件)と比べて件数は減っているものの、着実な成果を挙げている。論文の総数は595件であり、第1期の件数(548件)より10%弱増加した。学会発表等の総数は228件であり、第1期の件数(130件)から大幅に増加している。国際会議等での発表件数も堅調である(第1期81件、第2期89件)。

観点Ⅰ-1-③について、アジア・法整備支援研究やIT技術研究が第2期においても、継続的に大型の外部資金を獲得している(資料Ⅰ-1-①-1)。それ以外にも、労働法、消費者法、国際人権法、知的財産法等の実務と理論の架橋がとりわけ必要とされる研究分野で、基盤研究(S)や(A)を継続的に獲得しており。競争的な資金の獲得という点で本研究科は、文系部局としては際立った成果を挙げている(資料Ⅰ-1-①-2、資料Ⅰ-1-③-1)。

その結果、観点Ⅰ-1-③は高い質を維持していると評価できるので、評価される水準を上回るになった。観点Ⅰ-1-①と観点Ⅰ-1-②は第1期の水準を維持していると評価したが、研究活動における国際連携と研究成果の国際的発信は強化されている。

したがって、こうした取組成果により、第1期と比べて質が向上した。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標終了時点で、研究成果の状況は期待される水準であった。

第2期の特徴は、第1期に大型の外部資金を獲得して開始された研究(アジア・法整備支援研究とIT技術研究)の成果が表れ始めた点にある。アジア・法整備支援研究について、その成果を体系的に提示する著書が公刊され、関係者から高く評価されているのはその一例である(業績番号1。資料Ⅱ-1-2)。

各自の研究成果を体系化した著書・論文が各研究領域から満遍なく公表されている点も高く評価できる。第1期と比べても、業績番号6、8、9、10のように、若手研究者が自らの研究成果をまとめた著書・論文が権威ある賞を受賞している点は、質の向上として評価できる。中堅の研究者が自らの研究成果をまとめた業績4、5は学会等で、重要な研究業績として評価されている。また、業績番号7、11のように、日本法・日本政治の状況や学問動向に関する研究成果を英語論文として国際的に発信している。同様の取組みは、別の教員によっても行われている(資料Ⅱ-1-2)。

その結果、研究成果の状況は高い水準を維持しているため、期待される水準にあると判定した。

したがって、こうした取組成果により、第1期と比べて質が向上した。

4. 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の	
	研究目的と特徴	・・・ 4 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 4 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 4 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 4 - 15
III	「質の向上度」の分析	・・・ 4 - 19

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」であり、これを受けて経済学部・研究科の研究目的を、特に「経済学・経営学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」と定め、次の基本方針を立てている。

- (1) 国際的水準の研究を目指す。
- (2) 研究成果を通じて社会の発展に貢献する。

2. 目標と方針

基幹的総合大学にふさわしい役割を担うため、国際社会に貢献できる人材の養成と国際的かつ社会的要請の強い研究課題に取り組み、その研究成果を社会還元することを目標に掲げ、次の方針で研究を実施する。

- (1) 研究者の受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす。
 - ・人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行なっている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。
 - ・研究者受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす。
- (2) 基礎的・萌芽的研究や社会的要請の高い分野の研究の推進を図る。
 - ・人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行なっている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。
 - ・人文・社会・自然の各分野で基礎的・萌芽的研究の進展を図る。
 - ・社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。
- (3) 優れた研究成果を社会に発信する。
 - ・優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する。
 - ・優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアを通して社会に積極的に発信する。

3. 学部・研究科の特徴

本部局は、大正9年(1920年)に設置された名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継ぎ、旧制名古屋大学の法経学部設置(1948年)、新制大学への転換(1949年)、法経分離(1950年)、大学院設置(1953年)、大講座化完了(1993年)、大学院重点化(2000年)を経て、今日に至った。現在は、社会経済システムおよび産業経営システムの2専攻・7基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。

本部局の研究理念の第1は実証性であり、理論を尊重しつつも実証を怠らない学風が受け継がれてきた。第2は総合性・学際性への志向であり、人間と社会をトータルに認識しうる研究が目指されてきた。第3は時事的・政策的問題への取り組みであり、「象牙の塔」に閉じこもらず社会に生起する諸問題に対処し、社会への貢献を心がけてきた。

これらの研究理念を体現してきた一つが、国際経済政策研究センターである。その源流は名古屋高等商業学校に設けられていた産業調査室であるが、同室は経済研究の基盤としての資料集積に熱心に取り組み、経済発展モデルの「雁行形態論」や「本邦生産指数」研究など著名な成果を生み出した。本部局はこの伝統を受け継ぐことによって、戦前からの貴重な資料を所蔵し、長期の時系列データを確保してきている。

以上のような伝統の上に近年においても本部局の教員は、アカデミズムと実践性をともに重視する姿勢から、各種委員、共同研究等々を通じて官庁、企業、諸機関の活動への参加・協力も活発に行っており、研究成果・知見の社会還元に努めている。ミッション再定義にもあるように、産業の集積地として、また、生産を通じてアジアと結びつきの強い地域として特色ある中部経済圏において、金融と公共システムまで含めた広義の産業経済の研究と、産業の歴史的発展、モノづくりにかかわる産業経営の研究を重点的に推進している。さらに、国際シンポジウム、ビジネスセミナー、公開講座、オープンカレッジなど、一般社会を対象とする専門的知識の提供活動にも積極的に取り組んでお

り、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信している。

[想定する関係者とその期待]

経済学部・経済学研究科の研究活動に対する関係者としては、経済学・経営学の各分野の学会や研究者を想定しており、この分野の先端的な研究を支える研究拠点としての組織であり、経済学・経営学の各分野の研究活動の核となるような研究者集団として高度で先端的な研究成果を不断に発信していくことにその期待がある。加えて、学生や産業界および公的機関も関係者としてあり、生み出された高度な学術的研究成果に基づく知見を、様々な媒介や活動を通して幅広くこれらの関係者に還元し、ひいてはそれらが社会経済に応用され、社会経済を発展させることにその期待がある。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

経済学研究科はとりわけアジア研究 (その中でも東アジア研究のウエイトが高い) において大きな共同研究を行い、数々の成果を生み出してきた。

平成 22 年度には経済学研究科の教員が研究代表者を務め、経済学研究科の教員、他機関の教員、海外の研究者が共同研究を行ってきた「東アジアにおける産業集積および企業連関の新展開と共生的持続性の研究」(科学研究費補助金・基盤研究 (S)) がまとめの段階に入り、その成果は平川均・多和田眞・奥村隆平・家森信善・徐正解『東アジアの新産業集積』(学術出版会) として刊行された。さらにこれと同様の内容が、中国語と韓国語でも出版された。

平成 21 年度～24 年度の「食品にみる国際間情報の非対称下での東アジアの貿易とリスク対応のための経済政策」(科研費・基盤 (A)) も特色ある東アジアを対象とする研究である。平成 23 年度には「アジアにおける知識基盤型経済へ向けた共生的制度構築の研究」(科研費・基盤 (A))、「中国における経済大転換およびその国際経済への影響」(科研費・基盤 (A)) という二つのアジア関連の共同研究が開始され、それぞれ平成 25 年度、平成 26 年度まで継続した。これらはいずれも経済学研究科教員を代表者とする共同研究である。(成果は後述)

また国際経済政策センターでは薛進軍教授を中心に東アジア研究拠点形成し、数多くの中国の研究者をセンター外国人研究員として招聘しつつ共同研究を展開してきた。同センター主催シンポジウムや、センター研究会の多くがその成果を公表するものであり、またその成果は、薛進軍、Ross Garnuat・Duree-Petter-Hance・茅陽一・西村秀三・井村秀文・劉世錦他 (Xue Jinjun, Ross Garnuat, Duree-Petter-Hance, Yoichi Kaya, Shousan Nishioka, et. al.)『低炭素の経済学』(The Economics of Low-carbon) ミネルヴァ書房 (The World Scientific publishing との共同出版)、2011 年や、Jinjun Xue (薛進軍), Wenshu Gao, Lin Guo, Jinjun Xue, Wenshu Gao, Lin Guo, Informal Employment and its Effect on the Income Distribution in Urban China, in: China Economic Review, Vol.31, pp. 84-93 (2014) などにおいて公刊されている。

また、日本学術振興会 アジア研究教育拠点事業「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」も経済学研究科の東アジア研究の一つの柱であり、その成果は、高桑宗右エ門他『东亚地区的生产与技术管理』(中) 科学出版社 (北京) 2012 年 11 月、高桑宗右エ門他『東アジアのモノづくりマネジメント』(日) 中央経済社 2012 年 12 月、Takakuwa, S., et. al., *Manufacturing and Environmental Management* (英) National Political Publishing House (Hanoi) 2012 年 12 月、高桑宗右エ門他『モノづくりと環境のマネジメント』(日) 中央経済社 2013 年 3 月として公刊された【シンポジウムの開催については別添資料 II - 1 - 1 参照】。

さらに経済史の分野においても、東アジア経済史研究の専門家である木越義則准教授が平成 27 年度初頭に着任し、経済学研究科の東アジア研究の体制は一層完備されつつある。

【拠点形成】

経済学研究科は様々な共同研究の拠点になってきた。先述の東アジアに関わる大型科研 4 研究に加えさらに、平成 23 年度～25 年度の「地域経済の競争力回復のための地域

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

経済政策の総合的研究」(科研費・基盤(A))、平成25年度からなお継続中の「市場のグローバル化と地域の政策対応に関する理論・実証研究」(科研費・基盤(A))などにおいて、経済学研究科の教員が研究代表者となり共同研究拠点を築いてきた。

経済学研究科の教員が代表者となり資金助成を受けた共同研究は、平成22年度から平成27年度までの間、30件から多い時には63件にものぼり、これを通じて、内外の第一線の研究者と共同討議を行う研究拠点として、経済学研究科は機能してきた。その成果は、著書や論文の公刊、学会発表、公開シンポジウムの開催などのかたちで示されている【資料1-1-1参照】。

資料 I - 1 - 1 共同研究実施状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科学研究費補助金によるもの	26	44	20	30	33	39
外部資金によるもの	12	17	11	11	8	15
学内の競争的研究プロジェクトによるもの	0	2	0	1	0	0
計	38	63	31	42	42	54

さらに、本研究科の公的な研究集会として、経済学研究科セミナー、フライブルク大学との共同研究会、および国際経済政策研究センターの主催による毎年のシンポジウムと年に数回の研究会等が挙げられる【別添資料Ⅱ-1-2、Ⅱ-1-3参照】。これらの研究集会は学内外の研究者にとって有益な学術交流の場となっており、平成22年度から27年度までの6年間で、125回開催された。このほか、公共経済研究会、財政システム研究会、経済史研究会、会計学研究会など、各教員あるいは教員グループが運営する自主的な研究会が数多く開催されている【資料1-1-2参照】。

資料 I - 1 - 2 研究集会開催状況

年 度	22	23	24	25	26	27	過去6年間合計
経済学研究セミナー	12	12	17	9	9	21	80
名古屋大学・フライブルク大学共同研究会	1	0	1	0	1	0	3
センター主催シンポジウム	1	1	1	1	0	1	5
センター研究会	5	8	4	5	7	8	37
計	19	21	23	15	17	30	125

【実務課題に関する研究】

さらにアカデミズムと実践性をともに重視する態度から、経済学研究科では実務課題に関する研究も広く展開され、またその多くは科研費以外の外部資金の援助を受けてきた。

平成24年度までは、JST戦略的創造研究推進事業・個人型研究・さきがけ「知の創生と情報社会」領域において採択された研究「マルチソースデータ高度利用のための統計的データ融合」および全国銀行学術研究振興財団研究助成事業「有権者の認知リテラシーと投票行動の関係の実証的研究」が行われてきた。

平成22年度には、かんぽ財団調査研究「生命保険が人的資本蓄積・経済成長に果たす役割：負債蓄積を考慮したケインズのマクロ動学モデルによる分析」が、平成24年度には全国銀行学術研究振興財団「カーボンファイナンスと炭素排出権取引市場に関する調査研究」などが始動し、アカデミックな経済学研究と実践的応用を統一していく本研究科の特色が一層強まるようになってきた。

この他、平成24年～25年には公益財団法人21世紀文化学術財団の助成とともに「地方公共団体の動学的財政調整メカニズムの解明」の研究が、平成24年～26年には同財団の助成による「小売販売における価格設定行動と消費者厚生のスキャン® ネットデータ分析：マーケティング・サイエンスと産業組織論の相互交流に向けて」が行われた。

平成25年度～26年度の実務課題に関する研究としては、全国銀行学術研究振興財団の助成による「人口高齢化で増加する社会保障費に対応した医療市場の設計」、かんぽ財団の助成による「家族の経済学に基づく年金制度の経済理論分析」等が展開され、平成

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

26 年度にはさらに全国銀行学術研究振興財団の助成による「企業合併における交渉理論：私的情報の集約と効率性の観点から」、生命保険文化センターの助成による「家族の介護参画を考慮に入れた新しい生命保険モデルの創出」、大幸財団人文社会科学学術研究助成による「グローバル化時代のものづくり企業における価格競争力及びイノベーション創出能力に関する実証研究」等が始動している。

【学際的研究の促進】

広義の経済学の括りの中では経営戦略論ないし経営組織論とミクロ経済学の融合を考え、「企業の経済学」というかたちで両分野に精通した人材を起用する人事も行った。同様に経営財務論（経営）と金融論（経済学）との融合も考え、「コーポレート・ファイナンス」として両分野に精通した人材を起用する人事も行った。

【国際連携】

経済学研究科では公的な国際研究集会として、フライブルク大学との共同研究会（隔年で定期開催）、国際経済政策研究センターの主催による毎年（平成 25 年度の開催以降は隔年開催）の国際シンポジウム、ならびに年に数回の研究会を行っている【資料 I - 1 - 2（5 頁）、別添資料 II - 1 - 2、II - 1 - 3 参照】。このほか、先述のように経済学研究科が数多くの国際的な研究の拠点となり、南京大学や中山大学と共同カンファレンスを実施するなど、活発な国際連携が展開されている【別添資料 II - 1 - 4、II - 1 - 5 参照】。

【地域連携】

政府・自治体および各種団体の委員に就き、東海地域経済の研究に取り組んだりするなどの形で社会的な貢献を行っている教員は多い【資料 I - 1 - 3 参照】。

また、瀬戸商工会議所からの委託を受けて、平成 27 年度に実施された「瀬戸市プレミアム商品券事業」の経済波及効果の計測を、経済学研究科の荒渡良准教授が実施した。

資料 I - 1 - 3 経済学研究科教員の政府・自治体および各種団体の委員就任数

	国	地方自治体	各種団体	計
平成 22 年度	5	15	51	71
平成 23 年度	4	20	46	70
平成 24 年度	22	22	67	111
平成 25 年度	26	18	39	83
平成 26 年度	4	20	29	53
平成 27 年度	1	24	27	52

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間に公刊された教員による学術論文は 357 編、そのうち査読つき論文が 191 編である。著書は、単著が 12 冊、編著および共著が 29 冊、分担執筆が 44 冊の計 85 冊である。教員数 40 名程度と小規模な組織にもかかわらず、経済学および経営学の基礎的領域・応用的領域の双方において、多数の論文・著書が、毎年、厳正な査読の過程を経て着実に公刊されている。論文の多くは、国際学術誌や国内の主要な学会の学会誌に発表されている。著書についても、体系的な研究書、優れた論文を収録した論文集など、学術的な貢献の大きいものが多い。また国内での学会発表が 261 件、国外での学会発表が 266 件である。この間、特に卓越した研究については、各種学会賞、財団の学術賞、日経・経済図書文化賞、日本学士院賞など、計 16 件の受賞が

あった【資料 I-1-4 参照】。

資料 I-1-4 教員の研究業績

年度	論文		著書			学会発表		受賞
	査読あり	査読なし	単著	編著・共著	分担執筆	国内	国外	
平成 22 年度	21	37	5	9	6	39	31	3
平成 23 年度	36	38	2	3	15	61	65	5
平成 24 年度	34	30	1	8	2	41	42	4
平成 25 年度	34	27	1	5	8	49	34	1
平成 26 年度	38	18	2	3	7	27	48	1
平成 27 年度	28	16	1	1	6	44	46	2
過去 6 年間合計	191	166	12	29	44	261	266	16

【研究成果の社会的還元】

資料 1-1-2 (5 頁) に示される研究集会の多くは公開であり、また他大学や産業界、官界との連携のもとに行われることも多い。また平成 22 年 5 月 29 日に、名古屋大学経済学部・経済学研究科が中心的な役割を果たし、アースポリシー研究所、トヨタ自動車、名古屋大学による鼎談「環境と経済の両立ーエコ・エコノミーからエコ・ウェルスへ」を開催し、一般公開している。鼎談者は、レスター・ブラウン氏 (アースポリシー研究所所長)、内山田竹志 (トヨタ自動車副社長)、濱口道成 (名古屋大学総長) であった【別添資料 II-1-6 参照】。

この他、教科書や概説書の執筆などを通じた研究成果の社会への還元も、さかんに行われている【資料 I-1-5 参照】。

資料 I-1-5 経済学研究科教員によって著された教科書、概説書等 (一部抜粋)

金井雄一／中西聡／福澤直樹 編著『世界経済の歴史：グローバル経済史入門』〔一般経済史テキスト〕名古屋大学出版会、2010 年
宮崎正也『コア・テキスト 事業戦略』新世社、2011 年
小沢浩『詳解 コストマネジメント』同文館、2011 年
清水克俊『国債危機と金融市場：財政運営へのインパクト』日本経済新聞出版、2011 年
中西聡編『日本経済の歴史：列島経済史入門』名古屋大学出版会、2013 年
竹内信仁／柳原光芳 編著『スタンダード マクロ経済学』中央経済社、2013 年
竹内信仁／森田雄一 編著『スタンダード ミクロ経済学』中央経済社、2013 年
家森信善編著『地域連携と中小企業の競争力ー地域金融機関と自治体の役割を探る』中央経済社、2014 年 (なお本書は、大企業ばかりでなく地域の中小企業などを分析対象として積極的に組み込むべきという外部評価の指摘に対応し、経済学研究科の他の教員も参画した貴重な労作である。)
外、多数

さらに名古屋大学内の教員の協力を得て、2003 年から継続的に経済学研究科が主催となって、各年 10 回にわたって、一般市民を対象に、各教員の専門分野の研究についてわかりやすく解説している。その評判は年々高まり参加者数も著増し、近年は大講義室が埋まるほどの参加者を得るに至っている【資料 I-1-6 参照】。

資料 I-1-6 「名古屋大学オープンカレッジ」の開講状況

2010 年度	第 1 回	9 / 4	キリストの幼年時代を描いた美術を読む	木俣 元一	文学研究科
---------	-------	-------	--------------------	-------	-------

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

第2回	9/25	「知の拠点」に建設される 中部シンクロトン光施設 とその魅力	竹田 美和	工学研究科
第3回	10/23	しあわせとかなしみの分か ちあいシステムの構築	齋藤 洋典	情報科学研究科
第4回	11/13	宇宙を実感してみようー宇 宙と地上で探るダークマタ ー	田原 譲	エコトピア科学研 究所
第5回	12/4	母なる星 太陽の不思議な 素顔	草野 完也	太陽地球環境研究 科
第6回	12/18	歴史問題と国際歴史教科書 対話ー独仏関係を中心にー	近藤 孝弘	教育発達科学研究 科
第7回	1/22	健康つくりと ICT (情報通 信技術)	水野 正明	医学系研究科
第8回	2/5	統治技術の変化が意味する もの：国家による監視は問 題か？	大屋 雄裕	法学研究科
第9回	3/5	田んぼの微生物を探る	村瀬 潤	生命農学研究科
第10 回	3/19	基軸通貨『ドル』の運命	奥村 隆平	経済学研究科

2011 年度	第1回	9/17	高齢社会における食と健康	岩尾 聡士	経済学研究科
	第2回	10/1	漢字に広がる心の世界	齋藤 洋典	情報科学研究科
	第3回	10/22	大学の起源と変容	阿曾沼 明 裕	教育発達科学研究 科
	第4回	11/12	高齢者の自立と健康つくり	水野 正明	医学系研究科
	第5回	12/3	国際化時代の家族と法：国 際的な子の奪取の民事面に 関するハーグ条約を中心 に	横溝 大	法学研究科
	第6回	12/17	宇宙を実感してみようーミ ニビッグバン・宇宙ガンマ 線バーストー	田原 譲	エコトピア科学研 究所
	第7回	1/21	キリストの生涯を描いた絵 画を読む	木俣 元一	文学研究科
	第8回	2/4	中部シンクロトン光施設 ーその建設状況と目指して いることー	竹田 美和	工学研究科
	第9回	2/18	田んぼの微生物を探る	村瀬 潤	生命農学研究科
	第10 回	3/17	太陽とオーロラから探る宇 宙と地球の不思議な関係	草野 完也	太陽地球環境研究 所

2012 年度	第1回	9/15	超高齢社会の実像	岩尾 聡士	経済学研究科
	第2回	9/29	世界の食糧を考えるー植物 科学を通じたチャレンジー	芦苺 基行	生命農学研究科

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

第3回	10/27	太陽と地球環境—我々を育む宇宙を探る—	草野 完也	太陽地球環境研究所
第4回	11/10	宇宙を実感してみよう—高エネルギー天体現象と放射線—	田原 譲	エコトピア科学研究所
第5回	12/1	私たちの共感はどこから来てどこへ行くのか	齋藤 洋典	情報科学研究科
第6回	12/15	高齢者の自立と健康づくり	水野 正明	医学系研究科
第7回	1/12	国際化時代における国籍—生後認知に関する国際法の改正を中心に—	横溝 大	法学研究科
第8回	2/2	視知覚へのシフトと表象文化の黎明期：教科書の誕生—J. A. コメニウスとJ. フェルメールの時代—	松下 晴彦	教育発達科学研究科
第9回	2/16	中部シンクロトロン光施設—その稼働と利用事例—	竹田 美和	工学研究科
第10回	3/16	キリストの教えと奇蹟を描いた絵画を読む	木俣 元一	文学研究科

2013 年度	第1回	9/7	キリストの受難を描いた絵画を読む	木俣 元一	文学研究科 教授
	第2回	10/21	女性を活かして社会を活性化—女と男が共にかがやくために	東村 博子	生命農学研究科 教授
	第3回	10/26	中部地域のモノづくりを考える	山田 基成	経済学研究科 教授
	第4回	11/9	宇宙を実感してみよう—X線衛星 ASTRO-H で探る激動の宇宙—	田原 譲	理学研究科 教授
	第5回	11/30	高齢者の自立と健康づくり	水野 正明	医学部附属病院 教授
	第6回	12/14	年金制度改革の議論を考える—スウェーデンの制度を参考に	中野 妙子	法政国際教育協力研究センター
	第7回	1/11	アメリカ教育の軌跡とその文化政治学の展開	松下 晴彦	教育発達科学研究科 教授
	第8回	2/1	あいちシンクロトロン光センターの支援体制と利用事例	竹田 美和	あいちシンクロトロン光センター 所長
	第9回	2/15	太陽と地球環境—我々を育む宇宙を探る—	草野 完也	太陽地球環境研究所 教授
	第10回	3/1	人間理解のための脳と心の展開図	齋藤 洋典	情報科学研究科 教授

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

2014 年度	第1回	9/13	『ヨハネ黙示録』を描いた 美術を読む	木俣 元一	文学研究科 教授
	第2回	10/11	女と男はどちらがう？－女 と男が共に輝くための男女 共同参加のすすめ－	東村 博子	生命農学研究科 教 授
	第3回	11/8	年金制度改革の議論を考 える－法律学の視点から－	中野 妙子	法学研究科 准教授
	第4回	12/13	宇宙を実感してみよう－ダ ークバリオン探査と DIOS 衛星計画－	田原 譲	理学研究科 教授
	第5回	1/10	磁場が織りなす宇宙と未来 －星形成・オーロラ・核融 合エネルギー－	草野 完也	太陽地球環境研究所 教授
	第6回	1/24	啓蒙時代の宇宙と宇宙生命 像 －18世紀における 「世界の複数性」問題－	長尾 伸一	経済学研究科 教授
	第7回	2/28	地域ビジョンに基づく医 療・介護統合ネットワーク のあり方	水野 正明	医学部附属病院 教 授
	第8回	3/14	嘘と欺きをめぐる感情と認 知の統合	齋藤 洋典	情報科学研究科 教 授

2015 年度	第1回	11/7	『聖☆おにいさん』で語る キリスト教美術史	木俣 元一	副総長 文学研究科 教授
	第2回	11/28	宇宙を実感してみよう－ 日常現象の物理と宇宙の観 測－	田原 譲	理学研究科 教授
	第3回	12/12	超高齢社会を支える地域包 括ケアの実践	水野 正明	名古屋大学医学部附 属病院先端医療・臨 床研究支援センター 病院教授
	第4回	1/9	日本人の人的資源管理－ 異文化マネジメントの視点 から－	佐野 良雄	経済学研究科 教授
	第5回	1/23	アメリカ教育の軌跡とその 文化政治学の展開 I I	松下 晴彦	教育発達科学研究科 教授
	第6回	2/13	憲法とは何か？－立憲主 義を考える	大河内 美 紀	法学研究科 教授
	第7回	2/27	あいちシンクロトロン光セ ンター－最先端技術で観 る日常生活	竹田 美和	あいちシンクロトロ ン光センター 所長
	第8回	3/12	余白の心理学：意味の意味 について	齋藤 洋典	情報科学研究科 教 授

この他、経済学研究科の附属国際経済政策研究センターが経済学部の同窓会「キタン会」の協力を得て、この地域の社会人を対象に2003年から「名古屋ビジネスセミナー」を継続的に開催しており、近年の参加者は、80名から100名で推移している【資料I－

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

1-7、近年の例として別添資料Ⅱ-1-7参照】。

資料Ⅰ-1-7「名古屋ビジネスセミナー」の開催概要

	開催日	場所	テーマ	報告者
第12回	2011年2月1日 (火)	名古屋大学野依 記念学術交流会 館	「上海万博後の中 国経済」	丸屋豊二郎氏(日 本貿易振興機構 (ジェトロ)理事)
第13回	2011年11月24日 (木)	日本経済新聞社 名古屋支社会議 室	「地域とともに ー地域金融機関 の役割ー」	種橋潤治氏(三重 銀行頭取)
第14回	2012年2月15日 (水)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「最近の財政・金 融情勢について」	池田篤彦氏(東海 財務局長)
第15回	2012年11月13日 (火)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「最近の金融経 済情勢について」	櫛田誠希氏(日本 銀行名古屋支店 長)
第16回	2013年2月13日 (水)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「グローバル化 する保健医療」	渋谷健司氏(東京 大学大学院医学 系研究科教授)
第17回	2013年5月16日 (木)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「ピンチはチャ ンスーだっさい の挑戦ー」	櫻井博志氏(旭酒 造株式会社代表 取締役社長)
第18回	2013年11月29日 (金)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「アベノミクス 政権の光と影」	泉宏氏(政治ジャー ーナリスト)
第19回	2014年6月5日 (木)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「「公募」副市長 の冒険」	小林益久(松阪市 副市長)
第20回	2014年12月12日 (金)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「おまけしない ニッポン〜クール ジャパン機構 の事業戦略〜」	太田伸之(クール ジャパン機構代 表取締役社長)
第21回	2015年4月14日 (火)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「タックス・イー ターを暴く！」	志賀櫻(弁護士・ 経済評論家)
第22回	2015年12月3日 (木)	日本経済新聞社 名古屋支社3階 会議室	「最近の金融経 済情勢と展望」	梅森徹(日本銀行 名古屋支店長)

観点Ⅰ-1-③ 研究資金獲得状況(競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など)

【研究資金の状況】

科研費については、毎年申請率は100%であった。採択状況については、基盤研究(S)や基盤研究(A)などの大型科研が毎年複数進行しているほか、「若手研究」の採択増も顕著であった。研究科全体として見ると、交付金額の総額はやや縮小気味であるものの、

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

採択件数は、40 人程度（平成 26 年度、27 年度に関していえば 35 人程度）の部局としては、堅調に推移していると見ることができる【資料 I - 1 - 8 参照】。

このほか、企業や財団からの受託研究・受託事業・共同研究・寄附金など、外部研究資金の獲得にも努め、とくに平成 25 年度には 31 件、26 年度には 30 件を数えた【資料 I - 1 - 9 参照】

外部資金による研究内容は先述のように「実務課題に関する研究」に係わるものが傾向的に多く、また全体として多岐にわたる研究が採択され、平成 26 年度からはノルウェー気候変動と環境問題研究所からの委託研究も始まっている。

さらに、アイカ工業株式会社による寄附講座「社会福祉経済学」（平成 21 年度 - 平成 26 年度、外部資金総額 200,000 千円）は平成 27 年 5 月末をもって一旦期間を満了したが、同年 6 月 1 日よりさらに 5 年間継続して維持されることになった（外部資金総額 100,000 千円）。

資料 I - 1 - 8 科学研究費補助金採択件数および交付金額

年 度	採択件数	交付金額（千円）
平成 22 年度	39	68,800
平成 23 年度	43	82,200
平成 24 年度	36	105,690
平成 25 年度	36	79,690
平成 26 年度	30	64,400
平成 27 年度	29	58,743

資料 I - 1 - 9 外部資金の受入状況

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	過去 6 年間合計
件 数	20	14	26	31	30	18	143

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

基盤的資金からの研究費への配分は以前より額が減じられる方向にあるため、研究費としては外部資金を積極的に獲得することが推奨されている。27 年度当初予算では、図書費も含め教員一人当たり配分した研究費（図書費を含む）は 23 万円であった。

【人事方策等】

優秀な人材を採用するために公募を積極的に実施した。ただし敢えて私募のかたちをとり、教員募集をする当該の領域の優秀な人材数名に狙いを定めて選考することも、状況に応じて行ってきた。近年はクロスアポイントメントにより世界的に高名な研究者を採用するべく制度の整備に努めている。

また、多角的、多面的な研究を推進するために、経営戦略論ないし経営組織論とミクロ経済学の融合を考え、「企業の経済学」というかたちで両分野に精通した人材を起用する人事を行った。同様に経営財務論（経営）と金融論（経済学）との融合も考え、「コーポレート・ファイナンス」として両分野に精通した人材を起用する人事も行った。

【ポストク】

博士課程修了者に対しては、助教ポスト 2（任期 2 年）、寄附講座助教ポスト 1（任期 1 年、延長可）を用意し、情報関連業務、評価関連補佐業務、講義 2 単位分を二コマ、各種試験監督等の業務を課しているが、それ以外には研究に専念させ、やがて大学等の高等教育機関の常勤教員のポストが得られるよう配慮している。目下のところ、これまでの助教のほぼ 100%が大学の常勤教員の職を得ている。2 単位分の講義二コマ担当も、教歴が得られるとの観点から、プラスに作用しているものと思われる。この他、経済学研究科特別研究員（キタン研究員：同窓会であるキタン会が研究助成手当を支給）、経済学研究科学術研究員などの仕組みも設け、ポストクの研究環境の保持に努めてきた。なお、経済学研究科特別研究員（キタン研究員）については、平成 26 年度より、少数者に対す

る研究助成手当の支給から、より多くの対象者に対し、経済学部・経済学研究科の非常勤講師手当を同窓会（キタン会）が支給するかたちとし、教歴を得させることにより研究・教育職への就職を促進している。

【情報発信】

論文や著書等の公刊、学会発表、各種の研究成果報告書などがもっとも中心的な情報発信の手段となるが、国際経済政策研究センターの国際シンポジウムをはじめ、各種のシンポジウムや公開の研究会の開催なども通じて経済学研究科は研究成果の公表を行ってきた。それらの研究集会の多くは公開であり、また他大学や産業界、官界との連携のもとに行われることも多く、こうしたルートを通じて研究成果ないし情報の発信は行われてきた【資料 1-1-2（5頁）参照】。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

観点 I-1-①について：

上記のように、毎年複数の大型科研費やその他の外部資金による共同研究、各種の受託研究が進められてきており、その多くは経済学研究科の特色でもある東アジア研究に係わるもので、他機関、或いは外国の研究者なども加わるかたちで研究の拠点を形成してきた。また実務課題に密接に関連する研究も、その多くが科研費以外の外部資金による助成を受けつつ進められ、その件数は年々顕著に増加してきた。

さらに学術の進展とともに従来 of 学問体系におさまらない様々な研究課題に関心が寄せられる中、経済学研究科の教員の構成においてもそれに対応すべく人事計画に工夫が加えられ、学際的研究の中核となり得る教員の任用も進められるようになった。

この他、上記のように経済学研究科自身が研究拠点になることを通じて、多くの海外の研究者との連携が図られるようになり、また従来から存在したドイツ・フライブルク大学との共同研究なども引き続き積極的に進められ、国際連携は強まった。また経済学研究科の多くの教員が、地場における各種業界や官界の要請などを受けつつ研究を展開（受託）し、地域連携も拡充されてきた。

以上により、研究実施状況の観点において、経済学研究科は期待される水準にあると思われる。

観点 1-1-②について：

40名程度という僅かな教員数において上記のような数多くの論文、著書の刊行、学会発表等が行われ、それら研究成果の多くは、国際的に著名な学術誌や国内の代表的な学術誌に厳正な査読の過程を経て掲載されたものである。さらにこれらは、しばしば他の著作に引用され、また受賞の対象となるなど、国内外の研究者から高い評価を受けてきた。

さらに、研究成果は教科書や概説書などの刊行、「名古屋大学オープンカレッジ」などの開講、「名古屋ビジネスセミナー」の開催などを通じて、社会的に還元され、また教員自身が国や地方公共団体、さらに外部の各種団体の委員を務め社会に貢献している。

以上により、研究成果の発表状況においても、期待される水準にあると思われる。

観点 1-1-③について：

科研費の申請状況は毎年 100%であり、採択率も高い。その中には S や A などの大型のものが複数含まれ、他機関、或いは外国の研究者なども加わるかたちで経済学研究科が研究の拠点となっている。

このほか、企業や財団からの受託研究・受託事業・共同研究・寄附金など、外部研究資金の獲得にも努めており、その受給実績はここ数年顕著に伸びてきた。

以上により、研究資金獲得状況においても期待される水準にあると思われる。

観点 I - 1 - ④について：

基盤的資金からの研究費への配分を以前より額を減じざるを得ない中で、競争的資金の獲得を促進してきた。様々なかたちで優秀な人材の確保に努めるとともに、学問領域の多様化に対応した柔軟な人事方策もとり、研究科全体としての研究の促進を促してきた。ポストクの対策、とりわけその高等研究機関等への就職にも努め、それは結果にも結び付いた。またシンポジウムや公開の研究会の開催、論文、著書等の公刊、その他様々な媒体を通じた研究成果の公表を行ってきた。

以上により研究推進方策とその効果においても期待される水準にあると思われる。

総じて、研究活動の状況としては、経済学研究科は十分に期待される水準にあると判断する。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当しない。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１	研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）
-------	--

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

平成22年度の論文においてとくに注目すべきは①Yamori, N./ Asai, Y., Did Market Reform make Risk Evaluation on Japanese Firms Easier?: An Evidence from Credit Ratings, *Journal of Applied Research in Finance*, vol.2, 2010、②Ogura, Y./ Yamori, N., Lending Competition and Relationship Banking: Evidence from Japan, *International Journal of Business*, 15(4), 2010 などの世界的に権威ある学術雑誌に掲載された論文である。

著書においてとりわけ注目すべきは、小堀聡『日本のエネルギー革命—資源小国の近現代』（名古屋大学出版会）であり、本書は当該領域で権威のある政治経済学・経済史学会賞と社会的評価の極めて高い日経・図書文化賞をダブルで受賞したものである。（さらに付言するならば、同著作はその刊行に当たって名古屋大学出版会の学術図書刊行助成を受けている。大学出版会として日本でトップの評価を得ている名古屋大学出版会の研究助成には毎年数多くの申請が寄せられており、その中で最高のもので選抜されたということは、同書がさらなる賞を受けていたに等しく、最終的に三重の意味において高い評価を得てきたことを示す。）この他、先述の「東アジアにおける産業集積および企業連関の新展開と共生的持続性の研究」の成果となる書物も注目すべき成果である。

平成23年度の論文において注目すべきものとして、①Mangyo, Eiji/ Park, Albert, Relative Deprivation and Health: Which Reference Groups Matter? *Journal of Human Resources*, Vol.46(3), 2011、②Fujiwara, Kenji/ Shinozaki, Tsuyoshi and Yanase, Akihiko, Dynamic Interactions in Trade Policy in a Differential Game Model of Tariff Protection, *Review of Development Economics*, Vol.15(4), 2011、③Lamichhane, Dirga Kumar/ Mangyo, Eiji, Water Accessibility and Child Health: Use of the Leave-Out Strategy of Instruments, *Journal of Health Economics*, Vol.30(5), 2011 などの世界的に権威ある学術雑誌の掲載論文や、藤田真哉「金融化」時代における所得分配と金融脆弱性：カレッキアン・アプローチ『経済論叢』第184巻2号、2011年などの日本の学界で高く評価された業績などが挙げられる。

平成24年度の論文においてとりわけ注目すべきは、①Shimizu, Katsutoshi, Bankruptcies of small firms and lending relationship. *Journal of Banking & Finance*. 36(3), 2012、②Arawatari, Ryo/ Ono, Tetsuo, Inequality, mobility and redistributive politics. *Journal of Economic Theory*. 148(1), 2013、③Sun, Jianjun/ Harimaya, Kozo, Yamori, Nobuyoshi, Regional economic development, strategic investors, and efficiency of Chinese city commercial banks, *Journal of Banking & Finance*. 37(5), 2013. である。これらも皆、世界的に権威ある学術雑誌に掲載された論文である。

著書において注目すべきものとしては、①福澤直樹『ドイツ社会保険史—社会国家の生成と展開』名古屋大学出版会、2012年（社会政策学会奨励賞受賞）や、②日本学術振興会 アジア研究教育拠点事業「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」の成果として公刊された『东亚地区的生产与技术管理』（中）科学出版社（北京）2012年

11月、『東アジアのモノづくりマネジメント』(日)中央経済社 2012年12月、*Manufacturing and Environmental Management* (英) National Political Publishing House (Hanoi) 2012年12月、『モノづくりと環境のマネジメント』(日)中央経済社 2013年3月などが挙げられる。

平成25年度の論文においてとりわけ注目すべきは、①Ogawa, Hikaru, Further analysis on leadership in tax competition: The role of capital ownership, *International Tax and Public Finance*, Vol.20, 2013、②Aiura, Hiroshi/ Ogawa, Hikaru, Unit tax versus ad valorem tax: A tax competition model with cross-border shopping, *Journal of Public Economics*, Vol.105, 2013、③Nemoto, Jiro/ Furumatsu, Noriko, Scale and Scope Economies of Japanese Private Universities Revisited with an Input Distance Function Approach, *Journal of Productivity Analysis*, Vol.41(2), 2014 などである。これらも皆、世界的に権威ある学術雑誌に掲載された論文であり、さらに国内の雑誌でも、①安藤隆穂「近代社会思想史のフランス」『社会思想史研究』第37号、2013年、②小堀聡「原子力政策黎明期における『対米依存』の論理—経済企画庁原子力室阿部滋忠に注目して」『季報 唯物論研究』123号、2013年などは特筆すべき成果である。

著書においてとりわけ注目すべきものとして、①金井雄一『ポンドの譲位—ユーロダラーの発展とシティの復活』名古屋大学出版会、2014年などが挙げられ、また②家森信善編著『地域連携と中小企業の競争力—地域金融機関と自治体の役割を探る』中央経済社、2014年などは、「大企業ばかりでなく地域の中小企業などを分析対象として積極的に組み込むべき」という外部評価の指摘に対応し、経済学研究科の他の教員も参画した貴重な労作である。

平成26年度に公表されたとりわけ注目すべき論文としては、①Adachi, T./ Ebina, T., Cost Pass-Through and Inverse Demand Curvature in Vertical Relationships with Upstream and Downstream Competition, *Economics Letters*, 124(3), 2014、②Adachi T./ Matsushima, N., The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly, *Economic Inquiry*, 52(3), 2014、③Arawatari, Ryo/ Ono, Tetsuo, Old-age Social Security vs. Forward Intergenerational Public Goods, *Japanese Economic Review*, 65(3), 2014、④Adachi, T./ Ebina, T., Complementing Cournot's Analysis of Complements: Unidirectional Complementarity and Mergers, *Journal of Economics*, 111(3) (pp. 239-261), 2014、⑤Hu, Dan/ Frendy, Japanese Stock Market Reaction to Announcements of News Affecting Auditors' Reputation: The Case of the Olympus Fraud, *Journal of Contemporary Accounting and Economics*, 10(3), 2014、⑥Yanase, Akihiko, Indeterminacy and Pollution Haven Hypothesis in a Dynamic General Equilibrium Model, in: *Open Economies Review*, 25 (5), 2014、⑦Yanagihara, Mitsuyoshi/ Hamada, Kojun, Donor Altruism and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model, *Review of International Economics*, 22(5), 2014 など、世界的に権威ある学術雑誌に掲載された数多くの論考があるほか、国内の雑誌でも①犬塚篤・渡部俊也「パネルデータ分析を用いた社会的埋め込み理論の検証」『組織科学』47(3) (64-78頁)、2014年、②角谷快彦・小寺俊樹「市場競争と供給者誘発需要—医療費支出のマイクロデータ分析」『医療経済研究』25(2) (114-125頁)、2014年、③二村雅子・野口晃弘「連結財務諸表における発行持分説と主体持分説」『会計プロGRESS』15, 2014年などが特筆すべき成果であった。

著書においてとりわけ注目すべきものとして、①長尾伸一『複数世界の思想史』名古屋大学出版会、2015年などが挙げられ、また②Yorozu, Chie, *Narrative management in Corporate Japan: Investor Relations as Pseudo-Reform*, Routledge, UK (Taylor & Francis Group), 2015のように国際的レベルでも著書が刊行された。

平成27年度においては①Yanase, Akihiko, *Investment in Infrastructure and*

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目Ⅱ

Effects of Tourism Boom, *Review of International Economics*, Vol.23(2), 2015、
 ②Adachi, T./ Ebina, T., Log-Linear Demand Systems with Differentiated Products Are Inconsistent with the Representative Consumer Approach, *Economics Bulletin*, 36(1), 2016 などが権威ある国際学術誌に掲載され、③Tsunogaya, N., Issues Affecting Decisions on Mandatory Adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS) in Japan も会計学では数少ない国際的に権威のある学術誌である *Accounting, Auditing & Accountability Journal* に 2016 年の掲載が決定しており、その内容は平成 27 年度中に Earlycite で公開されている。

著書においてはとくに挙げるべきは、角谷快彦『介護市場の経済学』名古屋大学出版会、2016 年 2 月であり、これは学振の研究成果公開促進費（学術図書）を受けて上梓されたものである【平成 27 年度の部局教員の発表論文・著書一覧は別添資料Ⅱ－1－8を参照】。

学会発表については、30 歳代、40 歳代の若手から中堅に至るまでの教員層を中心に、海外での学会発表が年々増加してきた。G30 プログラムを実施する経済学部・経済学研究科としては、このような英語での研究発表の増加は、非常に歓迎すべきことと考えている【平成 27 年度の部局教員の学会発表等一覧は別添資料Ⅱ－1－9を参照】。

【外部からの賞・評価、分析】

平成 22 年度から 27 年度までの間に部局の教員が各種の栄誉ある学術書を受け、中には平成 24 年度の中西聡教授の日本学士院賞も含まれる【資料Ⅱ－1－1 参照】

資料Ⅱ－1－1 外部の学術賞の受賞状況

	受賞者	受賞内容	受賞年月
平成 22 年度	小川光	応用地域学会・坂下賞（応用地域経済学会）	2010 年 12 月
	山田基成	中小企業研究奨励賞（財団法人・商工総合研究所）	2011 年 2 月
	家森信善	推薦図書賞（生活経済学会）	2010 年 5 月
平成 23 年度	江夏幾多郎	第 9 回経営行動科学学会奨励研究賞（経営行動科学学会）	2011 年 11 月
	小堀聡	第 6 回政治経済学・経済史学会賞（政治経済学・経済史学会）	2011 年 10 月
	小堀聡	第 54 回日経・経済図書文化賞（日本経済新聞社／日本経済研究センター）	2011 年 11 月
	星野崇宏	出版賞（日本行動計量学会）	2011 年 9 月
	多和田眞	日本地域学会功績賞（日本地域学会）	2011 年 10 月
平成 24 年度	中西聡	日本学士院賞（『海の富豪の資本主義—北前船と日本の産業化』などの商家資料を基にした流通史研究により）	2012 年
	江夏幾多郎	第 13 回労働関係論文優秀賞（「人事システムの内的整合性とその非線形 効果：人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」を対象に）	2012 年 8 月
	星野崇宏	第 2 回印東太郎賞	2012 年 9 月
	小堀聡	第 30 回永井科学技術財団賞（奨励	2013 年 3 月

名古屋大学経済学部・経済学研究科 分析項目Ⅱ

		賞) (「戦後素材産業発展のマクロ 経済的背景—エネルギー問題に注 目」を対象に)	
平成 25 年度	福澤直樹	第 19 回社会政策学会奨励賞 (『ドイ ツ社会保険史—社会国家の生成と 展開』(名古屋大学出版会) を対象 に)	2013 年 5 月
平成 26 年度	柳瀬明彦	日本国際経済学会特定領域研究奨励 賞 (小田賞)	2014 年 10 月
	胡 丹 (Frendy 氏と 共同)	1st Best Paper Award (2nd Gadjah Mada International Conference on Economics and Business 2014)	2014 年 12 月
平成 27 年度	胡 丹 (Gu, Junjian 氏と共同)	Best Paper Award (Asia-Pacific Conference on Business and Social Sciences 2015)	2015 年 11 月

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

経済学研究科は 40 名程度という限られた教員数で多数の研究業績を上げてきた。その多くは、国際的に著名な学術誌や国内の代表的な学術誌に厳正な査読の過程を経て掲載されたもので、これらの研究成果は、しばしばほかの著作において引用され、また受賞の対象ともなった。その一部を上記「研究業績説明書」で示したが、これ以外にも国際的に高い評価を受けている学術雑誌に掲載された論文や国内外で高い評価を受けた部局教員による研究業績は数多く存在する。

また、少ない教員数においてなお、毎年経済学研究科の教員が社会的評価のきわめて高い学術賞や学会賞等を受賞しており (平成 24 年度は日本学士院賞を含んだ 4 件ととくに顕著であった)、これは、経済学研究科の研究の質が継続的に高い水準にあることを示すものであると考えられる。

以上により、研究成果の状況としては、経済学研究科は十分に期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

過去6年間において経済学研究科では大型科研プロジェクトが常に複数進められるようになった。経済学研究科の研究活動の大きな特徴ともなっている東アジア研究も盛んに進められ、それらに基づき経済学研究科が研究拠点として良好に機能するようになった。その「拠点」を中心に内外の研究者が集まり、研究発表や国際シンポジウムが活発に行われ、国際連携も強化されてきた。このように経済学研究科の研究機関としての機能および研究活動の質は大いに向上した。

また過去6年間、とりわけその後半において科研以外の外部資金の取得が著しく伸びるようになった。経済学研究科では基礎研究が高度な水準で進められているが、その一方で同時に現実的課題に直接結びつく研究も盛んになっており、それが受託研究・受託事業・共同研究・寄附金等の近年とりわけ著しい伸びに表れている。実際に地域連携（地元地域の企業や自治体などの受託研究等）は近年一層進められ、寄附講座も引き続き運営されている。これは経済学研究科の研究活動の質の向上であるとともに、一つの変化であるとも判断できる。【別添資料Ⅲ-1-1参照】

シンポジウムや公開の研究会の開催、論文、著書等の公刊、その他様々な媒体を通じた研究成果の公表を行うとともに、学術研究活動の成果の社会的還元となる各種セミナーも積極的に行われ、時とともに一層好評を博すようになった。ポストクの対策、とりわけその高等研究機関等への就職にも努め、それは結果にも結び付いた。これらも研究科としての学術研究活動の量と質（水準）の向上の一局面と判断することができる。

学問領域の多様化に対応した柔軟な人事方策もとり、研究科全体としての研究の促進を促すようになり、これは経済学研究科の学術研究活動の一つの変化として考えることができる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

過去6年間の間に大型研究プロジェクトが着実に成果を上げ、公刊されてきた。東アジア研究成果も数多く公表され、日本語・韓国語・中国語による同時刊行、日本語・中国語・英語による同時刊行なども行われてきた。日本のみならず海外で書籍を出版し、研究成果を広く世界に発信することは、経済学研究科の諸研究プロジェクトの大きな貢献であり、経済学研究科の研究の質が向上した1つの事例であると考えられる。

毎年の研究成果の状況（観点に係る状況）において「論文においてとりわけ注目すべき」ないし「著書においてとりわけ注目すべき」として挙げられる研究成果（【研究業績説明書】のところに記載される高水準の研究成果）の点数は年々顕著に伸びており、これにはとりわけ理論経済や会計学分野における国際的に高名な学術雑誌への掲載の増加が著しく貢献してきた。歴史系や制度経済学分野における学術書の著作活動の展開も、その量、質共に顕著であった。第一期中期計画中の平成21年に本研究科の安藤隆穂教授が日本学士院賞を受賞（フランスを中心とした自由主義思想の成立過程の研究により受賞）したところだが、それに続き僅か3年後（平成24年）に再度、中西聡教授が日本学士院賞を受賞したこと、他にも多数の著書・著作に対する評価の高い受賞があったことは、経済学研究科の研究の質の向上の重要な一局面である。学術的賞に関連してさらに付言すれば、平成23年度には、経済学研究科教員が5つもの賞を受賞しており、その後も途切れることなく、コンスタントに経済学研究科教員による受賞が続いていることは、経済学研究科の研究成果の質の向上のさらなる証左となるだろう。

5. 情報文化学部

I	情報文化学部の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	5 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	5 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	5 - 8
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	5 - 10

I 情報文化学部の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的である「真理を探求し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」ことを、本学部では「情報の観点から社会や自然を俯瞰的に捉え直し、情報科学と環境学の知を深化・媒介し、システムの思考に基づいて問題解決への道を切り拓く」ことによって達成し、また、これらを通じて、「文理融合型の新しい学問領域の開拓に挑むとともに、その成果を広く社会に還元する」ことを目的とする。

2. 目標と方針

基幹的総合大学にふさわしい学術の推進と研究成果の社会還元を目標に掲げ、以下の方針で研究を実施する。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画（K10 中核的な研究拠点形成）に対応した方針や取組
情報科学と環境学を基盤として新しい学問分野を開拓し、国際水準の研究を推進する。
- (2) 中期目標・中期計画（K13：質の高い学術成果を社会に発信する。）に対応した方針や取組
研究成果を社会に広く公開、還元する。
- (3) 中期目標・中期計画（K14：様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する）に対応した方針や取組
社会・産業界・行政・他大学等との連携に基づいて、望ましい情報化社会や持続可能な社会の実現を目指した活動を実践し、社会に貢献する。
- (4) 中期目標・中期計画（K18：グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める）に対応した方針や取組
学部における研究・教育における国際化を進める。

上記の、文理融合型の学問領域の開拓に挑むという目標は短期的に達成可能なものではなく、中期計画期間の第一期は教員個人における準備段階にあった。第二期ではその具体化の方策を講ずる。その研究目的を達成できるように組織と環境を整備し、長期的な視野に立って研究資源の適正な配分を行なう。また、適正な研究評価指標の整備に努めるとともに、自己点検及び第三者評価を実施し、次期の計画に反映させるシステムを整備する。

3. 学部の特徴

本学部は、学部を担当する全教員が大学院情報科学研究科または大学院環境学研究科に属している。そのため、多分野に亘る既存の文化の継承と発展に資する実績ある専門学問を深化することができると同時に、他方において高度情報社会において活躍できる真の情報リテラシーを備えた人材の育成を目的とした教員間の文理連携・文理融合的な努力が容易である組織である。

情報を基軸に伝統的な諸科学を把握し再構築して、高度情報社会における文化の創造の基礎となる新しい学問分野を開拓して文化の質的充実と向上を図ることを、教員が所属する研究科の特徴をもって遂行するために、情報科学と環境学の知を深化・媒介し社会の問題の解決に努力して、高度情報社会における文化の創造の基礎となる文理融合型の学問領域の開拓を進めること、及び、教養部以来継続してきた文化の継承と発展に資する実績ある学問を深化させることをバランスよく行い、それらの研究成果の社会への還元を図っていることが特色である。

研究目的を達成するために、組織と環境の整備、研究資源の適正な配分に努めており、すでに第一期において講座を改めて教育系に再編成しており、これを通して教育・研究の有機的な連携と異分野融合を積極的に推進している。さらに、両研究科と協力して、高度な教育研究拠点の形成、若手研究者の育成にも積極的に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

研究活動に対する関係者として、情報文化学部が関連する研究分野の学会や研究者、さらに情報を利活用する産業における関係者を想定している。本学部は、そのような各分野の研究活動や産業の核となるような優れた研究者の集団として、質の良い高度な学術的研究成果を産み出す期待に応えてきた。特に期待されているのは、情報科学と環境学の知を深化・媒介して文理融合型の新しい学問領域を開拓する学術研究であると考えている。また、学生や社会一般も学部の目的において重要な関係者であり、さまざまな活動や媒体を通じて社会の課題に対して学術的研究成果を社会に還元することにその期待はあると考えている。学術成果とその社会還元、共に関係者の期待は高いと考えている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I-1-① 研究実施状況(競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

資料 I-1-1 に示される特色ある研究を推進している。具体的には、平成 26 年度の ERATO「情動推定システムの構築」(川合准教授)、「ICT 活用農業事業化・普及プロジェクト」(北教授、安田教授、井手准教授)、SIP「マテリアルズインテグレーションシステムの開発」(遠藤准教授)などの研究を推進している。

資料 I-1-1 本学部の外部資金に基づく代表的な特色ある研究

H26 年度	川合准教授	ERATO	情動推定システムの構築
H26 年度	北教授、安田教授、井手准教授	農林水産省・革新的技術創造促進事業	ICT 活用農業事業化・普及プロジェクト
H26 年度	遠藤准教授	SIP	マテリアルズインテグレーションシステムの開発

《情報文化学部・情報科学研究科事務部会計係資料》

【学際的研究の促進】

代表的な取組として、物理学と情報科学の融合領域における不確定原理の不成立と小澤の不等式の成立を実証する成果がある。

さらに、本学部社会システム情報学科の教員が「新しい防災の考え方を求めて」と題した連続セミナーを開催し、理学系・社会科学系の教員を中心とした議論を行い、ハード対策のみに頼らない防災の考え方を追究した。連続セミナーにおける議論は、報告書としてまとめるとともに、平成 27 年度からは「コミュニティ防災を考える会」に継続している。

【産学連携】

「持続的共発展教育研究センター」の「臨床環境学コンサルティングファーム部門」および平成 27 年度に設置された「洋上風力発電事業と地域の共発展寄附講座」に本学部社会システム情報学科の教員が参加し、企業との連携が強化した。

【地域連携】

代表的な取組として、名古屋市科学館や長野県峰の原観光協会との天文教育関連行事の開催がある。愛知・名古屋における地域情報化の取組として、名古屋市等主催の「デジタルコンテンツ博覧会 NAGOYA」への協力、NTT ドコモ、名古屋工業大学、愛知県立大学と共同で企画した「ネクストコミュニケーションフォーラム」における学生対象アイデアソン等開催、名古屋市各区等における ICT 活用や人材育成への協力が挙げられる。長野県須坂市におけるオープンデータ推進への貢献や長野県駒ヶ根市との共同による農業 ICT 関連の共同研究・開発も特筆すべき点である。

平成 26 年 4 月の持続的共発展教育研究センター設置に際して、センター内に臨床環境学コンサルティングファーム部門を設け、本学部社会システム情報学科の教員が参加して、地域自治体、企業、NPO などからの持続可能な地域づくりに関するワンストップ相談窓口として連携事業を実施している。これまで 16 件の連携事業を実施し、市民参加型の地域づくりと課題解決に貢献している。

【国際連携】

名古屋大学情報文化学部 分析項目 I

国際シンポジウム「アートリソースと情報・デザイン」(2012/12/8)、国際シンポジウム「International Biogeoscience conference 2013」(2013/11/1-4)、「e-Case&e-Tech2014」(2014/4/2~4)、「ヴィジュアルリテラシー国際シンポジウム：デザイン行為がリテラシーをつなぐ」(2014/7/21)、「第27回国際ポリフェノール会議(ICP2014)」(2014/9/2~6)などを共催・後援・協賛するとともに、パネリストや講師を務めるなど専門家の立場から企画運営に参画している。

【研究実施体制】

本学部教員の参加を得て平成21年度から平成25年度まで実施されたグローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」を引き継ぐ拠点として、「持続的共発展教育研究センター」が平成26年4月に研究科内の附属センターとして設置され、教育・研究・社会連携の3つの活動を推進している。またその中に、診断から治療まで現場で一貫して扱う臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」も発足した。

観点 I-1-② 研究成果の発表状況(論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など)

【研究成果の状況】

本学部所属教員の研究業績は資料 I-1-2 に掲げる通りである。

資料 I-1-2

年度	論文発表数 (件)	著書数(件)	その他(件)の 創造活動* (件)	国際会議の 招待講演(件)	受賞数(件)
22	100 (13)	13 (2)	0	13	3
23	107 (10)	30 (3)	13	5	4
24	91	21	2	9	3
25	118	14	0	15	7
26	71	24	23	31	2
27	75	14	10	16	7

《情報文化学部・情報科学研究科事務部庶務係資料》

()内の数値は文理融合型の学問領域(高度情報社会の設計(インターネットと社会; 情報と倫理; 情報とアート、美学、可視化; 情報化社会とサイエンス; 地域社会とシステム情報)、人間の情報論的解明(情報と認知、脳、心理; 生体、人工物の最適化))に関連するもの

【会議開催】

研究集会の実績は資料 I-1-3 に掲げる通りである。

資料 I-1-3

年度	国際研究集会主催の実績(件)	国内研究集会主催の実績(件)
22	3	12
23	7	15
24	4	7
25	3	8
26	5	3
27	5	2

《情報文化学部・情報科学研究科事務部庶務係資料》

なお、平成27年9月には、本学部社会システム情報学科心理システム系が日本心理学会第

79 回大会を主催している。

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

科研費の獲得状況は資料 I - 1 - 4 に掲げる通りである。年度によって変動はあるものの、件数でみると前半 2 年の平均は 40.5、後半 3 年の平均は 51.7 であり、明らかに増加傾向にある。

資料 I - 1 - 4

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		全体の直接経費 +間接経費	全体の件数
	直接経費+ 間接経費	件数	直接経費+ 間接経費	件数	直接経費+ 間接経費	件数	件数	件数	直接経費+ 間接経費	件数		
基盤研究(A)	¥16,640,000	2	¥8,190,000	1	¥24,310,000	2	¥32,240,000	3	¥23,010,000	3	¥104,390,000	11
基盤研究(B)	¥41,600,000	9	¥35,360,000	9	¥49,400,000	11	¥48,620,000	10	¥47,970,000	10	¥222,950,000	49
基盤研究(C)	¥14,170,000	13	¥16,120,000	13	¥20,800,000	14	¥780,000	1			¥51,870,000	41
(基金)基盤研究(C)							¥18,720,000	13	¥20,670,000	15	¥39,390,000	28
挑戦的萌芽研究	¥5,800,000	5	¥10,920,000	7	¥16,380,000	11					¥33,100,000	23
(基金)挑戦的萌芽研究							¥17,290,000	13	¥16,640,000	12	¥33,930,000	25
若手研究(A)			¥2,990,000	1	¥13,130,000	2	¥8,970,000	2	¥6,110,000	1	¥31,200,000	6
若手研究(B)	¥6,090,000	6	¥5,590,000	6	¥7,150,000	6					¥19,630,000	18
(基金)若手研究(B)							¥7,150,000	5	¥2,990,000	4	¥10,140,000	9
研究活動スタート支援	¥1,248,000	1									¥1,248,000	1
研究成果公開促進費(学術図書)							¥1,900,000	1			¥1,900,000	1
新学術領域研究	¥25,090,000	1	¥28,860,000	2	¥29,120,000	2	¥29,380,000	2			¥112,450,000	7
新学術領域研究(研究領域提案型)									¥4,030,000	1	¥4,030,000	1
成果公開(学術図書)			¥2,300,000	1							¥2,300,000	1
特別研究員奨励費	¥1,900,000	2	¥1,400,000	2	¥1,600,000	3	¥3,800,000	4	¥2,800,000	4	¥11,500,000	15
総計	¥113,338,000	39	¥111,730,000	42	¥161,890,000	51	¥168,850,000	54	¥124,220,000	50	¥680,028,000	240

《評価企画室資料》

外部資金の獲得状況は資料 I - 1 - 5 に掲げる通りである。寄付金については、件数でみると増加傾向にある。受託研究費については、年度によって変動はあるが、件数でみると前半 3 年の平均は 12、後半 3 年の平均は 17.7 であり、これも明らかに増加傾向を示している。

資料 I - 1 - 5

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
寄付金	¥1,393,445	4	¥1,820,655	5	¥1,700,961	6	¥4,166,973	11	¥4,027,890	9	¥13,637,091	11	¥26,747,015	46
受託研究費	¥58,769,328	8	¥64,895,471	11	¥42,336,301	17	¥38,585,627	22	¥56,732,000	18	¥55,999,038	13	¥317,317,765	89

《評価企画室資料》

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【研究技術支援者の体制】

SIS ラボに 3 名の技術職員を配置し、タブレット型端末 iPad を用いた研究プロジェクト等のサポート体制を整備している。このサポート体制の更なる充実に関して検討する場を執行部で定期的に設けている。

【情報発信】

文理の多様な領域の相互作用で生まれる新たな科学的発見のシーズを顕在化させることを目的として、情文カフェを定期的に開催している。当学部の教員、学生だけでなく、全学に対して開かれた場として機能している。(資料 I - 1 - 6)

資料 I - 1 - 6

情文カフェの記録	
第30回(2016/2/24):	社会的ネットワークを理解する(五十嵐 祐 准教授)
第29回(2015/7/22):	社会科学系の人材養成:日本の大学(院)に求められるもの(野村 康 准教授)
第28回(2014/9/24):	自己駆動粒子の集団運動と非対称散逸系の動的相転移現象(杉山 雄規 教授)
第27回(2014/7/23):	私たちはスマトラ地震津波から何を学んだか(高橋 誠 教授)
第26回(2014/6/25):	マイナス1600万年深海の旅(氏原 温 准教授)
第25回(2014/5/28):	哲学を役に立てるとはいかなることか(戸田山 和久 教授)
第24回(2014/3/5):	協調学習を数理モデルで解析することはできるのか?(中村 泰之 准教授)
第23回(2014/1/22):	「ナットウの起源をさぐる旅」(横山 智 教授)
第22回(2013/11/27):	環境情報へのアクセスの国際的保障の今(高村 ゆかり 教授)
第21回(2013/10/23):	身近にある組合せ最適化(柳浦 陸憲 教授)
第20回(2013/7/24):	見コ" らレハーコヤ糸気カダ出ナよレハ? 一流暢性がさまざまな主観的判断に及ぼす影響—(北神 慎司 准教授)
第19回(2013/6/26):	モンテカルロ法による近似計算(金森 敬文 准教授)
第18回(2013/5/22):	能面の表情を読む(川合 伸幸 准教授)
第17回(2012/10/24):	ツイートの行動学(笹原 和俊 助教)
第16回(2012/6/27):	早生まれの損得(加藤 英明 教授)
第15回(2012/5/23):	Who's Bad? 協力行動を支えるところの特性(鈴木 敦命 講師)
第14回(2012/4/25):	ヴィジュアルリテラシーのために —写真と風景のインタラクション(茂登山 清文 准教授)
第13回(2012/2/22):	柳田国男における「固有信仰」と「世界民俗学」(田澤晴子) 『昭和陸軍の軌跡』について—なぜ陸軍は対米開戦を決意したのか(川田 稔 教授)
第12回(2012/1/25):	「30&34億年前の微生物化石」ってホンマでっか!?(杉谷 健一郎 教授)
第11回(2011/12/21):	美学と情報文化学(秋庭 史典 准教授)
第10回(2011/11/30):	4つ以上の手をもつジャンケンゲームと結託(神保 雅一 教授)
第9回(2011/10/26):	フィールドワークからみえるもの —ドイツの原子力施設反対運動の現場から—(青木 聡子 准教授)
第8回(2011/7/27):	植物の生物時計の進化を主に(青木 摂之 准教授)
第7回(2011/6/22):	鳥の歌を題材にした人工生命アプローチ(鈴木 麗瑩 准教授)
第6回(2011/5/25):	社会的責任投資の可能性(中野 牧子 准教授)
第5回(2011/4/27):	野生動物が見る世界(依田 憲 准教授)
第4回(2011/2/23):	実在の耐えられない不確定さと超高速コンピューティング(小澤 正直 教授)
第3回(2011/1/26):	ハーネス~羊飼いの科学(鈴木 泰博 准教授)
第2回(2010/12/22):	インタラクションに関わる研究・教育上のいくつかの試み(有田 隆也 教授)
第1回(2010/11/24):	情報文化と環境の間でやっていること(佐野 充 教授)

≪ 情報文化学部情文カフェ担当資料 ≫

(水準) 期待される水準にある

本学部が関連する分野の研究活動の核となる研究者の集団として学術的研究成果を多数産み出しており(データ)、研究活動を通じて学界および研究者コミュニティの期待に答えている。また、学術的研究成果に基づく知見を様々なメディアを通じて社会に還元している。科研費など外部研究資金の獲得状況を含めて、総合的にみて、観点1-1に期待される水準にあると判断される。

観点 I - 2 大学共同利用機関, 大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては, 共同利用・共同研究の実施状況

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

本学部では、教員が情報科学研究科あるいは環境学研究科に所属している組織の特徴を活かして、関連する各分野で高度な学術的成果を産み出し、それを社会還元することを研究目標としており、文理融合型の学問分野の開拓に挑むことを特に重視している。

【外部からの賞・評価】

本学部で開拓しつつある文理融合型の学問分野は、「高度情報社会の設計」と「人間の情報論的解明」の2つに集約することが可能で、それらの研究論文や著書には、権威ある学術賞、評価の高い学術的な雑誌や学会誌への掲載などの点で、各分野の学界や研究者などの第三者からの評価が高い研究業績が多数含まれている。その例を挙げると、量子情報の数学的基礎研究に対して平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)、平成24年度量子通信国際賞、藤原洋数理科学賞大賞、平成25年度中日文化賞の受賞がある。

また、教養部を母体とする経緯より、文化の継承と発展に資する実績ある学問を深化させ、その成果を広く社会に還元することも本学部の目的であり、昭和初期の政党政治期から超国家主義の時代への転換点となった満州事変について、新資料によって新しい見解を提示した書物も諸新聞に書評が載り、紹介されているなど、高い評価を得ており、学術面において期待に応える成果を挙げ、平成23年度に2人の教員が出版した著作が平成24年度にそれぞれ山本七平賞とサントリー学芸賞を受賞している。

さらに、本学部の教員が代表を務めた「タンパク質の構造・機能・相互作用予測システムの開発と展開」(科学技術振興機構、バイオインフォマティクス推進センター)は、事後評価において、研究開発計画以上の成果が見られ、バイオインフォマティクス研究の進展に大きく貢献したとの総合評価を得ている。

【定量的分析】

本学部所属教員の研究業績は資料Ⅰ－１－２に掲げる通りである。

研究集会の実績は資料Ⅰ－１－３に掲げる通りである。

資料Ⅱ－１－１ 研究業績説明書においてSSと判定した業績

・研究業績水準SSの件数 3件	学術面： 2件 社会、経済、文化面： 1件
・該当業績名 ①学術面 ・光子の弱測定による誤差擾乱関係の実験的検証	

- ・光子の偏光測定による誤差擾乱関係の実験的検証
- ②社会、経済、文化面
- ・納豆の起源の解明

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部は情報科学と環境学に跨がる研究領域において、高度な学術的成果を産み出し、それを社会還元することを研究目標としているが、以上見たように、文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)、量子通信国際賞、藤原洋数理科学賞大賞、中日文化賞、山本七平賞、サントリー学芸賞等々、多くの賞を獲得する研究を輩出しており、さらにそれぞれの専門分野における学会において高い評価を受けている研究業績を産み出している。

したがって、観点Ⅱ－1における分析結果から、期待される水準を「期待される水準にある」とする。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期末においても、研究に関する各分析項目の評価はすべて「期待される水準にある」であった。第2期においては、下記の事例に示すような具体的な取り組みによって、情報文化学部が目指している研究の成果が改善されたと考えられる。

①「文理融合型の学問領域の開拓」

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では文理融合学部の教員構成からなる特徴を生かし、計算論の専門家が相互作用に着目して自然を理解するための計算アルゴリズムを提唱し、哲学・美学の専門家がそれを基盤とした美の概念の再定義を行うなど、科学と芸術・哲学・美学との文理融合研究が進められている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

①「文理融合型の学問領域の成果1」

(質の向上があったと判断する取組)

文理融合型の学問領域の開拓を法人化以前と比較して着実に進展させており、以下のような質の向上が見られる。『情報学の基礎 --- 諸科学を統合する学としての哲学』という書物を平成14年にすでに公刊していた教員が、その続編として『情報学の展開 --- 情報文化研究への視座』という500頁を越える書物を本年度に新たに公刊した。

2011年に『あたらしい美学をつくる』をみすず書房より公刊した。

②「学際的研究の推進」

(高い水準を維持していると判断する取組)

量子情報理論の構築に関する先端的研究が進められており、量子測定理論を基礎とする量子情報の理論的研究が可能となり、量子コンピュータによる高速計算や量子暗号など守秘性の高い通信を実現する技術の理論的解明が進展し、関連する量子制御技術の飛躍的発展を促している。その成果はNature Physicsに論文が掲載され、全国紙5紙、新聞記事、雑誌記事などで広く報道され、大きな社会的影響を与えている。その結果、平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)、平成24年度量子通信国際賞、藤原洋数理科学賞大賞、平成25年度中日文化賞を受賞し、米国テンプレトン財団の受託研究を受け入れた。

③「文理融合型の学問領域の成果2」

(質の向上があったと判断する取組)

情報社会における倫理・社会的規範に関する学際分野における高い研究実績として、情報科学を含む科学と哲学との学際分野での書籍「科学哲学の冒険」が、12刷1,000部増刷、累計24,500部の出版がされていることがあげられる。

6. 理学部・理学研究科

I	理学部・理学研究科の	
	研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 14

I 理学部・理学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

理学部・理学研究科における研究の目的は、「自然現象の中に潜む真理を追求し自然科学の基礎となる学問の研究を行い、理学分野における深い学識と卓越した能力の追及を通して文化の進展に寄与する」である。

この目的を追求するために、次の基本方針によって、研究活動を実施する。

- (1) 自然科学の基礎研究分野において世界最高水準の研究を目指す。
- (2) 優れた研究成果を積極的に社会に還元する。

これは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による真理の探究、先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果、研究成果の社会や地域への還元」を理学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

理学部・理学研究科は、「基幹的総合大学にふさわしい中核的拠点形成、質の高い研究成果の社会還元」を、第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画に対応した方針や取組

世界をリードする研究の推進を通して、国際的な研究教育拠点の形成に努める。

(理学部・理学研究科の中期計画 K10)

- (2) 中期目標・中期計画に対応した方針や取組

研究環境を充実させ、国際的に優れた研究者の採用を図る。そのために大型外部資金の獲得に努力する。(理学部・理学研究科の中期計画 K11-1、K26)

- (3) 中期目標・中期計画に対応した方針や取組

次世代を担う若手研究者の獲得・育成に努め、彼等を海外教育研修に派遣し、若手研究者の国際化を支援する。(理学部・理学研究科の中期計画 K11-2)

- (4) 中期目標・中期計画に対応した方針や取組

優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内会議等において公表するとともに、社会からのアクセスを容易にし、研究成果を明快に社会に発信するシステムを構築する。(理学部・理学研究科の中期計画 K13)

3. 学部・研究科の特徴

理学研究科は、「坂田モデルおよびニュートリノ混合行列の提唱：坂田昌一」、「スペース天文学を創設：早川幸男」、「CP対称性の破れの起源の発見：小林誠、益川敏英」、「天然物有機化学の創出：平田 義正」、「不斉分子触媒の開発：野依良治」、「緑色蛍光タンパク質 GFP の発見：下村脩」、「生物物理学の創設：大沢文夫」、「岡崎 DNA フラグメントの発見：岡崎令治・恒子」をはじめとする、先人たちの輝かしい成果を基礎とするものである。このような、ノーベル賞受賞研究を初めとするこれまでの高い研究実績を受け継ぎ、素粒子、宇宙、地球、物質、化学、生命、数学の分野について、世界トップクラスの研究を分野横断的な連携や国際展開の下、若手や女性研究者を積極的に登用しながら、強力に推進し我が国の理学の発展に寄与している。このような教育・研究を通じて社会貢献に取り組んでおり、研究においては以下の特徴や特色を有している。

理学研究科は、自然界の基本法則を探究する素粒子宇宙物理学専攻と物質理学専攻（物理系）で構成する物理学専攻、物質の性質や生体機能を分子レベルで理解して新しい物質や反応を開拓する物質理学専攻（化学系）、生物を分子システムの構造と機能から統一的に理解・研究する生命理学専攻から成る。自然科学に関するこれらの課題について、基礎研究から学際・応用研究に至る総合的な研究を推進している。また、臨海実験所、物質科学国際研究センター、遺伝子実験施設、太陽地球環境研究所（2015年10月に宇宙地球環境研究所に改組）、素粒子宇宙起源研究機構と有機的に連携し、各研究分野において効率的に研究を進めている。

理学研究科では、さまざまな研究教育プログラムが進行している。「博士課程教育リーディングプログラム」において分野横断的な教育研究プロジェクトを推進し、「卓越した大学院拠点形成」においては高度な教育研究拠点の形成や若手研究者の育成に取り組んでいる。先駆的な研究を目指す研究専念体制を構築する全学の高等研究院に協力する組織体制を備えるとともに、大規模研究プロジェクトの優れた研究成果を継続発展させるべく、理学研究科附属の南半球宇宙観測研究センター、構造生物学研究センターを設置している。さらに、未知の素粒子探索研究の拠点として国際協力研究を行う理学研究科附属のタウ・レプトン物理研究センターが発足している。また平成 24 年には、理学研究科の教員が中心となって、世界トップレベル研究拠点プログラム・名古屋大学「トランスフォーメティブ生命分子研究所」(WPI-ITbM) が採択された。

[想定する関係者とその期待]

理学部・理学研究科の想定する関係者は、広い意味の科学にかかわりながら産業界・教育界・学界で活躍する社会人や、主に理科系の大学院生、大学生、中高校生である。その期待は、基幹的総合大学にふさわしい自然科学分野の研究教育拠点形成と、世界をリードする研究成果を産み出して社会に還元し、未来社会を切り開くことである。これまで、自然科学に関わる学術・社会の発展に貢献してきた本研究科に対する期待は大きい。特に第 2 期は、「自然科学の基礎研究分野において世界最高水準の研究」に対する社会からの強い要請を受けて、この期待に応える取組を実施している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【拠点形成】【学際的研究の促進】

平成 24 年に、世界トップレベル研究拠点プログラム・名古屋大学「トランスフォーマティブ生命分子研究所」(WPI-ITbM) が採択された (資料 I - 1 参照)。このプログラムでは、7 名の学内主任研究者のうち 5 名が理学研究科に所属している。本拠点は、化学と生物学が連携することで生命科学・技術を根底から変える革新的機能分子「トランスフォーマティブ生命分子」を生み出すことを命題とし、食糧・バイオマス問題、イメージング技術、新しいバイオエネルギー等のイノベーションを目指した高度な研究活動を展開している。

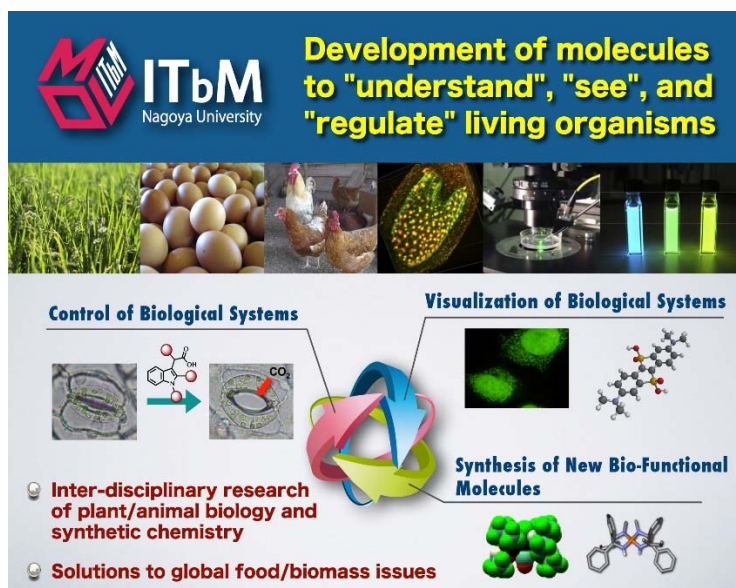
資料 I - 1: トランスフォーマティブ生命分子研究所について

トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)

ITbM の核となるのは、合成化学、触媒化学、システム生命科学、動植物科学である。名古屋大学の強みでもあるこれらの分野の調和によって、大きな社会的波及効果をもたらす最先端科学を創成することを目指し、新しい学際的分子研究拠点「トランスフォーマティブ生命分子研究所」を設立した。生命システムを「発見・可視化・制御」するための分子をデザインおよび創出する世界的な分子研究拠点をここに作りたい。これに向けた我々のユニークなアプローチは、基盤的かつ重要な生物学上の問題の解決や次世代システム生命科学を開拓するために、独自の「分子活性化・変換触媒」を、分子設計学と理論化学のサポートを得ながら、適用することである。これは先例のない試みであり、ITbM はこれに取り組む世界唯一の研究拠点である。

ITbM では、生物学上の重要課題を解決する鍵分子として、(1) 動植物の生産性や生体機能を精密に制御する分子、および (2) 画期的なバイオイメージングを実現する分子を開発する。また、これらの実現に不可欠な (3) 革新的な分子活性化触媒の開発を行う。

我々のゴールは、生命科学・技術を根底から変える革新的機能分子「トランスフォーマティブ生命分子」を生み出すことである。



我々のユニークなアプローチは、世界屈指の合成化学(分子活性化化学)と分子設計学によって、植物・動物の次世代システム生命科学を拓く鍵分子を合成することである。

我々のアイデンティティーは、「精緻にデザインされた機能を持つ全く新しいシンセティック生命分子」を生み出せることにある。

期待される成果は、化学と生物学の境界領域で、現代の重要課題を解決するシンセティック生命分子が数多く生み出されることである。これにより、食糧・バイオマス問題、イメージング技術、新しいバイオエネルギー等へのイノベーションが期待される。

【特色ある新しい研究の推進】

次のWPIを組織すべく、研究大学強化促進事業の一環として、学内選考を経て、理学研究科に二つの最先端国際研究ユニットが形成された。一つは、モデル小動物を用いて脳神経研究を推進する4名の実験神経研究者（研究代表者 線虫探索学習回路:森 郁恵; ショウジョウバエ聴覚回路:上川内 あづさ; 魚類神経回路:坂内 博子、小橋 常彦)と、革新的なデータ解析法と理論モデルの確立で国際的に高く評価されている若手理論研究者 Rex Kerrらの世界第一線の研究者により形成されている。この精鋭チームが世界に先駆けて、「局所ドメイン local domain」を情報処理素子として再定義することで、素子間の情報処理の基本原理解明を目指しており、本研究の波及効果は脳科学の分野にとどまらず、人工知能、経済活動、政策意思決定、コミュニケーション論や社会学など、広い分野への拡張が期待される。もう一方は、飯嶋徹、Peter Krizan (SuperKEKB Belle II 実験)、戸本誠 (LHC ATLAS 実験)、久野純治 (理論) による、重フレーバー素粒子物理学国際研究ユニットを組織し、小林・益川理論が予言した第3世代素粒子を用いた標準理論を超える物理の探索と性質の解明を行っている。

【大型プロジェクト研究】

第2期において、理学研究科の教員が研究代表者となり、多くの大型プロジェクト研究が実施されている（特別推進研究3件、基盤研究(S)8件、新学術領域研究(領域代表)86件、ERATO2件、SICORP1件、CREST2件、ALCA1件、さきがけ5件等)（別添資料I-1:大型研究に関する資料）。組織として獲得した研究教育経費も、大学の世界展開力強化事業1件、テニュアトラック普及・定着事業1件、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム3件、科学技術試験研究2件、先端計測分析技術・機器

開発 2 件、博士課程リーディングプログラム 3 件に上る。

【国際連携】

日本学術振興会拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) 2 件 (「強相関分子系の新しい有機エレクトロニクス」(コーディネーター: 阿波賀邦夫)、「革新的触媒・機能分子創製のための元素機能攻究」(同: 山口茂弘)) が採択され、英国、カナダ、ドイツ、ロシアの大学間で共同研究が進められている。このような研究連携を維持発展させるため、エディンバラ大学とのジョイントディグリー制度の設立準備をしている。

名古屋大学では、理学系の教員がコーディネーターを務める「博士課程教育リーディングプログラム」が、現在、3 件実施されている。このプログラム自身は教育プログラムであるが、海外の第一線の研究者の招聘や、大学院生の海外中長期派遣や国際会議派遣の援助、大学院生の研究を支援する研究費の支援などを通じて、理学研究科の研究の活性化に結び付いている (資料 I - 2 : TA, RA の採用状況に関する資料)。

資料 I - 2 : TA, RA 採用状況に関する資料

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
TA(採用者延べ数)	221	233	253	275	355	462
TA(時間延べ数)	21,089	19,240	21,462	23,323	25,365	26,724
RA(採用者延べ数)	13	11	9	8	8	4

【産学連携】

研究室単位ではあるが、企業からの研究費受け入れや共同研究を実施している。その実績を資料 I - 3 に示した。件数や受け入れ金額は年度によってかなり変化するが、理学研究科の産学連携は堅調に推移している。

資料 I - 3 : 共同研究及び受託研究実施状況

年度	共同研究		受託研究	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
H22	21	201,564,100	24	543,323,500
H23	21	261,725,000	29	1,193,582,000
H24	23	186,435,455	25	669,893,865
H25	20	45,605,000	30	1,147,211,500
H26	16	17,934,000	32	1,215,135,760
H27	29	35,180,400	39	1,028,743,952

【研究実施体制】

「博士課程教育リーディングプログラム」において、分野横断的な教育研究プロジェクトが推進されている。また、「卓越した大学院拠点形成事業」では、高度な教育研究拠点の形成、若手研究者の育成に積極的に取り組んでいる。

大規模研究プロジェクトの優れた研究成果を継続発展させるべく、南半球宇宙観測研究センター、構造生物学研究センター、物質科学国際研究センターと協力体制を構築している。さらに、理学研究科附属のタウ・レプトン物理研究センターを発足させ、未知の素粒子探索研究の拠点として国際協力研究を進めている。素粒子物理学・宇宙物理学の研究を進展させる目的で、素粒子宇宙起源研究機構を発足させている。世界トップレベル研究拠点「トランスフォーメティブ生命分子研究所」の設置によって、ケミカルバ

イオロジーを世界的研究拠点形成された。化学者と生命科学者が実験スペースを共有し（ミックスト・ラボ）、新しい学問の創成を目指している。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

本研究科教員による平成 22 年度から平成 27 年度までの論文発表数、著書数、国際会議の招待講演数、受賞数を資料 I - 4：教員の研究業績集計表に示す。全発表論文数は年々増加し平成 26 年度には年間 500 編を超え、研究科教員 1 人あたり 4.0 編に達している。なお、全論文数の中で大学院生が筆頭著者の論文は、平成 22 年では 137 編となり、年々増加傾向にある。また、全論文数の中で大学院生が筆頭著者の論文は、788 編となっている（資料 I - 5：大学院学生の研究業績）。著書は 109 編、国際会議の招待講演数は 1,377 件、受賞は 131 件となっている。

資料 I - 4：教員の研究業績集計表

年度	論文発表数		著書数	国際会議の招待講演	受賞数	特許取得数
	査読付き	査読なし				
22	543	0	23	199	23	15
23	482	0	19	278	26	15
24	635	0	17	324	22	8
25	419	0	19	189	18	
26	536	0	14	218	23	
27	566	0	17	169	19	

《出典：庶務係記録》

資料 I - 5：大学院学生の研究業績集計表

年度	論文発表数		学会発表数	受賞者数
	査読付き	査読なし		
22	137	5	571	17
23	164		578	32
24	180		753	31
25	149		689	24
26	158		733	30
27	248		769	28

《出典：庶務係記録》

【会議開催】

卓越した大学院拠点形成プログラムなどを中心に、国際研究集会、国内研究集会を主催し、国内外の第一線の研究者と研究発表や共同討議を実施している（資料 I - 6、資料 I - 7 参照）。

資料 I - 6 学部・研究科やその教員が主導的役割を果たした国際・国内会議や学会の大会・集会などの開催状況。

	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
国際会議等	6	9	11	15	17	18
国内会議等	7	6	4	10	9	13

《出典：庶務係記録》

【研究員数】

資料 I - 7 専任以外の研究従事者数

	H22. 5. 1	H23. 5. 1	H24. 5. 1	H25. 5. 1	H26. 5. 1	H27. 5. 1
COE 研究員	6	5	4			
COE 特任講師	1	1	1			
COE 特任准教授	4	4	1			
COE 特任助教	6	6	5			
G30 特任教授			2	2		1
G30 特任准教授			2	2		
寄附講座助教	1	1	1			
研究員	23	24	21	38	38	39
特任教授			1	2	4	3
特任講師	1	3	4	7	7	6
特任准教授	1	1	1	6	9	8
特任助教	8	21	27	27	33	30
合計	51	66	70	84	91	87

《出典：人事係記録》

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

平成 22 年度から平成 27 年度に、本研究科教員が代表者として獲得した外部資金と科学研究費補助金を資料 I - 8 に示す。科学研究費補助金の申請件数は、平成 22 年度には 207 件であったが、平成 27 年度には 220 件に増加している。採択率（新規）は 6 年間にわたり平均 37% 前後を推移しているが、採択金額は 9 億円から 11 億円と高水準を維持している。また、平成 22 年度から平成 27 年度にわたり、3 件の特別推進研究、86 件の新学術領域研究、3 件の基盤研究(S)が採用された。一方、外部資金は第 1 期では平均 10 億円前後であったが、第二期ではには 20 億円と大幅に増加している。これらの資金獲得に加え、種々の大型予算の獲得にも努めてきた。平成 22 年度以降に理学研究科教員が研究代表者となっている大型研究として、博士課程教育リーディングプログラム 2 件、大学の世界展開力強化事業 1 件、テニュアトラック普及・定着事業 1 件、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 3 件、科学技術試験研究 2 件、先端計測分析技術・機器開発 2 件、ERATO 2 件、SICORP1 件、CREST 2 件、ALCA 1 件、さきがけ 5 件等が実施されている（別添資料 I - 1：大型研究に関する資料）。以上のように、獲得資金の総額は基本的には増加傾向にある。

資料 I - 8：研究資金の獲得状況

事 項	年 度	件 数	金 額（円）
外部資金 (科研費、寄附金以外)	H22	57	1,775,250,000
	H23	70	2,956,780,000
	H24	62	2,142,962,220
	H25	62	2,342,835,400
	H26	55	2,167,635,760
	H27	73	1,885,108,352
科学研究費	H22	205	1,075,070,000

(他機関からの分担除く)	H23	238	1,154,530,000
	H24	228	1,152,230,000
	H25	238	1,125,175,531
	H26	241	1,025,400,000
	H27	224	893,300,000

《出典：研究支援係記録》

観点 I-1-④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

理学部・理学研究科は、「自然科学の基礎研究分野において世界最高水準の研究を目指し、優れた研究成果を積極的に社会に還元する」という目標に向け、所属教員の研究活動をより活発なものとするために、「若手・女性人材育成」の施策につとめている。具体的には、優秀な若手研究者の育成と確保のために、高等研究院研究者育成特別プログラム（テニュア・トラック制度）に参加し、理学研究科から6名の研究員が採用された（別添資料 I-2：テニュア・トラック制度に関する資料）。中間評価の結果、生命理学専攻では特任准教授1名を、任期終了前に生命理学専攻の基幹講座の正規教授ポストに採用した。最終審査の結果、残り5名についても、基幹講座の正規教授・准教授・講師ポストに採用した。さらに、テニュアトラック普及定着事業に参加し、平成23年度に生命理学専攻で1名の若手女性教員を特任講師として採用した。また、女性PI教員の募集を行い、生命理学専攻で1名、物質理学専攻で1名の計2名の若手女性教員を教授として採用している。また平成26年度からは、新任の助教すべてに、テニュアトラック制度と年俸制を適用している。また、5年以上在職している助教についても、申請によって新任助教に対する審査と同一の審査を行う、合格すれば講師への昇任を認めている。

【情報発信】

広報誌の発行、坂田早川記念レクチャー、理学懇話会、七夕講演会、高等研究院レクチャー、ホームカミングデイにおける講演会などを開催し、社会に向けて研究成果を発信している。平成23年6月には、理学研究科が主体となって、「2008年ノーベル賞展示室」をES総合館に移設し、小林誠氏・益川敏英氏や下村修氏による研究成果とともに、名古屋大学における素粒子宇宙研究や化学研究の成果発信を行っており、移設後これまでに累計で4万人を超える来場者を集めている。また、既刊の名古屋大学化学系の紹介冊子「化学のチカラ」（日経BPC社）を用い、高校生への先端科学研究をアピールし、webページ等を通じて研究最前線を紹介している。スーパーサイエンスハイスクールとの連携を含め、高校での講義、高校生等体験教室への受入を実施している。

卓越した大学院拠点形成プログラムなどを中心に、国際研究集会、国内研究集会を主催し、国内外の第一線の研究者と研究発表や共同討議を実施するとともに、公開セミナーや市民講座等を開催し、研究成果や学術動向を広く社会に還元するための活動を活発に行っている（別添資料 I-3：公開講座に関する資料）。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「研究活動の状況」については、自然科学各分野の世界をリードする研究成果を多数産み出しており、活発な研究活動を通じて、自然科学各分野の学界や研究者の期待に応えている。また、上記のような高度な学術的研究成果にもとづく知見を、さまざまな媒体や活動を通じて、幅広く社会に還元しており、理学部・理学研究科の想定する関係者関係者の期待に応えている。さらに、科学研究費に代表される外部研究資金の獲得状況も良好である。こうした状況に加えて、博士課程教育リーディングプログラムによる教育研究拠点の形成や研究活動も活発に実施している。そして、第2期のハイライトと言えるのが、世界

トップレベル研究拠点「トランスフォーマティブ生命分子研究所」の設立である。ケミカルバイオロジーを世界的研究拠点が形成され、化学と生命科学の真の融合が目指され、ささっそく後術するような研究成果が上げられている。従って、観点1-1において、上記の各観点による分析結果から、理学部・理学研究科が想定する関係者の「期待される水準を上回る」。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１	研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）
-------	--

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明】

理学部・理学研究科は、「自然科学の基礎研究分野において世界最高水準の研究を目指し、優れた研究成果を積極的に社会に還元する」ことを研究目標としている。従って、本研究科は、学術関係者並びに、産業界、学生など社会の多様な関係者の期待に応える研究成果を挙げるべくつとめてきた。資料Ⅱ－１に本研究科の特徴ある研究成果について述べる。

資料Ⅱ－１：特徴ある研究成果

・研究業績水準 S S の件数	学術面： 13 件 社会、経済、文化面： 0 件
<p>・修正重力理論を用いた宇宙論の研究 (T. Harko, F.S.N. Lobo, S.Nojiri, S.D. Odintsov, <i>Phys. Rev. D</i> 84 (2011) 024020, “f(R,T) gravity” および S. Nojiri, S. D. Odintsov, <i>Phys. Rept.</i> 505 (2011) 59, “Unified cosmic history in modified gravity: from F(R) theory to Lorentz non-invariant models”)</p> <p>①学術面 前世紀末、現在の宇宙が加速膨張をしていることが発見された（2011年ノーベル物理学賞）。この加速膨張を説明する最も単純なモデルは宇宙項のモデルであるが、理論的な不自然さが以前から指摘されていた。本研究では、宇宙的長距離での重力法則を修正する理論（修正重力理論）を構築し、宇宙加速膨張の観測事実を説明することに成功した。 宇宙の加速膨張を説明する修正重力理論の研究は世界中で行われ、上記の <i>Phys. Rept.</i> に掲載された論文の引用回数は 1000 回を超えている。野尻はこの論文等により、トムソン・ロイター社が発表する 2014 年及び 2015 年の Highly Cited Researcher（被引用論文数トップ研究者）に選ばれたが、2015 年に素粒子宇宙物理学の分野で選ばれた日本人は野尻のみである。</p> <p>・軌道揺らぎを起源とする非従来型超伝導発現機構の理論 (H. Kontani, S. Onari, <i>Phys. Rev. Lett.</i>, 104 (2010) 157001, “Orbital-Fluctuation-Mediated Superconductivity in Iron Pnictides: Analysis of the Five-Orbital Hubbard-Holstein Model”)</p> <p>①学術面 鉄系超伝導体は、3d 軌道の自由度が活性である多軌道金属である。本研究では、軌道占有電子数の揺らぎである軌道揺らぎの微視的発現機構を議論し、発達した軌道揺らぎがクーパー対の引力として働くことを見出した。このような軌道揺らぎ超伝導発現機構の理論的提唱は、鉄系超伝導体のみならず、重い電</p>	

子系など様々な多軌道金属の研究にも波及することから、当該分野に大きなインパクトを与えた。

本研究の理論モデルは、鉄系超伝導体の超伝導発現機構の有力候補として、また新たな高温超伝導発現機構として、高い注目を集めた。その結果、統計力学・物性科学における波及効果の高い基礎研究に対して与えられる井上科学振興財団・久保亮五記念賞を受賞した（2013年10月）。また本研究は、物理系の学術雑誌で最も権威ある”*Physical Review Letters*”（2014年インパクトファクター7.512）に掲載され、2015年12月までの被引用数は279に上る。

・蛍光性プローブを用いたストライガのストリゴラクトン受容体の解析

（Y. Tsuchiya, M. Yoshimura, Y. Sato, K. Kuwata, S. Toh, D. Holbrook-Smith, H. Zhang, P. McCourt, K. Itami, T. Kinoshita, S. Hagihara, *Science*, **349** (2015) 864, “Probing strigolactone receptors in *Striga hermonthica* with fluorescence.”）

①学術面

ストライガは、穀物の根に寄生して養分を吸い取る寄生植物で「魔女の草」と呼ばれ、ストライガによる農業被害は、年間1兆円を上回り、アフリカの食糧問題の主たる要因となっている。本研究では、ストライガが寄生する過程を可視化できる分子「ヨシムラクトングリーン」を設計・合成し、ストライガの発芽を誘導するタンパク質を見つけることに成功した。

化学と生物の融合研究により、これまで不明であったストライガが宿主植物を感知して発芽する仕組みの一端が明らかとなった。ストリゴラクトンを感知する受容体が明らかになった今、ストライガの発芽を制御する薬剤の探索が飛躍的に加速することが考えられ、アフリカをはじめとする多くの国が直面する農業の問題の解決につながると期待されている。本研究の成果は上記の*Science*誌に掲載されたが、その後、国内の多くのメディアはもとより、*Nature Chemical Biology*などの国際誌においてもハイライトとして取り上げられ、国際的にも高く評価されている。

・花粉管誘引物質 LURE を感知するための受容体の発見

（H. Takeuchi, T. Higashiyama, *Nature*, **531** (2016) 245, “Tip-localised receptors control pollen tube growth and LURE sensing in *Arabidopsis*”）

①学術面

被子植物の受精が達成されるためには、花粉から伸長する花粉管が正確に卵細胞まで誘導されることが必須である。これまでに卵細胞の隣にある助細胞という細胞が、花粉管誘引物質である LURE（ルアー）ペプチドを分泌することが明らかとなっていた。本研究により、花粉管がルアーを感知するのに必要な受容体 PRK6 が初めて発見された。この受容体は種特異的なルアーの感知に加え、花粉管伸長の制御も担うことが明らかとなった。

LURE は、同研究代表者のグループが 2009 年に発見して *Nature* 誌に発表したものである。これにより植物生殖研究は大きく進展し、その成果は多くの教科書にも記載された。またこの発見を受けて、花粉管側の受容体の研究が世界的に進められてきた。今回再び *Nature* 誌に掲載された本成果は、植物研究に大きなインパクトをもち、分野の先導性を示す顕著な成果であることが明らかである。

【外部からの賞・評価】

本研究科の特徴ある研究成果に対し、過去6年間に於いて、「アメリカ化学会賞(Arthur C. Cope Scholar Award)」、「米国物理学会フェロー表彰」、「PCCP賞」、「トムソンライター Highly Cited Researchers」、「紫綬褒章」、「中日文化賞」、「日本学術振興会賞」、「文部科学大臣表彰若手科学者賞」、「科学技術への顕著な貢献2014(ナイスステップな研究者)」、「持田記念学術賞」、「折戸周治賞」、「井上学術賞」、「井上リサーチアワード」、等131件受賞している(資料Ⅰ-4参照)。学生関係では、平成22から27年度の期間に6名が日本学術振興会育志賞を受賞した。つまり理学研究科からは、ほぼ毎年この受賞者を輩出しており、本研究科の研究レベルの高さを端的に表している。

【定量的分析】

研究成果を端的に測る指標としての教員の受賞件数は131件にも達する。これは、第2期中に専任教員が何らかの受賞を受けたことになる。また、その受賞内容も目覚ましく、海外での受賞、日本学術振興会や文科省関連の顕彰、学会や民間財団からの顕彰と、多岐に渡っている。また育志賞に関しては、名古屋大学からは、東京大学、京都大学に次いで、計9名の受賞者を輩出しているが、そのうちの実に6名が理学研究科の学生であった。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「研究成果の状況」については、理学部・理学研究科が掲げる研究目的・目標に対応して、学術的な意義のある高度な研究成果が多数あがっており、代表する研究業績が示すように研究成果の状況は良好で、自然科学各分野の学界や研究者といった関係者の期待に答えていると判断される。また、研究成果を幅広く社会に還元するような業績も挙げており、学生や知的関心をもつ社会一般といった関係者の期待にも答えていると判断される。こうした状況に加えて、博士課程教育リーディングプログラムによる教育研究拠点形成活動や、世界トップレベル研究拠点プログラム・名古屋大学「トランスフォーマティブ生命分子研究所」(WPI-ITbM)からの優れた研究成果も、早速上げられている。従って、観点Ⅱ-1において、上記の各観点による分析結果から、理学部・理学研究科が想定する関係者の期待される水準を上回る。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、「研究活動の状況」については、期待される水準であった。第2期では、継続して活発な研究活動を通じて、自然科学各分野の学界や研究者の期待に応えている。とくに、平成22年に、理学研究科、太陽地球環境研究所（当時、現宇宙地球環境研究所）、多元数理科学研究科が連携する素粒子宇宙起源研究機構を発足させ、素粒子標準理論を超える物理を探索するなど、自然科学各分野の世界をリードする研究成果を多数産み出している。その中でも、平成24年に、世界トップレベル研究拠点プログラム・名古屋大学「トランスフォーマティブ生命分子研究所」(WPI-ITbM)が採択されたことは特筆に値する。このプログラムでは、7名の学内主任研究者のうち5名が理学研究科に所属している。この拠点形成によって、化学と生物学が、アイデアばかりでなく、研究スペースや研究人材を共有する本格的な連携が実現され、生命科学・技術を根底から変える革新的機能分子が、早速生み出されつつある。以上を鑑みて、観点Ⅰ-1は「期待される水準を上回る」と判断される。従って、第1期と比べて、「研究活動の状況」は、質が向上している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、「研究成果の状況」については、期待される水準であった。第2期では、継続して学術的な意義のある高度な研究成果が多数あがっており、前述の代表研究業績だけにとどまらず多数の画期的成果が得られており、研究成果の状況は良好で、自然科学各分野の学界や研究者といった関係者の期待に応えていると判断される。その中でも、アフリカの食糧被害の主たる要因とされている、穀物の根に寄生して養分を吸い取る寄生植物「ストライガ」に対して、これが寄生する過程を可視化できる蛍光性プローブ分子「ヨシムラクトングリーン」の設計・合成は特筆に値する。これによって、ストライガの発芽を誘導するタンパク質を見つけることに成功した。ストライガによる農業被害は、年間1兆円を上回るとされており、この研究のインパクトは計り知れない。この研究は、ITbM研究所の理学系教員と理学研究科の学生が中心となって達成している。以上を鑑みて、観点Ⅱ-1は「期待される水準を上回る」と判断される。従って、第1期と比べて、「研究成果の状況」は、質が向上している。

7. 医学部・医学系研究科

I	医学部・医学系研究科の	
	研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・ 7 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 7 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 7 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 7 - 22
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 7 - 24

I 医学部・医学系研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

医学部・医学系研究科における研究の目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」であり、「医学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」である。

この目的を追求するために、次の基本方針によって、研究活動を実施する。「医学及び保健学の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、医学及び保健学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成する。」

これは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による真理の探究，先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果，研究成果の社会や地域への還元」を医学及び保健学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

医学部・医学系研究科は、「基幹的総合大学にふさわしい中核的拠点形成，質の高い学術成果と社会還元」を第2期の重点目標としている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画（K10：中核的な研究拠点を形成する。）に対応した方針や取組
国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。
高度な学術研究の成果を挙げるための組織と環境を整備する。
国際水準の研究を維持し発展させる分野に対して、重点的な資源投資を行う。
国、地方公共団体、産業界、民間団体などから多様な研究資金を確保する。
中核的な研究拠点を形成する。
- (2) 中期目標・中期計画（K11：若手研究者を育成するための環境を整備する。）に対応した方針や取組
若手研究者を育成するための環境を整備する。
- (3) 中期目標・中期計画（K13：質の高い学術成果を社会に発信する。）に対応した方針や取組
優れた研究成果をあげ、それを社会に広く還元する。
研究成果としての知的財産を創出、取得、管理及び活用する機構を充実し、知的財産の社会還元を図る。
質の高い学術成果を社会に発信する。

3. 学部・研究科の特徴

医学系研究科は、名古屋大学の基本理念等に基づき、多面的な学術研究活動と自発性を役割重視する教育実践により、論理的思考力と想像力に富み世界的に活躍できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進する。また、我が国及び発展途上国等のナショナルリーダーの養成に積極的に貢献する。

急速に進む超高齢社会を見据えた神経疾患と腫瘍との融合研究（病態解析・分子標的治療等）や脳神経系の創薬研究等を始めとする、基礎医学、臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次代を担う人材を育成している。

また、橋渡し研究支援拠点として、基礎研究成果の臨床への橋渡しを強力に支援することにより研究成果の実用化を推進するとともに、臨床研究中核病院として、国際水準の質の高い臨床研究や難病等の医師主導治験を推進するための中心的な役割を果たし、日本発のイノベーション創出を目指している。さらに、中部先端医療開発円環コンソーシアムによる国公立中部7大学及び国立長寿医療研究センターの連携強化により、強力に臨床研究を推進している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する関係者は、産業界・学会をはじめとする社会及び在学生であり、その期待は、基幹的総合大学にふさわしい医学分野における拠点形成と研究成果の社会還元である。医学に関わる学術・社会の発展に貢献してきた本研究科に対する関係者は多大なものである。

特に、第2期は、「基礎から臨床への橋渡し研究」に対する社会からの強い要請を受けて、この新たな期待に応える取組を実施している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

「附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター」は学術的研究拠点として、平成 15 年に設置されて以来、医学系研究科の特徴ある研究、すなわち神経と腫瘍の融合研究を牽引してきた。常時、4 名のポスドクを雇用し、新たな人材発掘に取り組んでいる。

病院附属の「先端医療・臨床研究支援センター」は、平成 26 年においては総計 165 件の臨床研究プロジェクトを支援している。平成 24 年より附属病院は臨床研究中核拠点病院および橋渡し研究加速ネットワークプログラムに採択されている。また、支援する治験も順調に増えている (資料 II - I - 1)。「先端医療・臨床研究支援センター」が実質的に支援する「円環コンソーシアム」はシーズを名古屋大学に限らず東海地域の大学医学部・病院からも求め、この地域のトランスレーショナル研究を加速化するものであり、その試みは成功している。

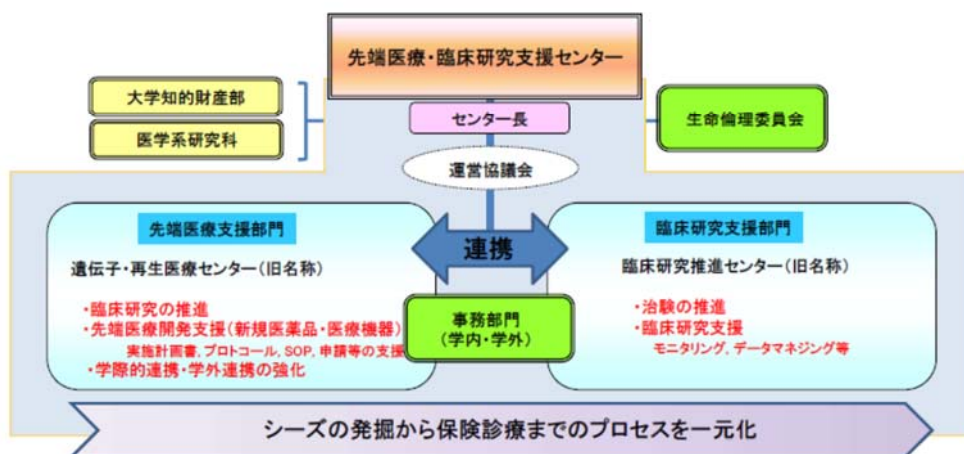
「脳とこころの研究センター」は学術的研究拠点として、平成 25 年度から要綱設置され、平成 26 年度には全学研究センターとして活動を広げ、本格的に活動が始まった (資料 II - I - 2)。

医工連携を核にした他分野融合研究と産学官融合研究を推進するため、「先端融合領域イノベーション創出拠点」の成果を活かし、平成 22 年度に「予防早期医療創成センター(PME)」を要綱設置した (資料 II - I - 3)。ここには 9 社が集い、シーズの社会還元を目指した真摯な取り組みが進められており、医療機器の分野においては試作機の作成や臨床的なデータの取得など実用化が進められた。平成 27 年度 7 月から PME は全学研究センターとしての運用が決定された。また、医系研究棟 3 号館には医工連携室が設置され、超解像度顕微鏡などの先進機器も導入されて医学部と工学部の共同研究が始まっている。

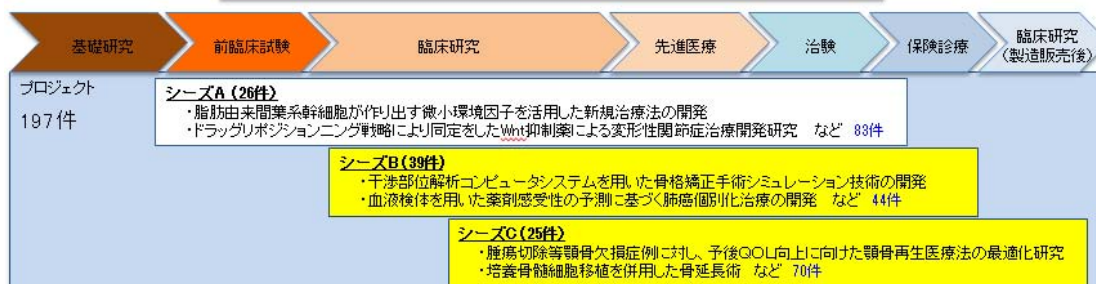
資料Ⅱ－Ⅰ－1：先端医療・臨床研究支援センター組織図

名古屋大学医学部附属病院
先端医療・臨床研究支援センター(2010～)

シーズ発掘から保険診療に至るまでのプロセスを一貫通貫的に支援する組織



名大病院が実施または支援する研究シーズのR&Dパイプライン(2016年2月現在)

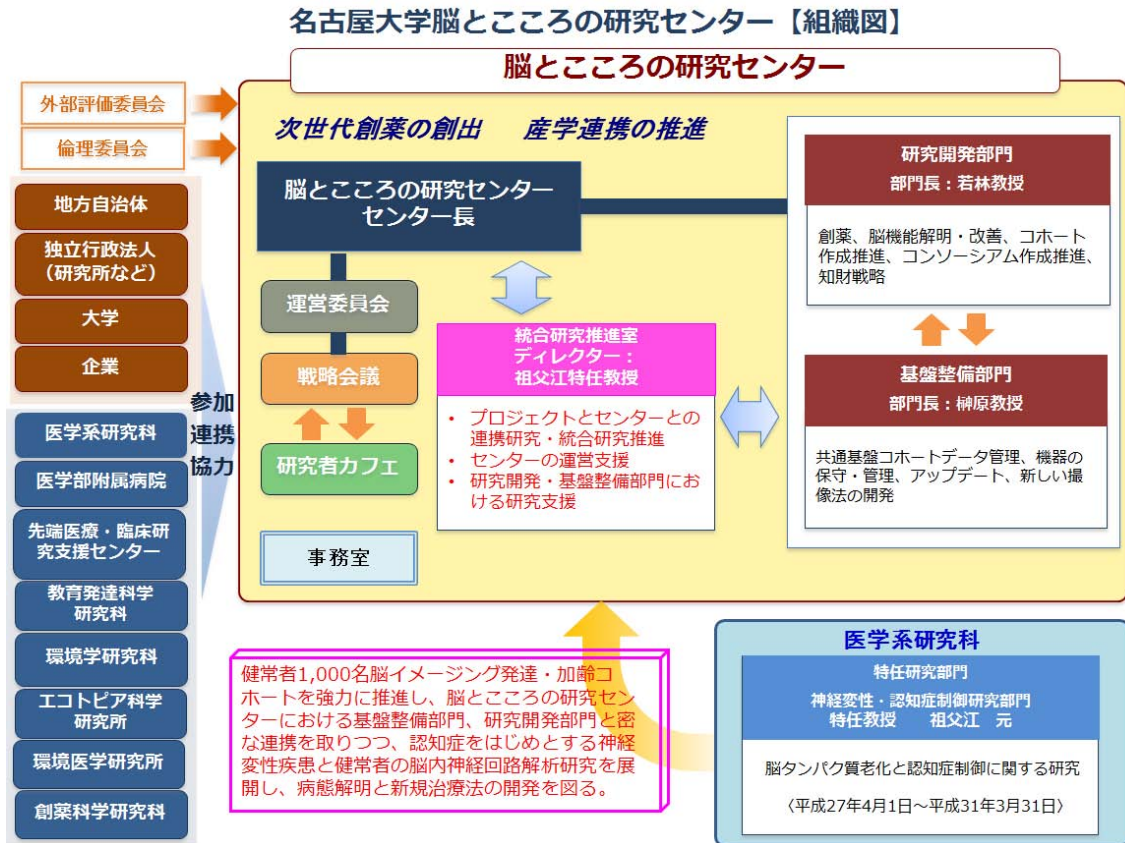


治験の実績(課題数・契約症例数)

	治験件数			国際共同	I相	契約症例数			医師主導治験件数		
	新規	継続	合計			新規	継続	合計	新規	継続	合計
平成21年度	36	54	90	9	5	132	237	369	1	3	4
平成22年度	45	63	108	27	13	179	304	483	1	1	2
平成23年度	56	76	132	42	17	206	333	539	2	2	4
平成24年度	45	102	147	44	16	128	538	666	0	4	4
平成25年度	52	104	156	45	13	173	458	631	1	4	5
平成26年度	43	104	147	60	4	125	528	653	8	4	12

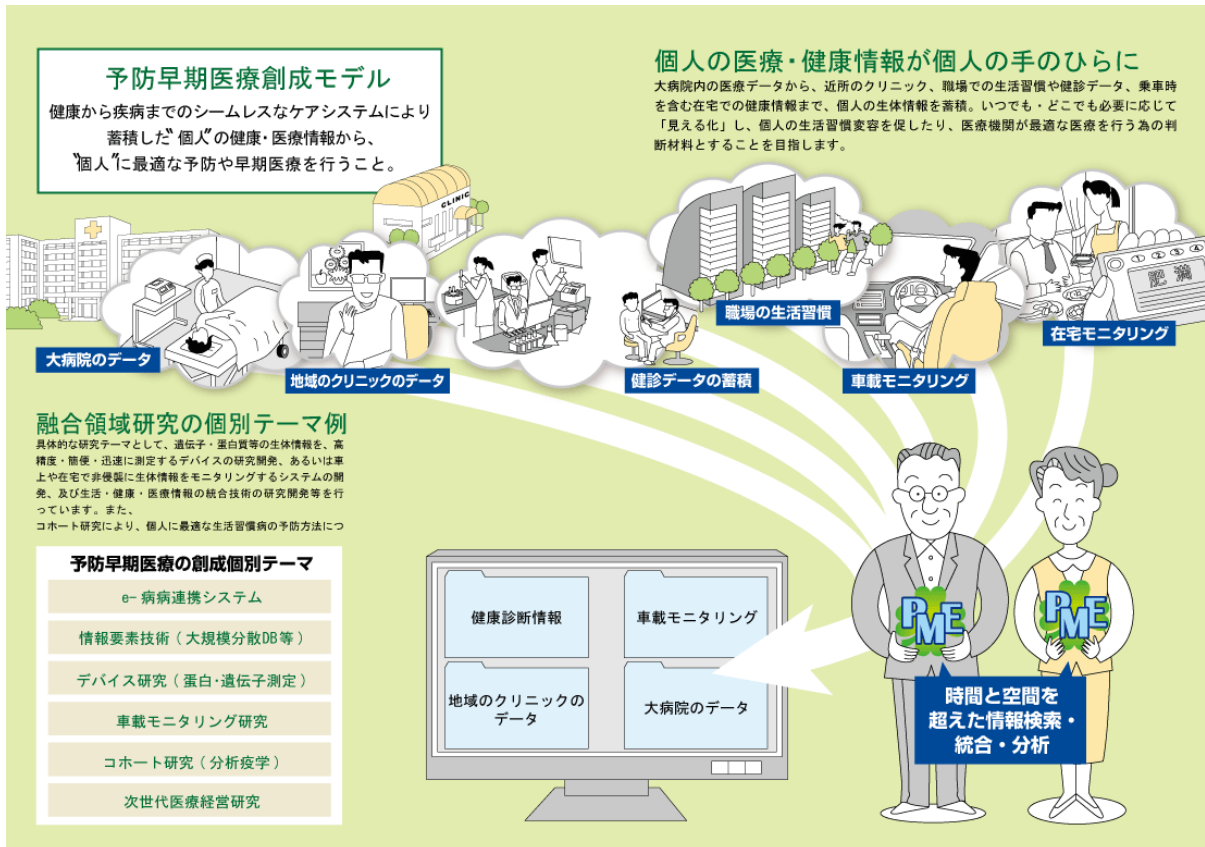
《出典：先端医療・臨床研究支援センター資料》

資料Ⅱ-I-2：脳とこころの研究センター組織図



《出典：脳とこころの研究センター資料》

資料Ⅱ-I-3：予防早期医療創成モデル



《出典：予防早期医療創成センター資料》

【国際連携】

(1) アデレード大学とのジョイントディグリープログラム (JDP)

平成 27 年度にオーストラリアアデレード大学との JDP が承認された。毎年各大学 2 名計 4 名の博士課程入学生を受入れ、2 年次以降に 1 年以上相手校に滞在し、研究を進め、国際共同研究を学び、両校の名を冠した学位を取得する。これに伴って、アデレード大学との共同研究などの研究上の連携の深まりが期待される。

(2) アデレード大学、フライブルグ大学との連携

平成 25 年度より JDP 締結を目指してアデレード大学、フライブルグ大学両校との研究交流を行ってきた。現地でのシンポジウムや名古屋大学でのシンポジウムに加えて大学院生、若手研究者の発表や交流を通して連携を深めた。また、ルンド大学やノースキャロライナ大学との連携も進めた。

(3) 日韓 2 大学国際学術交流活動

保健学は、若手教員及び大学院生の国際学術活動の促進を目的として、平成 21 年度に本学と同じ 5 専攻を有する韓国延世大学との学術交流に関する覚書を締結し、平成 22 年度より学術研究交流会を開始した。平成 22 年度・第 1 回交流会は本学で開催し、35 演題の発表による研究交流を行った。以後、隔年で両大学交互の開催（平成 23・25 年度延世大学開催、平成 24・26 年度本学開催）で、平成 27 年度は延世大学で開催され、44 演題の発表による研究交流を行った。(資料Ⅱ-I-4、資料Ⅱ-I-5)。平成 27 年度の延世大学での打合せにて、今後は新たに中国等を加えた日中韓 3 カ国学術交流会議などへの可能性を検討することとし、また教員による研究交流推進へと発展させることが再確認されるなど、研究交流の連携を深めている。

資料 (保) Ⅱ - I - 4

韓国・延世大学との学術研究交流会

	開催日	開催場所	訪問者
第1回	2010年10月23日	名古屋大学大幸キャンパス	延長大学からの参加者 教員8名、大学院学生10名
第2回	2011年11月4日	延世大学原州キャンパス	名古屋大学からの参加者 教員13名、大学院学生28名(自由参加学生3名を含む)
第3回	2012年11月23日	名古屋大学大幸キャンパス	延長大学からの参加者 教員5名、大学院学生27名(自由参加学生2名を含む)
第4回	2013年11月8日	延世大学原州キャンパス	名古屋大学からの参加者 教員11名、大学院学生22名(自由参加学生2名を含む)
第5回	2014年11月3日	名古屋大学大幸キャンパス	延長大学からの参加者 教員7名、大学院学生21名
第6回	2015年11月6日	延世大学原州キャンパス	名古屋大学からの参加者 教員11名、大学院学生17名(自由参加学生2名を含む)

《出典：大幸地区事務統括課資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－５：韓国延世大学との学術研究交流会 プログラム

Abstract : Nursing

SCHEDULE

- Session 1 11:00 ~ 11:50**
Session chair : Prof. Katsumasa Ota
1. Relationship between mental health state and lifestyle using smartphone and mobilephone in high school students
Haruka Hasegawa
 2. Literature review on sleep hygiene for elderly people who experienced insomnia
Seulgi Lee
 3. Obstacles and possible solutions to initiate early rehabilitation on hemodynamically and neurologically instable tetanus patient
Yoshihiro Takayanagi
- Session 2 13:30 ~ 14:20**
Session chair : Prof. So Mi Park
4. Effects of perceived health status and self-efficacy on depression in type 2 diabetes
Jinhwa Koh
 5. Nursing intervention to a patient with delayed rehabilitation due to fear from dyspnea
Ayako Saji
 6. Effects of preoperative dehydration on postoperative nausea and vomiting in gynecological surgery patients
Yunjeong Hwang
- 15 minutes rest -
- Session 3 14:35 ~ 15:25**
Session chair : Associate Prof. Nobuko Aida
7. The patient's perspective on support of medical staff and family in perioperative period is associated with their Quality of Life on postoperative day 14.
Kumiko Sasaki
 8. The relationship between nurses' general hospital patient safety culture and safety Compliance
Younghee Kim
 9. Development of the Fecal Disimpaction Bag for the patient with severe constipation
Atsuko Maekawa

zAbstract : Medical Technology

SCHEDULE

- Session 1 : 11 : 00 ~ 12 : 00**
Session chair: Associate Prof. Bo Young Jeon
1. The role of CD40 signal in somatic hypermutation
Yuka Kodera
 2. Up-regulation of claudin-2 and down-regulation of claudin-5 in large intestines of mice infected with enterotoxigenic *Bacteroides fragilis*
Soon Jae Hwang
 3. Precise genetic abnormalities in four hemophilia B patients with large deletions of X-chromosome including entire *F9*
Yuki Nakamura
- Session 2 : 13 : 30 ~ 14:30**
Session chair: Prof. Takanaki Kondo
4. Vaccine development against chronic TB infection and reactivation of TB
Bo Young Jeon
 5. "Vasomotion" as a new physiological indicator of vascular endothelial dysfunction
Shogo Watanabe
- 30 minutes rest -
- Session 3 : 15 : 00 ~ 16:00**
Session chair: Prof. Kohzo Nagata
6. Effects of pioglitazone on cardiac and adipose tissue pathology and glucose metabolism in a rat model of metabolic syndrome
Natsumi Matsuura
 7. The effects of celsastrol on CagA, VacA toxin and motility in *Helicobacter pylori*
Hyun Woo Kim
 8. Relationship between the redox state of human serum albumin and estimated glomerular filtration rate in a general Japanese population
Ryosuke Fujii

Abstract : Radiological Technology

SCHEDULE

- Session 1 : 11 : 00 ~ 12 : 00**
Session chair : Associate Prof. Masataka Komori
1. Evaluation of dose uniformity using multi-patch technique with 200 MeV proton
Takaomi Harada
 2. Development of automated algorithms for IMRT Monte Carlo simulation using Geant4
Hyun Joon Choi
 3. Dose integration in the MAGIC gel dosimetry
Takayuki Miyachi
 4. Dual-energy computed tomography with an energy-resolved photon-counting detector
Seung Wan Lee
- Session 2 : 13 : 30 ~**
Session chair : Assistant Prof. Min Chul Hee
5. Methodology of effective dose estimation from chest digital tomosynthesis
Byungdu Jo
 6. The relationship between default mode network and cognitive function in healthy volunteers
Akio Osamura
 7. Comparison study of reconstruction algorithms for prototype digital breast tomosynthesis using anthropomorphic breast phantom
Yeale Kim
- 15 minutes rest -
- Session chair : Prof. Katsuhiko Kato**
8. Feasibility of pixel-driven and ray-driven projectors in linear motion tomosynthesis
Sunghoon Choi
 9. Development of a nearly circular-shaped PET system for small animals made of eight block detectors
Satoshi Okumura
 10. Feasibility study of various filter setups with FBP reconstruction for digital tomosynthesis
Haengwha Lee
 11. Fukushima nuclear disaster and radioactivity measurement
Yoshimune Ogata

Abstract : Physical Therapy

SCHEDULE

- Session 1: 11 : 00 ~ 12 : 00**
Session chair: Associate Prof. Kazuto Ishida
1. Human motor plasticity induced by mirror visual feedback in patients with callosal disconnection
Ipppei Nojima
 2. Treadmill exercise promotes motor functional recovery and inhibits dendritic regression and Nogo-A expression in the motor cortex after unilateral striatal hemorrhage in rats.
Yasuyuki Takamatsu
 3. Relationships between spasticity and hyperactive stretch reflex in patients with the spastic cerebral palsy.
Hiroaki Kato
- Session 2 : 13 : 30 ~ 14:10 (Yonsei Univ)**
Session chair: Prof. Jeon Hye-Seon
4. Influence of forward head posture on EMG activity of hyoid muscles during mouth opening
Jae-Ik Song
 5. Comparisons of muscle activity and center of pressure excursion during one-leg standing between the short-foot exercise and kinesiotaping in subjects with patellofemoral pain and pronated foot
Hyo-Jung Jeong
- 20 minutes rest -
- Session 3 : 14 : 30 ~ 15:10**
Session chair: Prof. Shigevuki Suzuki
Session chair: Prof. Sumio Yamada
6. The effect of pelvic floor muscle training in patients with pelvic organ prolapse
Mifuka Ouchi
 7. Predictors of physical activity after discharge in patients with mild ischemic stroke: a prospective observational study.
Hiroyuki Kawajiri
- 20 minutes rest -
- Session 4 : 15 : 30 ~ 16:10 (Yonsei Univ)**
Session chair: Prof. Jeon Hye-Seon
8. Comparison of gluteus medius and tensor fasciae latae during squat exercises in different hip conditions
Hae-Rim Han
 9. Comparison between the robo-horse and real horse movements for hippotherapy
Ji H Park

Abstract : Occupational Therapy

SCHEDULE

Session 1 : 11 : 00 ~ 11 : 40

Session chair: Prof. Minoru Hoshiyama

1. Gesture skill of children with autistic spectrum disorder:
A study at the National Rehabilitation Center for persons with disabilities
Misako Sano
2. Correlation of activity participation level with quality of life in persons with stroke
Yun Seo-Jung

Session 2 : 13 : 30 ~ 14 : 30

Session chair: Prof. Jung Min-Ye

3. (A)Study on the correlation between cognitive area and IADL performance area in early dementia
Lee Chang-Dae
4. The effect of multimodal intervention on quality of life, depression, cognitive function in elderly with dementia: a pilot study
Lee Ye-Jin
5. Classification of behavioral characteristics of elderly people with dementia in care facilities
Jumpei Mizuno

- 15 minutes rest -

Session 3 : 14 : 45 ~ 15 : 45

Session chair: Prof. Yuji Sawada

6. Motor output modulated by automatic feed-forward function in patients with schizophrenia
Masashi Kawamura
7. Characteristics in Sensory Processing and Non-verbal Communication in Children with Autism Spectrum Disorder and Mental Retardation: inter-relationship between the sensory processing and communication ability
Mari Iwata
8. The effect of vibratory stimulation on upper function recovery in patients with stroke
Kim Jae-Nam

- 15 minutes rest -

Session 4 : 16 : 00 ~ 16 : 40

Session chair: Prof. Kunifumi Suzuki

9. The current state and problems of driving support system for patients with neuropsychological dysfunction in Japan
Hiroshi Sakai
10. Activities outside home in the parents of children with cerebral palsy and spina bifida - Invitation to collaborate with the research -
Chieko Karashima, Asuka Suzuki

《出典：大幸地区事務統括課》

(4) 博士課程教育リーディングプログラム

3つのリーディングプログラム（PhD プロフェッショナル登龍門（平成24年度～）、「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラム（平成25年度～）、実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム（平成25年度～））は、医学系研究科が関与している。これらの活動を通して、数名の若手研究者が特任ポストを得るとともに、大学院生の国際的交流を含めた教育を行っている（別添資料Ⅱ-I-1, 2）

(5) 留学生・外国人研究者の受け入れ

活発な研究活動のために、海外から積極的に優秀な外国人研究者・留学生の受け入れを行っている。名古屋大学医学部交換留学生プログラム、中国国家公派研究生項目に対応した留学生の受け入れ等の他、神経疾患・腫瘍の統合的研究を担う留学生育成プログラム、グローバル30等の新規プログラムも採択されており、宿舎の提供とともに全員ではないが入学金、授業料免除の制度もあり、グローバル30修士課程には奨学金制度も整備され、現在、大学院学生の約13.6%が留学生で占められている。今後、ジョイントディグリープログラムなどの導入により、さらに留学生の数は増加する見込みである。研究の重要な担い手である留学生に大学院卒業後も母国に帰るのではなく、残って日本で研究者となる道も準備している。希望する学生には臨床と研究を両立する臨床研究医としての道として、外国人医師国家試験制度や外国人臨床修練精度に対応出来る学内体制を整えている。また、シミュレーションセンターが設立され留学生や外国人研究者も施設を利用できる体制が整いつつある。こうした留学生や外国人研究者に対する積極的な取り組みが優秀な留学生の確保に繋がっている。

【地域連携等】

既述の「円環コンソーシアム」に加え、薬学系地域連携として名城大学薬学部、名古屋大学創薬科学研究科ならびに医学系研究科統合医薬学領域が中心となった連携を行い、特に名城大学とは単位互換を含めた教育連携も行ってきた。

【研究支援実施体制】

医学教育研究支援センターは、研究支援のためのコアファシリティである（資料Ⅱ-I-6）。実験動物部門ではマウスの需要が急速に伸びてスペース的に容量を超えている（別添資料Ⅱ-I-3）。機器部門の4室も別添資料Ⅱ-I-4に示すように利用頻度が増えている。機器部門は平成26年度に完成なった研究棟3号館へすべての施設を移動し、4階と5階に集約できた。これにより利用者にとって利便性が高く、管理体制の整った部門運営が可能となった。さらに、医学教育研究支援センターには先端領域支援部門を置き、基礎医学教室で育った若手に最大4年の時限で助教ポストを与え、平成23年度には基礎系講座ユニットすべての教員数を1増の4とする再配置を行った。

資料Ⅱ-I-6：医学教育研究支援センター組織図



《出典：外部評価報告書 p 78》

観点Ⅰ-1-② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

(1) 論文・著書等の研究実績

資料Ⅱ-I-7には論文、著書、国際会議発表、受賞の状況をまとめた。いずれのファクターも順調に経緯している。資料Ⅱ-I-8および資料Ⅱ-I-9に平成18年・24年・27年について論文毎の被引用回数と研究者毎の被引用回数を比較した。研究の質・量とともに進歩していることが分かる。平成18年度に大学院博士課程が完成した保健学科分は、別添資料Ⅱ-I-5にまとめた。また、資料Ⅱ-I-8および9に直近のアクティビティを知る目的で過去10年間に限った被引用回数（平成27年集計）も合わせて掲載した。今後の比較のための基礎データとしたい。別添資料Ⅱ-I-6には筆頭、第2および責任著者の論文について過去10年の被引用回数トップ5を教授毎に挙げたものの集計を掲載した。過去10年で被引用回数が100回を超える論文が40編を超えるなどインパクトの高い研究成果が発表された。別添資料Ⅱ-I-7には過去10年間の教授毎の国際共著論文数の

名古屋大学医学部・医学系研究科 分析項目 I

集計を載せた。別添資料Ⅱ－Ⅰ－8は教授毎の専門分野（最大3分野を選択）の集計（平成27年度）であり、がんと神経の研究者が多いことは本研究科の特徴といえる。

資料Ⅱ－Ⅰ－10にはトムソン・ロイターによる名古屋大学研究力分析レポート（2009～2013年）を基に関連する分野研究力を示す資料を取り上げた。論文数（A）、トップ10%論文数（B）、論文数シェア（C）、トップ10%シェア（D）の4つのカテゴリーのすべてを満たす分野（A,B,C,D）には Cell Biology, Biochemistry and Molecular Biology および Neuroscience が含まれている。また、A,C,D を満たす分野には Hematology, Surgery, Clinical Neurology および Genetics & Heredity が含まれている。

一方、東京大学、京都大学、大阪大学など国内大学、Univ Melbourne、Tsing Hua Univ、Peking Univ、など海外大学の20大学の中で比較すると、論文数と被引用回数の2つの観点で両方とも20校平均を上回る分野として Otorhinolaryngology、Urology & Nephrology を挙げることができる（別添資料Ⅱ－Ⅰ－9、10）。いずれかの観点で平均を上回る分野は、Developmental biology、Hematology、Peripheral vascular disease、Transplantation がある。これらの分野は戦略的に育成する対象になりうると考えられる。

資料Ⅱ－Ⅰ－7：教員の研究業績

<医学科>

年度	論文発表数		著書数	国際会議の招待講演	受賞数
	査読有	査読無			
21	761件	32件	349件	83件	15件
22	775件	44件	256件	60件	14件
23	899件	56件	131件	88件	9件
24	1,019件	81件	156件	120件	25件
25	1,055件	131件	148件	122件	22件
26	1,038件	78件	101件	98件	43件
27	994件	65件	89件	106件	28件

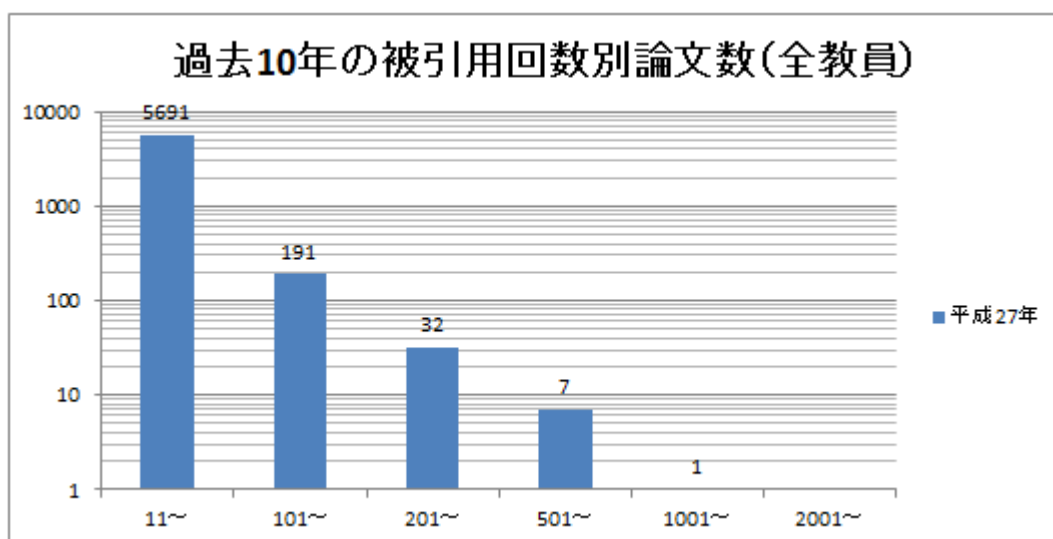
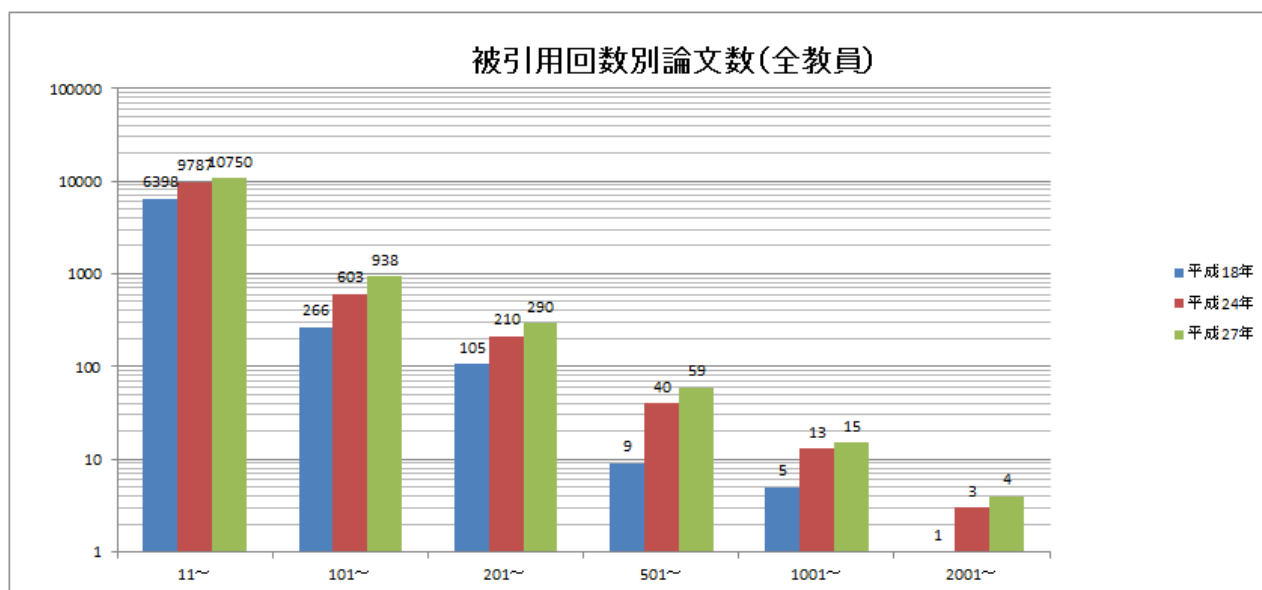
《出典：総務課資料》

<保健学科>

年度	論文発表数		著書数	国際会議の招待講演	受賞数
	査読有	査読無			
21	172件	63件	51件	18件	15件
22	125件	93件	56件	5件	4件
23	146件	16件	26件	3件	2件
24	108件	15件	19件	1件	5件
25	123件	8件	24件	2件	3件
26	152件	21件	27件	3件	8件
27	141件	26件	32件	2件	7件
計	2009件	339件	516件	55件	68件

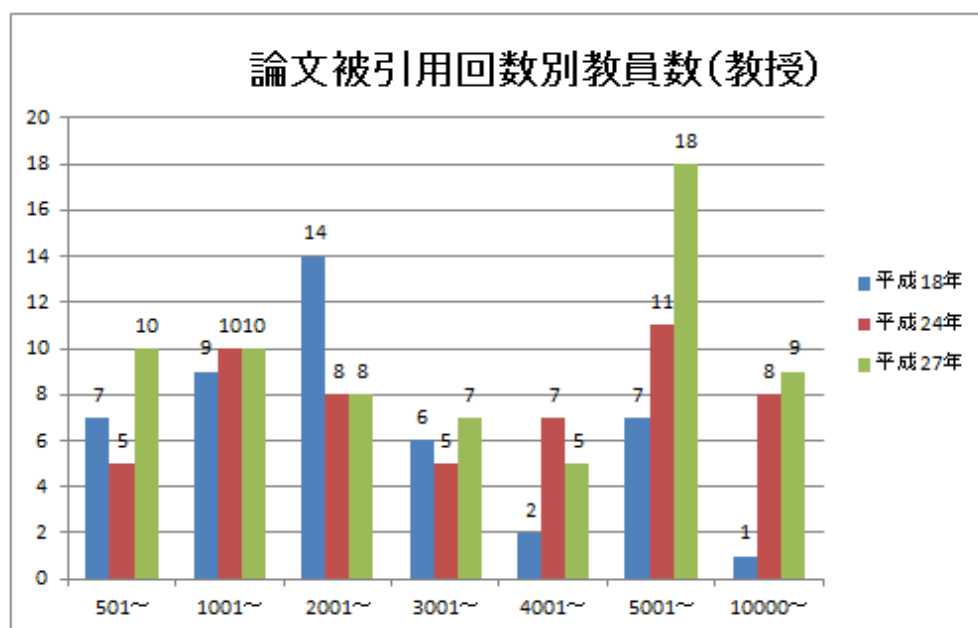
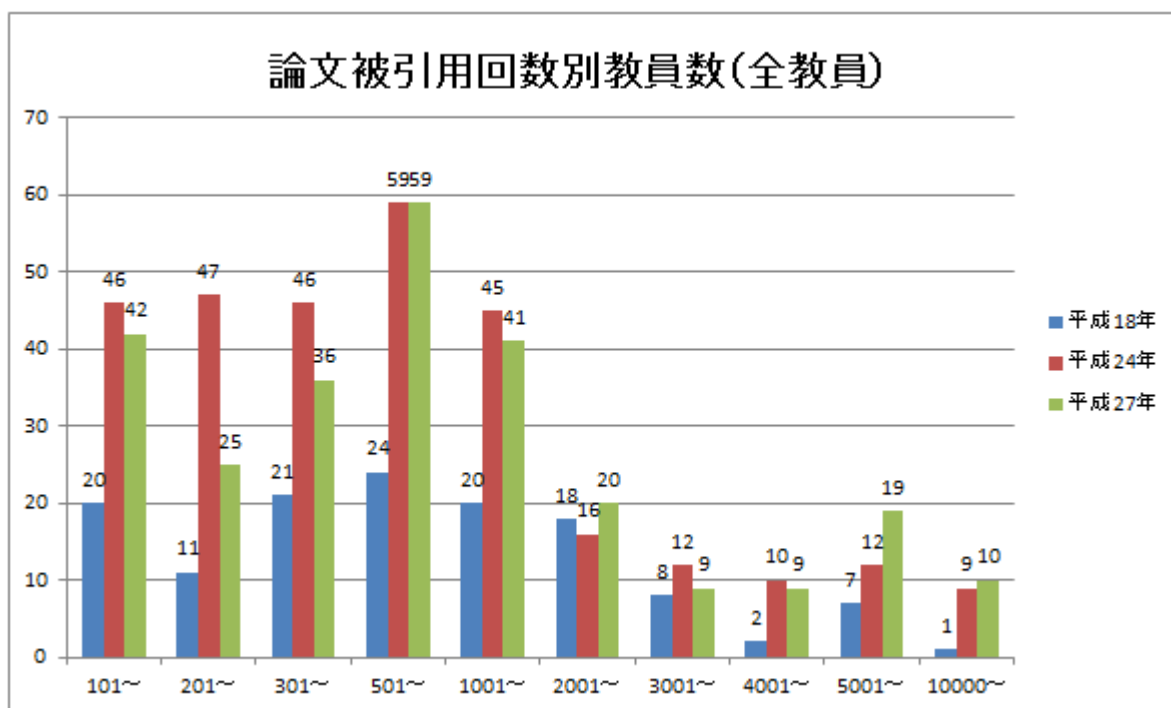
《出典：大幸地区事務統括課》

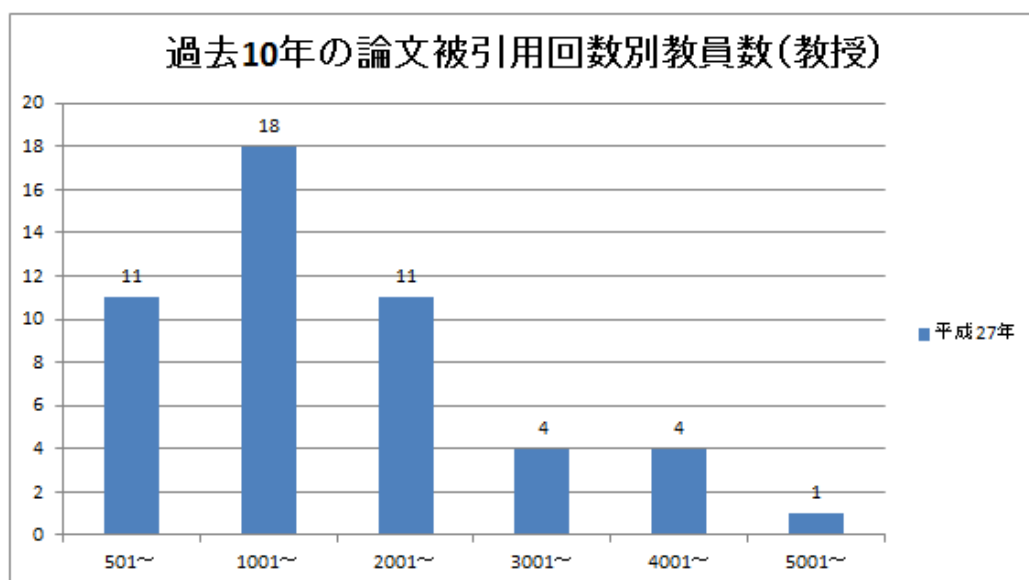
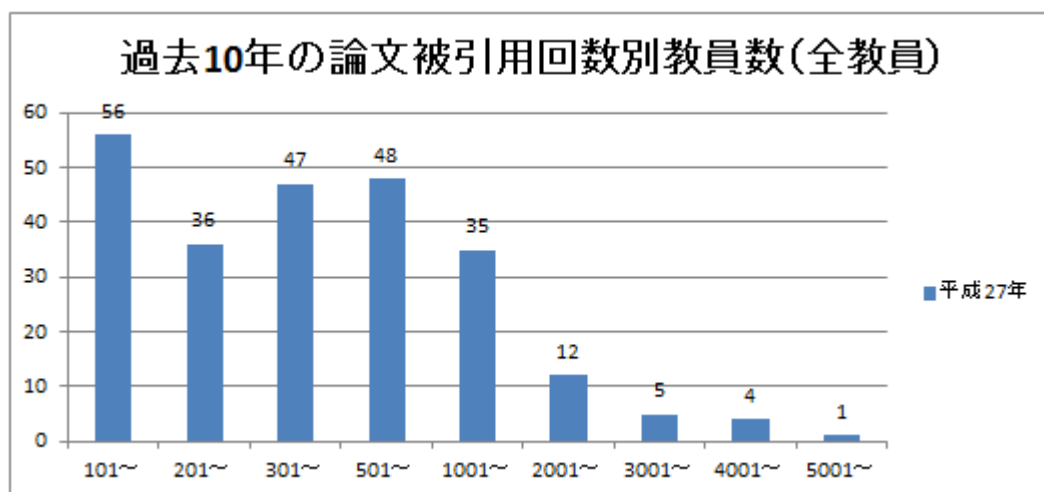
資料Ⅱ－Ⅰ－8：被引用回数別論文数



《出典：総務課資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－9：論文被引用回数別教員数





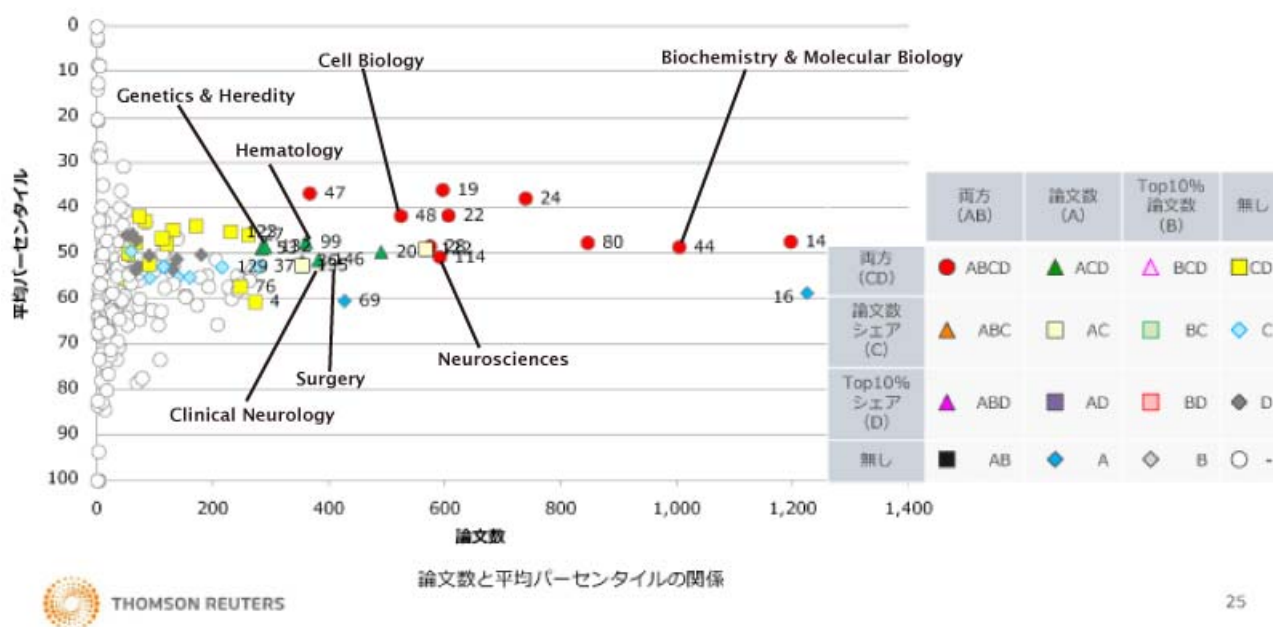
《出典：総務課資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－10：トムソン・ロイターによる名古屋大学研究力分析レポート

2.分析結果(1)

5.対象分野の分布(1)

- 条件ABCDを満たす分野は10分野、いずれか3条件を満たす分野は6分野で、これらの分野は名古屋大学の特徴的な分野であると考えられる。
 - ただし、競争力が高いかどうかは他大学との比較における優位性を見る必要がある。



《出典：トムソン・ロイター研究力分析レポートより作成》

(2) 研究成果による知的財産権の出願・取得及び社会還元

特許出願件数については、ここ数年、ほぼ横ばいの状況が続いている(別添資料Ⅱ－Ⅰ－11、12)。企業との共同出願が半数を占め、産学連携の取り組みが根付いている(別添資料Ⅱ－Ⅰ－13)。ベンチャー起業については他部局に比して医学系研究科からのものが多い(別添資料Ⅱ－Ⅰ－14)。また、平成23年以降は医学・バイオ系の特許及び成果有体物を展示した医学・バイオ系知財フェアを開催し、200名以上の企業関係者が集まっている。

観点Ⅰ－Ⅰ－③ 研究資金獲得状況(競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など)

【研究資金の状況】

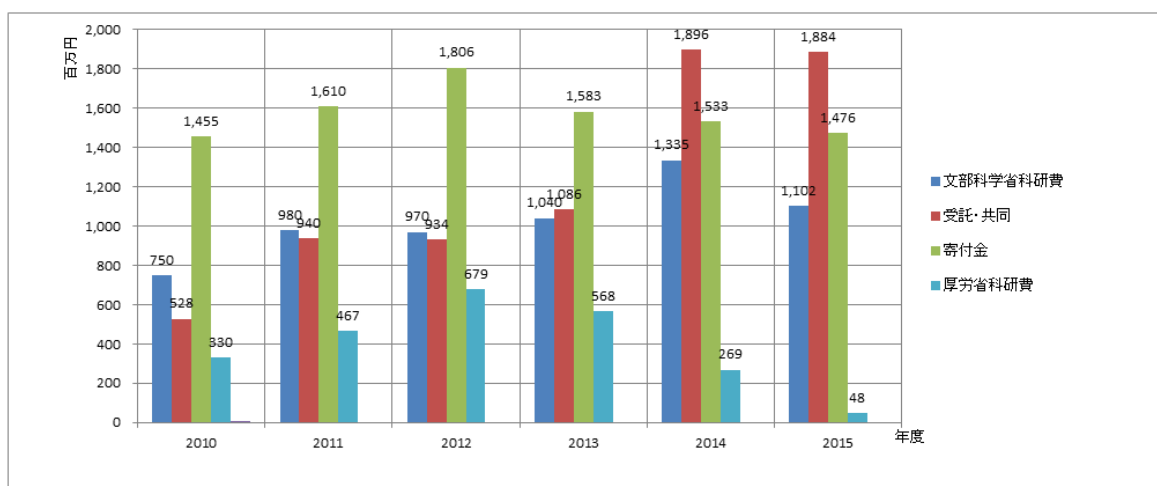
(1) 運営費交付金

運営費交付金は、年々減少するが(別添資料Ⅱ－Ⅰ－15)、外部資金獲得は医学、保健学ともにこの数年順調に推移している(資料Ⅱ－Ⅰ－11、資料Ⅱ－Ⅰ－12)。

(2) 科研費

文部科学省の科学研究費補助金の採択件数もここ数年順調に推移している(資料Ⅱ－Ⅰ－13)。別添資料Ⅱ－Ⅰ－16に平成25、26年度が含まれる大型研究費を記載した。

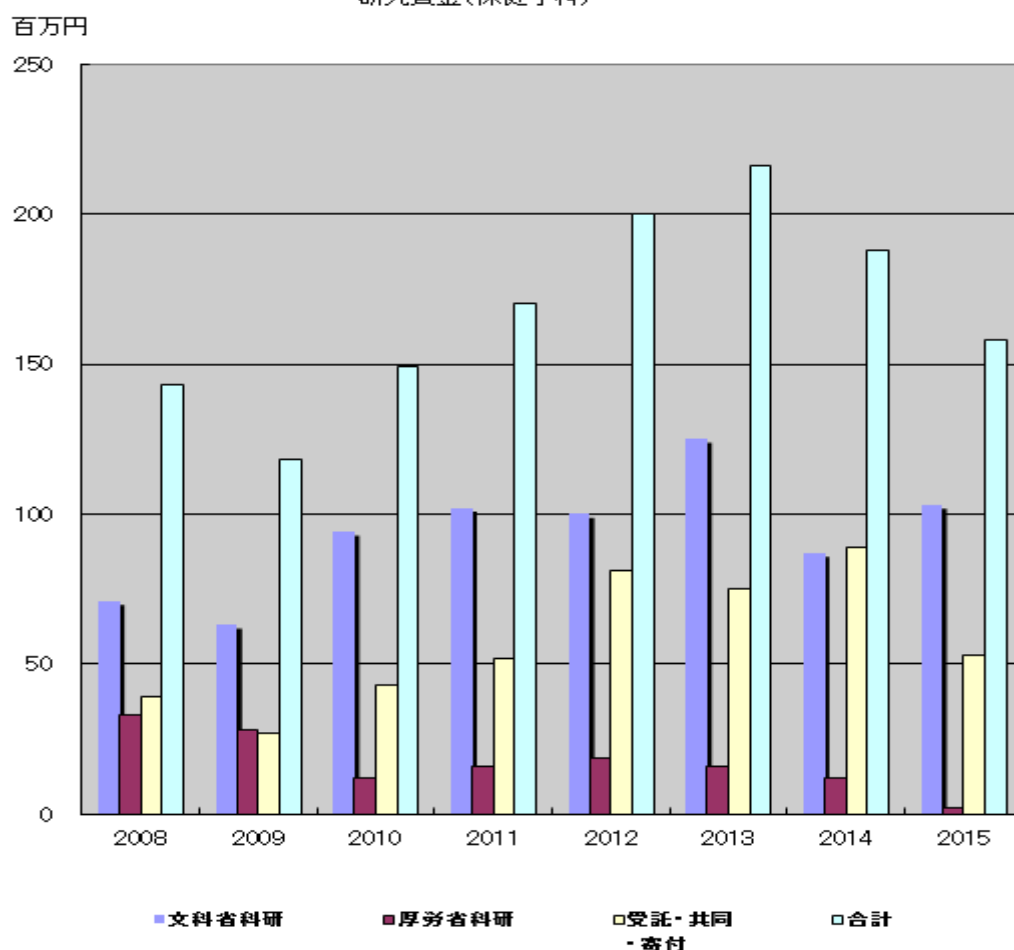
資料Ⅱ－Ⅰ－11：外部資金獲得状況（医学）



《出典：経営企画課資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－12：外部資金獲得状況（保健）

研究資金(保健学科)



《出典：大幸地区事務統括課資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－13：科学研究費補助金採択状況

科学研究費補助金採択状況

【合計】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
申請数	610	619	669	709	757	663
(うち新規分)	(394)	(405)	(417)	(465)	(464)	(428)
採択数	335	379	410	436	455	418
(うち新規分)	(119)	(165)	(158)	(192)	(162)	(183)
採択率	54.9	61.2	61.3	61.5	60.1	63.0
(うち新規分)	(30.2)	(40.7)	(37.9)	(41.3)	(34.9)	(42.7)

【医学部保健学科】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
申請数	109	94	91	95	106	108
(うち新規分)	(85)	(57)	(51)	(62)	(63)	(67)
採択数	49	58	61	60	63	62
(うち新規分)	(25)	(21)	(21)	(27)	(20)	(21)
採択率	45.0	61.7	67.0	63.2	59.4	57.4
(うち新規分)	(29.4)	(36.8)	(41.2)	(43.5)	(31.7)	(31.3)

【医学系研究科・病院・寄附講座】

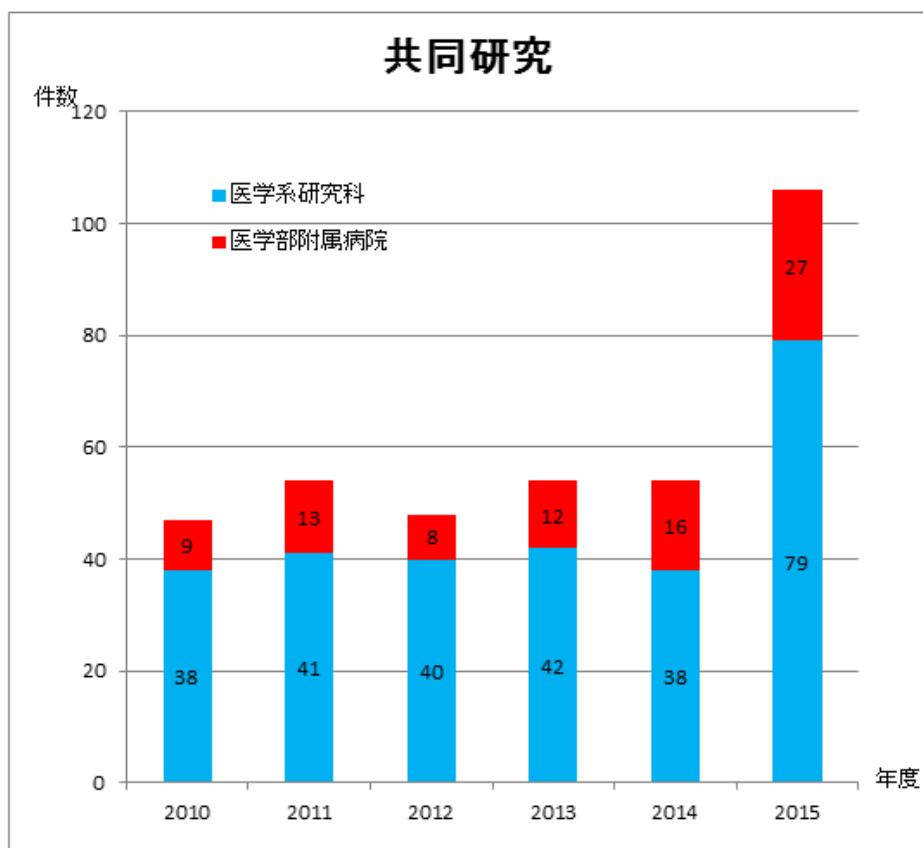
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
申請数	501	525	578	614	651	663
(うち新規分)	(309)	(348)	(366)	(403)	(401)	(428)
採択数	286	321	349	376	392	418
(うち新規分)	(94)	(144)	(137)	(165)	(142)	(183)
採択率	57.1	61.1	60.4	61.2	60.2	63.0
(うち新規分)	(30.4)	(41.4)	(37.4)	(40.9)	(35.4)	(42.7)

《出典：経営企画課資料》

(3) 共同研究・受託研究および寄附講座、産学協同研究講座、組織改変の実施状況

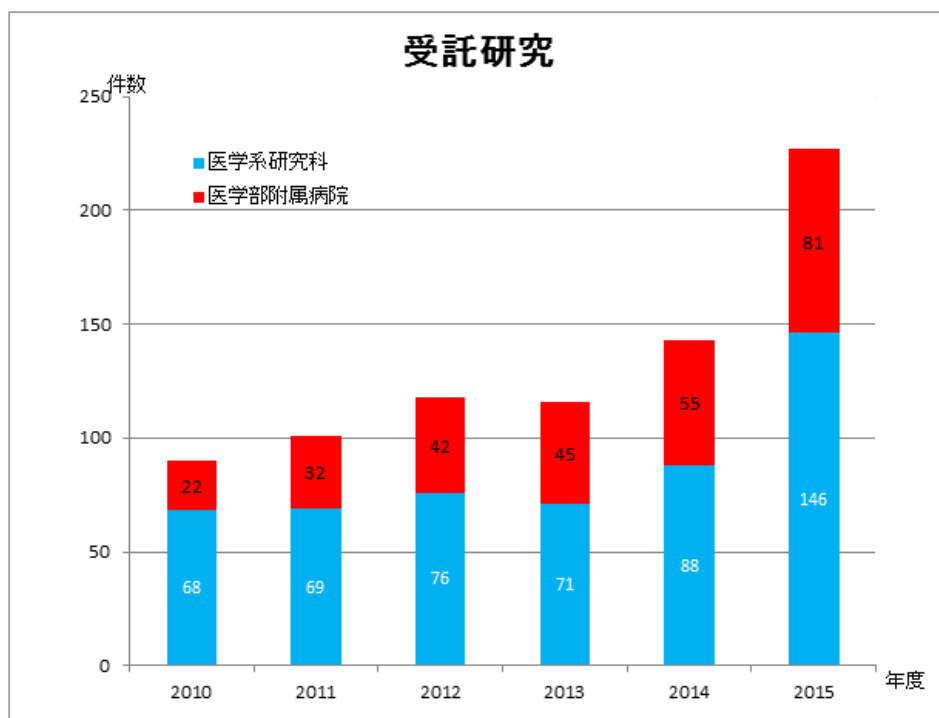
共同研究（資料Ⅱ－Ⅰ－14）と受託研究（資料Ⅱ－Ⅰ－15）は共に順調に推移している。また、寄附講座も順調に推移している（資料Ⅱ－Ⅰ－16）。平成25年度からは産学協同研究講座が発足し、産学共同研究の学内へのプラットフォーム化が加速している（資料Ⅱ－Ⅰ－17）。また、組織改変によりオミクス解析学講座が設置された。

資料Ⅱ－Ⅰ－14：共同研究件数



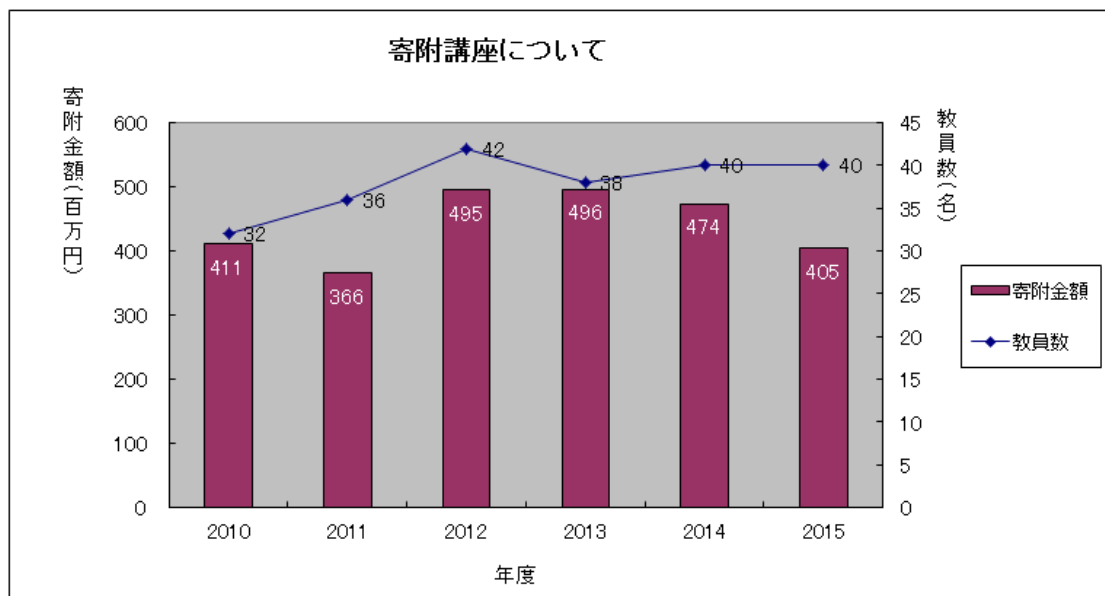
《出典：経営企画課資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－15：受託研究件数



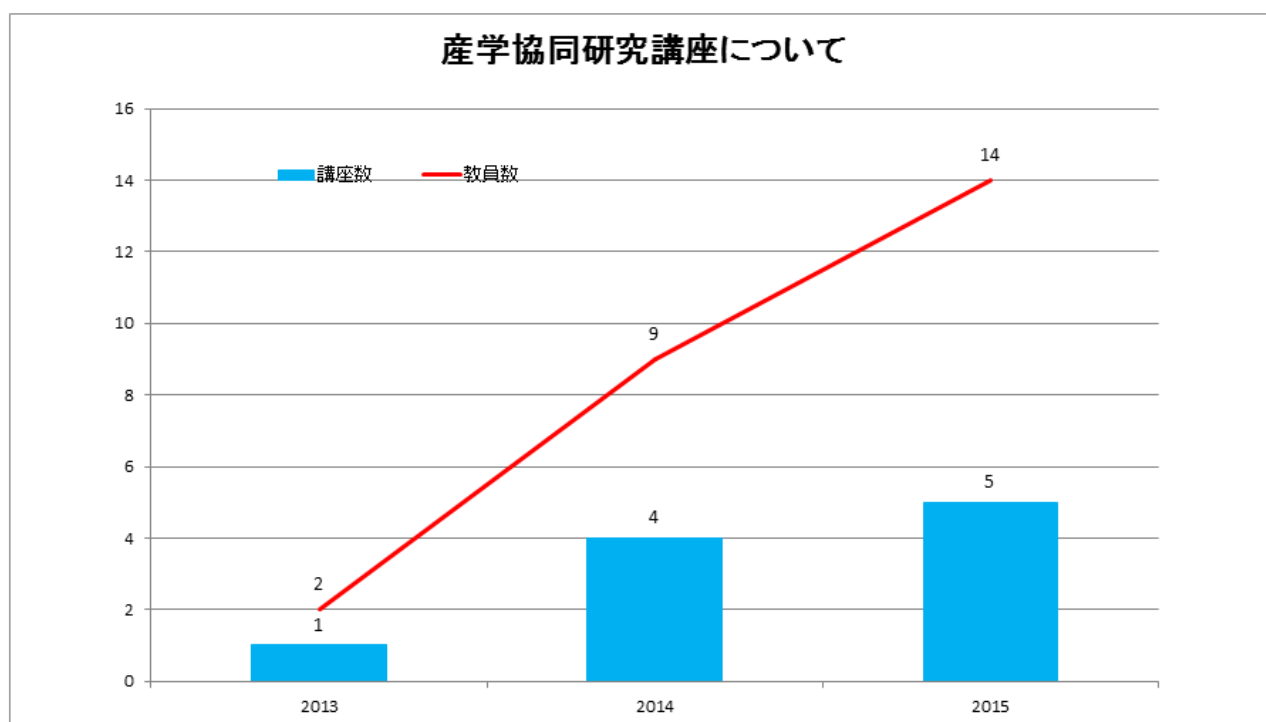
《出典：経営企画課資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－16：寄附講座件数



《出典：経営企画課資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－17：産学協同研究講座件数



《出典：経営企画課資料》

観点Ⅰ－1－④ 研究推進方策とその効果

【人事方策】

(1) 人材育成ならびに特徴ある研究活動

1) テニユアトラック制度

名古屋大学の人材育成プログラムの一つである「名古屋大学若手育成プログラム特任助教（YLC）」は高等研究院が主体となって優秀な若手研究者に海外留学を奨励し教員登用の機会を増やすことを意図したものである。医学系研究科からは毎年おおよそ1名が採用されている（資料Ⅱ－Ⅰ－18）。

資料Ⅱ－Ⅰ－18：名古屋大学若手育成プログラム特任助教（YLC）

名古屋大学若手育成プログラム特任助教

——YLC(Young Leaders Cultivation)——

■ YLCプログラムは、名古屋大学において、教育研究を将来にわたり継続的に発展させるためには、若手教員、特に助教クラスの質的、量的な確保が重要であることをふまえ、大学全体として継続的かつ計画的に若手教員を採用、養成するために実施する戦略的なプログラムです。

【YLC採択者数】

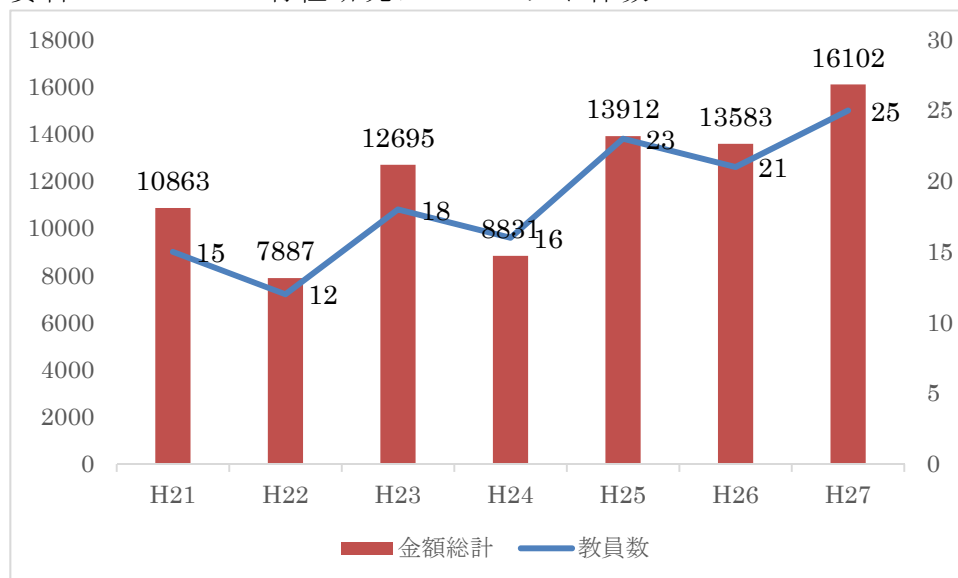
	応募者数	採択者数	採択者数の内 外国人数	採択者数の内 医学系研究科人数
H22年度	71	11	1	1
H23年度	54	6	0	1
H24年度	32	5(うち1名辞退)	1	1(辞退)
H25年度	36	7	1	1
H26年度	72	13	4	1
H27年度	48	7	1	0

《出典：高等研究院資料》

2) 特任プロジェクト

複数年の大型研究費を確保している研究室に特任研究プロジェクトを認め、特任教授、特任准教授などを雇用し、特徴ある研究の支援を可能にしている（資料Ⅱ－Ⅰ－19）。

資料Ⅱ－Ⅰ－19：特任研究プロジェクト件数



《出典：総務課資料》

【研究戦略体制】

研究戦略の骨格は補佐会議を中心に執行部で議論している。この6年間に研究科組織の改組（総合医学専攻の一専攻化、統合医薬学領域の設置、神経疾患・腫瘍分子医学研究センターの改組など）を行ってきた。また、医系研究棟3号館竣工に伴って医学教育研究

支援センターの機器部門を一箇所に集約し研究支援体制を整えた。大型研究予算としてGCOE、リーディング大学院などの獲得の実績を残した。

【研究不正防止】

教員および大学院生・研究員向けの研究不正防止のための倫理教育を定期化した。

【研究支援・管理体制】

医学教育研究支援センターを設置して、実験動物部門および機器部門に専門職員を置き、集約的な研究支援に成功している。また、先端医療・臨床研究支援センターを設置し、シーズ発掘・育成から治験までの臨床研究を支援する体制も整え、実績を積み上げている。

【研究環境・施設設備】

医系研究棟3号館が完成し、ここに医学教育研究支援センターの機器部門、RIセンター、先端医療・臨床研究支援センターに加えて、プロジェクト研究のスペースが確保でき、基礎研究、産学連携研究、医工連携研究、トランスレーショナル研究などを促進する環境・設備が充実した。

【情報発信・アウトリーチ活動】

プレスリリース、記者会見やホームページなどを通して研究成果を積極的に発信している。医学部主催の市民講座を初め、医学部教員による多数のアウトリーチ活動が活発に行われている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

観点I-1-① 研究実施状況については、「附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター」、「先端医療・臨床研究支援センター」、「脳とこころの研究センター」、「予防早期医療創成センター」などを中心に特徴ある研究プログラムを推進することができた。また、ジョイントディグリープログラムが豪州アデレード大学との間で締結され、国際連携研究を加速化した。さらにトランスレーショナル研究の成果を基に、平成27年度に臨床研究中核病院の指定を受けた。医学教育研究支援センターの分析機器部門を医系研究棟3号館に集約し、アクセスと支援がベストの体制を整えた。

観点I-1-② 研究成果の発表状況については、第1期中期計画期間と比較すると被引用回数の増加が明らかであり、また、過去10年で被引用回数が100回を超える論文が40編を超えるなどインパクトの高い研究成果が発表された。また、国際学会招待講演数も増え、とりわけ受賞数が急激に増えている。知的財産権の出願・取得状況も順調といえる。

観点I-1-③ 研究資金獲得状況については、競争的資金獲得は順調であり、共同研究、受託研究も右肩上がりに伸びた。特に、産学協同研究講座設置や組織改変によるオミクス解析学講座設置など新たな研究室を複数置くことができた。

観点I-1-④ 研究推進方策とその効果については、テニュアトラック制、特任プロジェクトなどに加えて、グローバルリトリートや若手研究者海外派遣などの制度を独自に設定し、若手育成を積極的に進めた。また、執行部を中心に研究戦略を練り、GCOE、リーディング大学院などの展開に繋がった。

観点I-2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

基礎研究、臨床研究と優れた研究成果を上げた。中でも、基礎研究の成果が医師主導治療に繋がった球脊髄性筋萎縮症研究など、日本をリードする研究ができた。基礎研究では、肺腺がん特異的ながん細胞生存機構、リン酸化プロテオミクスの成果を基にした報酬シグナルの解明、肥満と慢性炎症に関する研究、球脊髄性筋萎縮症の発病機構、肥満に関わる体重調節因子の発見など、疾病の成り立ちを中心に数多くの研究成果を得た。トランスレーショナル～臨床研究では、新たな遺伝子血栓症の原因発見、肺炎死亡リスクと初期抗菌治療に関する研究、若年性骨髄球性白血病の遺伝子異常、ダウン症候群骨髄系悪性疾患の遺伝子異常、低悪性度神経膠腫の遺伝子異常、デスモイド型線維腫症の治療予後因子など、患者の予後や疾病成因に繋がる数多くの研究成果を得た。また、社会医学研究でも、サブサハラアフリカ地域の糖尿病などの男女差に関する調査などが積極的に行われた。

【定量的分析】

受賞については順調に伸びている（資料Ⅱ－Ⅰ－７，p7-11参照）。論文被引用数の伸びについては既に記した（資料Ⅱ－Ⅰ－８，９，p7-12,13参照）。論文数シェア、相対被引用度などについても既述のとおり、RU11を含む30大学と名古屋大学の比較を代表的な分野について行くと、医学系の関わる分野（Biochemistry & Molecular Biology, Gastroenterology & Hepatology, Hematology, Neuroscience, Oncology, Surgery）すべてで国内では上位を占めている（資料Ⅱ－Ⅱ－１）。

他大学との比較分析

- 本調査において、詳細分析を実施する分野(20分野)と比較対象とする大学(30大学)は以下の通り。

分野 (すべてWeb of Science分野)	領域		順位		大学名	
	論文数	論文数 シェア	論文数	相対 被引用度		
Astronomy & Astrophysics	A	A	3	10	東京大学	慶應義塾大学
Biochemistry & Molecular Biology	C	D	7	10	京都大学	神戸大学
Biophysics	E	D	6	10	大阪大学	東京理科大学
Cell Biology	C	C	4	13	首都大学東京	東京農工大学
Chemistry, Multidisciplinary	A	B	7	8	東北大学	金沢大学
Chemistry, Organic	B	B	10	6	北海道大学	横浜市立大学
Chemistry, Physical	A	B	8	12	九州大学	名古屋市立大学
Engineering, Electrical & Electronic	D	E	7	4	筑波大学	信州大学
Gastroenterology & Hepatology	D	C	4	15	東京医科歯科大学	高知大学
Geosciences, Multidisciplinary	B	A	3	10	東京工業大学	大阪市立大学
Hematology	D	C	2	16	広島大学	東京女子医科大学
Materials Science, Multidisciplinary	C	D	7	21	早稲田大学	名古屋工業大学
Nanoscience & Nanotechnology	E	E	6	19	岡山大学	豊橋技術科学大学
Neurosciences	C	D	4	6	奈良先端大学	岐阜大学
Oncology	C	D	5	8	千葉大学	三重大学
Physics, Applied	C	C	6	21		
Physics, Condensed Matter	C	C	6	10		
Physics, Multidisciplinary	A	A	6	2		
Plant Sciences	B	B	4	2		
Surgery	D	D	5	4		

《出典：トムソン・ロイター InCites™ Global Comparisons より作成》

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

基礎研究、臨床研究と優れた研究成果を多数上げることができた。中でも、基礎研究の成果が医師主導治験に繋がった球脊髄性筋萎縮症研究など、世界をリードする研究ができた。RU11を含む30大学と名古屋大学との代表的な分野での比較でも、医学系の関わる分野すべてで上位を占めた。また、論文被引用回数も第1期中期計画の期間に比べて長足の進歩があった。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

① 研究実施状況(観点Ⅰ-1-①)

(質の向上があったと判断する取組)

第1期中期計画期間と比較して大きく改善した点として、ジョイントディグリープログラムが豪州アデレード大学との間で締結され、国際連携研究を加速化した。さらにトランスレーショナル研究の成果に基づいて、平成27年度臨床研究中核病院の指定を受けた。また、医学教育研究支援センターの分析機器部門を医系研究棟3号館に集約し、アクセスと支援がベストの体制を整えた。

② 研究成果の発表状況(観点Ⅰ-1-②)

(質の向上があったと判断する取組)

第1期中期計画期間と比較すると被引用回数の増加が明らかであり、また、過去10年で被引用回数が100回を越える論文が40編を超えるなどインパクトの高い研究成果が発表された。また、国際学会招待講演数も増え、とりわけ受賞数が急激に増えている。知的財産権の出願・取得状況も順調といえる。

③ 研究資金獲得状況(観点Ⅰ-1-③)

競争的資金獲得は順調であり、共同研究、受託研究も右肩上がりに伸びた。第1期中期計画期間と比較して大きく改善した点として、産学協同研究講座設置や組織改変によるオミクス講座設置など新たな研究室を複数置くことができた。

④ 研究推進方策(観点Ⅰ-1-④)

第1期中期計画期間と比較して大きく改善した点として、グローバルリトリートや若手研究者海外派遣などの制度を独自に設定し、若手育成を積極的に進めた。また、執行部を中心に研究戦略を練り、GCOE、リーディング大学院などの展開に繋がった。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

⑤ 研究成果の状況

(質の向上があったと判断する取組)

第1期中期計画期間と比較して特筆すべきは、基礎研究の成果が医師主導治験に繋がった球脊髄性筋萎縮症研究など、世界をリードする研究ができた。また、論文被引用回数も第2期中期計画の期間に比べて長足の進歩があった。

8. 工学部・工学研究科

I	工学部・工学研究科の	
	研究目的と特徴	・・・ 8 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 8 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 8 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 8 - 8
III	「質の向上度」の分析	・・・ 8 - 10

I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

工学部・工学研究科における研究の目的は「工学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」としており、特に工学の基幹分野と最先端の学際分野で世界最高水準の研究を目指し、優れた研究成果を積極的に社会に還元する方針を立てている。

この目的を追求するために、次の基本方針によって、研究活動を実施する。

- (1) 工学の基幹分野と最先端の学際分野で世界最高水準の研究を目指す。
- (2) 優れた研究成果を積極的に社会に還元する。

これは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による真理の探究，先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果，研究成果の社会や地域への還元」を工学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

「基幹的総合大学にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元」を目標・計画に掲げ、次の方針で研究を実施する。

(1) 中期目標（工 M4）（全学中期目標 M4 に対応）

若手研究者の育成，大型プロジェクトの獲得・推進等を通じて工学研究科並びに附属研究センター等における研究活動を支援し，国際水準の研究を推進する。

- ・ 中期計画（工 K9）（全学中期計画 K10 に対応）

大型プロジェクトの推進，工学研究科附属研究センターでの活動等を通じて国際水準の研究を推進し，中核的な研究拠点を形成する。

- ・ 中期計画（工 K10）（全学中期計画 K11 に対応）

研究拠点等を核として工学研究科において若手研究者育成プログラムを推進するとともに，外部若手研究者支援事業への積極的な応募を促す。

- ・ 中期計画（工 K11）（全学中期計画 K12 に対応）

工学研究科関連の研究所・センター等の機能を強化し，その活動を支援する。

- ・ 中期計画（工 K12）（全学中期計画 K13 に対応）

定期的なシンポジウム等を開催し，工学研究科で創成された学術成果を社会に発信する。また，ホームページ等でも成果を発信する

中期目標 M4

本学の「研究推進計画」に基づき，国際水準の研究を推進する。

中期計画 K10

中核的な研究拠点を形成する。

中期計画 K11

若手研究者を育成するための環境を整備する。

中期計画 K12

共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。

中期計画 K13

質の高い学術成果を社会に発信する。

(2) 中期目標（工 M5）（全学中期目標 M5 に対応）

社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて，社会に貢献する。

- ・ 中期計画（工 K14）（全学中期計画 K15 に対応）

テクノ・フェアの開催，シーズ集の刊行，企業との包括連携，インターンシップを推進する。

中期目標 M5

社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。

中期計画 K15

産学官連携を推進し、社会に貢献する。

(3) 中期目標 (工 M6) (全学中期目標 M6 に対応)

工学部・工学研究科の研究・教育・業務運営における国際化を進める。

・ 中期計画 (工 K17) (全学中期計画 K18 に対応)

外国人研究者、留学生の受け入れ、日本人研究者・学生の海外派遣、国際共同研究を進める。

中期目標 M6

社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。

中期計画 K18

産学官連携を推進し、社会に貢献する。

(4) 中期目標 (工 M14) (全学中期目標 M17 に対応)

工学部・工学研究科に関わる教育・研究活動等を積極的に発信し、説明責任を果たす。

・ 中期計画 (工 K34) (全学中期計画 K47 に対応)

ホームページの活用、冊子体の配布等により、教育・研究情報を発信する。

中期目標 M17

教育・研究活動等を積極的に発信し、説明責任を果たす。

中期計画 K47

多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。

3. 学部・研究科の特徴

世界を代表するものづくり産業の集積地に位置する地の利を生かしたりサーチ・ユニバーシティとして、先導的な研究を実施し、我が国及び世界の技術・工学の発展に貢献してきている。また、産業界ならびにアカデミアでグローバルに活躍できる次世代リーダーの育成を目指し、基礎から応用までの幅広い知識と能力を涵養する教育を実践している。これらの教育・研究を通じて、社会貢献に取り組んでおり、研究においては、著名誌への掲載、被引用数の高い論文の存在、国内外での多数の受賞、大型プロジェクト・外部資金の獲得等で示されるように、いずれの分野においても先導的研究が数多く行われている。

また、ミッションの再定義にもあるように、半導体工学、マイクロ・ナノメカトロニクス、材料化学、低温プラズマ科学等をはじめとする、工学の多くの分野における高い研究実績を活かし、あらゆる分野で世界トップを目指す最先端の研究を推進しており、創立以来2名の文化勲章受章者(平成23年度及び平成26年度)、3名の文化功労者、9名の学士院賞受賞者(恩賜賞2名を含む)および12名の紫綬褒章受章者を輩出するなど、工学に関わる学術・社会の発展に貢献してきた。

これらのことは、省エネ発光により社会イノベーションを起こした青色発光ダイオード発明に係る2014年のノーベル物理学賞の受賞につながるなど、基盤研究・産学連携研究をはじめ、受託研究・共同研究の高い実績に結びついている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する関係者は、産業界・学界をはじめとする社会および在学生であり、その期待は、基幹的総合大学にふさわしい工学分野における拠点形成と研究成果の社会還元である。工学に関わる学術・社会の発展に貢献してきた本研究科に対する関係者は多大なものである。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I-1-① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況など)

第2期では、「ナノテクノロジープラットホーム」に応募し、採択されたのを受け、微細構造解析 PF, 微細加工 PF, 分子・物質合成 PF を立ち上げ、博士課程教育リーディングプログラム「グリーン自然科学国際教育プログラム」, 「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」, 最先端研究開発支援プログラム, 産学官連携の「ナショナルコンポジットセンター(NCC)」等大型プロジェクト研究の推進を支援した。また、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」や大学の世界展開強化事業「キャンパスアジア: 化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点の形成」を着実に実施し、若手教員, 学生の派遣, 受入を実施した。

自動車産業, 航空機産業などを始めとする東海地域に立地するものづくり産業とのさらなる連携強化と支援として, グリーンモビリティ連携研究センター(GREMO), ナショナルコンポジットセンター(NCC), シンクロトロン光研究センター, 未来材料・システム研究所が設立された。

企業による寄附講座, 産学協同研究講座として, 平成26年度に「オークマ工作機械工学寄附講座」, 「加速器 BNCT システム研究講座(産学協同研究講座, 協同設置者: 八神製作所)」が設立された。

製造業企業との博士課程人材育成に関する定期的協議がトヨタ Gr 9 社と始まり, 研究インターンシップを通じた産学連携の強化と産学連携を通じた博士学生の実践的教育の強化を進めている。

観点 I-1-② 研究成果の発表状況 (論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 研究成果による知的財産権の出願・取得状況など)

教員の研究成果発表状況を(資料: I-1-1)に示す。学術論文数合計は一定数を維持している。国内外の招待講演数は, 年々増加している。大学院生が筆頭著者の学術論文数は, 一定数を維持している。(資料: I-1-2)。なお, 教員・学生の受賞数の合計(資料: I-1-3)は増加傾向にある。この結果より, 研究業績の質の高さは, 一定の水準を保っている。

資料 I-1-1 教員の発表論文数, 国際会議発表件数

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
学術論文(査読有)							
日本語		162	232	200	162	121	101
外国語		683	631	711	815	614	602
合計		845	863	911	977	735	703
解説等報告書							
日本語		90	26	71	91	61	59
外国語		17	52	8	27	10	9
著書・編書							
日本語		60	26	59	58	36	29
外国語		18	66	21	36	17	14
会 議	国内 招待講演	100	122	195	282	252	217
	一般講演(含ポスター)	1643	1453	1768	1792	1498	1311
	国際 招待講演	157	198	244	271	243	232
	一般講演(含ポスター)	971	971	1149	1141	798	721
学会以外の招待講演		166	142	74	128	101	74

【出典: 工学研究科総務課資料】

名古屋大学工学部・工学研究科 分析項目 I

資料 I-1-2 学術論文の中で大学院学生が筆頭著者の論文数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
文 数	274	435	486	455	333	301

【出典：工学研究科総務課資料】

資料 I-1-3 学会等の受賞数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教 員	87	86	81	95	150	104
学 生	95	114	106	120	204	170
計	182	197	187	215	354	274

【出典：工学研究科総務課資料】

外国人研究者の受け入れ（資料：I-1-4）や若手研究員の育成の一環としてのポストドクの受け入れに努めてきており、一定数を維持している。

海外渡航（資料：I-1-5）した教員数は一定数を維持している。学生では年度によるバラツキが大きい短期においてH23年度まで若干減少傾向があったが、世界展開力強化事業の開始により増加に転じた。工学研究科では博士課程学生海外派遣助成の制度を設けて、年間20名から30名の学生が海外渡航している。

その他研究員（その他外部資金による）受入数は50名前後で推移している（資料：I-1-6）。また、海外大学等学術交流協定締結にも努めており、平成26年度に56件に達している。

資料 I-1-4 外国人研究者の受入について

受入目的 \ 年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
外国人研究者受入数	長期	33	34	27	23	16	20
	短期	159	106	100	145	183	168
	計	192	140	127	168	199	188
受 入 目 的	個別研究	0	0	6	7	0	10
	共同研究	56	41	30	24	56	64
	研究又は教育指導	20	11	7	10	20	4
	セミナー・研究集会参加	86	35	46	63	86	84
	講演・討論	16	34	30	41	16	16
	視察・調査等	14	19	8	23	14	10

【出典：工学研究科総務課資料】

資料 I-1-5 海外渡航実績

区分 \ 年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員 海外渡航	長期	15	20	21	62	25	42
	短期	711	782	769	736	727	719
学生 海外渡航	長期	3	1	1	0	0	0
	短期	62	110	130	140	132	157
（参考）博士課程学生海外派遣助成数（内数）		23	29	25	22	24	17

【出典：工学研究科総務課資料】

資料 I-1-6 研究員受け入れ数

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
COE研究員	13	8	3	0	0	0
その他研究員	54	50	42	63	57	39
計	67	58	45	63	57	39

名古屋大学工学部・工学研究科 分析項目 I

【出典：工学研究科総務課資料】

観点 I-1-③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況，共同研究受入状況，受託研究受入状況，寄附金受入状況，寄附講座受入状況など）

科学研究費補助金の申請数と採択件数は一定数を維持し，採択金額は著しく増加している（資料：I-1-7）。

共同研究の受入数と金額は増加している。受託研究は一定数を維持している。獲得資金全体に占める割合は，平成 27 年度については共同研究 12.9%，受託研究 32.2%である（資料：I-1-7）。

また，研究成果の国内外特許出願件数は平成 25 年度に 140 件を超えた（資料：I-1-8）。特許登録件数は，平成 24 年度から 100 件程度で推移している。さらに，赤崎特別教授による青色発光ダイオードの実用化に関わる特許収入を利用して，赤崎研究センターの設置，赤崎記念研究館【別添資料：I-A】の建設等がなされ，共同研究の発展に繋がっている。最近の主な大規模研究プロジェクトにおける受託研究を【別添資料：I-B】に示す。

資料 I-1-7 科学研究費補助金，その他の補助金，民間等との共同研究，受託研究費，寄附金の獲得状況

(a) 科学研究費補助金

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
申請件数(新規)	357	334	334	383	368	371
採択件数(含継続)	301	294	313	309	311	306
採択金額(千円)	1,154,600	1,097,003	1,186,900	1,435,300	1,374,700	1,485,520

【主点：工学研究科総務課資料】

(b) その他の補助金*

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
採択件数	22	32	33	25	23	12
受入金額(千円)	753,743	2,641,879	2,200,870	698,325	440,242	361,146

【出典：工学研究科総務課資料】

* G-COE 経費，科学技術振興調整費，産業技術研究助成金（NEDO），最先端研究開発支援プログラム助成金，環境省補助金等。

(c) 民間等との共同研究

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入件数	273	273	287	282	285	322
受入金額(千円)	690,775	625,922	615,932	759,043	655,848	768,164
研究員受入人数	60	52	42	31	34	48

【出典：工学研究科総務課資料】

(d) 受託研究費（受託事業を含む）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入件数	153	157	211	237	198	179
受入金額(千円)	2,146,710	1,740,946	2,296,805	2,177,878	1,541,124	1,921,371
研究員受入人数	5	6	4	4	4	4

【出典：工学研究科総務課資料】

(e) 寄附金

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入件数	278	265	259	248	249	220
受入金額(千円)	354,854	263,777	255,900	239,638	329,244	217,254

【出典：工学研究科総務課資料】

資料 I-1-8 特許出願件数等の推移

名古屋大学工学部・工学研究科 分析項目 I

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
工学部 特許出 願件数	日本	108(78)	96(76)	96(74)	102(75)	108(78)	90(60)
	外国	29(14)	32(24)	28(21)	44(36)	29(14)	35(26)
	計	137(92)	128(100)	124(95)	146(111)	137(92)	125(86)
工学部 特許登 録件数	日本	40(27)	48(33)	74(53)	75(56)	40(27)	68(52)
	外国	16(10)	21(14)	26(14)	28(21)	16(10)	41(31)
	計	56(37)	69(47)	100(67)	103(77)	56(37)	109(83)

【研究協力部社会連携課資料】

(注) 括弧内は共同出願件数を表し、内数である。

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

第2期では、若手教員の4大学交流人事プログラムに北海道大学も加わり人事交流を通じて次世代を担う人材を育成している。

また、研究支援・管理体制としては、全学の産官学連携本部に加え、工学研究科内に社会連携委員会、社会連携室を設置し、外部資金確保や知的財産取得などを組織的に支援する体制を整えている。

さらに、情報発信としては、テクノ・フェア名大【別添資料：I-C】の開催、ホームページによる情報開示につとめ、企業との包括協定による社会連携および人材育成機能を強化している。ホームページの全面改訂を実施し、入試情報発信に加え研究資金情報を発信し広報に務めている。

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

第2期では、学術論文数は一定数を維持しながら、国内外の招待講演、受賞数が著しく増大しており、研究成果の質が著しく向上した。競争的資金では、科学研究費補助金の総額が増大し、共同研究の件数と受入金額も増加しており、社会の要請に応える研究を推進した。以上により、研究活動は活発で有り、学界、産業界および大学院生の期待に十分応える水準にあると判断する。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１	研究成果の状況（大学共同利用機関，大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては，共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）
-------	---

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況，学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会，経済，文化面での特徴，学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

第２期における「工学の基幹分野と最先端の学際分野で世界最高水準の研究」における高い引用数を有する学術的研究の分野としては，計算機システム分野，ナノ材料・ナノバイオサイエンス分野，材料物性分野，合成化学分野，機械材料・材料力学分野，熱工学分野，知能機械学・機械システム分野，建築史・意匠分野，金属物性・材料分野である。

また，第２期における「研究成果を積極的に社会に還元した研究」の分野としては，合成化学分野，都市計画・建築計画分野，原子力学分野である。

【外部からの賞・評価】

第１期最終年から第２期当初にかけて，化学・材料分野では，医療用デバイスの実用化が進められ，最先端研究開発支援プログラムに採択された。さらにガン診断デバイスが，愛知県「知の拠点」重点研究プロジェクトに採択され，実用化研究が進んでいる。超原子価ヨウ素剤を用いる不斉合成が注目されてCRESTに繋がり，多くの新聞報道がなされた。また，革新的イオンペアを用いる有機合成は当該分野でトップの国際学術誌に掲載され，日本学術振興会賞(平成 22 年度)に繋がった。リビングラジカル重合高分子合成法が平成 22 年度 IBM 賞受賞となった。材料・応用物理分野では，超伝導接合系エッジ流に関する研究が新聞報道された。ラジカル制御プラズマプロセスの先駆的研究で，平成 22 年度文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。機械・土木・建築分野では，単結晶シリコン表面吸着研究が MEMS 分野でトップの国際学術誌に掲載され，日本機械学会賞を受けた。動的／静的水～土連成有限変形解析手法の開発は，平成 22 年度文部科学大臣表彰科学技術賞の受賞に至った。平成 22 年度からの最先端・次世代研究開発支援プログラムでは，合成化学・高分子・生物・結晶材料分野から 5 名が採択され研究が進んでいる。

平成 23 年度には，マイクロナノ機械理工学研究で文部科学大臣表彰科学技術賞を，キラリオン対触媒の創製，放射光 X 線結晶解析研究の 2 名が同若手科学者賞を受賞している。赤崎特別教授が，科学技術振興機構知的財産特別貢献賞ならびに文化勲章を受けた。有機イオン対触媒の研究で平成 23 年度 IBM 賞の受賞となった。また，ラジカル計測技術では産学連携功労者表彰記念科学技術政策担当大臣賞を 3 名が共同受賞し，環境エネルギー分野では環境大臣賞地域保全功労者に 1 名が選ばれ，応用化学分野では日本学術振興会賞を 1 名が受けた。

平成 24 年度には，機械理工学専攻の研究で経済産業省から平成 24 年度工業標準化事業表彰・経済産業大臣表彰を，電子情報システム専攻の研究で日本学術振興会プラズマ材料科学賞（基礎部門賞）を受賞した。

平成 25 年度には，航空宇宙分野を始め，4 件の文部科学大臣表彰科学技術賞を，3 件の同若手科学者賞を受賞している。

平成 26 年度には，電子情報システム専攻の天野浩教授が赤崎勇名誉教授とともに「明るく省エネルギーな白色光源を可能にした高効率の青色 LED の発明」により，ノーベル物理学賞を受賞した。また，同年，天野浩教授は同業績により文化勲章を授章した。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究成果の状況については，研究業績説明書に示したように，工学部・工学研究科の研究目的・目標に対応して，「工学の基幹分野と最先端の学際分野で世界最高水準の研究」が

名古屋大学工学部・工学研究科 分析項目Ⅱ

多数挙がっており，代表する研究業績が示すように研究成果の状況は良好である。それらは「研究成果を積極的に社会に還元した研究」にもなっており，そのため各学会，文部科学省，経済産業省等から著名な賞を多数受賞している。特に，第2期には，赤崎特別教授，電子情報システム専攻の天野浩教授がノーベル物理学賞を受賞している。これは，世界最高水準でかつ研究成果を積極的に社会に還元した研究を实践した成果であり，期待される水準を上回ったと判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

①「研究成果の質の高さの向上」

(質の向上があったと判断する取組)

教員・学生の受賞数は平成 19 年度以降 130～200 件で増加傾向にあり、平成 26 年度は 354 件と一層増加した。(資料：I-1-3, p. 5)。研究業績の質の高さは向上しているといえる。

②「産学連携研究の増大と社会への還元」

(質の向上があったと判断する取組)

資料：I-1-7～8, p. 6 から、第 2 期の共同研究の受入数と金額は増加が見られ、研究拠点としての機能の維持かつ向上があった。また、資料：I-1-8, p. 6 から、第 2 期の特許登録件数は、平成 24 年度以降の 100 件以上と大幅な増加により、社会還元が強化された。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

①「工学の幅広い分野における高度な研究の推進」

(高い水準を維持していると判断する取組)

最先端研究開発支援プログラム，最先端・次世代研究開発プログラム，知の拠点重点研究プロジェクト，CREST への採用による高度な研究が進み，ノーベル物理学賞受賞を始め，日本学術振興会賞，IBM 賞等の受賞や，文化勲章，文部科学大臣表彰など多くの受賞に繋がっている。

9. 農学部・生命農学研究科

I	農学部・生命農学研究科の	
	研究目的と特徴	．．．．． 9－2
II	「研究の水準」の分析・判定	．．．．． 9－4
	分析項目 I 研究活動の状況	．．．．． 9－4
	分析項目 II 研究成果の状況	．．．．． 9－9
III	「質の向上度」の分析	．．．．． 9－11

I 農学部・生命農学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的に則って、「農学の分野における深い学識と卓越した能力の追及を通して学術文化の進展に寄与する」を学部・研究科の目的としている。すなわち、学術基盤を拡充し、「食・環境・健康」を柱として、生物機能・生物資源の高度利用、生命共生環境の創出・保全、および持続的生物生産を可能にする先端学術研究の推進と技術開発を通して自然と調和した人類の発展に貢献する。

これは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による真理の探究、先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果、研究成果の社会や地域への還元」を、生命農学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

基幹的総合大学に相応しい農学系学術研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元することを目指し、創造的な研究活動によって真理を探究し、関連専門分野での世界屈指の知的資産の形成・蓄積と継承に貢献するとの基本方針に基づいて、以下の研究目標を掲げる。

1) 創造的な研究活動によって真理を探究し、生命農学に関する知的資産の形成・蓄積および継承に貢献する。モラルと社会的使命感に裏打ちされた、先端的・独創的研究の世界的拠点の一つとなることをめざす。(全学中期目標M4-生命農学研究科中期目標M4と対応)

2) 生命農学における中核的な研究拠点を形成する。

3) 生命農学領域の将来を担う若手研究者を育成するための環境を整備する。

4) 附属施設の教育研究機能をさらに充実させるとともに、生命農学研究科関連センターとの連携を強化する。

5) 学術成果の社会への発信を一層推し進める。

6) 社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会貢献を拡充する。(全学中期目標M5-生命農学研究科中期目標M5と対応)

7) さまざまな組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。

8) 産学官連携を推進し、社会に貢献する。

9) 研究・教育・業務運営における国際化を進める。(全学中期目標M6-生命農学研究科中期目標M6と対応)

10) グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。

11) 知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。(全学中期目標M7-生命農学研究科中期目標M7と対応)

12) 学術情報基盤・サービスをより充実させる。

3. 学部・研究科の特徴

生命農学研究科には、自然環境と人間社会との関わり、生物生産、および生物機能利用の3つの領域をそれぞれ主な専門領域とする、生物圏資源学専攻、生物機構・機能科学専攻、応用分子生命科学専攻が、さらに、これらの領域を横断し社会科学も包含する実践的・学際的な研究領域の開拓を目指す生命技術科学専攻が設置されている。生命技術科学専攻には、生物機能開発利用研究センター、および農学国際教育協力研究センターに所属する教員が、協力講座を構成し参画している。

21世紀COEプログラム(平成14~18年度)の高い評価を受けて採択されたグローバルCOEプログラム(「システム生命科学の展開:生命機能の設計」、平成19~23年度、本学理学研究科生命理学専攻との連携、および「地球学から基礎・臨床環境学への展開」、平成22~25年度、本学環境学研究科との連携)により、若手人材の育成を通して最先端の研究を推進し、農学系学術研究の世界的拠点の形成を進めている。さらに博士課程教育リーディングプログラムも平成23、24、25年度から各1課題ずつが開始され(「グリーン自然科

名古屋大学農学部・生命農学研究科

学国際教育研究プログラム)、「PhD プロフェッショナル登竜門プログラム」、「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」)、様々な分野で活躍できる博士を排出できる教育システムが整ってきている。

特別教育研究経費(平成19~22年度)の支援を受けた、研究科附属「鳥類バイオサイエンス研究センター」が設置され、農学および関連の領域に跨る学際的な先端研究を展開している。

また、研究室での基礎研究とフィールド科学教育研究センターを活用した実証研究との連携を通して、研究成果の現場への還元に取り組んでいる。

さらに関連領域で高度な研究を展開する(独)理化学研究所環境資源科学研究センターおよび(独)農業・食品産業技術総合研究機構、さらに地域の実践的研究と成果の普及を担う愛知県農業総合試験場および愛知県森林・林業センターと研究協力協定を締結して組織的基盤を強化し、共同研究を含む研究交流を推進している。

研究面においては、イネ分子育種、ケミカルバイオロジー、動物内分泌学、植物分子生物・病理学、農業昆虫学をはじめとする特色ある世界トップクラスの高い研究実績に加えて、食品化学、森林・林産科学等を含む農学領域での極めて高い国際評価実績を生かし、農学諸分野のフロンティアとして新しい学問領域を世界に先駆けて創出・発展させることを目指している。

[想定する関係者とその期待]

在学生、受験生、卒業生および主要な就職先である農業や食品産業などの生物関連産業、国・県・市などの行政機関、企業や団体の調査・研究機関および日本農学会傘下の農学、森林学、農芸化学、畜産・獣医学とそれらの関連学会を関係者として想定している。専門分野の基礎知識を基盤として、課題を自発的に発見し、論理的・総合的に分析、取りまとめることができる能力を持つ学生の育成が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I-1-① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

研究科の目標の下、「食・環境・健康」の領域での先導的な研究を実施し、国際的にも、基礎研究を重視して幅広い農学の発展をリードするとともに、総合力と創造力を備えた人材の育成ならびに社会への対応と貢献を目指してきた。その結果、優れた研究が数多く展開されている。研究面においては、イネ分子育種、ケミカルバイオロジー、動物内分泌学、植物分子生物・病理学、農業昆虫学をはじめとする特色ある世界トップクラスの高い研究実績に加えて、食品化学、森林・林産化学等を含む農学領域での極めて高い国際評価を得ている。これらの研究成果は、いずれも生物学の本質的な疑問の解明につながるだけでなく、農業などの生物系産業の発展に寄与することが期待されている。

【拠点形成】

当研究科では、農学国際教育協力研究センターと協力して、開発途上国が直面する農学領域の問題を実践的に解決する教育研究を行っている。別添資料 I-A に見られるように、様々な教育研究プロジェクトを遂行しており、主にアジア、アフリカ地域での農業分野での人づくりに関わっている。また、平成 26 年度よりアジアサテライトキャンパスをカンボジアに、平成 27 年度にはフィリピンおよびラオスに設置し、学生の受け入れを開始した。それにともない多数の教員を両国に派遣している。

【学際的研究の促進】

文科省特別教育研究経費 (平成 19~22 年度) の支援を受け、研究科附属「鳥類バイオサイエンス研究センター」が設置され、農学および関連の領域に跨る学際的な先端研究を展開している。当センターでは 30 年以上にわたり、多型マーカーをホモ化する方法で高度に近交化を図った 10 系統を含む 18 系統のニワトリを維持しており、遺伝資源と研究情報の提供に努めている。

また、生命農学研究科は、名古屋大学大学院情報科学研究科および工学研究科のほか、他大学・研究機関・企業と連携して、農業従事者数の多数を占める中規模専業農家に対して「作業負担の軽減」や「品質向上による利益の増加」などに効果的な ICT システムを開発・提供するための異分野融合共同研究「ICT 活用農業事業化・普及プロジェクト」を推進している。

平成 25 年に採択された文部科学省 COI STREAM 多様化個別化社会イノベーションデザイン拠点に工学研究科、医学系研究科とともに生命農学研究科からも教員が参画して、「高齢者が元気になるモビリティ社会の確立」に向けて未来社会へのイノベーションを起こし、それを社会実装する活動に取り組んでいる。

【国際連携】

上記のアジアサテライトキャンパスを通して、研究交流を深めている他、カセサート大学 (タイ王国)、西オーストラリア大学 (オーストラリア)、ノースカロライナ州立大学 (米国) とのジョイントディグリーの博士課程実施を目指して交渉を行っている。

また、ヤンゴン大学 (ミャンマー)、ボゴール農業大学獣医学部 (インドネシア共和国)、忠南大学校農業生命科学大学 (大韓民国)、東亜大学校生物資源生命科学部 (大韓民国) と学術交流協定を締結し、教育・研究の交流を進めている。

このような国際連携と関連して、留学生の受け入れを積極的に行ない国際貢献を果たしている。大学院留学生入学者数は、平成 22 年度の前期課程 4 名、後期課程 8 名から、平成 27 年度にはそれぞれ 16 名、9 名に増加した。「生命農学国際コース」では平成 27 年度までに前期課程 5 名 (アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材 (PEACE) プロジェクト、ABE イニシアチブ、その他 JICA)、後期課程 6 名 (PEACE プロジェクト、中国国家公派研究生項目研究生) を受け入れている。新たにスタートした i4A's プログラムには 10 名の留学生が参加している。さらに、名古屋大学「アジア諸国の国家

中枢人材養成プログラム」に積極的に関わり、平成 26～27 年度にはカンボジアキャンパスに後期課程学生計 3 名を受け入れた。さらに、平成 26 年 10 月から、G30 生物系プログラム大学院生を受け入れ、現在博士後期課程に 3 名、前期課程に 1 名在学している。

【国内・地域での産学官連携】

地域の実践的研究と成果の普及を担う愛知県農業総合試験場および愛知県森林・林業技術センターと研究協力協定を締結して組織的基盤を強化し、共同研究や研究交流会の実施により研究交流を推進している。また、平成22年度に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を受け、平成23年度に設置された、COP10における生物多様性保全の「愛知目標」達成に向けた取り組みの一つである「東部丘陵生態系ネットワーク協議会」会長校として各種事業に関わった。さらには、NPO法人東海地域生物系最先端技術研究会の運営に参加して地域の人材育成に協力するとともに、産学官連携推進の一環として、「アグリビジネス創出フェア2015 in 東海」を共催した。また、産学連携により、学内の酵母と米を使用した日本酒「なごみ桜」を地元の酒造メーカーによる生産、大学生協を通しての販売を行う一方、民間企業に対するコンサルティングを行った。

名古屋大学と東山動植物園との連携プロジェクト、親子を対象とした農業ふれあい教室や一般を対象とした農場講演会、名古屋大学グローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」を基盤とした都市の木質化プロジェクトなど、生命農学研究科では対象とする様々な研究領域において、研究成果を社会に還元するとともに、産学官および地域社会の連携を強化する取り組みを精力的に行っている。

【研究実施体制】

学内共同教育研究施設である生物機能開発利用研究センターおよび農学国際教育協力研究センター、ならびに生命農学研究科附属センターである鳥類バイオサイエンス研究センターおよびフィールド科学教育研究センターと連携し、プロジェクト研究をも推進できる体制をとっている。鳥類バイオサイエンス研究センターは文科省特別教育研究経費によって平成19年度に発足し、平成23年からは第3期ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)の中核的拠点として機能している。鳥類のポスト・ゲノム研究の推進を目的とした遺伝資源の維持・管理・開発・提供を行っており、研究科と一体となった研究活動を展開している。また、平成11年に設立された農学国際教育協力研究センターとの連携では、基礎研究および海外のフィールド調査研究を行うとともに、毎年度オープンセミナーを共催している。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

平成 22 年～27 年の教員一人当たりの発表論文数(原著論文、総説等)は、平均 2.3 と高い値が維持されている（資料 I - 1 - 1 参照）。原著論文のすべては査読を受けたものであり、また多くは国際的に広く購読されている英文誌に発表されたものであることから、高い研究水準を維持していると評価できる。これを反映して、受賞者数も第 2 期当初から高い水準を維持している。

資料 I - 1 - 1 教員の研究実績

年度	論文発表数	著書数	国際会議の招待講演	受賞数	特許出願数(国外)	成果有体物	教員数
22	311 件	37 件	60 件	13 件	13 件 (4 件)	13 件	133
23	311 件	27 件	44 件	13 件	10 件 (3 件)	6 件	134
24	305 件	24 件	43 件	18 件	7 件 (3 件)	21 件	131
25	329 件	37 件	44 件	10 件	6 件 (1 件)	6 件	130

26	330 件	41 件	55 件	20 件	10 件 (1 件)	14 件	132
27	256 件	86 件	47 件	27 件			133

(出典：生命農学研究科庶務係資料)

【研究員数】

平成 27 年度は 133 名であり、本研究科の教員数は、北大（水産学部、獣医学部は除く）および東北大学と同程度であり、九大および京大の約 7 割、東大の約 5 割程度である（資料 I - 1 - 2 参照）。

資料 I - 1 - 2 同規模同分野の他大学等との比較（平成 27 年度）

	北海道大学 農学研究院	東北大学 農学研究科	東京大学 農学生命科学研究科	名古屋大学 生命農学研究科	京都大学 農学研究科	九州大学 農学研究院
教員数(人)	122	133	271	133	195	197
科研費(件数)(件)	103	103	368	178	338	138
科研費(金額)(千円)	288,640	286,390	1,547,577	545,200	904,471	440,440
金額/教員数(千円/人)	2,366	2,153	5,711	4,099	4,638	2,236
受託研究(件数)(件)	41	56	99(※)	51	74	86
受託研究(金額)(千円)	301,107	296,480	1,746,265(※)	564,836	730,287	681,387
金額/教員数(千円/人)	2,468	2,229	6,444	4,247	3,745	3,459

※H26 年度のデータ

(出典：生命農学研究科庶務係資料)

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

平成 22～27 年度における外部資金の平均獲得額は 12 億 4500 万円であり、この額は年度ごとに多少のばらつきはあるものの、ほぼ一定である【別添資料 I - B、I - C 参照】。この金額は日本では農学系大学として東大、京大の次に多く、教員一人当たりの獲得金額は東大に次いで多い（資料 I - 1 - 2 参照）。

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

教員選考は公募制が完全に定着しており、すべての職階についてほぼ 100% の実施状況である。公募要項には男女共同参画推進についての情報が記載されている。本学独自の若手研究者養成（YLC）事業により 6 名の若手教員、そして本学の女性教員育成の取組みとして理系女性 PI として教授および助教を選考採用し、国際的に活躍する若手・女性教員の比率を高めている（期間当初の 13 名から 19 名に増加）。また、平成 25 年度から外国人教員も積極的に雇用している。さらに、平成 27 年度からは助教に対するテニュアトラック制度および在職助教の講師昇格制度を開始した。

【研究戦略体制】

名古屋大学では、平成 25 年度より研究推進室、産学官連携推進本部、リサーチ・アドミニストレーション室が一体化された「学術研究・産学官連携推進本部」が組織され、基礎研究から産学連携までを一貫してサポートする体制が取られている。

【研究支援者】

生命農学研究科・農学部技術部の技術系は、（1）情報通信技術系、（2）環境安全技術系、（3）分析・物質技術系、（4）生物・生体技術系の 4 技術系にまたがっており、全員で 24 名の技術職員が配置されている。それぞれの技術系の主な業務の例は、（1）情報ネットワーク維持管理、（2）安全

衛生管理、(3) 測定機器維持・管理・解析・測定指導、(4) 圃場管理などである。それぞれ生命農学研究科・農学部の教育と研究に必要な不可欠な業務を実施している。

【研究支援・管理体制】

名古屋大学の学術研究・産学連携推進本部による知的財産権のマネジメント、研究資金への申請補助などが行われている。

【研究環境・施設設備】

平成 23 年に農学部と理学部の共同研究棟“理農館”が完成し、農学部から 6 研究室が理農館に移動した。理学部の研究室と同じ研究棟で研究活動を行うことにより、新たな共同研究交流の活発化を図っている。平成 25 年度までに講義棟、管理棟等の全面改修工事が完了し、全館が現在の耐震基準に適合するようになった。

平成 24 年度補正予算の措置によって、フィールド科学教育研究センター東郷フィールドの老朽対策、環境対策として、老朽牛舎の補修、市水・井水給水設備並びに排水設備の更新、受変電設備の更新、家畜糞尿処理設備の整備などの基幹・環境整備を実施し、教育研究環境基盤の改善と安全・環境対策を進めた（平成 25 年度完成）。また、設楽フィールドにおいては、平成 24 年度までは大型・中型動物を飼育し、それによる教育研究が行われてきたが、平成 25 年度からは広葉樹林を育成して、それによる教育研究を実施するフィールドとして位置づけられた。現在、新たなフィールドとしての整備が進められるとともに、フィールド内の広葉樹林や草地を用いて野外実習や調査研究が行われている。

【情報発信・アウトリーチ活動】

高大連携に熱心に取り組んでおり、毎年多くの高校生に対する模擬授業や体験実習などを行っている。教学会議が窓口となり、高校での出前授業・学部紹介などを行なうことにより、大学における教育研究を紹介するなど積極的な情報発信を行なっている。また、愛知県内の複数の高校に対してスーパーサイエンスハイスクール（SSH）を、独立行政法人科学技術振興機構事業の「サイエンスキャンプ」では全国の高校生 20 名を対象に科学教育プログラムを、さらには県内高校の理科担当教員に授業の参考となる話題を提供するとともに情報交換を行なう場として、平成 19 年度から理科授業実践センター愛知（JJ 愛知）と合同で「理科☆大学連携学習会」を実施している。

フィールド科学教育研究センター東郷フィールド（附属農場）では、自然・農業・食料を身近に感じ、実体験する機会を地域住民に提供することを目的として、近隣地域の児童・生徒が農業や自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、地域の自然愛好団体と連携した「自然観察会」などを企画・実施している。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

平成 27 年度における科研費の総額は東大の 35%、京大の 60%、九大の 124%、北大の 189%、東北大の 190%である。しかし教員一人当たりの獲得額で見ると、東大の 72%、京大の 88%、九大の 183%、北大の 173%、東北大の 190%となっている（資料 I-1-2、p. 6 参照）。科学研究費補助金の採否は、各専門分野で厳選された複数のピアレビューアーの審査によるものであり、最も客観性の高い研究活動評価の一つであると考えられている。上記の採択状況は、本研究科の研究水準が、農学系では東大に次いで高く評価されていることを示している。

受託研究費は東大の 32%、京大の 77%、九大の 83%、北大の 188%、東北大の 191%である。一人当たりでは東大の 66%、京大の 113%、九大の 123%、北大の 172%、東北大の 191%である。受託研究は、産業化、社会還元を目指した研究が多いことを考えると、当研究科はそのような応用的研究においても高い評価を受けていると考えられる。

総じて大学規模では東大や京大より大きく劣りながらも、研究者一人当たりでは、東大より劣るものの、京大と同レベル、さらに、九州大、北海道大、東北大を上回る研究費を確保しているといえる。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、「期待される水準にある」と判断する。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<p>観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）</p>

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

研究科の目標の下、優れた研究が数多く展開されている。これらの研究は、生物学の本質的な疑問の解明につながる基礎的な成果だけでなく、農業などの生物系産業の発展に寄与する応用面への展開が期待される成果もあげている。すなわち部局全体として捉えると、生命科学の基盤研究および農林業・畜産・水産などに貢献する業績を積み重ねていると言える。

以下に幾つかの例を示す。

1) イネの研究

イネの穂の分枝を促進して穀粒生産量を増大させる遺伝子の同定、イネ穂の開閉に関与して脱粒性を制御する遺伝子の同定、イネ茎頂分裂組織の機能制御機構の解明、高塩濃度に対するイネ根の伸長適応の分子機構解明などの研究がなされており、本邦にとって最も重要な農作物の1つであるイネに関する研究の中心的役割を果たしている。

2) 繁殖のホルモン調節

ほ乳類の雌では周期的に排卵がおこる。生殖中枢であるキスペプチンニューロンにおいて、遺伝子を巻き取って収納しているタンパク質にエストロジェンが働き、キスペプチン遺伝子を発現させ、排卵を促す仕組みを、世界で初めて明らかにし、卵巣と脳間の密接なつながりを示し、家畜の排卵制御への応用の可能性を示した。

3) 季節繁殖の機構

熱帯以外の地域に生息する多くの魚類は特定の季節のみに産卵、回遊などを行うが、魚類が体のどこで季節を感知して、環境の季節変化に適応しているかは謎に包まれていた。300年以上前に発見されたものの、機能未知の器官として取り残されていた「血管囊」が魚類の季節センサーとして働いていることが明らかにした。なお上記研究に先立ち、鳥類における季節繁殖の調節機構も解明しており、水産増養殖技術発展と家禽生産の向上に繋がる一連の研究といえる。

4) 生命現象の化学的解明

農作物に甚大な被害を与える疫病菌は、異なる交配型（A1 と A2）が出会うと有性生殖を行う。これは相手が分泌する交配ホルモン（ $\alpha 1$ と $\alpha 2$ ）を感知するためであるが、ホルモンの正体は長年の謎であった。 $\alpha 1$ の化学的同定に続いて、 $\alpha 2$ の同定にも成功した。さらに、両交配ホルモンの生合成経路、疫病菌における種を超えた普遍性も明らかにした。疫病菌による農業被害は米国だけでも年間数十億ドルであると見積もられており、その制御は極めて重要である。この発見は新たな疫病菌防除の開発につながると期待される。

またジベレリンは植物の伸張や種子の成熟を促進する重要な植物ホルモンの一つで、農業上は種なしブドウやリンゴの果実肥大に利用される。植物の正常な成長に必須のはたらきを担うジベレリンは、進化の過程でどのように生じてきたのか不明であった。シダの成熟した前葉体が分泌するジベレリン前駆体が、別の未熟な前葉体に取り込まれ活性型ジベレリンに変換され、その前葉体の造精器を誘導することを見出した。すなわち、シダはジベレリンの生合成経路を時空間的に分割して性を決定する仕組みをもつことを明らかにした。この結果は、植物ホルモンの進化的な理解を大きく前進させ、ジベレリン利用の新たな可能性を拓く成果である。

【外部からの賞・評価】

外部からの受賞件数は第2期全体で101件、年平均16.8件と高い件数である。特に、日本農学賞（2件）、読売農学賞（2件）、日本学士院エジンバラ公賞、日本学術振興会賞、中日文化賞、日本農学進歩賞、木原記念財団学術賞、内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」経済産業大臣賞、全国発明表彰 21世紀発明奨励賞などの著名な賞を受賞している。このことは当研究科の研究活動が、広く内外に認められていることの証左であると考えられる。

【定量的分析】

（独）科学技術振興機構の報告書「我が国の研究費制度に関する基礎的・俯瞰的検討に向けての中間報告」によれば、我が国の大規模大学に於ける2011～2014年の5年間の一人あたりの論文数は8～10報であり、1.6～2報/年である。一方当研究科においては、平成16年～26年の教員一人当たりの発表論文数(原著論文、総説等)の平均値は、2.5報/年であることから、上記の平均値より上回っている。この値は第1期と第2期で大きな変動はない。原著論文のすべては査読を受けたものであり、また多くは国際的に広く購読されている英文誌に発表されたものであることから、第1期同様に第2期においても高い研究水準を維持していると評価できる。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

生命農学研究科は、「農学の分野における深い学識と卓越した能力の追及を通して学術文化の進展に寄与する」という目的を有し、生物機能・生物資源の高度利用、生命共生環境の創出・保全、および持続的生物生産を可能にする先端学術研究の推進と技術開発を通して自然と調和した人類の発展に貢献することを基本方針としている。毎年度、各教員は質の高い学術成果を社会に発信して関連専門分野での世界屈指の知的資産の形成・蓄積と継承に貢献している。その結果、日本農学賞、日本学士院エジンバラ公賞、日本学術振興会賞をはじめとして、多くの賞を受賞している。本研究科は基幹的総合大学に相応しい農学系学術研究拠点を形成していると言え、観点Ⅱ-1における分析結果から、「期待される水準を上回る」と判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

農林水産分野において、より効果的な ICT 技術を提供するため、名古屋大学大学院情報科学研究科および工学研究科のほか、他大学・研究機関・企業と連携して、異分野融合共同研究「ICT 活用農業事業化・普及プロジェクト」など、異分野との融合・共同研究を進めた。このように組織的に他研究科とともに、省庁、企業と連携して取り組む研究活動は第 1 期にはなく、第 2 期において社会連携及び産学連携を意識した活動である。

また、アジアサテライトキャンパス学院のカンボジアサテライトキャンパス、フィリピンサテライトキャンパス、ラオスサテライトキャンパスの開所・展開に参画して、東南アジア諸国における研究・教育環境の整備拡充を活発に行ったことも第 2 期の成果である。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

①「受託研究、受託事業、共同研究の件数」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

第 2 期の受託研究、受託事業、共同研究の件数はそれぞれ 356 件、45 件、127 件であり、第 1 期(それぞれ 278 件、52 件、133 件)と比較して、受託研究が顕著に増加している。2,500 万円以上の大型研究開発事業を毎年度実施しており、継続分も含めると年平均で 7.8 件であった。

②「科学研究費補助金等の競争的研究費の応募・採択状況」(分析項目ⅠおよびⅡ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

第 2 期の科学研究費補助金の採択件数は継続分も含めて 1,050 件であり、第 1 期の 964 件と同程度である【別添資料Ⅰ-B 参照】。教員一人当たりの件数(特別研究員奨励費を除く)は 1.33 件であり、第 2 期中期目標期間において外部研究資金の獲得件数と金額はいずれも高い水準を維持あるいは若干の増大の傾向にある。これは数値のみでなく、教員の研究の質が評価されていることの反映であるといえる。

また、科学研究費補助金の高い新規採択率を維持している。例えば、平成 27 年度の新規採択率は 39% であり【別添資料Ⅰ-D 参照】、科学研究費補助金全体での新規採択率である 28% に比べてはるかに高い値である。これは専門領域におけるピアレビューから客観的に高い評価を受けたことを意味し、質の高い研究を進めていると判断できる。

③「最先端・次世代研究開発支援プログラムへの採択」(分析項目ⅠおよびⅣ)

(特記事項)

「将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った研究者に対する研究支援制度(同プログラムホームページより)」である平成 22 年度最先端・次世代研究開発支援プログラム(平成 23 年～平成 26 年)に 3 件が採択された。同プログラムへの採用は当該する研究が極めて高い研究評価を受けた結果であり、農学系で 3 件以上の採択をみた大学は、本学の他、東大、奈良先端(バイオサイエンス)の 2 校に留まる。

④ 原著論文・知的財産等

第 2 期の教員一人当たりの発表論文数(原著論文、総説等)は、平均値約 2.3 であり、第 1 期と同程度である。原著論文のすべては査読を受けたものであり、また多くは国際的に広く購読されている英文誌に発表されたものであることから、引き続き高い研究水準を維持していると評価できる。

10. 国際開発研究科

I	国際開発研究科の研究目的と特徴	・・・	10-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・	10-4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	10-4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	10-14
III	「質の向上度」の分析	・・・	10-17

I 国際開発研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

本研究科は、名古屋大学の研究目的である「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人びとの幸福に貢献する」ことを国際開発学の分野で実現するために、「国際開発・協力及び国際コミュニケーションにおける学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与すること」を研究目的とする。この目的を達成するために、「欧米型開発モデルにとらわれないアジア独自の国際開発学の確立をめざし、経済・社会・文化等の諸領域を包括した総合的な研究を展開して、その成果を国際社会に発信する世界的研究拠点となる」という基本方針を立てている。

2. 目標と方針

本研究科は、基幹的総合大学にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元を目標に掲げ、全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画 (K10:「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する) に対応した方針や取組

研究拠点形成のために必要な大型資金を獲得するため、研究補助員を置くことなどで支援する。(本研究科の中期計画 K10)

- (2) 中期目標・中期計画 (K11:若手研究者を育成するための環境を整備する) に対応した方針や取組

若手研究者を支援するため、「大学の世界展開力強化事業」(平 24 年度)、「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」(平 25 年度)により、特任助教を雇用している。(本研究科の中期計画 K11)

- (3) 中期目標・中期計画 (K13:質の高い学術成果を社会に発信する) に対応した方針や取組

学会誌等への投稿・出版やウェブサイトにおける研究成果発信を一層充実させるとともに、『国際開発研究フォーラム』・『ククロス』を通じた成果発信を行う。(本研究科の中期計画 K13)

3. 研究科の特徴

研究活動においては、異文化尊重と相互理解をさらに進め、欧米の開発モデルにとらわれず、学際的・独創的な研究を行ってきた。ミッションの再定義にもあるように、国際開発協力分野では、開発途上国の実態に即した開発とは何かを問い、国際コミュニケーション分野では、異文化理解と言語・言語教育の課題を深く追究してきた。内外の開発協力及びコミュニケーション関連研究機関や実施機関との研究及び教育のネットワークの形成を進め、この分野における国内的・国際的拠点としての役割を果たすことに努めている。さらに「学内における国際開発協力分野の研究を統合するなど分離融合の横断的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展を牽引する。またその研究成果を国際的に広く発信する」(ミッションの再定義) ことに努めている。

[想定する関係者とその期待]

(1) 研究機関

本研究科の研究活動には、国際開発・国際協力・国際コミュニケーション関連の学会や研究機関が深く関係する。学会や研究機関からは、研究での貢献のみならず、理事、幹事等として組織の運営や企画などの役割を担うことが期待されている。

(2) 援助機関

名古屋大学国際開発研究科

研究成果を実践する場としての国際援助機関(世界銀行(WB)、アジア開発銀行(ADB))、国内援助機関(国際協力機構(JICA))や他の高等教育機関も関係者である。本研究科は、国際開発・国際協力・国際コミュニケーションの研究活動の核として、こうした組織と連携し、研究成果を発信すると同時に、社会に還元することが期待されている。

(3) 一般社会

本研究科は一般社会が日本の国際協力活動を見るファインダーとしての役割も持っている。国際協力のための知的資産を集積するとともに、公開講座や学生による国際理解のための出前講義などを通して、本研究科の研究活動を広く知らしめることが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

科研費 A (2009～2013 年度、山田代表「発展途上国教育研究の再構築：地域研究と開発研究の複合的アプローチ」、2010～2014 年度、大坪代表「グローバリゼーションが開発途上国の貧困・格差に及ぼす影響の国際比較研究」の成果もしくはその延長線上にある研究成果として、山田肖子他『比較教育学の地平を拓く一多様な学問観と知の共働』東信堂、2013 年、大坪滋編 Globalization and Development: Vol. I・II・III、Routledge、2013 年がある。いずれも発展途上国の教育、貧困、格差などの諸問題に多面的にアプローチした国際比較研究である。

【学際的研究の促進】

国際開発協力分野そのものが学際的な研究を基盤としているので、上記【特色ある研究等の推進】であげた業績は、まさにこの分野の推進と領域の拡大に貢献している。

【社会課題】

三井物産環境基金助成研究平成 21～23 年度「持続可能な地域開発のための農業生物多様性管理の制度構築に関する研究」、環境省の平成 21～23 年度「環境経済の政策研究」、平成 23～24 年度中日本道路株式会社の「包括的業績評価指標の研究」など、大型の研究資金を得て、環境や生物多様性の社会課題に貢献している。【資料 I - 7、p.10-9】参照。

【国際連携】

JICA とは「ベトナム国：道の駅機能強化プログラム」(平 22～24 年度)、「ナミビア農民参加型イネ・ヒエ混作栽培普及技術」(平 24～25 年度)、ならびに JICA 受託研修事業「アジア地域森林管理政策」(平 22 年度)、さらに平成 26 年度から JDS (人材育成支援無償事業)、PEACE (アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト)、ABE (アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ) などのプログラムによってリーダー人材の育成をすると同時に相手国と研究連携ができた。【資料 I - 4、p.10-7】参照。

【地域連携】

「博士課程教育リーディングプログラム (ウェルビーイング in アジア)」では、平成 26 年度より JICA 職員を特任准教授として受入れ、本研究科の研究成果を国際協力の現場に活かす場として JICA との連携強化を図っている。

【拠点形成】

平成 24 年度、日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業」に、平成 25 年度に同「博士課程教育リーディングプログラム」(ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム) の大型プロジェクトに採択されたのをうけ、特任助教を 3 名雇用し若手人材の育成をしている。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

第2期期間中に教員が刊行した研究論文は229編、著書は145冊、学会報告は383件である。教員の受賞は、日下准教授が『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳—』法政大学出版部、2013年4月で第30回(2014年)大平正芳賞を得たことが注目される。【資料Ⅱ-2、p.10-15】参照。

資料 I - 1 教員の研究業績（H22～H27）

	論文	著書	学会報告	GSIDのディスカッションペーパー
H22	45	18	52	7
H23	42	32	84	5
H24	43	29	74	2
H25	29	21	52	6
H26	39	25	63	1
H27	31	22	68	4
計	229	147	393	25

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.103》

国際開発、国際協力、国際コミュニケーションの各分野において、優れた論文や著書を生み出している。特に次の3点の書籍は研究科の教員と修了生で他大学教員になっているものの協力により生まれた成果であり、研究科の組織的な研究活動の活発さを反映している。

木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編『開発政治学入門』（勁草書房、2011年）
 藤村逸子・滝沢直宏編『言語研究の技法—データの収集と分析』（ひつじ書房、2011年）
 大坪滋編 Globalization and Development: Vol. I・II・III（Routledge 2015年）

【社会的還元】

地域社会への研究成果還元として毎年公開講座を2つ開催し、6年間の合計回数は12回。

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

Search

- トップページ
- 総合案内
- 専攻・教員・研究員
- 教 育
- 研 究
- 社会貢献・国際協力
- 学生生活
- 入学案内
- 図書室
- お問い合わせ
- リンク
- サイトマップ
- 著作権について
- 研究科内向情報

公開講座
English

▶ [トップページ](#) >> [社会貢献・国際協力](#) >> 公開講座

Last Updated: 2015/07/29, 広報委員会

■ 平成27年度

テーマ: 新時代の国際協力
開催期間: 2015年10月8・15・22・29日、11月5・12・19日(木曜日・全7回) 18:30~20:00
募集要項: [こちらをクリック](#)
申込書: [こちらをクリック](#)
ポスター: [こちらをクリック](#)
申込期限: 10月まで逐次受付(申し込み多数の場合は、先着抽選とします。)

テーマ: 安全保障関連法案を考えるー日本の安全保障・国際貢献・民主主義
開催期間: 2015年8月6日(木曜日) 18:30~20:30
企画趣旨: [こちらをクリック](#)
ポスター: [こちらをクリック](#)
申込期限: とくにごさいませんので、当日にお越しください。

■ 平成26年度

テーマ: 観光振興と地域開発(理論と国内外の事例)
開催期間: 2014年10月10日・17日・24日(金曜日・全3回) 18:30~20:00
募集要項: [こちらをクリック\(PDF:241KB\)](#)
申込書: [こちらをクリック\(Word:24KB\)](#)
申込期限: 9月26日(金)(申し込み多数の場合は、先着順とします。)

テーマ: [「英語の書記体系ー文字と綴りについてー」](#)
開催期間: 2014年8月16日(土)~8月18日(月)

■ 平成25年度

テーマ: 戦争と平和の国際協力
開催期間: 平成 25年 10月 4日(金), 10月 18日(金), 10月 25日(金)
募集要項: [こちらをクリック\(PDF:377KB\)](#) 申込書: [こちらをクリック](#)
募集期間: 平成 25年 7月 22日(月) ~ 9月 6日(金)

テーマ: 文系のための共分散構造解析入門:外国語教育・応用言語学における研究への応用を中心に
開催期間: 平成 25年 8月 24日(土)
募集要項: [こちらをクリック](#) 申込書: [こちらをクリック](#)
募集期間: 平成 25年 6月 17日から 7月 19日まで(定員になり次第締切)

《出典: <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/social/op-seminar/index.html>》

本研究科では、教員の研究成果を背景とする国内実地研修(DFW)を教育の一環として実施しているが、毎回現地にて研修成果の報告会を開催し、地域開発・村おこしに関する政策提言を行い、地域振興政策に貢献している。

資料 I - 3 国内実地研修

国内実地研修

国内実地研修 (DFW) について

1. 目的

DFWの目的は主に以下の4点です。

- 「開発現場」を知ることの重要性を実感する。
- フィールド調査の基本的な方法や姿勢、調査倫理などを習得する。
- 日本の地域開発をめぐる諸問題について学ぶ。途上国における開発問題を考える際の一つのモデルとして、地方行政、教育、農業、環境保護、産業、文化振興など、様々な分野における日本の町村レベルの開発問題への取り組みについての見聞を広める。
- 異なる社会経済的・文化的背景の学生によるグループ活動を通して、国際的環境における共同作業の経験を積む。

2. これまでの実績

本研究科は、1995年以降、正規のカリキュラムの一環として国内実地研修(Domestic Fieldwork, 略称DFW)を実施しています。DFWは、1992年以降本研究科で実施されている海外実地研修(Overseas Fieldwork, 略称OFW)をモデルに考案されたもので、これら二つのプログラムは本研究科が重視する実践教育の支柱となっています。DFWの実績は、愛知県幡豆郡一色町(1995、1996年)、愛知県東加茂郡足助町(1997、1998年)、愛知県渥美郡渥美町(1999年)、愛知県南設楽郡鳳来町(2001年)、岐阜県郡上郡八幡町(2002年)、岐阜県加茂郡東白川村(2003、2004年)となっています。2005年度の研修は長野県下伊那郡黍卓村のご協力を得て実施されました。DFWの参加者数は初年度以降増加を続け、1999年度や2003年度には36名に達しました。2004年度は32名の学生(日本人学生17名、留学生15名)が参加しました。これらの国内実地研修の成果は毎年「国内実地研修報告書」にとりまとめられ広く内外に公表されています。近年の報告

《出典：http://www2.gsid.nagoya-u.ac.jp/blog/fieldwork/dfw_ja/》

開発途上国を対象とした開発コンサルティングや研修事業の受託は、研究成果を国際社会に還元できる機会となっている。【資料 I - 4】。

資料 I - 4 社会貢献プロジェクト実績(H22-H27)

担当者	業務時期	実施機関名	対象国	プロジェクトの名称・内容
新海尚子	22年8月 22年9月 23年3月	アジア開発銀行(ADB)	カンボジア	カンボジア行政官研修
西川芳昭	22年10月	JICA	中国・エチオピア・インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム	アジア地域森林管理政策～地方行政と住民との協働による持続的森林管理～
西川芳昭	22年11月	JICA	ベトナム	ベトナム国「道の駅地域振興機能強化計画」研修
西川芳昭	23年3月	JICA	エチオピア	「農民研究グループを通じた適正技術開発普及プロジェクト」運営指導調査団
西川芳昭	22年5月～ 23年2月	総長裁量経費	日本	「国際協力を通じた参加型地域づくり人材育成支援事業」
藤川清史	23年3月	JICA	シリア	「応用一般均衡モデル構築運用能力向上プロジェクト」
西川芳昭	23年10月	JICA	ベトナム	「アジア地域産業振興(一村一品運動)(B)/ベトナム国道の駅地域振興機能強化」研修

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

西川芳昭	24年7月	JICA	ナミビア	平成24年度国別研修「ナミビア コメーヒエ混作農法に係る農民参加型普及手法」
西川芳昭	24年10月～ 24年11月	JICA	ベトナム	「アジア地域 地域振興（一村一品運動）(B) / ベトナム国 道の駅の地域振興機能強化」研修
藤川清史・ 西川芳昭	25年6月～ 25年7月	JICA	ナミビア	「ナミビア農民参加型イネーヒエ混作栽培普及技術」
梅村哲夫	25年11月	JICA	タイ、フィリピン、 ツバル、インドネシア、 パラオ	H25度 JICA 課題別研修 「サンゴ礁をはじめとする沿岸生態系の保全とその持続的利用に関する総合研修」
梅村哲夫	25年12月	UNWTO	CLMV 諸国（カンボジア、 ラオス、ミャンマー、 ベトナム）	UNWTO Tourism Educational Seminar for Cambodia, Lao PDR, Myanmar, Vietnam
梅村哲夫	26年3月	JICA	メコン地域諸国（ベトナム・ ラオス・ミャンマー）	TOURISM PROMOTION IN MEKONG AREA
梅村哲夫	26年11月	JICA	キリバス、マーシャル諸島、 モーリシャス、ツバル	平成26年度課題別研修 「サンゴ礁をはじめとする沿岸生態系の保全とその持続的利用に関する総合研修」
山田肖子	27年8月	国際開発センター	セネガル	平成27年度 ODA 評価 「日本の教育協力政策 2011-2015」の評価

《出典：経理課資料》

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

平成 22～27 年度に国際開発研究科教員が代表者として申請し採択された科学研究費補助金は【資料 I - 5】に示したように、申請率と採択率は共に高く、本研究科の研究レベルの高さを示している。

本研究科は、他にも、外部資金導入に努力している。国家的予算措置の獲得状況は【資料 I - 6】に示すとおり 12 件あり、民間の競争的資金の獲得状況は【資料 I - 7】に示すとおり 15 件あり、いずれも高い水準にある。

資料 I - 5 科研費申請率・採択率（H22～H27）

年度	申請数	申請率%	採択総数 (含継続、内数は新規)	基盤 A/B 採択件数(内数は A)	採択率*%	新規採択率%	配分額 (直接経費、千円)
H22	40	105.3	27 (5)	10(1)	67.50	27.78	53,000
H23	39	97.5	26 (8)	9	66.67	38.10	52,000
H24	36	94.7	27 (8)	10	75.00	47.06	54,100
H25	37	97.3	27 (8)	7	72.97	44.44	48,000
H26	42	110.5	27 (4)	6	64.29	21.05	32,200
H27	33	86.8	20 (9)	4 (1)	60.61	38.10	30,100

* 申請率は「(申請総数/申請可能教員数) × 100」で、採択率は「(採択総数/申請数) × 100」で算出。

《出典：経理課資料及び国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.115》

資料 I - 6 国家的予算措置を受けたプロジェクト(H20-H27)

代表者	プロジェクト名	出資機関	年度	受入金額 (千円)
岡田亜弥	アジア・アフリカ学術基盤形成事業	独立行政法人 日本学術振興会 (JSPS)	H20	5,500
			H21	5,000
			H22	5,000
岡田亜弥	若手研究者交流支援事業	独立行政法人 日本学術振興会 (JSPS)	H21-H22	10,000
藤川清史	環境経済の政策研究	環境省(大阪大学)	H21	3,981
			H22	3,925
			H23	4,380
島田弦	若手研究者招聘事業－東アジア 首脳会議参加国からの招聘－	独立行政法人 日本学術振興会 (JSPS)	H23	10,000
西川芳昭	地球規模課題対応国際科学技術 協力事業 (SATREPS)	独立行政法人 科学技術振興機構 (JST)	H24	1,170
研究科長	大学の世界展開力強化事業～ ASEAN 諸国等との大学間交流形 成支援～	文部科学省	H24	37,442
			H25	47,000
			H26	41,468
			H27	32,824
研究科長	人材育成支援無償事業 (JDS カ ンボジア、特別プログラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H22	982
			H23	5,837
			H24	2,986
			H25	2,747
研究科長	人材育成支援無償事業 (JDS フ ィリピン、特別プログラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H23	1,098
			H24	3,000
			H25	2,996
研究科長	未来への架け橋・中核人材育成 プロジェクト(PEACE アフガニス タン、特別プログラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H23	255
			H24	1,233
			H25	2,937
			H26	4,568
			H27	4,341
研究科長	アフリカの若者のための産業人 材育成イニシアティブ (ABE イ ニシアティブ、特別プログラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H26	303
			H27	2,960
研究科長	人材育成奨学計画 (JDS カンボ ジアとフィリピン、特別プログ ラム)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	H26	4,750
			H27	2,750
山田肖子	地球規模課題対応国際科学技術 協力事業 (SATREPS)	国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)	H27	600

《出典：経理課資料及び国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.116》

資料 I - 7 民間外部資金獲得状況(H22-H27)

代表者	研究課題	出資機関	年度	助成額 (千円)
西川芳昭	持続可能な地域開発のための農業 生物多様性管理の組織制度構築に 関する研究	三井物産環境基金	H21- 23	14,760
藤川清史	包括的業績評価指標の研究	中日本道路株式会社	H23- 24	6,000

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

山下淳子	外国語の聴解力の予測変数としての語彙サイズと統語知識に対する研究	公益財団法人 村田学術振興財団	H25	300
松本多恵	e-learning教育におけるフロー理論とソーシャルゲームを活用した動機づけ戦略—実証実験を通して検証・分析	特定非営利活動法人 依存学推進協議会	H25	100
島田弦	アジア歴史研究助成金「インドネシア裁判所制度の変遷：裁判官人事と官僚的司法の歴史分析」に関する研究	公益財団法人 JFE21世紀財団	H25	1,500
松本多恵	視覚障害児・生徒のためのeラーニング漢字学習システムの開発	一般財団法人 マリア財団	H25	150
松本多恵	視覚障害者のためのゲーミフィケーションを取り入れたeラーニング漢字学習支援システムの開発と評価	公益財団法人 科学技術融合振興財団	H25	600
藤川清史 (スネート・カンピラパーブ)	学会等開催助成：国際シンポジウム「教育分野から見た2015年ASEAN統合の可能性」	公益財団法人 大幸財団	H25	150
山田肖子	アフリカにおける産業スキルディベロップメント：成長と貧困削減の結節に向けた制度・政策形成	公益財団法人 平和中島財団	H25	5,000
大坪滋	グローバル経済構造変革下の新しい国際開発パラダイム構築：幸福、持続性等の新開発指標に拠る開発政策	平和中島財団	H26	3,000
米澤彰純	21世紀の大学における国際化と教養教育：アジア太平洋地域としてのアイデンティティ形成	公益財団法人 村田学術振興財団	H26	1,800
川島富士雄	中国独占禁止法の運用動向と競争法運用に対する国際経済法による規律の可能性に関する研究	公益財団法人 村田学術振興財団	H27	1,800
岡田勇	途上国における資源開発に関する政治参加の比較実証研究	公益財団法人 村田学術振興財団	H27	1,700
島田弦	転換期のアジアの「法の支配」再考：法と社会の相互作用から見る比較法研究	公益財団法人 三菱財団	H27	3,000
研究科長	日本奨学金プログラム (ADB-JSP)	アジア開発銀行	H22	45,080
			H23	45,862
			H24	41,002
			H25	45,994
			H26	44,843
			H27	41,791
荻巣崇世	海外学会等派遣	日本比較教育学会	H27	50

《出典：経理課資料》

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

平 26 年度から科研費の間接経費を戦略的に使用するため、全額を研究科長裁量経費とした。趣旨は大型科研の申請を奨励するためであり、基盤研究 B 以上に申請し不採択になった場合、申請者の当該年度の研究環境を整え、かつ次年度も上位科研を申請できるように間接経費の一部を供与するものである。

【ポストク】

優れた研究能力があり、研究科長が指定する本研究科業務及び研究に従事する者に、研究スペースを提供し、研究科内の図書館や施設等の利用を可能にするため内規を整備した。

【会議開催】

第2期期間で研究科が主催・共催した会議・シンポジウムは合計124回になり、年平均20回であり、毎月1回以上は開催されていることになる。

資料 I - 8 国際／国内研究集会開催状況 (H22～H27)

年度	研究集会*開催件数
H22	30
H23	19
H24	23
H25	25
H26	13
H27	14

国際シンポジウム、公開セミナー、研究会等 (H23、24 は最終講義3件、1件を含む)

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

Search

- トップページ
- 総合案内
- 専攻・教員・研究員
- 教 育
- 研 究
- 社会貢献・国際協力
- 学生生活
- 入学案内
- 図書室
- お問い合わせ
- リンク
- サイトマップ
- 著作権について
- 研究科内向情報

GSID開催行事

▶ [トップページ](#) >> [研究](#) >> GSID開催行事

Last Updated: 2016/02/05, 広報委員会

2015年度の国際開発研究科でのシンポジウム・講演会・発表会など

International Symposium on Inter-regional Cooperation in Agricultural Development: Comparison of Africa and Latin America

Inter-regional Cooperation in Agricultural Development: Comparison of Africa and Latin America

Date: February 12th, 13th, 2016

I. Impact Assessment of Agricultural Development in Africa

Date: Friday, February 12th, 2016 14:00-17:00 (By invitation only)

Facilitator: Dr. Tetsuo Umemura, Vice-Dean, GSID, Nagoya University

- 14:00-14:10 Opening remarks (Dr. Tetsuo Umemura, Vice-Dean, GSID, Nagoya University)
- Panel Discussions:
 - Presenters: ABE Initiative Scholars from 5 Sub-Saharan African Countries, GSID, Nagoya University
 - First session: Economic and Social Dimensions of Agricultural Development
 - Second session: Prospects of International Cooperation in Agricultural Development

II. Inter-regional Cooperation in Agricultural Development: A Comparison of Africa and Latin America, the case of Brazil and Mozambique

Venue: 1st Conference room, 8F, GSID, Nagoya University

Date: Saturday, February 13th, 2016, 10:00-17:20

Facilitator: Dr. Naoko Shinkai, GSID, Nagoya University

- 10:00-10:10 Opening remarks (Dr. Sanae Ito, Dean, GSID, Nagoya University)
- Panel Discussions:
 - Presenters: Professors from Universidade Eduardo Mondlane, Universidade de Brasilia, Former Japan Overseas Cooperation Volunteer, as well as Professors from Hamamatsu Gakuin University and GSID, Nagoya University etc.
 - First session: Prospects of Agricultural Development 10:10-11:50
 - 11:50-13:30 Lunch
 - Second Session: International Cooperation 13:30-15:10
 - 15:10-15:30 Coffee Break
 - Third Session: Agricultural Development and Financial Sector 15:30-16:40
 - 16:40-17:20 Q&A Session

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/research/seminar/index.html》

【情報発信】

研究科の教員・学生の研究成果を発表する学術誌として『国際開発フォーラム』があるが、平成26年度から発表形態を従来の冊子体からオンライン版のみに改めた。査読が通れば即時 Web 上に掲載されるため、成果が迅速かつ広範に公開できるようになった。

- 10-12 -

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

国際開発研究フォーラム English

▶ トップページ >> 研究 >> GSIDの出版物 >> 国際開発研究フォーラム
Last Updated: 2016/02/16, 紀要編集委員会

執筆・投稿・審査規程
[『国際開発研究フォーラム』執筆・投稿・審査規程](#)

発行済

国際開発研究フォーラム
・最新: [第46号-8](#) [第46号-9](#) [第46号-10](#) (2016/02)

編集委員会 上田 晶子 (委員長)
岡田 勇
西村 秀人
浦田 真由
復本 真之介

編集・発行 T464-8601
名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院国際開発研究科

国際開発研究フォーラム
FORUM OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT STUDIES

46
G.S.I.D. 名古屋大学国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

- ・ [第01号](#) (1994/03)
- ・ [第02号](#) (1995/03)
- ・ [第03号](#) (1995/09)
- ・ [第04号](#) (1996/02)
- ・ [第05号](#) (1996/06)
- ・ [第06号](#) (1996/12)
- ・ [第07号](#) (1997/06)
- ・ [第08号](#) (1997/12)
- ・ [第09号](#) (1998/01)
- ・ [第10号](#) (1998/07)
- ・ [第11号](#) (1999/03)
- ・ [第12号](#) (1999/08)
- ・ [第13号](#) (1999/07)
- ・ [第14号](#) (1999/11)
- ・ [第15号](#) (2000/03)
- ・ [第16号](#) (2000/09)
- ・ [第17号](#) (2001/03)
- ・ [第18号](#) (2001/03)
- ・ [第19号](#) (2001/10)
- ・ [第20号](#) (2001/12)
- ・ [第21号](#) (2002/03)
- ・ [第22号](#) (2002/09)
- ・ [第23号](#) (2003/03)
- ・ [第24号](#) (2003/08)
- ・ [第25号](#) (2004/02)
- ・ [第26号](#) (2004/03)
- ・ [第27号](#) (2004/08)
- ・ [第28号](#) (2005/03)
- ・ [第29号](#) (2005/03)
- ・ [第30号](#) (2005/09)
- ・ [第31号](#) (2006/02)
- ・ [第32号](#) (2006/12)
- ・ [第33号](#) (2007/03)
- ・ [第34号](#) (2007/03)
- ・ [第35号](#) (2007/08)
- ・ [第36号](#) (2008/03)
- ・ [第37号](#) (2008/09)
- ・ [第38号](#) (2009/03)
- ・ [第39号](#) (2010/03)
- ・ [第40号](#) (2011/03)
- ・ [第41号](#) (2012/03)
- ・ [第42号](#) (2012/03)
- ・ [第43号](#) (2013/03)
- ・ [第44号](#) (2014/03)
- ・ [第45号](#) (2015/03)
- ・ [第46号](#) (2016/02)

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/forum/index.html》

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

「研究活動の状況」については、研究科の研究目的と基本方針にそった適切な実施状況にあるといえる。研究論文や著書はともに第1期を上まわり【資料 I - 1、p.10-5】、研究集会も平均すれば毎月1回以上開催している頻度になる【資料 I - 8、p.10-11】。

研究の社会への還元も JICA を中心に国際的な人材育成を毎年おこなっていて、研修をおした社会貢献で大きな役割をはたしている【資料 I - 4、p.10-7】。

研究資金の獲得に関しては、科研費の採択率は第1期が平均62%であったのに対し、2期は68%に上がった。また科研費Aの獲得は、第1期は1件であったが、第2期は2件に増加した【資料 I - 5、p.10-8】。国家的予算措置を受けたプロジェクトは増加していて【資料 I - 6、p.10-9】、研究活動は活発に展開されていることが数値的な資料を基に確認できる。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、国際開発研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当なし。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

国際開発、国際協力、国際コミュニケーションの各分野において、優れた論文や著書を生み出している。特に【資料Ⅱ－１】の１、２、３の書籍は研究科の教員と修了生で他大学教員になっているものの協力により生まれた成果であり、研究科の研究活動を映し出すものである。個人の著書としては、４以下の８点が特筆すべきものとしてあげられる。３分野とも着実に成果をあげていることがわかる。

研究科として学術Ｓには大橋厚子『世界システムと地域社会：西ジャワの得たもの失ったもの 1700-1830』2010年、西川由紀子“Human security in Southeast Asia”、2010年、山田肖子「住民参加」を決定づける社会要因：エチオピア国オロミア州における住民の教育関与の伝統と学校運営委員会』『国際開発研究』20－２、2011年、日下渉『反市民の政治学－フィリピンの民主主義と道徳』2013年、大坪滋編“Globalization and Development” Volume I・II・III、2015年を、また社会、経済、文化面SSに大坪滋編“Globalization and Development” Volume I・II・III、2015年、同Sに大名力『英語の文字・綴り・発音のしくみ』2014年を選定した。

資料Ⅱ－１ 特筆すべき著書一覧（H22～H27）

	編著者	著書名	出版社	出版年
1	木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編	『開発政治学入門』	勁草書房	2011年
2	藤村逸子・滝沢直宏編	『言語研究の技法－データの収集と分析』	ひつじ書房	2011年
3	大坪滋編	Globalization and Development Volume I・II・III	Routledge	2015年
4	西川由紀子	Human security in Southeast Asia	Routledge	2010年
5	大橋厚子	『世界システムと地域社会－西ジャワが得たもの失ったもの 1700-1830』	京都大学学術出版会	2010年
6	大名力	『言語研究のための正規表現によるコーパス検索』	ひつじ書房	2012年
7	井土慎二	『タジク語文法便覧』	東北大学出版会	2012年
8	山田肖子・森下稔	『比較教育学の地平を拓く－多様な学問観と知の共働』	東信堂	2013年
9	日下渉	『反市民の政治学－フィリピンの民主主義と道徳』 (第30回(2014年)大平正芳賞受賞)	法政大学出版部	2013年
10	西川由紀子	『小型武器に挑む国際協力』	創成社	2013年
11	大名力	『英語の文字・綴り・発音のしくみ』	研究社	2014年

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/lib/research/recent/index.html》

【外部からの賞・評価、分析】

【資料Ⅰ－４、p.10－７】社会貢献プロジェクト実績（H22～H27）で示したように、第２期期間に受託した開発コンサルティングや研修事業は１５件、【資料Ⅰ－６、p.10－９】国家的予算措置を受けたプロジェクト（H22～H27）で示したように、第２期期間に実施した事業は１２件、【資料Ⅰ－７、p.10－９】民間外部資金獲得状況（H22～H27）で示したように、第２期期間に獲得した外部資金は１５件である。これは本研究科の研究成果と社会的活動が高く評価された結果の反映といえる。こうした学術面での貢献がとりわけ途上国の社会、経済などの面で寄与している。

第２期期間中に教員が受賞したものの中で、研究科の多くの教員が共同執筆した『国際開発学入門』が２０１０年度に国際開発学会から特別賞を受賞したことと日下准教授が『反市民の政治学－フィリピンの民主主義と道徳－』法政大学出版部、２０１３年で第３０回（２０１４年）大平正芳賞を得たことが注目される【資料Ⅱ－１、p.10－１４】。

資料Ⅱ－２ 教員の受賞実績（H22～H27）

年度	氏名	内容
H22	大坪滋・木村宏恒・伊東早苗編 『国際開発学入門』（勁草書房）	2010年度国際開発学会「特別賞」
	大野誠寛	第8回情報学ワークショップ WiNF2010 奨励賞
H23	山田肖子	The Otto-Bennemann-Grant for methodologically innovative studies on international textbook research
	浦田真由	2011 PC カンファレンス(CIEC コンピュータ利用教育学会)学生論文賞*
	浦田真由	日本社会情報学会 研究発表優秀賞*
	山田肖子	国際開発学会賞・「研究奨励賞」
H24	藤村逸子、杉浦正利、山下淳子他	第4回 JCHAT 賞「優秀論文賞」
H25	浦田真由	第12回科学技術フォーラム「FIT奨励賞」
	劉靖	米国ピッツバーグ大学国際教育研究所「2013年度最優秀博士論文賞」
	劉靖	アジア太平洋フォーラム・淡路大会「アジア太平洋研究賞（井植記念賞）佳作」
H26	日下渉	第30回大平正芳記念賞
	日下渉	第35回発展途上国研究奨励賞
H27	浦田真由	第1回芸術科学会中部支部研究会 研究発表優秀賞（共同受賞）

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/faculty/award_board.html》

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

「研究成果の状況」については、本研究科の研究目標に対応して、学術的な意義のある優秀な研究成果が上がっている。SS・Sについては、研究科として第１期には学術面でSSに１件、Sに１０件、社会、経済、文化面でSに１件を選定したが、第２期は学術面でSに５件、社会、経済、文化面でSSに１件、Sに１件であった。これは全学の専門検討委員会でも妥当な判断とされた。

こうした学術面における成果は受託した開発コンサルティングや研修事業と直結してい

て、学術面での貢献が社会、経済、文化面にも寄与している。

したがって、観点Ⅱ－１における分析結果から、国際開発研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅰ－1は期待される水準であった。

教員の研究業績に関しては論文、著書、学会報告の合計本数は第1期 570、第2期 726 で、第2期が大幅に上回っている【資料Ⅰ－1、p.10－5】。科研費採択率（継続を含む）の平均は第1期 62%、第2期 67.8%で、第2期が上回っている【資料Ⅰ－5、p.10－8】。基盤Aは第1期は1件であったが、第2期は2件が採択された。

民間外部資金獲得は、第1期9件、第2期15件で、第2期が大きく上回っている【資料Ⅰ－7、p.10－9】。国家的予算措置を受けたプロジェクトも第1期4件、第2期12件で、第2期が大きく上回っている【資料Ⅰ－6、p.10－9】。研究成果の社会還元としての開発プロジェクト・コンサルタントの実績は、第1期37件、第2期15件で、第2期が下回っているが【資料Ⅰ－4、p.10－7】、件数は減っても個々の事業の規模はより大きなものとなっている。このように研究活動が直接人材育成や社会貢献に活かされていて、本研究科が想定する関係者の期待に込めている。

第1期にも若手研究者育成に力をいれたが、第2期では、「大学の世界展開力強化事業」（平24年度）、「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」（平25年度）により、若手教員を4名雇用し、具体的な成果を得ている。

以上の取組成果により、第2期は第1期と比べて質の向上が見られた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅱ－1は期待される水準であった。

第1期の研究科の研究成果として、2009年に大坪編『グローバリゼーションと開発』勁草書房と大坪・木村・伊東編『国際開発学入門』勁草書房があった。第2期には本研究科教員と修了生が参画した木村他編『開発政治学入門』勁草書房、2011年、国際コミュニケーション専攻の教員による藤村・滝沢編『言語研究の技法—データの収集と分析』ひつじ書房、2011年、大坪編 *Globalization and Development Volume I・II・III*、Routledge、2015年が出版され第1期を上回っている。これらは個人の出版物ではなく、「国際開発協力分野における高い研究実績をいかし、体系化が難しい学際的な研究である「国際開発学」についての解説書を研究科として編纂するなどの取組を行っている。」（ミッションの再定義）という組織的な取組の成果である点、共同研究力の向上として評価できる。

また「(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況」で上記したように、論文、著書、学会報告の合計本数が、第1期 570 に比して第2期 726 で、第2期が大幅に上回っていて研究成果は確実に向上している。

以上の取組成果により、第2期は第1期と比べて質の向上が見られた。

11. 多元数理科学研究科

I	多元数理科学研究科の	
	研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 14
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 16

I 多元数理科学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的は「真理を探求し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」ことである。これを数理科学の分野に展開することにより、多元数理科学研究科では、「数理科学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」を研究目的として設定している。また、これに基づいて、次の基本方針を立て研究活動を推進している。

- (1) 数理科学の諸分野において最高水準の研究を行う。
- (2) 世界の知的資産を充実させ、新しい数学の創造を目指す。

2. 目標と方針

基幹的総合大学にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元を目標に掲げ、次の方針で研究を実施している。

(1) 中期目標・中期計画（〈K10：中核的な研究拠点を形成する〉）に対応した方針や取組

数理科学の研究拠点形成により外部資金獲得を目指す。学際領域への発展を図る中で他分野との連携を進める。

(2) 中期目標・中期計画（〈K11：若手研究者を育成するための環境を整備する〉）に対応した方針や取組

国際的に活躍できる若手研究者を育成するため、若手准教授・助教が半年以上、海外出張することが可能になるように教育負担の軽減、調整を行う。

(3) 中期目標・中期計画（〈K12：共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる〉）に対応した方針や取組

2010年4月の素粒子宇宙起源研究機構設立に際して研究科から教授1名（兼任）と助教1名（専任）が基礎理論センター弦理論・数理構造部門のスタッフとして協力する。さらに研究科の人事を通して連携の強化を図る。

(4) 中期目標・中期計画（〈K13：質の高い学術成果を社会に発信する〉）に対応した方針や取組

定期的な国際研究集会の開催、高水準の数学専門雑誌の刊行等により研究成果の社会への発信を促進する。とくに名古屋国際数学コンファレンスを年1回開催し、Nagoya Mathematical Journal を年4巻刊行する。

3. 研究科の特徴

多元数理科学研究科は、1専攻5大講座からなる独立研究科である。設立の理念「数学はすべての科学を科学たらしめる共通の言葉である。数学の研究対象は本来すべての科学である。現代科学は、数学の一層の飛躍とそれによる新しい科学の発展を要求している。これらの情勢にこたえるために多元数理科学研究科を構想した」にしたがい、各研究者は講座制にとらわれず自由に自主的な研究活動を行っている。これにより、これまでの数学・数理科学の分野における高い研究実績を受け継ぎ、分野横断的な連携や国際的な展開の下、若手や女性研究者を積極的に登用しながら、世界トップクラスの研究を強力に推進し、我が国の理学の発展と人類社会の発展や文化の進展に貢献していることを特徴としている。

世界的トップクラスの研究を推進するためには、国際交流を押し進めることが重要であり、本研究科では教員の国際共同研究や、海外からの研究者の招聘に力を注いでいることが特徴である。さらに研究の国際交流を促進するため、毎年「名古屋国際数学コンファレンス」を開催し、海外の第一線の研究者を招聘すると共に、若手研究者の国際交流にも力を注いでいる。また、本研究科では外国人および女性教員の採用を積極的に進め、研究組織の多様性を実現に努めていることも特徴として挙げられる。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、数理科学の研究に携わる大学・研究機関の研究者、および数理科学に関係する企業・教育関係者であり、高度な学術的研究成果を生み出すこと、および得られた知見をさまざまな媒体や活動を通して社会に還元することにその期待はあると考えている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

本研究科では、講座制にとらわれない各研究者の自由で自主的かつ創造的な研究活動を推進してきた。このような研究を積み重ねることで、数理科学の健全な発展を願う関係者の期待に応えることができると考える。以下に第2期中期目標・中期計画期間中に学術賞を受賞した本研究科の特色ある研究成果について述べる。

平成22年度に本研究科の教授が整環の表現論の業績で「第7回日本学術振興会賞」を受賞した。これは多元環および Cohen-Macaulay 加群の表現に関する研究が認められたものである。

平成23年度には本研究科の教授がランダム行列理論とその物理学への応用により、井上科学振興財団の「久保亮五記念賞」を受賞した。これは日本の統計物理学・物性科学における波及効果の大きい基礎的研究で優れた業績をあげた45歳未満の研究者に対し与えられるものである。また、本研究科の教授が日本数学会の「代数学賞」を受賞した。これは数学全般、特に代数学の発展に著しく貢献した研究者に与えられるものであり K3 曲面の幾何と保型形式の研究が認められたものである。

平成24年度には本研究科の教授がデンマーク国立研究財団からニールス・ボーア教授職を授与された。これは双対性をもつ完全圏に対する実代数的 K 理論の導入という業績が認められたものである。なお、この学術賞は全科学分野を対象とするものであり、数学分野からは2人目の受賞であった。

平成25年度には本研究科の助教が Donaldson-Thomas 理論と団代数に関する研究により、日本数学会の「建部賢弘特別賞」を受賞し、若手准教授が Grothendieck-Teichmüller 理論と多重ゼータ値に関する研究により、日本数学会の「代数学賞」を受賞した。これらは本研究科の若手研究者の活躍を示すものである。

平成26年度には本研究科の教授が「アメリカ数学会ベルグマン賞」を受賞した。これは、多くの関連分野の重要な発展に寄与してきた多変数複素解析の先駆的業績が認められたものである。

平成27年度には本研究科の教授が量子情報分野で「日本学術振興会賞」ならびに「日本学士院学術奨励賞」を受賞した(「日本学士院学術奨励賞」は「日本学術振興会賞」の受賞書の中で特に優れた者に対して与えられる賞である)。これは現実の有限符号長まで考慮した符号化の厳密な性能評価に関する研究成果であり、量子情報理論への適用を行って、将来の量子情報技術の方向性を示したことが高く評価されたものである。また、本研究科の教授が日本数学会の「解析学賞」を受賞した。これは、分散型方程式の基本解に対する平滑化評価を調和解析的手法によって統一する理論の構築が評価されたものである。

【拠点形成】

2010年4月の素粒子宇宙起源研究機構設立に際して、研究科から教授1名(兼任)と助教1名(専任)が基礎理論センター弦理論・数理構造部門のメンバーとして参画した。さらに2014年に公募により採用した一般相対性理論・宇宙論の教授を同部門の兼任とし、素粒子宇宙起源研究機構の分野横断的研究の強化を図った。2015年には量子情報分野における

名古屋大学多元数理科学研究科 分析項目 I

国際的研究の推進を目的として、本研究科と本学情報科学研究科が連携して、シンガポール国立大学の量子技術センターと部局間学術交流協定を締結した。

【学際的研究の促進】

本研究科の教授が、神経科学者と共同で、人間の重心バランスを「遅れランダムウォーク」を用いて研究し、物性や経営学の研究者と共同で、計算機科学の最適化問題に「追跡と逃避の数理モデル」を応用する研究を推進している。また、同教授の「遅れ確率共鳴」の研究は心理学者によって判断の数理モデルとして取り上げられた。以上の研究について、国内外の研究集会で講演するとともに、多くの学術論文を発表している。

【国際連携】

本研究科では、高度な研究を推進するために国際交流を推進している。特に、毎年研究科主催で、先端的なテーマに関する国際会議である「名古屋国際数学コンファレンス」を開催し（資料 I-1-1：名古屋国際数学コンファレンス開催状況）、世界の第一線の研究者を招聘して研究協力を押し進めるとともに、海外の若手研究者も多く招聘することにより若手研究者の育成に力を注いでいる。国際会議の参加者、海外からの参加者は資料の通りである（資料 I-1-2：名古屋国際数学コンファレンス参加状況）。またこの国際会議の他に、本研究科教員が主催する国際会議が毎年複数件開催されている（資料 I-1-3：本研究科主催の国際会議）。

平成 22 年から平成 27 年までの 6 年間に延べ 782 名の教員が海外に出張し研究交流を行った。特に若手教員には海外での研究を奨励し、過去 6 年間の准教授、助教の長期（3ヶ月以上）の海外出張者は延べ 12 名にのぼる（資料 I-1-4：教員の海外出張）。また海外から多くの研究者を招聘し、研究集会・セミナーを実施し共同研究を行なっている。6 年間の招聘者の延べ人数は 388 名であり、平均して年間 65 名を招聘するなど活発な活動が行われている（資料 I-1-5：海外招聘の状況）。

平成 23 年度にはボッフム大学(ドイツ)との間に学術協定、ソウル国立大学校(韓国)、南京大学(中国)と学術交流覚書を締結した。平成 24 年度にはハノイ数学研究所(ベトナム)、平成 26 年度にはガジャマダ大学理学部(インドネシア)との間に学術交流協定を締結した。さらに平成 27 年度にはシンガポール国立大学の量子技術センターおよびヤンゴン大学数学科(ミャンマー)との学術交流協定を締結した。これにより数理科学分野における学生、若手研究者を含む国際交流がさらに拡充され、研究の発展につながるが大いに期待される。

資料 I-1-1 名古屋国際数学コンファレンス開催状況

	タイトル	開催期間	責任者
平成 22 年度	第 10 回名古屋国際数学コンファレンス Representation Theory of Algebraic Groups and Quantum Groups '10	August 2-6, 2010	庄司 俊明
平成 23 年度	第 11 回名古屋国際数学コンファレンス Topology and Analysis on Foliations	March 21-24 2012	森吉仁志
平成 24 年度	第 12 回名古屋国際数学コンファレンス Conference on Resolution of Singularities And the McKay Correspondence	May 1-3 2012	伊藤由佳理
平成 25 年度	第 13 回名古屋国際数学コンファレンス Perspectives of representation theory of algebras	Nov. 11-15 2013	伊山 修
平成 26 年度	第 14 回名古屋国際数学コンファレンス Summer School on Cluster Algebras in Mathematical Physics	Sept. 9-11 2014	中西知樹

名古屋大学多元数理科学研究科 分析項目 I

平成 27 年度	第 15 回名古屋国際数学コンファレンス Zeta Functions of Several Variables and Applications	Nov. 9-13 2015	松本耕二
	第 16 回名古屋国際数学コンファレンス The Navier-Stokes Equation and Related Topics	Mar. 7-11 2016	菱田俊明

出典：平成 26 年度多元数理科学研究科年次報告書（平成 27 年 8 月） p. 49

資料 I - 1 - 2 名古屋国際数学コンファレンス参加状況

年度	参加人数	海外からの参加者	参加国
平成 22 年度	114 名	55 名	アメリカ、中国、韓国、オーストラリア、イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、カナダ、イスラエル
平成 23 年度	67 名	4 名	アメリカ、オランダ、イタリア、ドイツ
平成 24 年度	49 名	5 名	イギリス、スペイン、韓国、(スウェーデン、フランス、メキシコ、中国)
平成 25 年度	88 名	28 名	ポーランド、ノルウェー、イギリス、韓国、アメリカ、中国、フランス、ドイツ、UAE 他
平成 26 年度	56 名	14 名	アメリカ、イタリア、ロシア、ベトナム、ドイツ、フランス、メキシコ、中国、韓国
平成 27 年度	56 名	14 名	フランス、アメリカ、イギリス、インド、(ポーランド、中国、韓国、インドネシア)
	84 名	25 名	ドイツ、フランス、チェコ、韓国、中国、ポーランド、アメリカ、イタリア、ブラジル

出典：多元数理科学研究科専攻会議配付資料 ()内は名大滞在中の研究者、留学生

資料 I - 1 - 3 本研究科主催の国際会議（名古屋国際数学コンファレンスを除く）

Title	Period	Organizer
Witt vectors, foliations, and absolute de Rham cohomology	November 22-26, 2010	Lars Hesselholt
Lattices, Reflection Groups and Algebraic Geometry	November 24-26, 2010	Shigeyuki Kondo
The elliptic genus of K3 surfaces and the Mathieu group M_{24}	February 14-15, 2011	Hiroaki Kanno Shigeyuki Kondo
Rigidity School, Nara 2010/2011	March 5-8, 2011	Masahiko Kanai Nayatani Shin
Workshop on Arithmetic and Geometry of K3 surfaces and Calabi-Yau threefolds	August 16-25, 2011	Shigeyuki Kondo
Japan-Korea Number Theory Seminar 2011	November 9-12, 2011	Hidekazu Furusho
Automorphisms of algebraic varieties ---Dynamics and Arithmetic---	December 19-23, 2011	Shigeyuki Kondo
Representation Theory of Chevalley Groups and Related Topics	March 12-16, 2012	Hyohe Miyachi
Rigidity School, Tokyo 2011/2012	March 17-20, 2012	Masahiko Kanai Shin Nayatani
Japan-Singapore Workshop on Multi-user Quantum	September 17-20, 2012	Masahito Hayashi

名古屋大学多元数理科学研究科 分析項目 I

Networks		
Algebraic geometry, modular forms and applications to physics	November 26-30, 2012	Shigeyuki Kondo
The Second International Conference on Certified Programs and Proofs	December 13-15, 2012	Jacques Garrigue
Rigidity School, Tokyo 2012/2013	January 7-10, 2013	Masahiko Kanai Shin Nayatani
The 6th MSJ-SI -Development of Moduli Theory	June 17-21, 2013	Shigeyuki Kondo
The 7th International Conference on Information Theoretic Security (ICITS2013)	November 28-29, 2013	Masahito Hayashi
Rigidity School, Tokyo 2013/2014	January 6-10, 2014	Shin Nayatani
Fundamental Aspects of Geophysical Turbulence	March 10-12, 2014	Yoshifumi Kimura
Rigidity School, Tokyo 2014	June 13-15, 2014	Shin Nayatani
K3, Enriques surfaces and related topics	November 10-14, 2014	Shigeyuki Kondo
Rigidity School, Tokyo 2014 (2 nd)	November 22-24, 2014	Shin Nayatani
Numerical Methods and Analysis for Structures and Singularities in Fluids	December 8, 9 2014	Yoshifumi Kimura
Workshop on New Perspectives in Quantum Turbulence: experimental visualization and numerical simulation	December 11, 12 2014	Yoshifumi Kimura
Fundamental Aspects of Geophysical Turbulence II	August 5-7, 2015	Yoshifumi Kimura
Conference on K3 surfaces and related topics	November 16-20, 2015	Shigeyuki Kondo

出典：平成 26 年度多元数理科学研究科年次報告書（平成 27 年 8 月） p. 51

資料 I - 1 - 4 教員の海外出張

年 度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	合 計
科研費	65	75	78	119	131	81	549
日本学術振興会	3	4	2	1	0	0	10
文部科学省	0	0	0	7	0	0	7
委任経理金 (寄附金)	3	0	8	8	1	6	26
研修	13	13	8	6	5	11	56
その他	11	24	27	28	21	23	134
合 計	95	116	123	169	158	121	782

出典：平成 26 年度多元数理科学研究科年次報告書（平成 27 年 8 月） p. 53

資料 I - 1 - 5 海外招聘の状況

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	合計
人数	78	39	80	59	71	51	388

出典：平成 26 年度多元数理科学研究科年次報告書（平成 27 年 8 月） p. 55

【産学連携】

本研究科の教授が、国立研究開発法人情報通信研究機構の受託研究の枠内で三菱電機（鶴丸豊広博士）と「量子鍵配送のための実用的なハッシュ関数の構成」について共同研究を行った。この研究は、量子鍵配送にともなう漏洩情報の無効化に用いるハッシュ関数を、その性能を保持しつつ低コストで構成するというものである。本研究に基づく発明について、三菱電機と特許の共同出願を行った。また、国際会議で発表するとともに論文を投稿中であり、すでに国際的に高い評価を得ている。

【地域連携】

本研究科では毎年高校生および高校教員を対象に公開講座「数学アゴラ」を開催している。数学アゴラは、夏休みの夏期集中コースと秋に継続的に行う継続コースの2つに分かれている。参加者は（資料 I - 1 - 6 : 数学アゴラ）の通りである。平成 22 年度以降は、愛知県教育委員会と連携して、あいち理数教育推進事業「知の探究講座」の一つとしてこれらの公開講座を提供している。これは数学に興味をもつ高校生が夏期集中講座と秋期継続講座を通して受講し、最後にその成果を発表するもので、受講者には高校の単位が認定される。

また、本研究科教員を講師とする NHK 名古屋文化センター講座（市民のための教養講座）を毎年前期、後期各 6 回行い、各々の研究成果や関連する話題について一般市民向けに平易に解説している（資料 I - 1 - 7 : NHK 名古屋文化センター講座）。

資料 I - 1 - 6 数学アゴラ

	夏季集中コース		継続コース（秋の公開講座）	
	高校生	教員他	高校生	教員他
平成 22 年度	81	29	45	13
平成 23 年度	65	31	51	28
平成 24 年度	64	29	40	26
平成 25 年度	48	18	43	11
平成 26 年度	64	18	37	14
平成 27 年度	55	26	41	10

出典：平成 26 年度多元数理科学研究科年次報告書（平成 27 年 8 月）p. 66, 67

資料 I - 1 - 7 NHK 名古屋文化センター講座

2010 年 4 月期「数学の散歩道」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回
2010 年 10 月期「数学の散歩道」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回
2011 年 4 月期「数学のお花畑」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回
2011 年 10 月期「数学の贈り物」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回
2012 年 4 月期「数学のひそみ音」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回
2012 年 10 月期「数学の愉しみ」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回
2013 年 4 月期「数学の足音」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回
2013 年 10 月期「数学の小径」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回
2014 年 4 月期「数学そぞろ歩き」 講師 6 名	毎月第 4 土曜、計 6 回

名古屋大学多元数理科学研究科 分析項目 I

2014年10月期「数学逍遥」 講師 6名	毎月第4土曜、計6回
2015年4月期「数学の宝箱」 講師 6名	毎月第4土曜、計6回
2015年10月期「数学逍遥」 講師 6名	毎月第4土曜、計6回

出典：<http://www.math.nagoya-u.ac.jp/ja/public/lecture/>

【研究実施体制】

本研究科では、各構成員が講座制にとらわれず自主的かつ自由に研究活動を行うことを原則としている。研究科内で研究者セミナー等を通じて緩やかに連携するとともに、研究科あるいは国内外の他研究機関の研究者との共同研究を積極的に行うことにより研究を推進している。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

平成22-27年度の6年間で、専任教員全体で683編の論文を執筆した。教員数による平均は2.2編となっている。（資料 I - 1 - 8：教員の研究業績）第1期との比較では、平成16-21年度には、専任教員全体で668編の論文を執筆しており、わずかではあるが増加している。職位別にみると、教授、准教授層の論文数は伸びているが、助教では論文数が大きく減少している。これは若手研究者層の人数の減少も影響していると考えられる。また、国内外で開催される各種研究集会、国際会議等でも数多く講演しており、他大学での集中講義、著書執筆の機会も多い。

資料 I - 1 - 8 教員の研究業績 年度別発表論文数（第2期）

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間合計
教 授	40	68	55	49	68	58	338
准教授	29	33	42	53	59	47	263
助 教	13	18	17	18	6	10	82
合 計	82	119	114	120	133	115	683

出典：平成26年度多元数理科学研究科年次報告書（平成27年8月）p.50

年度別発表論文数（第1期）

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	6年間合計
教 授	34	39	51	54	68	51	297
准教授	39	49	45	47	47	26	253
助 教	8	20	24	24	21	21	118
合 計	81	108	120	125	136	98	668

出典：平成20,21年度多元数理科学研究科年次報告書（平成21年7月、平成23年1月、）p.53

名古屋大学多元数理科学研究科 分析項目 I

年度別平均発表論文数（第 2 期）

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
教 授	1.9	3.0	2.5	2.1	2.1	2.5	2.4
准教授	1.3	1.4	1.8	2.5	2.5	2.4	2.0
助 教	1.3	1.8	2.1	2.6	2.6	1.9	2.1
全 体	1.5	2.2	2.2	2.4	2.4	2.3	2.2

出典：平成26年度多元数理科学研究科年次報告書（平成27年 8 月） p. 50

【会議開催】

研究科の国際化に関わる重要な活動と位置づけ、テーマを研究科内で公募することにより毎年、研究科主催の名古屋国際数学シンポジウムを開催している。第 2 期中期計画・目標期間中の名古屋国際数学シンポジウムは以下の通りである。(資料 I - 1 - 1 名古屋国際数学コンファレンス開催状況、p. 11-5 参照)

別添資料 I - 1 - 1 名古屋国際数学コンファレンス開催案内ポスター

【研究員数】

研究科における専任教員以外の研究員数は以下の通りである。

資料 I - 1 - 9 特任教員等の雇用

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
特任助教 (教務助教)	4	5	4	4	5	6
特任助教 (科研他)	1	1	1	2	2	0
特任助教 (YLC)	0	0	0	2	5	4
特任准教授 (G30)		2	3	4	3	3
研究員 (科研他)	2	2	2	0	0	5
RA (科研他)	9	12	17	12	5	4

出典：多元数理科学研究科 教育研究支援室記録

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

研究のための外部資金は、ほとんどが科研費の獲得によっている。直接経費の総額は 5 千万円から 8 千万円と、年度によってばらつきが大きい。第 2 期中期計画・目標期間中の科研費の申請件数、採択件数及び配分金額は以下の表にみられるとおりである。(資料 I - 1 - 10：科研費採択状況)他に毎年少額ながら寄付金・委任経理金の受入がある。(資料 I - 1 - 11：外部資金獲得状況)科研費採択については、概ね 40 件以上を維持しており、現員教員の多くが何らかの科研費を獲得している。基盤 S および A の採択件数は第 2 期当初に減少したが、後半になって着実に増加している。同様に第 2 期後半になって若手 A の獲得が増加している。基盤 B、C、萌芽も着実に獲得している。部局に配分される科研費間接経費は、すべて研究科の共通経費として予算執行している。

名古屋大学多元数理科学研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - 10 科研費採択状況

年度	基盤 S	基盤 A	基盤 B	基盤 B1	基盤 C	萌芽	若手 A	若手 B	スタートアップ	採択件数計	補助金総額
平成 22 年度		1	6		11	8		12		38	50,500 千円
平成 23 年度	1	1	7		14	5		12	1	41	86,125 千円
平成 24 年度	1	1	9		12	3	1	10		37	70,400 千円
平成 25 年度	1	2	7		16	5	1	10	1	43	78,600 千円
平成 26 年度	1	2	7		18	8	2	10		48	76,781 千円
平成 27 年度	1	3	5		18	7	2	8		44	65,300 千円

経費総額は年度当初の内定一覧による

出典：平成26年度多元数理科学研究科年次報告書（平成27年8月）p.14

資料 I - 1 - 11 外部資金獲得状況（研究目的の委任経理金など、科研費は除く）

年度	氏名	財団	受入額 (千円)
平成 22 年度	多元数理科学研究科	名古屋大学基金（学生支援事業）	100
	古庄英和	稲盛財団	1,000
	多元数理科学研究科	社団法人 日本年金数理人会	250
	浜中真志	財団法人 豊秋奨学会	500
平成 23 年度	多元数理科学研究科	社団法人 日本年金数理人会	396
平成 24 年度	岡田聡一	財団法人 井上科学振興財団	693
	岡田聡一	大幸財団（学会等開催助成）	198
	川平友規	大幸財団（学会等開催助成）	875
	浜中真志	大幸財団（海外学術交流助成）	170
	川平友規	伊藤忠兵衛基金（旧昭和報公会）	495
	大平 徹	エヌティ-エンジニアリング（株）	297
平成 25 年度	浜中真志	大幸財団（学会等開催助成）	80
	大平 徹	公益財団法人栢森情報科学振興財団	792
	Jacques Garrigue	エヌティ-エンジニアリング株式会社	297
平成 26 年度	Jacques Garrigue	大幸財団（海外学術交流研究助成）	120
	大沢健夫	Stefan Bergman Trust (2014)	1480
平成 27 年度	古庄英和	大幸財団	3,000
	林 正人	大川情報通信基金	1,000
	林 正人	栢森情報科学振興財団	1,100

出典：平成26年度多元数理科学研究科年次報告書（平成27年8月）p.18

詳細：多元数理科学研究科事務室調べ

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

本研究科は、数理科学の諸分野において最高水準の研究を行い、これによって世界の知的資産を充実させ、新しい数学を創造することを目指している。この目的のために、教員

名古屋大学多元数理科学研究科 分析項目 I

人事は多くの場合、分野を指定せずに国際公募によって行い、研究面で卓越した成果をあげ将来にわたってこれを継続できる能力を有することを主たる要件として選考を行っている。これにより、研究の水準を維持・改善するとともに、最新の研究動向もふまえて研究を推進することを可能にしている。第2期期間中は特に教授人事において、応用分野に限った選考を行うなど、多様な分野の教員を採用する人事に努めた。(資料 I-1-12: 第2期中の教授採用) この結果、第2期中期目標・中期計画期間中に採用した教授7名のうち3名は数理生物、情報理論、宇宙論を専門分野とする教員となった。また期間中の内部昇任は7名中1名であり、海外の大学や企業の研究所からの採用を含め多様な人事に努めている。

資料 I-1-12 第2期中の教授採用

年度	月	転入元・職名	専門分野
22	4	南カリフォルニア大学・教授	代数的整数論・数論幾何
	4	茨城大学・教授	関数解析
24	4	ソニーコンピュータサイエンス研究所・リサーチャー	数理生物
	4	東北大学・准教授	量子情報理論・量子暗号
25	4	京都大学・准教授	確率論・統計力学
26	4	京都大学・准教授	一般相対論・宇宙論
	4	内部昇格	表現論・無限可積分系

出典：多元数理科学研究科外部評価報告書／自己点検・評価報告書（平成26年10月）p.7、平成26年度多元数理科学研究科年次報告書（平成27年8月）p.3

【研究支援・管理体制】

研究科長と専攻主任の下に置かれた室長(助手を充てる)が統括する教育研究支援室が、研究全般の支援を行っている。とくに名古屋国際数学コンファレンスを始めとする国際会議開催にあたっての支援は、研究科教員による活発な国際会議開催に大きく貢献している(資料 I-1-2、I-1-3、p.11-6 参照) また科研費等外部資金の経理については、教員が各々対応することなく、教育研究支援室の担当者が一元的に管理することにより、業務の効率化と教員の負担軽減を図っている。

【研究環境・施設設備】

教職員および大学院生が利用できる計算機室が3部屋あり、計算機(36台)とプリンタ(コピーとの複合機)が設置されている。研究科の情報化委員会が計算機室を管理してセキュリティ対策を行うとともに、利便性を高める様々な試みを行っている。

平成22年7月、全学的な図書職員の減少に対応するため、数理科学図書室は理学部各学科の図書室と統合され理学図書室となった。この統合に際して、運営費交付金によりパート職員2名を雇用するなど、教員、学生の教育研究活動への影響を最小限に止めるよう努めた。

【情報発信】

Nagoya Mathematical Journal を編集、発行し、独創的で質の高い論文の掲載を心がけている。また、多元数理講義録を刊行している。発行は不定期で、平成25年度に第11巻を刊行した。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

名古屋大学多元数理科学研究科 分析項目 I

本研究科教員の研究は数学に関するものが主であるが、他分野や産業界との共同研究の事例も出てきている。名古屋国際数学コンファレンスを継続的に実施するとともに、研究科教員の海外研究活動も活発であり、とくに若手の長期海外出張を奨励し効果を上げている。一方、海外の大学の7つの数学系学科・研究所・研究センターと学術交流協定を締結し、とくに東南アジアとの研究交流のための環境整備を行った。以上のことから、観点 I-1-①は期待される水準にあると判断する。

本研究科教員の論文は、そのほとんどが査読付きの欧文雑誌に掲載されている。論文数は、年平均100編を超えている。学術賞の面でも、第1期と比較して、質・量共に大きく向上している。受賞件数では10件から14件と増加している。またその内容も第1期においては日本数学会からの学術賞が主なものであったが、第2期では日本数学会からの学術賞以外に、学術振興会賞（2件）をはじめとして、ニールス・ボーア賞、久保亮五記念賞、日本IBM科学賞など幅広い分野からの受賞が増えていることは特筆すべきである。以上のことから、観点 I-1-②は期待される水準を上回ると判断する。

科研費の獲得は年度により増減はあるものの、概ね一定の水準を維持しており、現員教員の多くが何らかの科研費を獲得している。少額ながら寄付金の受け入れにも努めている。このことから観点 I-1-③は期待される水準にあると判断する。

応用系に限った教授人事を行うなど、多様な分野の教員の採用に努めている。教員人事は、研究面で卓越していることを主たる要件として選考を行い、研究の水準を維持・改善に努めている。特に第2期期間中に教授に採用した7名のうち、内部昇任者は1名のみであり、企業や海外の大学から積極的に教授を招聘した。また期間中に採用した応用系の教授3名は、大きな学術賞の受賞、引用数の高い論文の執筆、学際的研究成果の社会に対する情報発信といったインパクトのある研究活動を展開している。以上のことから、観点 I-1-④は期待される水準を上回ると判断する。

観点 I-2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当しない

分析項目 II 研究成果の状況

観点 II - 1 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点 II - 1 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

水準の高い研究業績は「数理科学における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与すること」を本研究科の研究目的に沿って選定を行った。また多様な分野の特性に配慮しつつ、学術的な意義を特に重視し、特定の分野に偏ることなく抽出するという点も踏まえ、国内外の学会における評価や、同分野の研究者からの評価の高さという判断基準で研究業績を選定している。本研究科は、伝統的に代数学分野で研究の強みを発揮しており、選定された研究業績でも代数学分野が多くなっているが、いわゆる純粋数学の分野では、幾何学、解析学にも水準の高い研究業績があり、特定の分野に偏ることなく全体的に高い研究水準にあることが示されている。また、情報科学や流体力学、数理物理学においても水準の高い研究業績があり、これは本研究科の研究分野の広がりを表すものとなっている。

【外部からの賞・評価】

2014年（平成26年）に実施した研究科外部評価では、

- ・教員の「研究」実績は、よき伝統を継承し、たいへん高い質が維持されている。必然的に国際交流も活発であり、ホストとしての役割もロジスティックを含め十分円滑に果たしている。

- ・インフラとしての「学術情報」は、効果的に機能しており良好に運営されている。とくに Nagoya Mathematical Journal の運営は、その質の維持について特筆すべきものがある。

という評価を得ている。

別添資料 I - 1 - 2 - 多元数理科学研究科外部評価報告書概要（平成26年10月）p.11-1

第2期中期計画・目標期間中の当研究科在籍教員の各種学術賞の受賞実績は以下の通りである。各種受賞実績は、日本数学会賞等の数学会関係に留まらず数多い。日本学術振興会賞、久保亮五記念賞、日本 IBM 科学賞などのプレステージの高い賞の受賞実績もあり研究科の懐の深さを示している。

（1）学会関係の賞

- ・日本数学会代数学賞

2012年 金銅誠之「K3曲面の幾何と保型形式の研究」

2014年 古庄英和「Grothendieck-Teichmüller理論と多重ゼータ値に関する研究」

- ・日本数学会解析学賞

2015年 杉本 充「モジュレーション空間および分散型偏微分方程式の平滑化評価の調和解析的研究」

- ・日本数学会賞建部賢弘特別賞

2013年 長尾健太郎「Donaldson-Thomas理論と団代数」

- ・日本数学会賞建部賢弘奨励賞

2012年 馬 昭平「K3曲面のモジュライ空間の研究」

（2）その他の賞

- ・日本学士院学術奨励賞

2015年 林 正人「有限符号長の情報理論及び量子情報理論の研究」

・日本学術振興会賞

2010年 伊山 修「整環の表現論」

2015年 林 正人「有限符号長の情報理論及び量子情報理論の研究」

・久保亮五記念賞

2011年 永尾太郎「ランダム行列理論とその物理学への応用」

・第24回日本IBM科学賞コンピュータ・サイエンス分野

2010年 林 正人

「量子情報におけるユニバーサルプロトコル理論の構築と量子暗号への応用」

・船井情報科学振興財団 第10回船井学術賞コンピューターサイエンス分野

2011年 林 正人

「ユニバーサル量子情報プロトコルの構築と量子暗号への応用」

(3) 海外の団体による賞

・デンマーク国立研究財団 Niels Bohr Professor 賞

2012年 ラース ヘッセルホルト

・IEEE Information Theory Society Paper Award

2011年 林 正人

「Information spectrum approach to second-order coding rate in channel coding」

・Stefan Bergman 賞 (アメリカ数学会)

2014年 大沢健夫

【定量的分析】

平成22-27年度の6年間で、専任教員全体で683編の論文を執筆した。教員数による平均は年間2.2編となっている。第1期との比較では、平成16-21年度には、専任教員全体で668編の論文を執筆しており、わずかではあるが増加している。第2期期間中に本研究科の教員が14件の学術賞を受賞している。これは第1期の受賞件数(10件)に比べて大きく向上している。さらに第1期の受賞は日本数学会からの学術賞が多かった(10件中8件)が、第2期においては日本数学会からの受賞数は減少したものの、それ以外の幅広い分野からの学術賞が増加している。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究業績説明書において水準SSとして挙げた3件(資料II-1-1)は、それぞれ日本学士院奨励賞、ニールス・ボーア賞、日本学術振興会賞の受賞に関連する研究業績である。これらの学術賞は数学に限らず、すべての学術分野を対象とするものであることから、研究成果として期待される水準を上回ると判断した。また、それ以外の水準Sにあると判断した業績も当該分野で権威ある学術賞の受賞や大型の外部資金(科研費基盤SあるいはA)の獲得につながった研究成果であり、この判断を支持するものである。

資料II-1-1 学術面で研究業績水準SSにあると判断した業績

- (1) M. Hayashi, Large deviation analysis for quantum security via smoothing of Renyi entropy of order 2, IEEE Transactions on Information Theory, 60巻10号, (頁:6702 - 6732), 2014.
- (2) L. Hesselholt, The big de Rham-Witt complex, Acta Math., 214巻, (頁:6702 - 6732), 2015.
- (3) O. Iyama, Cluster tilting for higher Auslander algebras, Adv. Math., 226巻1号, (頁:1-61), 2011.

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第2期中期目標・中期計画期間中の専任教員による執筆論文数(683編)は第1期の論文数(668編)と比較してわずかな増加にとどまっているが、数学・数理科学分野における論文数としては高い質を維持している。一方で、第1期の反省を踏まえ第2期期間中に数理科学の応用面での展開に取り組み、とくに期間中に採用した7名の教授人事において、情報科学、現象数理、宇宙論の3人の教授を採用したことにより、研究科の研究分野の幅を拡げるといった質の向上が見られた。また、その結果として、分析項目Ⅱにあるような幅広い分野での学術賞の受賞に繋がった。

本研究科では、これまでも数理科学分野での国際連携に力を入れてきたが、第2期期間中に第1期までには見られなかったアジア6カ国(韓国、中国、ベトナム、インドネシア、シンガポール、ミャンマー)の大学・研究機関との部局間学術交流協定を締結した。すでに協定に基づく学術交流の取組を幾つか実施しており、着実なアジアとの連携強化という質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

本研究科の教員が第2期法人評価期間中に14件の学術賞を受賞している。これは第1期の受賞件数(10件)に比べて大きく向上している。さらに第1期の受賞は日本数学会からの学術賞が多かった(10件中8件)が、第2期においては日本数学会からの受賞数(5件)はやや減少したものの、それ以外に日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞(2件)をはじめとして、ニールス・ボーア教授職賞、久保亮五記念賞、日本IBM科学賞など幅広い分野からの学術賞を受賞した。このことは研究科が第2期に取り組んできた数理科学の応用面での分野の拡がりを示すものである。

12. 国際言語文化研究科

I	国際言語文化研究科の	
	研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・ 12- 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 12- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 12- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 12- 11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 12- 13

I 国際言語文化研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

国際言語文化研究科における研究の目的は「国際言語文化学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」である。

この目的を追求するために、基本方針「理論と実践の両立・統合をめざし、既存の人文系学問領域の境界を超えて、学際的かつ領域横断的な新しい研究を開拓・推進する」ならびに、次の4つの目標を定め、研究活動を実施している。

- ① 基幹的総合大学にふさわしい学術的成果を生み出す研究拠点を形成する。
- ② 本研究科で育成した研究者を核とする国際的な学術連繋の拠点を形成する。
- ③ 人文系の社会連繋拠点の形成をめざし、新分野の研究成果を生み出す。
- ④ 本研究科の研究成果を広く社会に還元する。

これは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による心理の探求、先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果、研究成果の社会や地域への還元」を国際言語文化学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

国際言語文化研究科は「基幹的総合大学にふさわしい中核的拠点形成、質の高い学術成果と社会還元」を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 中期目標・中期計画 (K10: 「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備授業」等の推進により中核的な研究拠点を形成する) に対応した方針や取組

言語が媒介する文化・社会現象の領域横断的研究拠点を形成する。(国際言語文化研究科の中期計画 K11)。

(2) 中期目標・中期計画 (K18: グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。特に「名古屋大学アジアキャンパス」等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラムの平成26年度導入に向けた体制整備や制度設計・構築を行う。) に対応した方針や取組

国際シンポジウム等を通じて研究成果を社会に発信する。国外の教育研究機関との学術交流を推進し、交換留学プログラムを充実させる。(国際言語文化研究科の中期計画 K13、K18)

(3) 中期目標・中期計画 (K14: 様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する) に対応した方針や取組

他大学、地方自治体、民間の研究所・企業等と協力し、連携講座・公開シンポジウム等を共催する。(国際言語文化研究科の中期計画 K15)

(4) 中期目標・中期計画 (K11: 若手研究者を育成するための環境を整備する) に対応した方針や取組

研究科の研究員制度を拡充する。(国際言語文化研究科の中期計画 K10)

(5) 中期目標・中期計画 (K32: 学内組織を継続的に見直す) に対応した方針や取組

研究科内の組織を継続的に見直す。(国際言語文化研究科の中期計画 K23)

(6) 中期目標・中期計画 (K48: 自己点検・評価等に関する情報発信を進める) に対応した方針や取組

定期的に研究科の自己点検・外部評価等の情報を発信する。(国際言語文化研究科の中期計画 K31)

(7) 中期目標・中期計画 (K36: 研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する、K37: 寄付金収入を確保するための多様な取組を行う) に対応した方針や取組

科学研究費補助金の採択率を高めるとともに、その他の外部資金の獲得に努める。寄付金収入を確保するための多様な取組を行う。(国際言語文化研究科の中期計画 K25、K26)

3. 研究科の特徴

本研究科は、ミッションの再定義にもあるように、「国際言語文化学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」ことを研究目的とし、研究の基本方針として、「理論と実践の両立をめざし、既成の文化的境界を超えて、学際的かつ領域横断的な新しい研究を開拓・推進する」ことを掲げている。言語と文化の有機的連関やその通時的・共時的広がりを多元的な視座から研究することにより、これまでの学問的枠組みにとらわれない自由な発想に基づき、既存の文化的境界やアカデミズムの境界を越えて、学際的かつ領域横断的な分野を開拓することを目指している。また、理論と実践の両立を学是とする立場から、言語文化研究と教育の相互的フィードバックを促進し、他方、言語文化と実社会やパフォーマンスの現場との連繫システムを構築することにより、先端的かつ総合的な研究分野の創出と成果の還元を図っている。

本組織は、以上の理念に基づき、平成10年に独立研究科として設立され、日本言語文化専攻（基幹講座2、協力講座3）と国際多元文化専攻（基幹講座2、協力講座3）の二専攻でスタートした。その後平成15年に、この理念に即して拡充改組が図られ、従前の6協力講座のうち5講座が基幹講座化されるとともに、日本語教育方法論講座（日言文：協力講座）とジェンダー論講座（国際多元：基幹講座）が増設され、高度専門職業人コース（平成22年度より「英語高度専門職業人コース」と改名）も設置された。さらに学内措置として、企業との連繫によるメディアプロフェッショナル講座が国際多元文化専攻に置かれ、平成17年度には正式に基幹講座化されてコースとして教育活動を開始した。

本組織の研究活動は第II期においてさらに活発化しており、著書や科学研究費補助金を得た研究において、本組織の目標にそった学際的かつ領域横断的な研究成果をあげている。また、平成27年度3月現在で、外国籍の研究者、女性研究者の比率がそれぞれ16%、30%（協力講座・G30含む）と高く、これは本組織の特色である。他方、以上の特色を生かした多岐にわたるテーマで国際シンポジウム、講演会などが活発に行われており、新しいタイプの学術研究拠点形成のための基盤を固めつつある。

[想定する関係者とその期待]

国際言語文化研究科の研究活動に対する関係者としてはまず、日本語・日本文化学、国際多元文化学の国際的な学界や研究者を想定している。その期待は、基幹的研究重点大学を支える一組織としての役割を担うと同時に、国際言語文化学に関する研究活動の核となる優れた研究者の集団として、また学際的・領域横断的な新分野を開拓する意欲的な研究者の集団として、高度な学術的成果を多数産み出すことにある。さらなる関係者としては、国際言語文化学への関心、及び学術と実社会とを架橋する人文系の産学社会連繫に関心をもつ学生及び一般社会人を想定しており、その期待は、本組織の学術的研究成果をさまざまな媒体や活動を通じて広く社会に還元することにある。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I-1-① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

研究の基本方針に基づき、異文化理解の視点を踏まえた日本語・日本文化研究、多元文化研究のほかに、メディア研究、ジェンダー論研究をはじめとする学際的・領域横断的研究、先端的分野の研究、フィールド調査に基づく研究などを行っている。

【学際的研究の促進】

第 I 期に続き、学際的・領域横断的な新しい研究の開拓・推進を実践している。メディア、ジェンダー、音楽、美術、舞踊などと言語文化をつなぐ新分野の研究を進めるとともに、国際研究集会、国内研究集会、講演会を通して、異なる分野、組織の研究者との連携を図っている。【資料 I-1-1、別添資料 I-A: 国際シンポジウム「創造するアジア」参照】

【社会課題】

平成 27 年度に「グローバルメディア研究センター」を設置し、メディア研究における社会連携を強化した。

【国際連携】

第 I 期に続き、東アジア諸国を中心とする海外の大学との学術交流を進めている。また、国際研究集会を多数開催することで(平成 22~27 年度の開催件数 50 件 [講演会を除く])、国際的なネットワーク構築を進めている。【資料 I-1-2 参照】

【地域連携】

東海・中部地域の学会・研究会活動等の拠点としての役割を果たし、地域に密着した学会・研究会を継続して主催している。

【拠点形成】

国際研究集会、国内外の研究者を招いての講演会開催、海外での招待講演などにより、日本語教育・応用言語学分野での国際的拠点形成の準備を進めている。【資料 I-1-3、I-1-4 参照】

資料 I-1-1 主な研究集会 (平成 27 年度)

開催日	研究集会テーマ
2015. 9. 3	「グローバル人材育成教育プログラムの可能性「テレビ会議システムで世界とつながる」」
2015. 9. 25	国際シンポジウム「食の危機と新しい農業のあり方をめざして」(於ストラスブール大学)(ストラスブール大学と共催)
2015. 11. 21	公開ワークショップ「中国建国前夜のプロパガンダ・メディア表象—劇場文化と身体芸術のコラボレーション」
2015. 12. 19	ミニ・カンファレンス “MEDIA TEXT vs. AUDIENCE of K-POP”
2016. 1. 26	レクチャー&シンポジウム「オペラの昨日・今日・明日—フィンランドの作曲家ユハ・コスキネンを迎えて」(愛知県立芸術大学音楽学部と共催)
2016. 2. 12	国際シンポジウム “Global Society and Japan: 70 Years after World War II and beyond”
2016. 3. 10	国際シンポジウム「擬人化を考える—異類の軍記を中心として」
2016. 3. 20	「日本語文化研究」学術研究会(於東華大学)(東華大学、上海外国語大学と共催)
2016. 3. 20~21	国際シンポジウム “‘Mobility’ and North American Literature/Culture”

《出典：ウェブサイト <http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/events.html>》

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目 I

資料 I-1-2 国際／国内研究集会および講演会開催状況

年度	シンポジウム (国際)	フォーラム・セミナー (国際)	講演会
平成 22 年度	9 (6)	2 (1)	14
平成 23 年度	8 (4)	1 (1)	32
平成 24 年度	15 (8)	0 (0)	5
平成 25 年度	25 (4)	7 (5)	2
平成 26 年度	7 (7)	5 (5)	16
平成 27 年度	6 (6)	4 (3)	19

《出典：認証評価提出用資料》

(参考) 資料 I-1-2 国際／国内研究集会および講演会開催状況 (第 I 期)

年度	シンポジウム (国際)	セミナー (国際)	研究会	講演会
平成 16 年度	2 (2)		2	5
平成 17 年度	2 (0)		1	2
平成 18 年度			1	6
平成 19 年度	3 (1)	1 (1)	1	10
平成 20 年度	6 (4)	1 (0)	0	2
平成 21 年度	9 (7)	5 (1)	0	10

資料 I-1-3 日本語教育学講座公開講演会開催記録 (平成 27 年度)

開催日	講師	タイトル
2015.10.23	Danijela Trenkic (ヨーク大学)	“Why are articles hard?: Exploring second language representations and processing”
2015.10.23	若林茂則 (中央大学)	「3 人称単数現在の -s の難しさの多層性に基づく文法知識と使用のモデル」
2015.10.23	Michael Patrick Mansbridge (名古屋大学・博士後期課程)	“A typological comparison in the processing of relative clauses between prenominal languages”
2015.11.13	森山新 (お茶の水女子大学)	「日本語多義動詞の意味分析の方法論の確立をめざして」
2015.11.13	松村瑞子 (九州大学)	「日本人の言語行動におけるポライトネス--効率的な日本語ポライトネス指導を目指して」
2016.1.29	鍋島弘治朗 (関西大学)	「身体性とメタファー--身体性とメンタルスペースを使ったメタファー理論の素描」

資料 I-1-4 応用言語学講座公開講演会開催記録 (平成 27 年度)

開催日	講師	タイトル
2015.4.24	Denis Paillard(パリ第 7 大学)	“A propos des constructions à verbes en série en khmer”
2015.7.8	Alan Hyun-Oak Kim (南イリノイ大学)	「敬語の背後で働く原理を「メタファーの体系」に求める試み：新しい敬語理論の展開」
2015.10.9	Jean-Jacques Franckel (パリ第 10 大学)	“Identité et variation des unités lexicales”
2015.11.18	金水敏 (大阪大学)	「直示とは何か：日本語を例に、その体系と歴史につ

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目 I

		いて」
2015.12.7	Nick Enfield (シドニー大学)	“The Utility of Meaning: Language is Anthropocentric, Cultural, and Useful”
2015.12.11	益岡隆志 (神戸市外国語大学)	「日本語の主題と主語」
2015.12.15	虎谷紀世子 (ヨーク大学)	「役割指示文法からみたオノマトペの統語位置--通言語的視点から」
2016.2.2	砂川有里子 (筑波大学)	「日本語学習辞書へのコーパスの活用」
2016.2.8	今井むつみ (慶應義塾大学)	「思考の言語相対性と普遍性」
2016.3.28	第一部:宮地朝子 (名古屋大学)	「日本語シカ・ダケの成立と文法変化:名詞から副詞句・焦点句構成へ」
	第二部:青木博史 (九州大学)	「連体形から見た日本語文法史」

《以上、出典はウェブサイト <http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/events.html>》

観点 I-1-② 研究成果の発表状況 (論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など)

【研究成果の状況】

平成 22 年度以降の 6 年間に公刊された国際言語文化研究科の教員による研究論文数は 254 本 (他に紀要等の論文数 234 本)、著書は 46 冊 (うち単著 9 冊)、学会発表数は 458 件 (うち国際学会 251 件)、海外での学会発表は 174 件 (うち招待講演 52 件)、受賞は 4 件である。著書数は第 I 期の水準をやや下回ったものの、研究論文数、海外での学会発表数は第 I 期の数値を上回っている。なお、本研究科は教授 30 名、准教授 25 名、講師 1 名、助教 2 名、計 58 名 (平成 27 年度) で教員組織を構成している (協力講座教員 7 名、G30 教員 2 名、企業連携教員 2 名を含む)。**【資料 I-1-5 参照】**

【社会的還元】

第 I 期に引き続き、国際研究集会などを積極的に開催して (国際研究集会: 50 件、講演会: 88 件)、研究成果の社会的還元に努めている。**【資料 I-1-2 (p. 12-5) 参照】**

資料 I-1-5 教員の研究業績

年度	論文発表数	著書 (編著・共著)	研究科内紀要論文・教科書等	受賞数	学会発表 (国際/国内)	海外での発表 (招待講演)
平成 22	48	10 (8)	65	1	76 (36 / 40)	20 (3)
平成 23	46	7 (5)	42	2	81 (43 / 38)	38 (2)
平成 24	47	8 (6)	37	1	83 (39 / 44)	7 (3)
平成 25	33	5 (5)	12	0	47 (27 / 20)	25 (22)
平成 26	41	12 (10)	26	0	93 (56 / 37)	44 (12)
平成 27	39	4 (3)	52	0	78 (50 / 28)	40 (10)

* 「海外での発表」数は「学会発表 (国際)」にも含まれる。また、データは協力講座を含む。

《出典: 認証評価用提出資料》

(参考) 資料 I-1-5 教員の研究業績 (第 I 期)

年度	論文発表数 / 査読付き (共著)	著書 (共著)	国際会議の招待講演	受賞数	論文発表総数 / 査読付き論文を含む (共著)	海外での発表
平成 16	9	7 (7)			90 (11)	6
平成 17	11	12 (7)			77 (7)	11
平成 18	7	12 (8)		1	84 (8)	18
平成 19	10 (3)	13 (9)	2	2	71 (6)	13
平成 20	43 (0)	6 (5)	0	1	82 (0)	11
平成 21	43 (9)	6 (6)	1	1	85 (9)	17

観点 I-1-③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

平成 22～27 年度の 6 年間で、国際言語文化研究科教員・学術研究員が代表者として申請し採択された科学研究費補助金は合計 69 件（新規分のみ）であり、継続分を含めると、年平均 34.3 件（受入金額 34,226 千円 [直接経費]）である。第 I 期と比べると、採択件数は 58%、受入金額は 68%の増加となった。また、採択率も一貫して 60%以上を保っている。寄付金受入実績は 16 件であり、ほかに日本学術振興会の受託事業などがある。【資料 I-1-6、I-1-7、I-1-8、I-1-9、I-1-10 参照】

資料 I-1-6 科学研究費受入状況

		新規採択	継続採択	合計	
平成 22 年度	件数	11	21	32	
	受入金額	直接経費	13,500,000	15,000,000	28,500,000
		間接経費	3,300,000	4,500,000	7,800,000
		合計	16,800,000	19,500,000	36,300,000
平成 23 年度	件数	11	20	31	
	受入金額	直接経費	20,900,000	17,100,000	38,000,000
		間接経費	6,270,000	5,130,000	11,400,000
		合計	27,170,000	22,230,000	49,400,000
平成 24 年度	件数	15	24	39	
	受入金額	直接経費	17,800,000	23,600,000	41,400,000
		間接経費	4,410,000	7,080,000	11,490,000
		合計	22,210,000	30,680,000	52,890,000
平成 25 年度	件数	6	29	35	
	受入金額	直接経費	7,600,000	29,600,000	37,200,000
		間接経費	2,280,000	8,880,000	11,160,000
		合計	9,880,000	38,480,000	48,360,000
平成 26 年度	件数	9	25	34	
	受入金額	直接経費	6,700,000	21,922,246	28,622,246
		間接経費	1,530,000	6,270,000	7,800,000
		合計	8,230,000	28,192,246	36,422,246
平成 27 年度	件数	17	18	35	
	受入金額	直接経費	19,400,000	12,236,631	31,636,631
		間接経費	4,800,000	3,435,000	8,235,000
		合計	24,200,000	15,671,631	39,871,631

（参考）資料 I-1-6 科学研究費受入状況（第 I 期）

		新規採択	継続採択	合計	
平成 16 年度	件数	7	7	14	
	受入金額	直接経費	9,100,000	5,500,000	14,600,000
		間接経費	0	0	0
		合計	9,100,000	5,500,000	14,600,000
平成 17 年度	件数	9	8	17	
	受入金額	直接経費	9,900,000	6,900,000	16,800,000
		間接経費	0	0	0
		合計	9,900,000	6,900,000	16,800,000
平成 18 年度	件数	7	13	20	
	受入金額	直接経費	10,000,000	9,500,000	19,500,000
		間接経費	600,000	0	600,000
		合計	10,600,000	9,500,000	20,100,000
平成 19 年度	件数	13	11	24	
	受入金額	直接経費	11,000,000	11,830,000	22,830,000

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目 I

		間接経費	2,910,000	2,250,000	5,160,000
		合計	13,910,000	14,080,000	27,990,000
平成 20 年度	件数		11	13	24
	受入金額	直接経費	12,050,000	10,590,000	22,640,000
		間接経費	3,255,000	2,937,000	6,192,000
		合計	15,305,000	13,527,000	28,832,000
平成 21 年度	件数		13	18	31
	受入金額	直接経費	12,100,000	14,540,000	26,640,000
		間接経費	2,610,000	4,002,000	6,612,000
		合計	14,710,000	18,542,000	33,252,000

資料 I-1-7 科学研究費採択率（教員分採択件数÷4月1日教員数：名誉教授、協力講座教員、G30教員、企業連携教員を除く）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
採択率	66.0%	64.6%	78.7%	67.4%	61.7%	61.7%

資料 I-1-8 受託研究・受託事業実績

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受託件数	1	1	1	1	1	1
受入金額	6,500,000	6,600,000	6,710,000	54,120	1,950,000	1,885,000

資料 I-1-9 寄附金実績

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受託件数	2	1	5	3	3	2
受入金額	425,000	149,360	2,173,369	972,062	469,505	1,500,000

資料 I-1-10 名古屋大学教育奨励費採択分

	プロジェクト名	代表者	配分額
平成 22 年度	グローバル時代のジャーナリズム教育	中村登志哉	250,000
平成 25 年度	グローバルメディア・プロジェクト「世界と対話する：世界が日本を見る眼、日本が世界を見る眼」	中村登志哉	400,000

《以上、出典は文系経理課記録》

観点 I-1-④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

第 I 期に引き続き、「研究科プロジェクト経費」を設け、学際的・領域横断的研究の支援、新分野研究の基盤づくり、国内外研究集会の開催など、広く研究の推進を図っている。その効果は国際研究集会開催数の増加などに見ることができる。第 II 期の開催件数は 50 件であり、第 I 期（16 件）の 3.1 倍となった。【資料 I-1-5（p.12-6）、I-1-11 参照】

【人事方策等】

公募書類に日本語非母語話者が応募できること、男女共同参画を推進していることを記し、教員採用人事において、優秀な外国籍教員、女性教員を積極的に採用するよう努めている。その結果、当該期に新たに採用した教員 14 名のうち、女性 5 名（35.7%）、外国籍の者 4 名（28.6%）となった。社会連携講座の教授 1 名を除く 13 名が公募による採用である。

【別添資料 I-B：アメリカ言語文化講座公募文書、資料 I-1-12 参照】

【ポストク】

第 I 期に引き続き、「学術研究員」制度、「博士候補研究員」制度を維持している。学術研究員には科研費応募を義務づけ、研究科運営委員会が科研費応募のための助言を行っている。その結果、平成 22 年～27 年の 6 年間に学術研究員による応募 13 件が採択された（継続分を含む）。【資料 I-1-13 参照】

【会議開催】

第 I 期の後半に引き続き、第 II 期でも研究集会を積極的に開催している。平成 22～27

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目 I

年度の6年間における、国際シンポジウムおよび国際フォーラム・セミナーの開催件数は50件であり、第I期の3.1倍に増加した。また、講演会開催件数は88件であり、第I期(34件)の2.6倍となった。【資料I-1-2(p. 12-5)参照】

【情報発信】

研究科が発行する『言語文化論集』『言葉と文化』『多元文化』『メディアと社会』を研究科ホームページまたは名古屋大学リポジトリにて公開している。【資料I-1-14参照】

資料I-1-11 研究科プロジェクト経費配分記録

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採択件数	8	9	6	11	11	11
配分額	5,228,480	4,900,000	2,921,000	4,500,000	4,230,000	3,400,000

《出典：文系経理課記録》

資料I-1-12 新規採用人事一覧

着任時期	採用人数	採用者性別等
2010.4	教授2 准教授2	男3、女1
2011.4	准教授2	男2(外国籍2)
2012.4	准教授1	女1
2013.4	准教授1	男1
2014.4	准教授1 助教1	男1、女1(外国籍1)
2015.2	准教授1	男1
2015.4	准教授2	男1、女1
2015.11	助教1	女1(外国籍1)
計	教授2 准教授10 助教2	男9 女5 (うち外国籍4)

資料I-1-13 学術研究員受入数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受入数	7	9	8	11	11	12
うち科研費採択者数	0	1	3	3	4	2

《以上、出典は文系総務課記録》

資料I-1-14 研究科発行の論集 URL 一覧

雑誌名	URL
『言語文化論集』	http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/proj/genbunronshu/
『言葉と文化』	http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/nichigen/menu4.html
『多元文化』	http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/tagen/tagenbunka/
『メディアと社会』	http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/media/aboutus/

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

本研究科は基幹的研究重点大学を支える一組織であると同時に、国際的・多元的視座に立つ言語・文化の研究活動を展開する研究者集団として、多彩な研究成果を産み出している。第II期には、著書数において第I期の水準をやや下回ったものの、論文発表数、海外での学会発表数は増加した。研究活動は依然活発であり、また国際化が進んでいる。これらの業績には理論と実践との両立、学際的・領域横断的な新分野の研究も多く含まれる。

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目 I

また、本研究科が主催する国際研究集会や講演会の件数も増え、メディア、ジェンダー、音楽、美術、舞踊と言語文化をつなぐ新しいテーマ設定によって、特色を打ち出している。研究集会・講演会はすべて公開で行われ、本研究科の研究成果と知的資産を広く社会に還元している。科研費の採択件数と受入金額も第 I 期を上回っており、また、「研究科プロジェクト経費」によって、若手研究者の育成、学際的・領域横断的研究の支援、新分野研究の基盤づくりなど、広く研究の推進を図っている。これらの分析から、総じて観点 I - 1 は期待される水準にある

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

該当しない。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

本研究科の研究の特徴は既存の言語文化系学問領域の境界を越える、自由な発想に基づく研究であり、言語・文化に対する多元的かつ領域横断的なアプローチが多岐にわたる研究成果を産み出している。まず、言語に関する研究では、とくに言語の認知、処理、習得に関する研究が優れた成果をあげており、研究科の学術成果Sとして、「日韓語における名詞化構文の認知類型論的研究」、「日本語のかき混ぜ語順文の読み過程の視線計測研究」、「日本語のピッチアクセントによる概念アクセスの神経基盤を検討する脳波計測研究」、「日本人英語学習者による名詞の可算・不可算の第二言語習得に関する研究」を選定した。また、文学・文化に関する研究では、近現代英文学の研究が活発であり、研究科の学術成果Sとして、「ハーディの本文異同の研究」を選定した。

【外部からの賞・評価、分析】

日韓語を対象とする認知類型論研究の成果、日本語を対象とする心理言語学研究の成果、日本人英語学習者を対象とする第二言語習得研究の成果は、それぞれの分野でインパクトファクターの高い学術誌に掲載された（*Journal of Pragmatics* 1.05、*Journal of Neurolinguistics* 1.49、*Bilingualism* 2.009）。ハーディ研究の成果はその分野を代表する学術誌（*Hardy Review*）に掲載され、著者は関連トピックに関する講演に招待された。ヘミングウェイを対象とするセクシュアリティ研究の成果は、ヘミングウェイ研究における代表的学術誌（*The Hemingway Review*）および論文集に掲載された。後者は *Choice*、*Modern Language Review*、*Journal for American Studies*、*Contemporary Review* などに書評が掲載され、“a stimulating collection” “rich in detail and contemporary in approaches” などの高い評価を受けた。ギッシングに関する和文と英文の論文集はともに科研費出版助成を受けて公開されたもので、前者は、『ヴィクトリア朝文化研究』、*The Gaskell Journal* ほかで書評された。韓国社会を対象としたメディア研究の成果は第Ⅰ期に出版助成の対象として選ばれたものである（韓国財団出版助成及び名古屋大学総長裁量経費出版助成）。アブハズ語研究の成果は科研費（研究成果公開促進費）を受けて公開されたものである。

資料Ⅱ－１－１ 特筆すべき研究成果一覧

研究テーマ	代表的研究成果
1. 日韓語における名詞化構文の認知類型論的研究	(1) Horie, Kaoru. “Versatility of Nominalizations: Where Japanese and Korean Contrast: Diachronic and Typological Perspectives.” Yap, F. et al. (eds.), <i>Nominalizations in Asian Languages. Diachronic and Typological Perspectives</i> . John Benjamins, 2011. 473- 497. (2) Horie, Kaoru. “The Interactional Origin of Nominal Predicate Structure in Japanese: A Comparative and Historical Pragmatic Perspective.” <i>Journal of Pragmatics</i> 44: 663-679. Doi:10.1016/j.pragma.2010.09.20.
2. 日本語のかき混ぜ語順文の読み過程の視線計測研究	(1) Tamaoka, K., Asano, M., Miyaoka, Y., & Yokosawa, K. “Pre-and post-head processing for single-and double-scrambled sentences of a head-final language as measured by the eye tracking method.” <i>Journal of Psycholinguistic Research</i> 43 (2014): 167-185. 007/s10936-013-9244-8.
3. 日本語のピッチアクセントによる概念	(1) Tamaoka, K., Saito, N., Kiyama, S., Timmer, K., & Verdonschot, R.G. “Is pitch accent necessary for comprehension by native Japanese speakers? An ERP

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目Ⅱ

アクセスの神経基盤を検討する脳波計測研究	investigation.” <i>Journal of Neurolinguistics</i> 27 (2014): 31-40. DOI: 10.1016/j.jneuroling.2013.08.001.
4. 日本人英語学習者による名詞の可算・不可算の第二言語習得に関する研究	(1) <u>Inagaki, S.</u> “Syntax-semantic mappings as a source of difficulty in Japanese speakers’ acquisition of the mass-count distinction in English.” <i>Bilingualism: Language and Cognition</i> 17 (2014): 464-477. DOI: 10.1017/S1366728913000540.
5. ハーディの本文異同の研究	(1) <u>Uehara, Sanae.</u> “Deception and Desire: Hardy’s Revisions to <i>The Mayor of Casterbridge</i> .” <i>Hardy Review</i> 13 (2011): 158 - 67. (2) <u>Uehara, Sanae.</u> “The Profitable Reading of Fiction: Hardy’s Extended Creative Process: The Case of Susan and Tess.” Invited lecture at “Hardy at Yale II.” 2011.6. (3) <u>Uehara, Sanae.</u> “Hardy in Japan: Translators, Translation, and Publication.” <i>Literature Compass</i> 13 (2016): 174-185. DOI: 10.1111/LIC3.12302.
6. クリア理論を用いたアメリカ文学の研究	(1) <u>Tanimoto, Chikako.</u> “An Elephant in the Garden: Hemingway’s Africa in <i>The Garden of Eden</i> Manuscript.” <i>Hemingway and Africa</i> . Ed. Miriam B. Mandel. Camden House, 2011. 199-211. (2) <u>Tanimoto, Chikako.</u> “Queering Sexual Practices in ‘Mr. and Mrs. Elliot.’” <i>The Hemingway Review</i> 32.1 (2012): 88-99.
7. エリザベス・キャスケル—ヴィクトリア朝前半の社会と文化の批判的研究	(1) <u>松岡光治</u> (編著)『ギヤスケルで読むヴィクトリア朝前半の社会と文化——生誕二百年記念』溪水社、2010. xxxvi+1-684. (2) <u>Matsuoka, Mitsuharu</u> , ed. <i>Evil and Its Variations in the Works of Elizabeth Gaskell: Sesquicentennial Essays</i> . Osaka Kyoiku Toshō, 2015. xxv+1-539.
8. フランス国立図書館写本室やフランス国内に所蔵される江戸時代における日本物語絵写本研究	(1) <u>伊藤信博</u> 、クレール＝碧子・ブリッセ、増尾伸一郎 (編)『『酒飯論絵巻』影印と研究：文化庁本・フランス国立図書館本とその周辺』臨川書店、2015. 1-420. (2) <u>伊藤信博</u> 、阿部泰郎 (編)『酒飯論絵巻の世界』(『アジア遊学』 172、特集号) 勉誠出版社、2014. 1-183. (3) <u>Ito, Nobuhiro.</u> “Productions agricoles et mesures contre les famines aux époques de Muromachi et d’Edo.” <i>Désastres et alimentation: Le défi japonais (Géographie et Cultures</i> 86). Ed. Nicokas Baumert and Sylvie Guichard-Angus: 31-47.
9. 韓国の情報化と縁故主義ネットワークの変容についての研究	(1) <u>金相美</u> 『韓国の情報化と縁故主義ネットワークの変容』ミネルヴァ出版、2012. 1-242
10. アブハズ語の記述	(1) <u>Yanagisawa, Tamio.</u> <i>A Grammar of Abkhaz</i> . Hituzi Syobo, 2013. xiv + 1-547

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

本研究科が掲げる研究目標に対応して、近年高度の研究成果が増えており、代表する研究業績が示すように、その状況は国際言語文化学の学界や研究者の期待に答えていると判断される。また、国際的な学術連繋の拠点形成も、国際シンポジウム・セミナー・講演の開催、海外での招待講演への対応などによって基盤を固めつつある。人文系の産学社会連繋をめざすメディアにかかわる新分野の研究も、その成果を広く社会に発信する催しが行われている。さらに、本研究科の研究成果は、代表的な研究業績に示されるものだけでなく、様々のかたちで広く社会に還元されており、学生や知的関心をもつ一般社会人にとって期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

例1：第Ⅰ期には、国際的な研究集会の開催回数が必ずしも多いとは言えなかった（国際シンポジウム・セミナーの開催数16件）。第Ⅱ期には研究科内の「教育研究推進プロジェクト経費」を活用するなどして、国際研究集会を積極的に開催することに努めた。その結果、平成22年度以後の6年間における、国際シンポジウムおよび国際フォーラム・セミナーの開催数は50件となった。第Ⅰ期の3.1倍に増加したことになる。

例2：第Ⅰ期では当初、科学研究費補助金採択状況が低調であったため、状況改善の努力を重ねてきた。その結果、受入件数、受入金額は年々徐々に向上したが、当該期の年平均の採択件数は21.7件、受入金額は20,400千円（直接経費）であった。採択率も第Ⅰ期最終年度を除けば、60%を下回った。第Ⅱ期には、「科学研究費補助金公募説明会」の開催などによる支援を行ってさらに努力を続けた。その結果、平成22～27年度の採択件数は年平均34.3件となり、受入金額も34,226千円（直接経費）となった。第Ⅰ期と比べると、採択件数は58%、受入金額は68%の増加となった。また、採択率も一貫して60%以上を保っている。

例3：第Ⅰ期においては、受託研究・受託事業実績を除くと、寄付金実績は低調であった。第Ⅱ期には、各種基金への応募を活発化させたこともあり、寄付金実績は16件となり、大幅に増加した。

例4：第Ⅰ期の平成18年度に「教育研究推進プロジェクト経費」（平成20年度に「研究科プロジェクト経費」に改称）を設け、若手研究者の育成、学際的・領域横断的研究の支援、新分野研究の基盤づくり、国内外研究集会の開催など、本研究科の研究目標に沿った活動の活性化を図ってきた。第Ⅱ期においても「研究科プロジェクト経費」を維持し、本研究科の研究活動の活性化を図ってきた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

例1：第Ⅰ期には海外での発表件数が必ずしも多いとは言えず、合計76件、年平均12.7件であった。第Ⅱ期に状況の改善を試みた結果、件数が増加し、6年間で174件（年平均29件）となった。また、国際会議での招待講演数も、第Ⅰ期年平均1件（平成19～21年）から8.7件（平成22～27年度）に増えた。第Ⅰ期と比べて、海外での発表件数は2.3倍に、国際学会での招待講演は8.7倍となった。

13. 環境学研究科

I	環境学研究科の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・	13- 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	13- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・	13- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・	13- 9
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	13-11

I 環境学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

本研究科では、名古屋大学の研究目的「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」の下に、研究目的を「環境学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」と定め、次の基本方針を立てている。

- (1) 環境にかかわる領域型の専門分野研究の深化を目指す。
- (2) 専門分野研究の成果を俯瞰的視点から統合する連携研究を意識的に追求し、多面的・学際的な研究交流と環境研究の総合化を推進する。

2. 目標と方針

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 大学の中期目標・中期計画（〈K13: 質の高い学術成果を社会に発信する〉）に対応した方針や取組

自然環境・人工環境・人間環境を基軸にした環境研究を推進する。(専門分野) (環境学研究科の中期計画 K22)

- (2) 大学の中期目標・中期計画（〈K10: 中核的な研究拠点を形成する〉〈K12: 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる〉）に対応した方針や取組

水・エネルギー・人口など持続性の基本要素について、地球の環境バランスを崩す現象の科学的解明、そのバランスを回復する技術や政策の開発、社会的合意形成に基づくそれらの実践という一連のプロセスの研究を進める。(持続性学) (環境学研究科の中期計画 K17、K20)

- (3) 大学の中期目標・中期計画（〈K12: 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる〉、〈K13: 質の高い学術成果を社会に発信する〉）に対応した方針や取組

人類社会を脅かす自然災害や人為災害について、それらの機構を解明し、社会基盤・施設といったハードインフラと家族・コミュニティといったソフトインフラの脆弱性の克服という観点に立って、安全に安心して生活できる社会環境システムの構築の道筋を示す。(安全・安心学) (環境学研究科の中期計画 K21、K22)

- (4) 大学の中期目標・中期計画（〈K18: グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める〉、〈K19: 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める〉）に対応した方針や取組 研究環境の整備に努め、環境学の国際的な研究拠点としての機能を充実する。

(環境学研究科の中期計画 K33、K34、K35、K36)

3. 研究科の特徴

本研究科は、惑星としての地球とその表層の大気・水圏の性状・動態・変化を探究する「地球環境科学」(理学系)、都市の社会基盤、建築物などの人工環境を創造し、水・緑・土壌などの自然環境との調和を図る「都市環境学」(工学系)、人間行動とそれを取り巻く社会環境との関連を考究し、環境政策を提言する「社会環境学」(人文社会科学系)の三つの専門分野を研究の縦糸とし、それぞれに対応する地球環境科学専攻、都市環境学専攻、社会環境学専攻の3専攻を置いている。同時に、専攻を横断する「持続性学」と「安全・安心学」の二つの連携研究プログラムを横糸として、環境研究の深化と総合化とを進めている。附属研究施設である地震火山研究センターのほか、平成24年1月には学内共同教育研究施設として減災連携研究センターを中心となって設置し、安全・安心学のさらなる発展のための仕組みを整えた。さらに平成26年4月には、交通・都市国際研究センターを発展的に改組

名古屋大学環境学研究科

し、持続的共発展教育研究センターを設置した。理学、工学、及び人文社会科学という環境学を支えるディシプリンを担う縦型の研究を推進するとともに、持続性学と安全・安心学を2本の太い梁とする横断的な環境学研究を展開する構造を備え、環境学を支える広範な学術分野が一つの研究科を形成し、地球水循環研究センター、年代測定総合研究センター(この2センターは平成27年10月に宇宙地球環境研究所に統合)、博物館、減災連携研究センター他と協力して文理連携で研究を推進している点が大きな特徴である。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の最大の特徴は、環境に関する領域研究とともに、「持続性学」と「安全・安心学」という連携研究を推進している点にある。想定される関係者は、領域研究に関わる個別学問分野に加え、環境問題に関する学際的分野の学生や研究者、環境対策・地域計画などに携わる国際組織・政府・自治体・企業・NPO/NGO等の政策立案者や実務担当者、一般市民などであり、領域研究における専門学理の深化のみならず、既存領域を横断した新しい学理の構築や、実際の環境問題を解決するための知見と方法論の提示が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

本研究科の目的は、各研究領域における学問の深化を基本としている。この中には、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の報告書に引用された研究も複数あり、国際社会への学術的貢献が意識されている。一方で、日本国内の環境問題・環境政策・地域計画などの学術研究も重視し、社会・文化・政治状況に関する学問的考察も継続している。また、日本と海外での研究蓄積を踏まえ、双方の研究交流を促進し、環境問題に関する研究拠点を形成することを目指して、地球温暖化と水循環、経済発展と水資源、都市と交通の持続的発展などをテーマに国際会議を開催している。

また、本研究科の教員は、ローマクラブの会員あるいは国際連合気候変動枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change/UNFCCC) の締結国会議 (COP) の日本政府代表団の実質的アドバイザーとして、環境問題解決に向けた国際的貢献を積極的に推進している。なお平成 27 年度には、本研究科が主導して名古屋大学を UNFCCC 会合への NGO オブザーバー団体に登録し、今後本学が UNFCCC 交渉への貢献を効率的に推進する体制を整えた。また、本研究科の教員は、国内でも環境関係の行政や政策に関わる中央・地方政府の各種委員会委員や環境 NGO アドバイザーなどとして活動している。

【拠点形成】

従来分断されてきた診断型 (理学など) と治療型 (工学・農学など) の学問をつなぐ環境学 (持続性学) の拠点形成を目指して、グローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が、環境学研究科と生命農学研究科生物圏資源学専攻により平成 21 年度から平成 25 年度まで実施された。さらに、このグローバル COE プログラムの活動を引き継ぐ拠点として、「持続的共発展教育研究センター」が平成 26 年 4 月に研究科内の附属センターとして設置され、その中に診断から治療までを現場で一貫して扱う臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」が発足した。

また、平成 26 年 9 月の御嶽山の噴火を踏まえ、文部科学省が追加募集した「地域防災対策支援研究プロジェクト」に、本研究科から応募した研究課題「臨床環境学の手法を応用した火山防災における課題解決法の開発」が、国内で唯一採択された。附属施設である「地震火山研究センター」と「持続的共発展教育研究センター」の連携のもと、岐阜県危機管理部防災課の協力を得て御嶽山・焼岳・白山地域を対象に平成 27 年度より 3 年計画で実施されている。

【学際的研究の促進】

本研究科では、地球環境科学、都市環境学、社会環境学の 3 専攻により、科学的な実態解明、対策技術の開発、環境政策の立案と合意形成という、環境問題の解決に不可欠な 3 つの要素を網羅している。この特徴を生かして、本研究科が中心となり提案したグローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が平成 21 年度に採択され 25 年度まで実施された。本プログラムは、従来分断されてきた診断型と治療型の学問をつなぐ環境学 (持続性学) の拠点形成を目指すもので、環境学に関連する分野で採択された文理連携型プログラムは、これのみである。平

名古屋大学環境学研究科 分析項目 I

成 22 年度には「統合環境学特別コース（博士後期課程）」を設置し、基礎環境学講究と臨床環境学研修などを通じて、多分野の教員・大学院生が課題やフィールドを共有して国際的かつ横断的な研究を展開した。なお、本プログラムは、平成 26 年度の事後評価で 4 段階中最高位の評価を得た。

さらに、このグローバル COE プログラムの活動を引き継ぐ拠点として、「持続的共発展教育研究センター」が平成 26 年 4 月に研究科内の附属センターとして設置され、その中に診断から治療までを現場で一貫して扱う「臨床環境学コンサルティングファーム」部門が発足した。

【国際連携】

交流実績に基づき新たな海外の大学や研究機関との学術交流協定の締結と共同プログラムを推進したほか、持続的共発展教育研究センターでは、国際研究プログラムである「Future Earth」の動きに対応した研究展開、臨床環境学の方法論に基づく研究が進められた。また、外国人教員を客員教員として招聘したほか、若手海外派遣、特別研究期間、研究科長裁量経費等を活用した若手研究者の海外派遣、さらにはラオス、中国、モンゴル等のアジア地域で教育と研究体制の整備を行った。

【産学連携】

平成 26 年 4 月に発足した「持続的共発展教育研究センター」の「臨床環境学コンサルティングファーム部門」及び平成 27 年度に設置された「洋上風力発電事業と地域の共発展寄附講座」を中心に企業との連携が強化された。

【地域連携】

平成 26 年 4 月の持続的共発展教育研究センター設置に際し、臨床環境学コンサルティングファーム部門を設け、地域自治体、企業、NPO などからの持続可能な地域づくりに関するワンストップ相談窓口として連携事業を実施している。平成 26-27 年度の 2 年間で 16 件の連携事業を実施したほか、市民参加型の地域づくりと課題解決に貢献している。

このほか、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会、地震調査委員会等への観測・研究成果の提供を通じ、全国レベルの地震や火山防災・減災に、また地震については愛知県防災会議を通じた防災力向上、火山に関しては岐阜県防災会議・長野県防災会議等を通じて両地域の火山防災に貢献している。

【研究実施体制】

平成 21 年度から平成 25 年度まで実施されたグローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」の後継拠点としての「持続的共発展教育研究センター」が平成 26 年 4 月に研究科の附属センターとして設置され、教育・研究・社会連携の 3 つの活動を推進している。またその中に、診断から治療までを現場で一貫して扱う臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」も発足した。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

研究科の教員による平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間の論文と著書による研究成果の発表数は 2,695 件を数え、これは専任教員一人当たり約 24 件（年間 4 件）となる。このうち査読付き論文（招待論文を含む）は、1,520 件で一人当たり 13 件強（年間 2 件強）であった【資料 I - 1 - ② - 1 参照】。

【資料 I - 1 - ② - 1】論文・著書による研究成果の発表数

	H22		H23		H24		H25		H26		H27		合計		
	総数	査読付論文	総数	査読付論文	総数	査読付論文	総数	査読付論文	総数	査読付論文	総数	査読付論文	総数	査読付論文	
論文・著書	617	348	578	293	419	205	449	265	372	227	260	182	2,695	1,520	
専任教員数	119		118		108		108		110		111		674		
教員1人当たり	5.2	2.9	4.9	2.5	3.9	1.9	4.2	2.5	3.4	2.1	2.1	1.5	4.0	2.3	
												H22-27合計		23.6	13.3

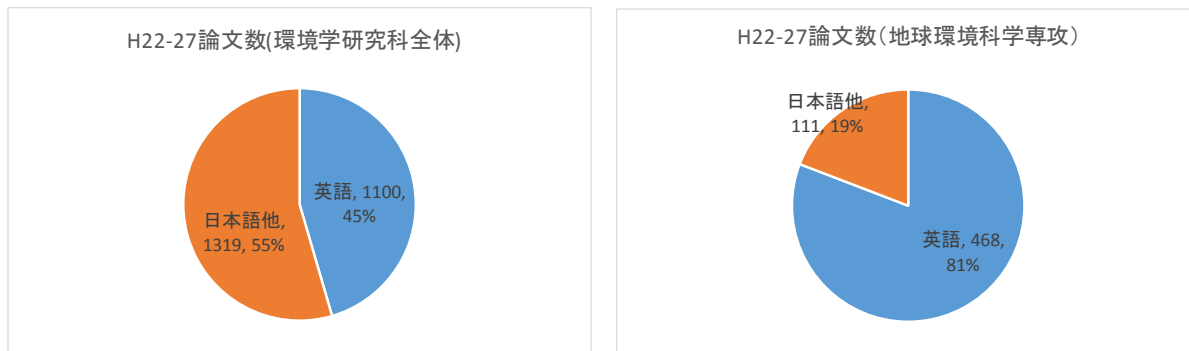
※査読付論文は招待論文を含む。

H22-27合計

23.6 13.3
出典:教員データベース

学術論文の約 5 割（地球環境科学専攻は約 8 割）は国際社会への学術的貢献を意識して英語で執筆されている一方、国内の環境問題・環境政策・地域計画などの学術研究も重視し、日本の社会・文化・政治状況に関する学問的考察と日本語での論文発表も継続している【資料 1 - 1 - ② - 2 参照】。

【資料 I - 1 - ② - 2】論文数と英語で執筆された割合



出典:教員データベース

【会議開催】

日本と海外での研究蓄積を踏まえ、双方の研究交流促進と環境問題に関する研究拠点の形成を目指して、地球温暖化と水循環、経済発展と水資源、都市と交通の持続的発展などをテーマに、平成 22 - 27 年度までの 6 年間で計 24 回の国際会議が本研究科の主催・共催で開催された【資料 I - 1 - ② - 3 参照】。

【資料 I - 1 - ② - 3】研究科が主催・共催した国際会議

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
回数	5	3	2	5	5	4	24

出典:環境学研究科調べ

【研究員数】

大型研究等の推進を目的に専任教員以外で研究に従事している者の数は、平成 27 年 11 月現在で 32 名（常勤 7 人、非常勤 25 人）である。

名古屋大学環境学研究科 分析項目 I

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

科研費の6年間の取得総額は2,412百万円、競争的研究資金を含む受託研究費・共同研究費と寄附金の合計は3,430百万円であり、これらを合わせた外部研究資金は、5,842百万円（グローバルCOEプログラム及び科学技術戦略推進費を含めると6,589百万円）となる。これは研究科専任教員一人あたり年間870万円（980万円）に達する【資料 I - 1 - ③ - 1 参照】。なお、科研費の採択率は6年間で平均すると一人あたり年間1.3件強、金額は一人あたり年間360万円である【資料 I - 1 - ③ - 2 参照】。

【資料 I - 1 - ③ - 1】タイプ別外部資金獲得状況 （金額単位：百万円）

タイプ	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
科研費	334	316	393	423	517	429	2,412
受託・共同研究費	628	632	407	499	375	453	2,994
寄附金	88	87	73	52	57	79	436
小計(A)	1,050	1,035	873	974	949	961	5,842
グローバルCOEプログラム	127	114	118	118	—	—	477
国際環境人材育成プログラム (科学技術戦略推進費)	99	83	88	—	—	—	270
合計(B)	1,276	1,232	1,079	1,092	949	961	6,589
(参考)専任教員数(C)	119	118	108	108	110	111	112
教員一人あたり金額(A/C)	8.8	8.8	8.1	9.0	8.6	8.7	52.0(年間)8.7百万円
教員一人あたり金額(B/C)	10.7	10.4	10.0	10.1	8.6	8.7	58.7(年間)9.8百万円

※教員数の合計は平均教員数

出典：環境学研究科調べ

【資料 I - 1 - ③ - 2】科研費採択状況 （金額単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
受入件数	138	146	138	151	168	160	901
教員一人あたり件数	1.16	1.24	1.28	1.40	1.53	1.44	1.34
教員一人あたり金額	2.8	2.7	3.6	3.9	4.7	3.9	3.6

出典：環境学研究科調べ

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

専攻長会議メンバーによる定員運用委員会で長期的な定員運用計画を議論すると共に、個々の人事案件を開始する際に確認を行い、理学・工学・人文社会科学の教育・研究者を結集し既存領域の枠組みを超えた学理としての「環境学」の構築に向けた教員組織の構築が進展している。また、本学の女性 PI 採用制度による准教授1名も含め女性教員の積極的採用に努めた結果、女性教員の比率は、平成22年度の5.9%から平成27年度は10.8%と倍増した【資料 I - 1 - ④参照】。

【資料 I-1-④】女性教員数

(各年度5月1日現在)

区分/年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教授	0	1	1	1	1	1
准教授・講師	4	4	4	4	5	5
助教	3	3	4	4	4	6
総計	7	8	9	9	10	12
教員総数	119	118	108	108	110	111
教員総数に占める女性教員の割合	5.9%	6.8%	8.3%	8.3%	9.1%	10.8%

出典:環境学研究科調べ

【研究支援・管理体制】

事務部に研究支援係を配置して競争的資金の情報を構成員に提供したほか、大型研究費獲得申請に向けた研究計画に対して研究科長裁量経費による支援を行った。

【研究環境・施設設備】

環境共用館（旧地球水循環研究センター棟）の機能改修に伴い、全学に分散していた地球環境科学専攻大気水圏科学系教員の環境共用館への集約がなされ、教員及び学生間の交流が促進された。

【情報発信】

- ① マスメディア、行政、大学研究者による地震防災懇話会の開催
- ② 減災連携研究センターと連携した名古屋大学防災アカデミー等の講演会開催
- ③ 我が国最大の環境オープン・カレッジ「なごや環境大学」の企画、運営他
- ④ 愛知学長懇話会コーディネート科目「持続可能な開発のための教育（ESD）」で連続講座を開催
- ⑤ 広報誌『環 KWAN』の発刊

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科が中心となり提案したグローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が平成 21 年度から 25 年度まで実施され、事後評価では 4 段階中最高位の評価を得た。さらに、このグローバル COE プログラムの活動を引き継ぐ拠点として、「持続的共発展教育研究センター」が平成 26 年 4 月に研究科内の附属センターとして設置され、その中に診断から治療までを現場で一貫して扱う臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」が発足し、教育・研究・社会連携の 3 つの活動が積極的に推進されるに至っている。

学術研究も、専門分野を横断する連携研究やその成果の外部発信が進められており、平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間で、論文と著書による研究成果の発表数は一人当たり約 24 件（年間 4 件）となる【資料 I-1-②-1 参照、p. 5】。外部研究資金の獲得努力も継続され一人 1 年当たり平均 870 万円の実績があった【資料 I-1-③-1 参照、p. 6】。したがって、観点 I-1 において、観点 I-1-①、②、③に記した各観点による分析結果から、期待される水準を上回るとする。

観点 I-2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点到に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点到に係る状況)

該当しない。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１	研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）
-------	--

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【外部評価・受賞】

平成25年度に実施した外部評価では、「構成員のポテンシャルを相乗的に活かす工夫を行い、環境学という新しい学理を真摯に追及している。個別学問分野における深堀と分野をつなぐ連携が同時に図られ、言わば名古屋大学独自の環境学に昇華する努力がなされている。（中略）体系化を目指す中間的成果を世に問うていることにも好感が持てる。」と、本研究科の特徴である領域研究と連携研究の相互補完的な取り組み、さらにその中で生まれた実績が高く評価された。

なお、平成22年から27年度までの受賞数は計201件（教員74件、学生127件）であった【資料Ⅱ－１－１参照】。

【資料Ⅱ－１－１】受賞数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
教員	10	10	10	13	11	20	74
学生	17	21	18	23	21	27	127
合計	27	31	28	36	32	47	201

出典：環境学研究科調べ

【定量的分析】

研究科の専任教員による6年間の論文と著書による研究成果の発表数は2,695件を数え、これは一人当たり23.6件（年間4件）となる。このうち査読付き論文（招待論文を含む）は1,520件で一人当たり約13件（年間2件強）であった。【資料Ⅱ－１－②－１参照、p.5】。

【研究業績説明書】

本研究科では、領域研究と連携研究が相互に排他的ではなく、3専攻（①地球環境科学・②都市環境学・③社会環境学）における専門分野の深化と蓄積の上に、それらが二つの連携研究プログラム（④持続性学と安全・安心学）に結集されている。業績の詳細は、観点Ⅱ－１－① 研究実施状況を参照されたい。

また、特筆すべき研究として別途研究業績説明書において提出した研究科の関係業績は23件あり、うち11件がSSと判定されている【資料Ⅱ－１－２】。

【資料Ⅱ－１－２】研究業績説明書においてSSと判定した業績

・該当業績名

①学術面

ヒマラヤにおける氷河変動の研究、意思決定を支える脳と身体の機能的評価、粉体衝突によるソフトマター物理と地球惑星科学の融合、測地学的手法に基づく地球内部構造とプレート間の相互作用に関する研究、都市における革新的交通渋滞緩和政策に関する研究、セメント系材料の水に起因する体積変化の研究

②社会、経済、文化面

臨床環境学の提唱と実践の試み、クオリティオブライフ（QOL）とインフラ維持費用の評価に基づく都市の計画的縮退（スマート・シュリンク）に関する理論とその実装、納豆の起源の解明、活断層および自然災害研究に基づく防災の方向性に関する提言、克災（災害を克服する）

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 25 年度に実施した外部評価では、本研究科の特徴である領域研究と連携研究の相互補完的な取り組み、さらにその中で生まれた実績が高く評価された。

研究成果も着実に挙がり、研究科が目的とする世界に誇れる水準の研究も数多く発表された。例えば、地球温暖化に関する IPCC 第 5 次報告書に貢献した科学的成果、最高位の評価を得たグローバル COE プログラムの成果、日本やアジアの環境政策や技術支援に貢献する成果を含む学際的な取り組みなど、高い学術レベルのもと環境学の分野に重要な知見を提供するとともに、社会の発展にも大きく貢献した。平成 22-27 年度の 6 年間の専任教員一人当たりの学術論文・著書発表件数は約 24 件に達し【資料 I-1-②-1 参照、p. 5】、第一期中期目標期間終了時点の発表件数 10 件強を大きく上回った。したがって、観点Ⅱ-1 に記した各観点の分析結果から、期待される水準を上回るとする。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第一期中期目標期間終了時点までは、本研究科では、地球環境科学専攻、都市環境学専攻、社会環境学専攻の3専攻を縦糸に、専攻を横断する「持続性学」と「安全・安心学」の二つの連携研究プログラムを横糸として、環境研究の深化と総合化が進められた。

第二期では本研究科が中心となり提案したグローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が平成21年度に採択され25年度まで実施された。本プログラムは、従来分断されてきた診断型と治療型の学問をつなぐ環境学（持続性学）の拠点形成を目指すもので、平成22年度には「統合環境学特別コース（博士後期課程）」を設置し、基礎環境学講究と臨床環境学研修などを通じて、多分野の教員・大学院生がテーマやフィールドを共有して国際的かつ横断的な研究が展開され、平成26年度に行われた事後評価で4段階中最高位の評価を得た。

さらに、このグローバルCOEプログラムの活動を引き継ぐ拠点として、「持続的共生教育研究センター」が平成26年4月に附属センターとして設置され、その中に臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」が発足した。

学術研究に関しても、専任教員一人当たりの学術論文・著書発表件数は平成22年から27年度までの6年間では約24件に達し【資料Ⅰ-1-②-1参照、p.5】、第一期中期目標期間終了時点の発表件数10件強を大きく上回った。外部研究資金の獲得も一人1年当たり平均850万円の実績があり【資料Ⅰ-1-③-1参照、p.6】、第一期中期目標期間終了時点での490万円に対して55%以上増加した。

このように、文理連携の枠組みが一段と強化されるとともに、個々の研究分野での成果も顕著となり、観点Ⅰ-1-①は、「期待される水準を上回る」となった。

したがって、第一期と比べて質が向上するに至った。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

本研究科の縦糸を成す3専攻からは、IPCC報告書の誤りに端を発し国際的に大きな関心が寄せられた「ヒマラヤにおける氷河変動」を現地観測と数値観測から明らかにした研究、多くの学会賞を受賞し専門誌やマスコミにも大きく取り上げられた「納豆の起源」の出版、文部科学大臣表彰に至った「ソフトマター物理と地球惑星科学の融合」、「セメント系材料の水に起因する体積変化の研究」など計7件が研究業績SSと判定された。

一方、横糸である連携研究プログラムのうち「持続性学」からは、ローマクラブの正会員選出に至った「クオリティオブライフ（QOL）とインフラ維持費用の評価に基づく都市の計画的縮退（スマート・シュリンク）に関する理論とその実装」、最高位の事後評価を得た「臨床環境学の提唱と実践の試み」の2件が、また「安全・安心学」からは、原発安全審査と防災対策の現状を分析し社会的提言を行い社会に大きなインパクトを与えた「活断層および自然災害研究に基づく防災の方向性に関する提言」、大規模地震被害軽減のため防災・減災研究の社会実装を実現する活動戦略をまとめた「克災（災害を克服する）」の2件が、SSと判定された。SSと判定された研究業績の数は計11件で、第一期の5件を大きく上回った【資料Ⅱ-1-2参照、p.9】。

また平成25年度の外部評価では、本研究科の特徴である領域研究と連携研究の相互補完的な取り組みとその中で生まれた実績が高く評価された。

平成22-27年度の6年間の専任教員一人当たりの学術論文・著書発表件数は約24件に達し、第一期中期目標期間終了時点の発表件数10件強を大きく上回った【資料Ⅰ-1-②-1参照、p.5】。

上記の結果のもと、観点Ⅱ－１は、「期待される水準を上回る」となった。
したがって、第一期と比べて質が向上するに至った。

14. 情報科学研究科

I	情報科学研究科の研究目的と特徴	・ ・ ・ 14- 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ 14- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 14- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 14-10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ 14-13

I 情報科学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

情報科学研究科における教育の目的は「情報科学における学術の理論及び応用の両面からの研究を通じて、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識と卓越した能力の追及を通じて文化の進展に寄与する」ことである。

この目的を追求するために、次の基本方針によって、研究活動を実施する。

- (1) 情報科学の基礎研究および応用研究の分野において世界最高水準の研究を目指す。
- (2) 優れた研究成果を積極的に社会に還元し、情報科学を活用した社会の高度化に寄与する。

これは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による真理の探究、先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果、研究成果の社会や地域への還元」を情報科学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

情報科学研究科は、「基幹的総合大学にふさわしい中核的拠点形成、質の高い学術成果と社会還元」を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画（K10：「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する。）に対応した方針や取組

情報科学の中核的な研究拠点を形成する。（情報科学研究科の中期計画K8）

- (2) 中期目標・中期計画（K11：若手研究者を育成するための環境を整備する。）に対応した方針や取組

若手研究者を育成するための環境を整備する。（情報科学研究科の中期計画K9）

- (3) 中期目標・中期計画（K12：共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。）に対応した方針や取組

学内関連センター等との連携を深めて領域融合を進める。（情報科学研究科の中期計画K10）

- (4) 中期目標・中期計画（K13：質の高い学術成果を社会に発信する。）に対応した方針や取組

質の高い学術成果を社会に発信する。（情報科学研究科の中期計画K11）

- (5) 中期目標・中期計画（K15：産学官連携を推進し、社会に貢献する。）に対応した方針や取組

産学官連携を推進し、社会に貢献する。（情報科学研究科の中期計画K13）

- (6) 中期目標・中期計画（K36：研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。）に対応した方針や取組

外部研究資金獲得を高水準で維持する。（情報科学研究科の中期計画K18）

- (7) 中期目標・中期計画（K47：多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。）に対応した方針や取組

多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。（情報科学研究科の中期計画K20）

3. 研究科の特徴

情報科学研究科は、工学、自然科学、計算機科学、人文科学、社会科学、認知科学、生命科学など様々な視点から「情報」を捉え、「情報」を学問として体系づけるとともに、領域の融合による新しい学問領域の開拓および発展を目指して平成15年に創設された。

本研究科は、「情報処理の観点から心理・知能を理解しようとする認知科学分野、計算機科学の技術を用いて生物・生命の仕組みを理解しようとするバイオインフォマティクス分

名古屋大学情報科学研究科

野、情報科学と科学の学際領域である計算科学の分野、情報科学・物理学・数理学の学際領域である量子情報分野、情報社会における倫理・社会的規範に関する学際的分野、情報通信技術の社会での利活用に関する分野、並びに、情報処理・画像認識などの情報科学と工学に跨る分野、これらにおける高い研究実績を活かし、総合的な研究を組織的に推進(ミッション再定義より)」しており、研究においては、以下の特徴や特色を有している。

第二期中期目標・中期計画期間においては、平成 21 年度 CREST「行動モデルに基づく過信の抑止」、平成 25 年度の CREST「マクロ化学現象シミュレーションに向けた計算分子技術の構築」、名大 COI「高齢者が元気になるモビリティ社会」、平成 26 年度の ERATO「情動推定システムの構築」、農林水産省・革新的技術創造促進事業「ICT 活用農業事業化・普及プロジェクト」などの大規模プロジェクトを強力に推進し、高度な教育研究拠点の形成、若手研究者の育成に積極的に取り組んでいる。

産学連携においても積極的に推進しており、基幹講座に加えて、協力講座、企業連携等により、研究分野の広がりを図ると同時に学内外連携を進めている。特に、研究科附属組込みシステム研究センターでは、平成 18 年度の設立以来、我が国における組込みシステムの研究・教育の中心的な拠点を目指し、大学が持つ技術シーズを用いて産業界が必要とする技術課題を解決することに努めている。

以上の活動を通して、文部科学大臣賞受賞者 1 名(平成 22 年度)、紫綬褒章受章者 2 名(平成 24・27 年度)をはじめとする多数の受賞者を輩出するなど、情報科学に関わる学術・社会の発展に貢献している。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、研究活動の場である学会などの学術の世界、研究成果の還元先である産業界や地域などの社会であり、その期待は世界の情報科学を先導すること、情報技術を介して産業を育成し、地域活動の発展、高度化に寄与することである。

とくに、産業界や社会からは、実世界で循環する様々なデータ分析に関するリーダ人材養成や、高齢者が利用しやすい自動車運転支援・自動運転等に関する自治体との共同研究に基づく社会実装に関して強い要請をうけている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況（競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など）

【特色ある研究等の推進】

研究科附属組込みシステム研究センター（NCES）における産学連携の研究開発・人材育成への取り組みをはじめ、資料Ⅱ-I-1に示される特色ある研究を推進している。具体的には、平成24年度CREST「行動モデルに基づく過信の抑止」（武田教授）、平成24年度のNICT「革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発」（間瀬教授）、平成25年度のCREST「マクロ化学現象シミュレーションに向けた計算分子技術の構築」（長岡教授）、名大COI「高齢者が元気になるモビリティ社会」（武田教授、高田教授、村瀬教授他）、平成26年度のERATO「情動推定システムの構築」（川合准教授）、「ICT活用農業事業化・普及プロジェクト」（北教授、安田教授、井手准教授）、SIP「マテリアルズインテグレーションシステムの開発」（遠藤准教授）、平成27年度の「運転環境の自動分類手法およびDB開発」（武田教授）などの研究を推進している。

資料Ⅱ-I-1 本研究科の外部資金に基づく代表的な特色ある研究

開始年度	教員	制度	研究課題
H24年度	武田教授（代表）	CREST	行動モデルに基づく過信の抑止
H24年度	間瀬教授（分担）	NICT	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発
H25年度	長岡教授（代表）	CREST	マクロ化学現象シミュレーションに向けた計算分子技術の構築
H25年度	武田教授、高田教授、村瀬教授他（分担）	名大COI	高齢者が元気になるモビリティ社会
H26年度	川合准教授（分担）	ERATO	情動推定システムの構築
H26年度	北教授、安田教授、井手准教授（分担）	農林水産省・革新的技術創造促進事業	ICT活用農業事業化・普及プロジェクト
H26年度	遠藤准教授（分担）	SIP	マテリアルズインテグレーションシステムの開発
H27年度	武田教授（代表）	経産省・次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト	運転環境の自動分類手法およびDB開発

【庶務係資料】

【拠点形成】

今期は上記の特色ある研究に関する外部資金による拠点形成に加え、名大全体の産学連携の研究拠点として平成25年に設立した未来社会創造機構にも2名の教授を移籍するこ

とにより貢献している。

【学際的研究の促進】

代表的な取組として、物理学と情報科学の融合領域における不確定原理の不成立と小澤の不等式の成立を実証する成果、法学研究科附属法情報研究センターと本研究科の教員の連携による日韓中台4地域法令用多言語対訳辞書の構築に関する共同研究・開発等がある。また、情報基盤センター、エコトピア科学研究所、博物館の協力を得た協力講座を設置し研究分野の広がりを図っている。

【産学連携】

代表的なものとして、NTT 及び NTT 西日本等とは連携実施協定を定め、外部資金確保・知的財産獲得等に対応できる組織体制を築いている。また、基幹講座に加えて、連携分による野村総合研究所やNTTコミュニケーション科学基礎研究所との企業連携、客員分による理化学研究所等との連携により、学内外連携を進めている。特に附属組込みシステム研究センターでは、コンソーシアム型共同研究に自動車部品メーカーやソフトウェア企業を中心に25社の参加がある。共同研究先企業から約15名の技術者がセンターに常駐し、研究開発に取り組んでいる。また、名古屋大学共同教育研究施設であるグリーンモビリティ連携研究センター（平成24年度設置）に本研究科の教員が参加し、民間等との共同研究や外部資金プロジェクトにおいてIT融合の分野で特色ある研究を推進している。

【地域連携】

代表的な取組として、名古屋市科学館や長野県峰の原観光協会との天文教育関連行事の開催がある。愛知・名古屋における地域情報化の取組として、名古屋市等主催の「デジタルコンテンツ博覧会 NAGOYA」への協力、NTT ドコモ、名古屋工業大学、愛知県立大学と共同で企画した「ネクストコミュニケーションフォーラム」における学生対象アイデアソン等開催、名古屋市各区等におけるICT活用や人材育成への協力が挙げられる。長野県須坂市におけるオープンデータ推進への貢献や長野県駒ヶ根市との共同による農業ICT関連の共同研究・開発も特筆すべき点である。

【国際連携】

代表的なものとして、実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムに関連する国際連携に関して、研究協力等のための海外研究者招聘（14件）、国際会議開催（ACM ICMI 2013, ACM Ubicomp/ISWC 2015 等計4件）、国際的な共同研究（4件）、海外資金制度の活用（SINT（スエーデン）Initiation Grants programme）等が挙げられる。

さらに、研究科独自の学生渡航助成と組織的な若手研究者等の海外派遣プログラムによる若手研究者派遣を実施している。その実績は資料Ⅱ-I-2、資料Ⅱ-I-3に示される。平成25年度には、研究科長裁量経費による若手研究者長期海外派遣事業を開始し、平成26・27年度にそれぞれ1名を長期海外派遣した。

資料Ⅱ-I-2 学生の渡航助成(研究科独自)

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
8	9	7	12	9	9

【企画評価委員会資料】

資料Ⅱ-I-3 組織的な若手研究者等派遣数（平成22年度～平成24年度）

	H22年度	H23年度	H24年度
教授	0	1	3
准教授	1	1	0
助教	4	3	6

大学院生	5	1	3
ポスドク	2	4	4
計	12	10	16

【庶務係資料】

【研究実施体制】

平成 18 年度に設置された本研究科附属組込みシステム研究センターは、国内の大学にある情報技術分野の研究センターとしては最大の規模を有するまでに発展している。第 2 期では、新たに、平成 23 年度から JAXA（宇宙航空研究開発機構）とスペースワイヤ OS に関する共同研究、平成 26 年度に「車載制御システム向け高品質プラットフォームに関するコンソーシアム型共同研究」を開始している。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

研究成果の状況は資料 II - I - 4 から II - I - 8 に示される。学術論文および発表件数は 700 件／年度程度、特許出願数も国内外あわせ 10 件／年度程度を維持、招待講演数は H24 年度以降では 70 件以上を維持しているなど、研究活動は拡大傾向を維持している。さらに、学会における中心的な役職の数も 10 件程度にまで増加している。海外渡航件数も教員・学生合わせて 200 件程度に達しており、研究科全体での積極的な国際研究活動を裏付けている。マスコミ報道も継続的になされている。

資料 II - I - 4 研究業績数*（論文、国際会議発表、国内口頭発表、著書、特許）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学術誌論文	174	182	180	167	146	142
国際会議発表	219	234	202	240	220	172
国内会議発表	529	392	388	375	449	436
著書	16	20	20	17	15	17
特許出願 国内／ 国外	3 / 4	8 / 1	6 / 3	10 / 2	8 / 2	14 / 12
公開 国内／ 国外	4 / 1	2 / 4	2 / 0	4 / 6	2 / 1	5 / 4
登録 国内／国外	2 / 2	6 / 0	2 / 0	4 / 8	5 / 1	4 / 3

*連名による重複を除く【認証評価資料】

資料 II - I - 5 招待講演数

H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
46	59	74	77	108	78

【認証評価資料】

資料 II - I - 6 学会活動（会長、副会長、編集委員長）

H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
1	4	3	13	9	8

【庶務係資料】

資料 II - I - 7 海外渡航件数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
教員	122	121	133	172	137	133

学生	8	10	64	53	66	87
----	---	----	----	----	----	----

【庶務係資料】

資料Ⅱ－Ⅰ－8 マスコミ報道件数

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
(未調査)	14	7	11	5	9

【庶務係資料】

【会議開催】

研究科主催・共催の研究会等は資料Ⅱ－Ⅰ－9に示される。主催・共催合わせて10件程度の開催件数を維持しており、研究科教員による積極的な活用の様子が見て取れる。

資料Ⅱ－Ⅰ－9 主催および共催の研究会等

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
10	6	12	13	9	12

【庶務係資料】

【研究員数】

資料Ⅱ－Ⅰ－10に示されるように、研究員数は各年度20名以上を推移しており、多くの研究員が継続的に本大学院の研究に従事しているといえる。

資料Ⅱ－Ⅰ－10 研究員数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
研究員数	26	29	27	27	22	20
内 在籍出向	9	6	3	6	4	3

平成27年5月1日現在【庶務係資料】

観点Ⅰ－1－③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

各種の外部資金の獲得状況は資料Ⅱ－Ⅰ－11に示され、総額が年々増加傾向にあると同時に研究経費が1000万円以上のプロジェクト数（Ⅱ－Ⅰ－12）もH22年度と比べ15件程度の高い値を保っている。特に、研究科附属組込みシステム研究センターの外部資金獲得（人材育成関連も含む）は平成24年度217,540千円（研究科全体の30.3%）、平成25年度160,676千円（研究科全体の16.3%）平成26年度178,781千円（研究科全体の16.0%）、平成27年度192,931千円（研究科全体の17.4%）であり、同センターの活発な産学連携の研究活動を示している。

資料Ⅱ－Ⅰ－11 外部資金取得状況 上段：金額（千円）、下段：件数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
科学研究費補助金	131,611	195,485	206,356	226,661	173,495	215,675
	68	108	103	95	98	100
受託研究費	256,685	174,485	120,152	178,888	224,748	188,315
	12	10	11	22	17	14
共同研究費	105,435	142,821	187,524	181,343	297,987	316,643
	28	31	47	41	83	100
寄附金	18,204	23,622	19,832	32,761	22,408	22,113
	24	32	29	44	34	24

名古屋大学情報科学研究科 分析項目 I

受託事業		9,432	12,320	8,102	2,135	9,168
		5	5	4	4	4
その他の補助金		61,027	143,942	337,586	394,291	355,779
		5	7	6	5	4
特別教育研究経費		40,500	27,900	21,945	0	0
		1	1	1	0	0
計	511,935	647,372	718,026	987,286	1,115,064	1,107,693

【会計係資料】

資料Ⅱ－Ⅰ－１２ 研究経費が1000万円以上のプロジェクト

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
8	12	24	24	18	14

【会計係資料】

観点Ⅰ－１－④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

テニュアトラック普及・定着事業および名古屋大学若手育成プログラム YLC に応募し、それぞれ、1名が採用された。また、女性PI 教員への応募も積極的に行った。また、前述の研究科長裁量経費による若手研究者長期海外派遣も研究推進に貢献しており、平成26・27年度にそれぞれ1名を長期海外派遣した。

【研究戦略体制】

平成23年度に設置された将来構想検討委員会の報告書を受けて、平成24年度からは、専攻の壁を越えて研究グループ「研究ユニット」を構成する制度を制定し、研究の活性化を図った。その成果として、武田教授を代表者として構成された研究ユニット（平成25年3月企画評価委員会承認）が核となり、同教授を代表とする名古屋大学博士課程リーディングプログラム・実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムが採択されるに到ったことが挙げられる。

【研究支援・管理体制】

科学研究費補助金の格上げ申請を奨励する制度を実施し、不採択となった格上げ申請に研究科長裁量経費（H23・24年度）、本学再挑戦支援経費（H25年度以降）から研究費を補助している。資料Ⅱ－Ⅰ－１３が示すように、奨励制度開始年度から応募件数は60件以上に達し、高い水準を維持している。成果として、平成24年度は3件の格上げ申請のうち科学研究費基盤研究BからAに格上げした申請が1件採択された。残りの2件には研究費100万円が配分された。また、平成25年度から博士課程後期課程学生に対し研究費の助成（最大50万円）を行った（25年度15名、26・27年度各24名）。

資料Ⅱ－Ⅰ－１３ 科学研究費補助金応募件数

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
58	67	53	68	68	61

【会計係資料】

【研究技術支援者の体制】

研究科ネットワークや情報機器の維持管理運営を行う技術職員が常駐する体制を整え、関連技術の指導やトラブルへの対応を随時行った。

【研究環境・施設設備】

平成26年度には先進的教育・研究環境の構築を目指し、研究科独自の教育・研究用先端

名古屋大学情報科学研究科 分析項目 I

計算機システムを導入して研究科内の活動環境を向上させた。運用 WG を組織し、設備安全委員会と連携して運営することで、研究科全体の情報システムの利便性を向上させた。

【情報発信】

研究科ウェブサイトのリニューアルし、研究者総覧「情報知」の掲載、受賞・マスコミ報道・研究成果・研究科主催のシンポジウム・セミナーの等広報を迅速・円滑に行った。

研究科行事として基盤研究公開セミナーを実施し、高校生・一般社会人などに研究科の研究内容を紹介した。同時に先端技術公開セミナーを実施し、企業での研究内容を知るとともに、研究交流を行った。また、ERATO や CREST/さきがけの主催による一般向け講演会やシンポジウム、産学連携フォーラム、テクノフェア名大への参加などのイベント開催に本研究科教員が主導的に関わった。NECS シンポジウムを継続的に開催し、共同研究・教育を実施した企業からの成果発表の場も提供した。

研究成果を社会に還元する取組として、交通渋滞、他者の視線に対する人の反応、振り込め詐欺などのメカニズムを研究成果に基づいてわかりやすく解説する講演あるいはテレビ番組への出演や、中高生向けに情報科学を紹介する講演・講座も行った。

メディア報道に関しては、量子測定に関する小澤の不等式や重力波、3Dプリンタの医療応用、脳科学や認知機能、地震予知、ギャラリーを用いた実習、行政情報のオープンデータ化に関するテレビ新聞報道などが挙げられる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

以上から、本研究科は情報に関わる多様な研究領域に関して積極的に競争的研究資金を獲得している。それらに基づく、研究科附属組み込みセンターをはじめとした特色ある研究プロジェクトによる拠点形成、情報を中心とした学際的研究の促進、コンソーシアム型共同研究等の産学連携、天文関連行事・農業 ICT 等の地域連携、海外研究者招聘や国際会議開催等の国際連携活動、および、若手研究者長期海外派遣等の研究推進方策の結果、多数の研究発表と関連する成果を挙げている。したがって、観点 I-1 において、「期待される水準にある」とした。

観点 I-2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

研究科において優れていると判断する業績の数は資料Ⅱ－Ⅱ－１に示される。学術的意義・社会的意義ともに優秀な業績が継続的に得られている。特に、小澤教授等による「小澤の不等式」に関する一連の研究は、論文のインパクトファクター18以上の物理学研究学術誌 Nature Physics へ掲載され、全国紙5紙の報道、大きな社会的影響を与えた。同教授は平成22年度文部科学大臣表彰（科学技術賞研究部門）、第1回藤原洋数理科学賞大賞、第66回中日文化賞、および、紫綬褒章（内閣総理大臣）を受けた。

資料Ⅱ－Ⅱ－１ 研究科において特に優れていると判断する業績

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
学術的意義において特に優れた業績		1		2	2	4
学術的意義において優れた業績	2	6	6	6	13	8
社会的意義において特に優れた業績		1	1	1	1	2
社会的意義において優れた業績	2	2	2	2	2	3

【国立大学法人評価における研究業績点検のためのグループメンバー（情科）資料】

研究業績説明書においてSSと判定した業績

・研究業績水準SSの件数 7件	学術面： 5件 社会、経済、文化面： 2件
・該当業績名 ①学術面 ・画像認識と映像探索に関する研究 ・鳥類と幼児における「音節を並び替える能力」の発達比較 ・サルによる第三者間の互惠的交渉の認識に関する研究 ・光子の弱測定による誤差擾乱関係の実験的検証 ・光子の偏光測定による誤差擾乱関係の実験的検証 ②社会、経済、文化面 ・研究開発したリアルタイムOSがJAXAのロケットに採用 ・オープンソースの組込みリアルタイムOSの開発・普及	

【外部からの賞・評価】

教員・学生の受賞件数は資料Ⅱ－Ⅱ－２に示され、40件／年度程度の高い値を維持している。また、前述の小澤教授等の研究業績に加え、資料Ⅱ－Ⅱ－３に示される多数の研究課題において受賞や社会からの高い評価を受けている。

名古屋大学情報科学研究科 分析項目Ⅱ

武田教授のCREST研究課題「行動モデルに基づく過信の抑止」は、富士通株式会社と共同で、振り込め詐欺誘引通話の検出技術を開発したものであり、報道発表を行ったところ、TV14番組、新聞15紙に取り上げられ、社会的に大きなインパクトを与えた。

高田教授等のリアルタイムOS (TOPPERS/HRPカーネル) の開発研究は、そのOSがJAXAのH-IIB ロケットの制御コンピュータに採用され、2012年7月21日の打ち上げが成功に大きく貢献した。また、同教授らが一般公開したAUTOSAR仕様ベースの車載制御システム向けリアルタイムOSはETアワード2013オートモーティブ/交通システム部門の優秀賞を受賞するなど、社会的意義の高い業績として評価された。

大田元規教授が代表を務めた「タンパク質の構造・機能・相互作用予測システムの開発と展開」(科学技術振興機構、バイオインフォマティクス推進センター) は、事後評価において、研究開発計画以上の成果が見られ、バイオインフォマティクス研究の進展に大きく貢献したとの総合評価を得た。

間瀬教授が代表のプロジェクトである総務省SCOPE課題「広視域角自由視点のための次世代マルチメディア配信・視聴方式」は、112件応募中14件採択(テーマ別45件中5件)という高い競争率のなか高得点で採択されたものであり、これまでに得られた成果はインターネットニュースで取り上げられている。アマチュアレスリング日本選手権の一部の公認撮影・インターネット配信(closed group)などの実践的成果を上げている。

高田教授がNPO法人 TOPPERSプロジェクトとともに推進した研究「オープンソースの組み込みリアルタイムOSの開発・普及」は社会的意義において特に優れた業績として上げられ、第12回産学官連携功労者表彰 科学技術政策担当大臣賞(2014年9月)を受賞している。

村瀬教授(平成24年度)および小澤教授(平成27年度)の紫綬褒章(内閣総理大臣)受章は特筆すべき功績である。

資料Ⅱ-Ⅱ-2 受賞件数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
教員	10	2	9	20	9	17
学生	37	33	27	32	33	28

【認証評価資料】

資料Ⅱ-Ⅱ-3 代表的な受賞・評価

教員	研究課題等	受賞・評価内容
小澤教授等	「小澤の不等式」に関する以下の論文を含む一連の研究 J. Erhart, S. Sponar, G. Sulyok, G. Badurek, M. Ozawa, and Y. Hasegawa, Experimental demonstration of a universally valid error-disturbance uncertainty relation in spin-measurements, Nature Physics 8, 185-189 (2012).	論文のインパクトファクター18以上の物理学研究学術誌 Nature Physicsへ掲載。全国紙5紙の報道等大きな社会的影響。小澤教授は平成22年度文部科学大臣表彰(科学技術賞研究部門)、第1回藤原洋数理学賞大賞、第66回中日文化賞、および、紫綬褒章(内閣総理大臣)(平成27年度)を受けた
村瀬教授	メディア情報科学研究	紫綬褒章(内閣総理大臣)(平成24年度)
武田教授	CREST研究課題「行動モデルに基づく過信の抑止」	富士通株式会社と共同で、振り込め詐欺誘引通話の検出技術を開発。TV14番組、新聞15紙に

名古屋大学情報科学研究科 分析項目Ⅱ

		取り上げられ、社会的に大きなインパクト
高田教授等	リアルタイム OS (TOPPERS/HRP カーネル) の開発研究	その OS が JAXA の H-IIB ロケットの制御コンピュータに採用され、2012 年 7 月 21 日の打ち上げが成功に大きく貢献
高田教授等	AUTOSAR 仕様ベースの車載制御システム向けリアルタイム OS の開発研究	ET アワード 2013 オートモーティブ/交通システム部門の優秀賞を受賞
高田教授	オープンソースの組込みリアルタイム OS の開発・普及	第 12 回産学官連携功労者表彰 科学技術政策担当大臣賞 (2014 年 9 月) を受賞
太田教授	タンパク質の構造・機能・相互作用予測システムの開発と展開 (科学技術振興機構、バイオインフォマティクス推進センター)	事後評価において研究開発計画以上の成果が見られ、バイオインフォマティクス研究の進展に大きく貢献したとの総合評価
間瀬教授	総務省 SCOPE 課題「広視域角自由視点のための次世代マルチユービデオ配信・視聴方式」	112 件応募中 14 件採択 (テーマ別 45 件中 5 件) という高い競争率のなか高得点で採択。アマチュアレスリング日本選手権の一部の公認撮影・インターネット配信などの実践的成果

【平成 27 年度第 11 回企画評価委員会資料】

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

以上に示されるように、情報が活用されている幅広い研究分野から、学術的意義・社会的意義両面において顕著な研究業績が多数得られていると判断できる。具体的には、紫綬褒章や学術賞などの受賞や、物理を情報の観点から捉えた不確定性原理の理論的な研究、情報処理の基盤となる OS の構築とその実社会への展開、画像処理を中心とした情報処理技術の開発や応用に関する研究、認知心理学における各種モデル化に関する研究、バイオインフォマティクスに関する研究など、情報に関係して高い業績が挙げられている。

したがって、観点 II-1 における分析結果から、期待される水準を「期待される水準にある」とする。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

1 「附属センター等における特色ある研究の推進」

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科附属組込みシステム研究センターは第1期の平成18年度に設置された。第2期では、「次世代車載システム向けRTOSの仕様検討及び開発に関するコンソーシアム型共同研究」を平成25年度まで実施したことに加え、新たに、平成23年度からJAXA（宇宙航空研究開発機構）とスペースワイヤOSに関する共同研究、平成26年度に「車載制御システム向け高品質プラットフォームに関するコンソーシアム型共同研究」を開始している（観点Ⅰ-1-①【研究実施体制】）。その結果、前者のコンソーシアム型共同研究では、開発成果を3社の企業にライセンスしたことにより、合計で約2000万円の知財収入を得た。後者では、自動車部品メーカーやソフトウェア企業を中心に25社（オブザーバ参加を含む）の参加があり、多くの企業の関心を集めている。共同研究先企業からの約15名の技術者がNCESに常駐し、共同研究開発に取り組んでいる（観点Ⅰ-1-①【産学連携】）。平成25年度にはAUTOSAR仕様ベースの車載制御システム向けリアルタイムOSの一般公開に対してETアワード2013優秀賞と第9回TOPPERS of the Yearを受賞している（資料Ⅱ-Ⅱ-3 代表的な受賞・評価、p. 17-13 参照）。また、名古屋大学共同教育研究施設であるグリーンモビリティ連携研究センター（平成24年度設置）に本研究科の教員が参加し、民間等との共同研究や外部資金プロジェクトにおいてIT融合の分野で特色ある研究を推進している（観点Ⅰ-1-①【研究実施体制】）。以上から、こうした産学連携のさらなる取り組みにより、第1期と比べて質が向上したと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

2 「多様な学問領域への展開」

(高い水準を維持していると判断する取組)

第1期中期目標期間終了までに、本研究科の教員は様々な学問領域の視点から情報を捉え、領域の融合による新分野を目指してきた。第2期では、その顕著な成果として多様な学問領域において受賞や高い評価を受けている（資料Ⅱ-Ⅱ-3 代表的な受賞・評価、p. 17-13参照）。特に、物理学と情報科学の融合領域において不確定原理の不成立と小澤の不等式の成立を実証する成果を挙げている（観点Ⅱ-1【研究業績説明書】）。さらに、NEDOのプロジェクトで進めていたハードウェア仮想化記述SHIMが国際標準化され、それに対応したツールをイーソル株式会社と共同で公開し、普及させるためのコンソーシアムを設立した。また、国際高等研究所のプロジェクト「総合コミュニケーション学」が採択された（公募総数42件以上のうちの採択数3件）。法学研究科附属法情報研究センターと本研究科の教員が連携し、台湾国立中正大学、韓国法令情報管理院、中国人民大学と日韓中台4地域法令用多言語対訳辞書の構築に関する共同研究・開発を行っている。また、愛知県「知の拠点」重点研究プロジェクトに本研究科の教員が参加し、無侵襲・低侵襲で生体情報をモニタリングできるセンサとデバイスの開発を進めている（観点Ⅰ-1-①【学際的研究の促進】）。本研究科の教員が開発したテキスト「研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit」が科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターで開催された研究者向け科学コミュニケーション研修のテキストに採用された。さらに、本研究科の研究室が企業と共同で振り込め詐欺誘引通話検出システムを開発し、実証実験により振り込め詐欺件数を大きく減らす効果を挙げている（資料Ⅱ-Ⅱ-3 代表的な受賞・評価、p. 17-13参照）。以上から、情報科学を中心とする多様な学問領域の展開に関して、第1期と同様高

い水準を維持していると判断する。

3 「大型プロジェクトの推進」

(質の向上があったと判断する取組)

第1期中期目標期間終了までに、本研究科は21世紀COEプログラム3件、CREST等の大規模プロジェクトを強力的に推進してきた。第2期中期計画に入り、さらに多くの大規模プロジェクトの獲得を目指し、研究科として大型プロジェクトへの申請を支援する取り組み等が始められた。その結果、科学研究費補助金基盤(A)15件、CREST12件、最先端・次世代研究開発支援プログラム1件、SCOPE5件、ERATO(グループリーダー)1件などのプロジェクトが採択されている(資料Ⅱ-I-1 本研究科の外部資金に基づく代表的な特色ある研究、p.17-4参照)。さらに、平成24年度から3年間の予定でTempleton財団からの受託研究(研究費295,492.50米ドル)が採択されている。以上から、第1期と比べてより多様な大型プロジェクトが数多く採択される成果を得ており、質の向上があったと判断できる。

15. 創薬科学研究科

I	創薬科学研究科の研究目的と特徴	・・・	15- 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・	15- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	15- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	15- 8
III	「質の向上度」の分析	・・・	15- 9

I 創薬科学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

本研究科は平成 24 年度より新たに設置開設の認められた大学院であり、名古屋大学の理・工・農の各研究科が有する伝統的な基盤研究力を背景に、それらに所属していた教員および薬学を専門とする多分野の教員によって構成されている。そのミッションとして、基盤的創薬科学の研究領域において重要な成果をあげるとともに、当該分野の知的情報基盤の構築に貢献することを目的としている。すなわち、従来の薬学固有の領域に加え、医薬品の設計合成に関わる有機合成化学、疾病や薬効に資する基礎的な生物学、タンパク質の高次構造や医薬品との相互作用を解析する構造生物学を通じ、健康長寿を目指した研究領域に貢献する先端的な創薬科学研究を積極的に推進する。

2. 目標と方針

方針

基幹的総合大学にふさわしい拠点形成をめざし、真理の探究と社会的責務を果たすことを常に意識しつつ、世界的なレベルでの基盤的創薬科学研究の拠点、研究体制の構築に努める。薬学の基盤的研究に関わる、生命科学から有機化学に至る多分野による研究体制を活かして、研究課題や研究手段においての研究科内外で連携を探りながら、先端的な創薬科学的研究を遂行する。

目標

創薬科学研究科は、「基盤的総合大学にふさわしい中核的拠点形成・質の高い学術成果と社会還元」を第 2 期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画に沿って、次の方針を立て目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画 (K10: 「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する。) に対応した方針や取組

創薬研究の研究拠点となるプロジェクトの立案計画をし、推進できる体制の強化と財政的基盤の構築を目指す。(創薬科学研究科の中期計画 K8)

- (2) 中期目標・中期計画 (K11: 若手研究者を育成するための環境を整備する。) に対応した方針や取組

若手研究者が十分活躍しうる環境を、ソフト・ハード面共に整える。(創薬科学研究科の中期計画 K9)

- (3) 中期目標・中期計画 (K13: 質の高い学術成果を社会に発信する。) に対応した方針や取組

研究成果は学術雑誌、国内外の学会・シンポジウム、ホームページ等において積極的に公開する。国内外からの研究者も招き、講演会等を行うよう努める。(創薬科学研究科の中期計画 K11)

- (4) 中期目標・中期計画 (K15: 産学官連携を推進し、社会に貢献する。) に対応した方針や取組

産学官連携を推進し社会に貢献する。東海地区を中心に企業との連携を深め、研究方向について製薬関連企業勤務経験者からの意見を仰ぐ。(創薬科学研究科の中期計画 K13)

- (5) 中期目標・中期計画 (K19: 留学生・外国人研究社向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める。) に対応した方針や取組

情報管理委員会・広報委員会を中心に、ホームページ・研究科紹介文書の記載内容の英文化を進める。(創薬科学研究科の中期計画 K17)

3. 研究科の特徴

従来の薬学的な研究内容に加えて「薬をいかに探索するか」、「作用機序をいかに解明するのか」、「薬をどう設計するのか」、「薬をどう製造するのか」という観点が必要になってくる。これらのことを念頭に置き、薬・医・理・工・農学に跨る幅広い知識と技術を融合した、先導的な創薬科学研究を行うことを目的としている。

設立にあたり、研究者を広く学内外の理・工・農・薬学の関連分野から受け入れ、本専攻の特徴である「多分野融合」をキーワードに、異なる研究基盤を有する先導的な研究者で研究体制を構成している。

さらに、民間企業や他大学とも連携し、創薬基盤研究に関わる研究協力や情報交換を積極的に行っている。

[想定する関係者とその期待]

1 学会等研究に関する分野

創薬科学に関連する先端的研究を行なう大学・研究機関・企業において、国際レベルで活躍する研究者や専門家である。また、創薬科学研究の推進を企画・支援する国内外の政府機関関係者、日本薬学会を始め関連する学会の会員・運営に携わる者である。研究プロジェクトの推進、共同研究や情報提供等の連携を通じて研究レベルの向上が期待される。

2 創薬科学研究に関する産業関連分野

研究成果の社会的還元を見据えて、製薬や医療に関する企業関係者。薬のシーズの開発に資する共同研究や技術提供等で交流を進めることで、社会連携や製薬産業の推進に貢献すると共に研究科の研究水準の向上を期待する。

3 国際レベルでの研究交流に関する分野

海外の大学、研究機関、製薬を中心とする大手企業やベンチャー企業に所属する研究者や経営企画に関わる者。研究上の連携はもとより、人的交流や共同シンポジウムの開催などの連携が期待される。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

基盤的な特色のある研究として競争的研究資金による実施がされたものとしては、基盤研究 (S) 2 件、特別推進研究 1 件がある。この他、別に示す通り、この他の科学研究費も基盤研究 (B) や若手研究 (A) を始め、平成 24 年度-27 年度で総じて 100 件 (教員総数 21 名) が採択されている。この他の代表者として獲得のあった大型予算として、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成事業が 2 件、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進機構事業 (ACT-C) が 1 件、さらに文部科学省・大学発産業創出拠点プロジェクトに 1 件の研究が採択された。

【拠点形成】

「分子触媒開発と天然物の全合成を基盤とする創薬化学研究」が、創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業に平成 24 年度より採択され、同事業に参画する全国の創薬関連研究機関・企業と連携して創薬研究を推進する体制が整えられている。<参加機関：東京大学、筑波大学、大阪医科大学、生理学研究所、名古屋大学>この体制のもと、新規医薬品候補化合物の取得を目指した創薬科学研究に取り組み、独自の方法論に基づく新規化合物群の化合物ライブラリー (東京大学創薬機構) への提供、スクリーニングヒット化合物の再合成による継続可否判断情報の取得を行った。また生物活性天然物 (ユージェイストミン C) の機能化による細胞内標的の同定に成功した。

【トランスレーショナルリサーチ、産学官連携】

学外との共同研究は、国内外の大学、企業を問わず活発に多数行われている。例えば、死細胞を貪食する目印となる脂質分子：PS を生きている細胞膜の内側に移動させるフリッパーゼの構造機能研究をはじめとする国内外の複数の大学との共同研究や、株式会社三和化学との産学連携による水チャネル AQP4 の阻害剤開発などが進行中である。いずれの共同研究のパートナーも高いレベルにある。例えば長田大阪大学教授は、慶応医学賞受賞や文化功労者などを受けており米国科学アカデミー会員に選出されている。また研究実績としても、細胞死と貪食の分子機構を世界に先駆けて明らかにするなど、世界をリードしている。他にも、東京大学大学院薬学系研究科 富田泰輔教授との「アルツハイマー病の原因酵素の一つである γ -セクレターゼの機能解明に関する研究」も進行中である。共同研究のパートナーは 2013 年日本認知症学会賞 (基礎研究部門) や 2015 年長瀬研究振興賞などを受賞するなど先端的な研究レベルにあり、またその成果も、ケミカルバイオロジー的手法を用いて、 γ -セクレターゼに対する活性化合物の作用部位を明らかにするなど、着実にあげている。

【医療機関等との連携】

(該当する共同研究)

学内外の医療機関・医科系大学との共同研究が別添資料 (II - I - I) のとおり、東京医科歯科大学難治疾患研究所、先端医療振興財団先端医療センター研究所、国立病院機構名古屋医療センター、大阪医科大学、藤田保健衛生大学病院 (腎臓内科)、大阪成人病医療センターなど、学外 9 件、本学医学部附属病院と 8 件が、進行中である。

【学際的研究の促進】

本来、研究科を構成する研究者は、薬学以外の出身者も多いため、そのバックグラウンドを活かして、旧所属の理・農・工を中心に基盤創薬学の発展に寄与する多数の共同研究を行っている。（別添資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅱ）

【国際連携】

ノースカロライナ州立大学などで構成される医工連携テレビ会議セミナーに参画する形での合同セミナーに参加した。NU-Tech との連携を行いつつ、平成 27 年度には創薬科学研究科が中心となって、11 月に現地での共同セミナーを開催した。（資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ）

資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ
出典：NU-Tech
資料

-Agenda	
8:00	a.m. Registration, Breakfast, Networking
8:30	a.m. Opening Remark: Dr. Nancy Albritton Professor and Chair UNC/NCSU Joint Department of Biomedical Engineering
8:40	a.m. Keynote Speech: Dr. Richard E. Kouri Chief Evangelist Center for Innovation Management Studies Adjunct Professor Poole College of Management College of Agriculture and Life Sciences, and College of Engineering North Carolina State University
9:20	a.m. Technology Presentation #1: "Cryoprotective Activity in Human Genome-derived Intrinsically Disordered Proteins and Their Pharmaceutical Applications" Dr. Hidekazu Hiroaki Professor Structural Molecular Pharmacology Department of Basic Medical Sciences Graduate School of Pharmaceutical Sciences Nagoya University
9:50	a.m. Technology Presentation #2: "ARFI, VtR and ASSH Ultrasound for Noninvasive Assessment of Tissue Mechanical Property in Atherosclerosis, Musculoskeletal, and Hemorrhage Diagnostics" Dr. Caterina Gallipoli Associate Professor UNC/NCSU Joint Department of Biomedical Engineering
10:20	a.m. Intermission, Networking
10:50	a.m. Technology Presentation #3: "Label-free morphological informatics for regenerative medicine and cell-based assays" Dr. Ryuj Kato Associate Professor Cell and Molecular Bioengineering Department of Basic Medical Sciences Graduate School of Pharmaceutical Sciences Nagoya University
11:20	a.m. Technology Presentation #4: "Translational Regenerative Medicine: Stem Cells, Nanoparticles, and Animals" Dr. Ke Cheng Associate Professor UNC/NCSU Joint Department of Biomedical Engineering Associate Professor Department of Molecular Biomedical Sciences College of Veterinary Medicine North Carolina State University
11:50	p.m. Closing Remark: Dr. Hidekazu Hiroaki Deputy Director Academic Research and Industry-Academic Government Collaboration Nagoya University

【研究実施体制】

本研究は 3 つの大講座からなり（創薬有機化学、創薬生物科学、創薬分子構造学）、それぞれの講座においては、次のような専門領域に従事している。各研究分野においては、別資料に示すような成果をあげている。

①創薬有機化学講座では、天然物や生理活性物質の精密合成、並びに新規分子変換手法の開拓における研究を、②創薬生物科学講座では、生命科学に関連する高等動物および微生物分野、分子情報解析における研究を、③創薬分子構造学講座では、NMR や電子顕微鏡による最先端の分子の構造解析に関する研究を行っている。

さらに、産学協同講座（2 講座）が、田辺三菱製薬株式会社およびラクオリア創薬株式会社により設立している。

観点Ⅰ－Ⅰ－② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

本年度の研究科としての実績は以下のとおりである。

名古屋大学創薬科学研究科 分析項目 I

論文・著書や学会発表（資料Ⅱ－Ⅰ－２）、知的財産権（別添資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅲ）

1) 論文、著書等

本研究科で実施された課題について、研究科全体で発表された原著論文等は以下のとおりである。国内外での招待講演に相当するものは106件（H24:13, H25:26, H26:49, H27:49）である。原著論文のほとんど全てが、評価の高い国際雑誌に査読のうえ受理・掲載されていることから、本研究科の研究水準の高さが窺える。

また、知的財産権についても、積極的に特許の取得をめざしており、成立（4件）及び出願中（8件）である。

資料Ⅱ－Ⅰ－２ 教員の研究実績 出典：創薬庶務担当資料

年度	論文発表数 (件)	著書数 (件)	国際会議の招待講演(件)	受賞数 (件)
24	43	4	13	2
25	34	4	9	2
26	41	2	14	2
27	41	4	13	4

【研究員数】

教員組織に加え、特任教員もしくはポスドクとして、研究の遂行に貢献する人材は多く、研究科の研究の推進に貢献している。

平成24年度8名、平成25年度10名、平成26年度10名、平成27年度9名

観点Ⅰ－Ⅰ－③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

研究資金の獲得状況は別添資料（Ⅱ－Ⅰ－Ⅳ）のようになる。

設置から現在まで、専任教員のほとんどが科学研究費（平成24－27年度で100件）などの外部競争的資金を獲得している。これらの数値は研究科の規模・教員数から考えると競争的資金は高い水準にあると言える。

観点Ⅰ－Ⅰ－④ 研究推進方策とその効果

【研究戦略体制】

平成24年度の研究科設置時には、理・工・農・医・薬の各分野の研究者が集結し、なおかつ世界トップレベルの教員を招へいし、起動し始めた。創薬基盤領域に貢献することを念頭に置き、個々の研究分野・各教員の独自性を重視して研究課題の選定し遂行している。さらに、研究者間の情報交換も密に行い、研究内容の把握や戦略への意見交換が十分に行える状況にある。研究科共通の機器や研究分野が所持する研究機器の利用も有効に使用できるように研究科としてシステム整備し、次の大型プロジェクトを見据えて体制を整えている。

【研究不正防止】

e-ラーニング研修の実施が義務付けられており、教職員全員が受講している。また、年度に一度、全体で研究不正についての講演を担当理事、あるいは研究科長によって行い、担当事務職員、全教員及び競争的研究資金に応募資格のある研究員等も参加している。

【研究支援・管理体制】

各研究分野・教員が独立して研究を遂行しつつ、研究内容を相互に把握し、情報交換や

名古屋大学創薬科学研究科 分析項目 I

学外共同研究への展開を進めるようにしている。企業や他大学との共同研究については、速やかに適切に行えるよう随時教授会で審議を行い、承認を得て実施されている。

また、研究科独自の基金を設立し、若手教員や大学院生の国際学会派遣の補助を行っている。

【研究環境・施設設備】

平成 27 年 9 月までは、各研究分野は旧来所属した部局や高等研究院等の大学共通スペースを使用して研究活動を行った。10 月に創薬科学研究科独自の建物である創薬科学研究館で研究活動を開始した。それまで研究分野としてのスペースの狭隘さや離れている不便さが解消され、名実ともに一体となった環境がようやく整った。

【情報発信・アウトリーチ活動】

研究科全体としてめざす研究内容や課題及び各研究分野の紹介は、研究科独自の冊子やホームページにおいて公表し、各研究分野も各々ホームページを有して詳細な研究内容を紹介している。

顕著な研究成果は研究科のホームページにおいて紹介すると共に、各研究室のホームページにおいて年度ごとに研究業績を紹介している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

各研究分野の教員が、それぞれの背景と目的により、国際的にも高い評価を受けられる研究課題を実施している。その際には、十分な研究資金を獲得して実施しており、その成果をもとに意義のある共同研究も大学内外の研究機関や民間企業と行っている。得られた成果は論文や著書、学会発表において公表され、質・量ともに高いレベルを保持しており、さらに高い水準の研究実施をめざせる段階にある。この他、成果を多くの知的財産権の出願・取得に結び付けている。以上の成果を基にした、科学研究費を始め公的なプロジェクトや財団からの研究助成金の獲得の状況は別添資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅳに示したとおりであり、十分に期待される水準にある。

観点Ⅰ－２ 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－1	研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）
-------	--

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－1 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

本研究科は、基盤的創薬科学の研究領域において当該分野の知的情報基盤の構築に貢献する目的を有しており、従来の薬学固有の領域に加え、基盤的研究を推進するための有機合成化学、生物科学、構造生物学の特長を活かした融合的な研究を通じて、健康長寿等に資する先端的な創薬科学研究を積極的に推進するという特色がある。従ってこれらの学問領域を中心に、創薬シーズ・創薬技術への高い貢献度と将来的な発展性を見据えた研究成果をあげるといふ点が最も重要であると考えている。

評価としては、IFが33.611のScienceに掲載された論文の引用回数が60回を超え、化学分野では最高峰に位置する論文の一つであるAngew. Chem. Int. Ed. (IFは11.261(2014年)に論文が掲載されるなど、世界水準での評価を受けている。

【外部からの賞・評価】

Asian Core Program Lectureship Award (2013年、China&Singapore)を受賞するなど、特任教員も含めて平成24-27年度で10件の受賞がある。(Ⅱ-I-2, P6) またこの他、大学院生が学会・支部例会等において多数の受賞をしている(現況調査表(教育)資料Ⅱ-II-2, P10)。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科で行われた研究成果は、質・量ともに、構成教員の人数と設立後の年数を考慮しても十分に当初の目的にかなう、国際水準に達する成果をあげている。得られた成果を基に、尚一層の高い水準の成果を求めて研究遂行に当たれる段階にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

平成 24 年度の設立時には、創薬科学研究科としての諸外国との連携はなく、個々の研究室と諸外国との連携のみであったが、平成 26 年度から、ノースカロライナ州立大学などで構成される医工連携テレビ会議セミナーに参画する形での合同セミナーに参加し、さらには、創薬科学研究科が中心となって、NU-Tech との連携を行いつつ、平成 27 年 11 月に現地での共同セミナーを開催するなど、国際化を推し進めている。

また、平成 25 年度からは産学協同講座（田辺三菱製薬株式会社）を設置し、さらに平成 27 年度からは、産学協同講座（ラクオリア創薬株式会社）を設置するなど、教育研究の進展及び充実と社会貢献を図っている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

平成 24 年度の設立時にはすでに、論文発表数、国際会議の招待講演数、外部資金獲得金額などは、教員数から考えるとかなり高水準であったが、平成 27 年度に至るまで今もなお、その水準を維持している。（資料Ⅱ－Ⅰ－2，P6）

また、医療機関等との連携、特許出願などは、国際水準に達する成果をあげてきている。

16. 環境医学研究所

I	環境医学研究所の研究目的と特徴	・・・	16-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・	16-6
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	16-6
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	16-15
III	「質の向上度」の分析	・・・	16-21

I 環境医学研究所の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」であり、「環境医学」の分野における深い学識と卓抜した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」を研究所の目的とし、次の基本方針を立てている。

- (1) 我々を取り巻く急激な社会環境と自然環境の変化に対する人体の適応機構及び、その破綻によって起こる疾患の発症機序解明を目指す。
- (2) 環境適応破綻に起因する疾患に対する予防・治療法の開発を進める。

なお、H24年度に実施された大学改革実行プランに基づく国立大学のミッションの再定義に鑑み、特に以下の項目について重点的に実行することとした。

- (3) 医学系研究科の協力講座として大学院教育を担当するとともに、研究科改組により設置した統合医薬学領域で中心的な役割をはたす。
- (4) ミッションを「独自の創薬開発をもとに日本に欠落している創薬プロセスの後期過程を補完する」ことを重点項目の一つとする。

2. 目標と方針

基幹的総合大学に附置されている研究専念型部局の特徴を生かし、次の方針で研究を実施する。

- (1) 国際水準の医科学研究を推進する（部局中期目標 M4）
 - ① 部局計画 (K11): 医学系教育・研究組織との連携の中で、創薬研究などのトランスレーショナルリサーチを軸として、テニュアトラック制度を導入した医学系高等研究院構想も視野に入れ、研究所が世界的研究拠点となるよう整備する。
 - ② 部局計画 (K12): 国際的評価の高い研究を推進するため、プロジェクト型研究ユニットを創設し教員の配置を戦略的に行う。
 - ③ 部局計画 (K13): 優れた資質をもつ若手研究者を引きつけるため、研究プログラムや研究遂行のための環境を整備し、顕著な研究業績を挙げている若手研究者を報償する制度を設ける。
 - ④ 部局計画 (K15): 「近未来環境シミュレーションセンター」を中心にして、東山キャンパスに於ける動物実験が国際基準を満たすよう引き上げ、その水準を維持するため、実験動物飼育施設の整備や体制作り積極的に関わって行く。
 - ⑤ 部局計画 (K16): 国際的に評価の高い学術専門誌への投稿、発表の促進を図る。

（全学中期目標 M4、中期計画 K10, 11, 12, 13 に対応）

中期目標 M4: 本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。

中期計画 K11: 若手研究者を育成するための環境を整備する。

中期計画 K12: 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。

中期計画 K13: 質の高い学術成果を社会に発信する。

- (2) 基礎医学研究と臨床医学との橋渡しになる「トランスレーショナルリサーチ」を展開し、社会に貢献する（部局中期目標 M5）

- ① 部局計画 (K18): 研究成果について特許性のあるものについては特許申請を行い、実用化を目指した取り組みを行う。
- ② 部局計画 (K19): 研究所公開（オープンラボ）や市民向け公開講座を定期的を実施し、啓蒙活動を行う。また、アンケート調査などにより、これら企画に対する地域社会からの意見を収集する。
- ③ 部局計画 (K20): トランスレーショナルリサーチの成果は英文論文として公表し、国際的社会的貢献も果たす。

- ④ 部局計画(K21): 民間等との共同研究や民間からの受託研究を戦略的に実施し、産学連携の推進を図る。またベンチャー企業との連携を強化する。
- ⑤ 部局計画(K22): 研究所のホームページを充実し、研究所の活動状況を広く公開する。

(全学中期目標 M5、中期計画 K14, 15 に対応)

中期目標M5: 社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。

中期計画K14: 様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。

中期計画K15: 産学官連携を推進し、社会に貢献する。

(3) 研究所の組織運営システムの機能強化を図る(部局中期目標M8)

- ① 部局計画(K30): 研究所の組織を継続的に見直し、プロジェクト型研究ユニットを創設するなど教員の配置を戦略的に行う。
- ② 部局計画(K31): 男女共同参画の推進を図り、女性教職員の比率を高めるため、教員公募の際には女性教員採用のためのポジティブアクションを公募要領に記載する。

(全学中期目標 M8、中期計画 K31, 33 に対応)

中期目標M11: 組織運営システムの機能強化を図る。

中期計画K31: 教員の一定数を特別枠として確保し、全学的見地から戦略的に活用する。

中期計画K33: 国内外の多様な人材を活用する。

(4) 競争的外部資金と寄附金の獲得により安定した財政基盤を維持する(部局目標M9)。

- ① 部局計画(K32): 科学研究費を初めとする大型競争的外部資金獲得のため、積極的応募の奨励とその有効利用を図る。
- ② 部局計画(K33): 分野間協力体制を強化する事によって民間等の多様なニーズに対応する態勢を構築し、新たな共同研究、受託研究の獲得を推進する。
- ③ 部局計画(K34): 寄附金収入を確保するための多様な取組を行う。

(全学中期目標 M13、中期計画 K36, 37 に対応)

中期目標M13: 安定した財務基盤を維持する。

中期計画K36: 研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。

中期計画K37: 寄附金収入を確保するための多様な取組を行う。

(5) 継続的自己評価を効率よく実施し、併せて定期的に外部評価を受け、これらの評価結果を教育研究活動の改善に活用する(部局目標M12)。

- ① 部局計画(K37): 自己点検・評価書である「環境医学研究所年報」の発刊を継続し、その際、ファイルを一元化して自己評価書作成に関わる時間を削減する。
- ② 部局計画(K38): 外部評価委員と教授会メンバーから構成される「外部評価委員会」の開催を国内委員のみによる会と、外国人委員を含めた会を、中期目標の期間に合わせ3年ごとに交互に行う。
- ③ 部局計画(K39): 定期的な外部評価・自己評価に於いて指摘があった項目について改善措置を行う。

(全学中期目標 M16、中期計画 K44, K46 に対応)

中期目標M16: 自己点検・評価を適切に実施し、評価結果を改善に活用する。

中期計画K44: 自己点検・評価を継続的に実施する。

中期計画K46: 部局評価を実施し、運営に活かす。

(6) 多様なメディアを活用し、教育・研究活動を積極的に発信する(部局目標M13)。

- ① 部局計画(K40): 優れた研究成果が得られた場合には、新聞等のメディアをできる限り活用することにより国内外に広く発表する。

(全学中期目標 M17、中期計画 K47 に対応)

中期目標M17:教育・研究活動を積極的に発信し、説明責任を果たす。

中期計画K47:多様なメディアを活用し、教育・研究活動を迅速に情報発信する。

3. 研究所の特徴

環境医学研究所は、特殊な物理環境（気圧、重力、温度など）を実現できる施設および技術を有し、これまで主として物理的特殊環境に対する人体の適応機構に関する研究を行ってきた。そして、これを応用して航空医学・宇宙医学といった分野にも関わってきた。一方、近年、地球規模の環境変化や人口増大、超高齢社会の到来などの深刻な問題に対する具体的な対策を策定することが社会的な急務となってきているが、最近では技術革新により高山や宇宙環境といった特殊環境だけでなく、近未来における社会の市民生活を想定した、より身近な環境変化も再現できるようになった。このような背景から平成 16 年度からは研究所の主要なミッションを「宇宙医学に代表される特殊な物理環境下の健康科学」から「近未来環境がもたらす健康障害のメカニズム解明と予防・治療法開発」へと移行させ、平成 18 年度に本格的な組織再編を行った。

現在の研究所は、2つの基幹研究部門（I. ストレス受容・応答、II. 生体適応・防御）と近未来環境シミュレーションセンターで構成される。ストレス受容・応答研究部門では、生体が外界からのストレスを感知し、応答することで恒常性を保つ仕組みを解明する研究を進めている。生体適応・防御研究部門では、生命の維持と次世代育成に直接関わる健康問題をとりあげ、革新的な予防・治療法開発をめざすトランスレーショナルリサーチを展開している。この2つの基幹部門の基盤的支援と橋渡しを促進する役割を持つ近未来環境シミュレーションセンターは、研究所が保有する特殊環境シミュレータを用いた模擬環境研究を進めるとともに、様々な環境ストレスモデル動物開発を行っている。さらに、平成 21 年度には動物用環境シミュレーション装置、小動物用 MRI システム、CLAMS 総合代謝測定装置を中心とする機器配備がなされた。さらに、平成 23 年度に「スペクトル検出型共焦点レーザー顕微鏡」「高性能セルソータ FACS AriaIII」、平成 24 年度には「オールインワン蛍光顕微鏡」も共通機器として配備した。これにより近未来の環境変化に伴い増加することが予想される各種疾患に対する研究が動物モデルを用いて遂行することが可能となり、当研究所がこれまで蓄積してきた研究成果をさらに発展させることができるようになった。

一方、平成 24 年度に実施された大学改革実行プランに基づく国立大学のミッションの再定義において医学系研究を担当する当研究所は、これまでの実績をもとにミッションを「独自の創薬開発をもとに日本に欠落している創薬プロセスの後期過程を補完する」ことに集約化した。当研究所は医学、薬学、理学などの背景を持つ教員・研究者でバランスよく構成され、従来の医学系分野の枠を越えた幅広い教育研究を実践することで医学部、研究科の特徴・強みとして貢献してきた。特に、統合医薬学領域の設立には中心的な役割を果たし、その運営においても積極的に参画している。研究面ではこれまでの循環器内分泌を中心とした研究に加え脳神経系の分野での強みも増強しつつあり、特に創薬技術、創薬支援技術については高い評価を得ている。質の高い論文も安定的に発表し、大型研究費獲得や科学研究費獲得も同等の他大学研究所に比し多く、さらに若手研究者の大型資金獲得も大幅に伸びている。イノベーション開発については、数多くの有用特許の申請・取得をもとにこれまでに 3 件の創薬医学系の大学発ベンチャーを輩出して実用化を目指した研究開発も推進している。

平成 25 年度には前年度のミッションの再定義により当研究所の強み・特徴として掲げた

名古屋大学環境医学研究所

創薬基盤技術、創薬支援技術をさらに強化するため、学内に新たに制定された産学協同研究講座の制度を利用して所内に企業との協同研究をおこなう分野設置を構想した。その結果、県内の創薬ベンチャーであるラクオリア創薬株式会社と合意に至り、平成26年度4月より講座をスタートするべく契約を締結し、平成26年2月19日に共同記者会見を行った。これにより、ミッションの再定義で掲げた目標である「研究成果の実用化」を実現する素地を作ることができた。平成26年4月よりラクオリア創薬株式会社出資の産学協同講座「薬効解析部門」を設置、所内の200m²および高等研究館2階の700m²を使用する大規模な講座をスタートさせた。さらに、この方針をより効率的に運営する目的で平成27年4月より付属の近未来環境シミュレーションセンターを改組し、次世代創薬研究センターを立ち上げ、産学協同講座の薬効解析部門と所内若手研究者の独立研究ユニット2つを配置、加えて所内の共同利用に係る実験動物施設と共同利用機器を統合し、創薬研究の推進を目指した。

[想定する関係者とその期待]

関係者としては医学・薬学・生命科学、およびその基礎技術を担う工学・理学関係の学界と産業界、および大学構成員ならびに一般市民を想定している。本研究所は、「環境変化がもたらす健康障害のメカニズム解明と有効な予防・治療法開発」および「次世代創薬技術、次世代創薬支援技術」について国際的に卓抜した研究成果を挙げることを期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

当研究所の研究の特徴は「環境変化がもたらす健康障害のメカニズム解明と有効な予防・治療法開発」および「次世代創薬技術、次世代創薬支援技術」である。前者は第 1 期より継続して実施しているテーマ、後者は第 2 期中の教員 (教授) の退職に伴う異動、プロジェクトテーマの変更により立ち上げ集約化した特色あるテーマとして掲げたものである。後者のテーマは業界でも注目を集めており、日経バイオビジネス誌に特集として取り上げられた。

それぞれのテーマに関わる研究分野 (研究プロジェクト) は以下の通り。

1. 環境変化がもたらす健康障害のメカニズム解明と有効な予防・治療法開発
 心臓突然死のメカニズム解明と治療に関する研究 (心血管分野)
 筋肉痛の診断と治療効果を可視化・可聴化 (神経系 II 分野)
 筋萎縮性側索硬化症 (ALS) と関連疾患の病態解明 (病態神経科学分野)
 脳標的化ドラッグデリバリの開発 (脳機能分野)
 環境変化がもたらす健康障害における内分泌系の役割 (発生遺伝分野)
2. 次世代創薬技術、次世代創薬支援技術
 オレキシン神経活動制御と睡眠覚醒調節 (神経系 II 分野)
 心筋イオンチャネルと薬物相互作用の構造機能連関 (心血管分野)
 医工連携による生活習慣病に対する新しい治療戦略の開発 (分子代謝医学分野)
 実践的創薬プロジェクト (薬効解析部門：ラクオリア創薬産学協同講座)
 質量分析イメージングによる薬物動態・薬効解析同時検出法の開発 (脳機能分野)
 ゲノム不安定性疾患の解明と病態緩和薬の開発 (発生遺伝分野)
 DNA 損傷トレランス機構をターゲットにした新規創薬開発 (ゲノム動態制御分野)

【拠点形成】

当研究所は全国共同利用・共同研究拠点の申請を行っていない。医学系、創薬系および医工連携学内センターとの連携を中心としたハブ機関として学内拠点に位置付けられる。これは、大学執行部の判断もあって第 2 期中期当初は医学系研究科と連携して医学系創薬研究を行う研究科設立を目指したことがその主な理由である。この構想は、医学系研究科の改組と並行して実現し、現在は医学系研究科統合医薬学研究コースとして大学院教育を分担している。また、同時期に設立された創薬科学研究科との連携、医工連携の学内拠点の一つである予防早期医療創成センターと連携して活動し、学内の関連分野における拠点的役割を担っている。

【トランスレーショナルリサーチ、産学官連携】

当研究所が第 1 中期において行ってきた「近未来環境がもたらす健康障害のメカニズム解明と予防治療法の開発」の出口の一つとして新しい概念の創薬を目指す研究が進展してきた。その成果を実用化するトランスレーショナルリサーチの試みとして、ラクオリア創薬株式会社 (ファイザーの日本研究所のスピンアウトベンチャーで先進的創薬を行っている) と協議を重ねてきた結果、名古屋大学に新規に設定された産学連携協同規定により産学協同講座「薬効解析部門」を所内に開設することで合意が得られた。同部門では当研究所や医学系研究科、創薬科学研究科などのシーズを発掘することを目指し、スクリーニングロボットや化合物ライブラリーなどアカデミアでは持ち得ない様々な創

名古屋大学環境医学研究所 分析項目 I

薬研究ファシリティを所内および学内に設置し、研究者が共同で利用できる環境を提供している。

当研究所はこの例をモデルケースとし、さらに多くの産学協同研究を開拓するために付属のセンターを発展的に解消して次世代創薬研究センターを立ち上げ、共同講座（群）の集約とともに、動物実験や共通機器の管理を行うサポート部門、及び若手研究者の独自のアイデアで研究活動を行うプロジェクト部門を設置して、研究所全体のトランスレショナルリサーチの円滑化及びプロジェクト運営の効率化を推進している。

【医療機関等との連携】

当研究所が目指す「環境変化がもたらす健康障害のメカニズム解明と有効な予防・治療法開発」の遂行に必要な、患者由来試料や疾患原因遺伝子の同定のためのゲノム試料収集のため医療機関との連携が必要である。第1期中期においては、主に名古屋大学医学部附属病院との連携により研究を遂行していたが、第2期中期では、学内に加えて、東京医科歯科大学、東京都健康長寿医療センター、長崎大学、神戸大学等、国内外の医療機関とのネットワークを新たに構築しており、これらの連携によって当研究所の研究は広がりを見せており、例えば日本医療研究開発機構(AMED)の研究代表者として国内医療機関との連携を主導するような医学系研究の進捗がみられる。

(例) 日本医療研究開発機構(AMED) 難治性疾患対策事業「ゲノム不安定性を示す難治性遺伝性疾患群の症例収集とゲノム分子機能解析による病態解明研究班」。

【学際的研究の促進】

当研究所での学際的研究は以下のようなものがある。

医工連携 in vivo イメージング用近赤外プローブの開発、近赤外光源の開発

創薬連携 産学協同講座による共同研究提案

ゲノムプロジェクト

予防早期医療創成センターへの協力

【国際連携】

当研究所が、その研究水準によって国際的に認知されるためには、海外の研究者や研究機関との連携が必須である。第1期中期においては、個別に国際共同研究の取り組みが行われていたが、第2期中期では、複数の国際共同グラントの採択によって、双方向性に国際連携の広がりが出てきており、その研究結果は高インパクト原著論文として発表されている。さらに、教員の国際会議での招待講演数が第2期中期において増加していることなどから、国際連携の深まりがみられる。

資料 I-1-1 国際連携事業

事業名	実施機関	期間	代表者	代表的論文
日米科学技術協力事業「脳研究」分野	日本学術振興会	H24-26	山中章弘	Tabuchi et al., Journal of Neuroscience (2014) 他
二国間交流事業共同研究(インド・日本)	日本学術振興会	H25-27	山中宏二	Chhangani et al. Neurobiology of Disease (2016)

【地域連携等】

研究所では、第1期中期から引き続き、地域住民を対象とした市民公開講座を開催している。第2期中期においても研究所が目指す「近未来環境がもたらす健康障害のメカニズム解明と予防治療法の開発」に沿った一般市民の関心が高い公開講座を開催している。

また地元主催の一般向け啓蒙講演(岩倉市、名古屋市生涯学習、名古屋労働基準協会、半田市、中部電力など)や地元テレビ、ラジオでの番組への協力も第2中期期間に大幅に

増大した。

近隣の中学生、高校生を対象とした講演会（河合塾文化講演会、学生向けセミナーなど）のほか研究所見学（沼津東高校、上矢作中学の体験授業）などにも協力している。

資料 I-1-2 所内研究実施体制

【研究実施体制】

当研究所の研究実施体制は基幹研究部門、附属センターである「次世代創薬研究センター」、技術部の3つの組織で構成される。

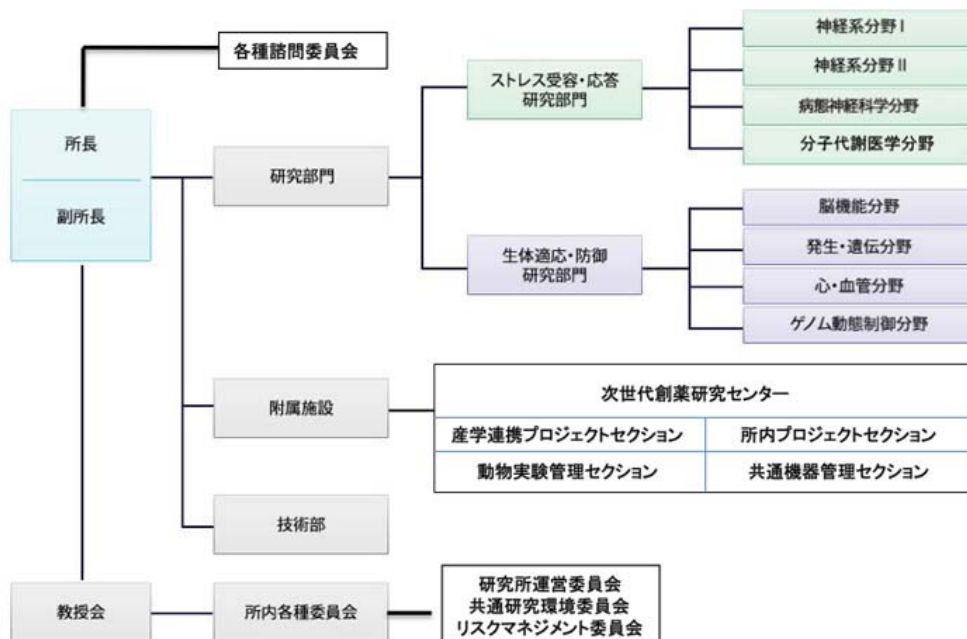
基幹研究部門は「ストレス受容応答研究部門」と「生体適応・防御研究部門」の2つから成り、それぞれ4つの研究分野で構成されている。各研究分野の承継教員は教授1、准教授

1、助教1の3名で構成される。「次世代創薬研究センター」は承継教員2名と、特任教員5名（特任准教授1、特任助教4）、技術部は3名（実験動物担当2、共通機器担当1）で構成されている。

承継教員以外の研究者として、研究機関研究員1、研究所雇用研究員1、研究推進員1～3名、技術補佐員若干名を雇用し戦略的に配置しているほか、それぞれの研究分野は外部資金等で特任教員、ポストドクター研究員、研究補助員を雇用し、各自の研究を推進している。

2つの基幹部門は、第1中期の目標であった「近未来環境がもたらす健康障害のメカニズム解明と予防治療法の開発」に沿って配置され、「ストレス受容応答研究部門」がメカニズムの解明、「生体適応・防御研究部門」が予防治療法の開発と言う役割を担っていた。これは第2中期当初までは研究体制として十分なものであったが、研究が進捗しそれぞれの成果が出始めると、両方の出口として創薬を目指す研究に重きが置かれるようになってきた。

そこで、ミッションの再定義をきっかけにして第2中期のもう一つの目標として「次世代創薬技術、次世代創薬支援技術」を掲げ、各研究分野の成果を集約的に統合するために附属施設を改組、新たに「次世代創薬研究センター」をH26年度より開設した。同センターは4つのセクションで構成され、産学協同研究講座「薬効解析部門」を中心とした産学連携プロジェクトセクション、所内若手研究者の提案や各分野のスピンアウトプロジェクトを担う所内プロジェクトセクションのほか、実験動物管理や共通機器の保守管理、技術サポートを行う研究所内の共通ファシリティを担当する動物管理セクション（技術職員2、技能補佐員2、事務補佐）、および共通機器管理セクション（技術職員1、事務補佐員）より成り立ち、所内の横断的研究を支援できる体制を構築した。



観点 I-1-② 研究成果の発表状況(論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など)

【研究成果の状況】

論文・著書等の研究業績

原著論文(カッコ内はインパクトファクター(IF)が5以上の論文)数は、H22年度30(11)報、H23年度40(14)報、H24年度39(10)報、H25年度49(21)報、H26年度51(15)報、H27年度34(19)報であり、質の高さを維持しつつ論文数は増加傾向にある。学会等における招待講演(カッコ内は国際学会)数は、各年度毎に、31(4)、43(8)、66(13)、71(14)、87(9)、60(9)であり、特に第二期中期の後期に、学会等で注目される成果をあげている。知的財産権の出願数(カッコ内は取得済みの数)は、各年度毎に2(1)、3(1)、1、2、4、4であった。

原著論文数(内、IF5以上の論文数)、IF平均値

2015(H27)年度	34(19)	6.11
2014(H26)年度	51(15)	3.87
2013(H25)年度	49(21)	4.99
2012(H24)年度	39(10)	3.96
2011(H23)年度	40(14)	4.97
2010(H22)年度	30(11)	5.41

学会での研究発表の状況

招待講演数(内、国際会議)は以下の通り。

2015(H27)年度	60(9)
2014(H26)年度	87(9)
2013(H25)年度	71(14)
2012(H24)年度	66(13)
2011(H23)年度	43(8)
2010(H22)年度	31(4)

研究者を対象とした国内学術集会は51件を主催し、東海地区における学術コミュニティ活動の拠点としての活動を展開している(資料II-1-6 学術集会の主催数)。

知的財産権の出願・取得状況

特許出願件数および取得状況は

2015(H27)年度	4
2014(H26)年度	4
2013(H25)年度	2
2012(H24)年度	1
2011(H23)年度	3(2)
2010(H22)年度	2(1)

取得特許のうち「脳移行活性を有するポリペプチド、およびその利用」は2011年に国内(特許第4806258)および米国(US7927811)で特許登録され、複数社の製薬企業との新規標的化治療担体としての実用化を目指す共同研究に発展したほか、研究試薬としても販売されている。この技術の元となった「株化ミクログリア(脳移行性細胞)」は科学技術振興機構により特許化(国内特許第3410738、米国特許US6,673,605、欧州特許EP0949331)され、特許権の譲渡を受けた企業のライセンスにより国内企業が国際的に販売し実績を上げている。さらに、「脳移行活性を有するポリペプチド」の生体内分布を高感度に検出画像化する技術および機器開発に発展し、科学技術振興機構の先端計測プログラムに採択された。この成果は、分析機器、新規分析技術、検出したバイオマーカーなど複数の知財として2014、2015に国内および国際出願した。

【研究員数】

教授、准教授、助教、特任准教授、特任助教、機関研究員、研究支援推進員、博士研究員等の総数は、H22年度34人、H23年度37人、H24年度36人、H25年度36人、H26年度

名古屋大学環境医学研究所 分析項目 I

36 人、H27 年度 38 人であり、大きな変動はなかったが、第二期中期期間中に 8 分野中の 4 分野の教授が入れ替わったことを始めとして、活発な人事異動が行われた。

資料 I-1-3 研究員数の推移

年度	22	23	24	25	26	27
教授	8	7	7	8	7	8
准教授	5	6	6	5	5	5
講師	0	0	0	0	0	1
助教	13	14	11	12	12	11
特任准教授	0	0	0	0	1	1
特任助教	1	1	1	1	6	7
機関研究員	1	0	1	1	1	1
研究支援推進員	2	2	1	1	1	1
学振特別研究員	0	0	0	0	1	1
研究員	4	7	9	8	2	2
合計	34	37	36	36	36	38

観点 I-1-③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

平成 24 年度の研究所ミッション再定義により、学内他部局・学外研究機関や企業との連携を強化する取り組みを行っている。これらを反映して、民間等との共同研究が促進され、平成 27 年度は 8 件を受け入れた。さらに、平成 27 年度に受け入れた受託研究は 14 件、受入金額は総額 294,448 千円と大幅に増加した。寄付金の受け入れも 18 件、総額 33,500 千円と高いレベルを維持している。平成 27 年度に採択された科学研究費は 37 件、うち新規採択は 15 件であった。受入れ金額の総額（直接経費のみ）は 110,500 千円と第 2 中期を通じて高いレベルを維持している。従って、平成 27 年度に獲得した外部資金総額は 442,518 千円である。

資料 I-1-4 外部資金獲得実績（単位：千円）

年度	21	22	23	24	25	26	27
科学研究費	61,100	104,450	137,600	113,100	131,270	124,200	110,500
受託研究費	14,712	96,805	124,540	113,887	124,218	149,480	294,448
寄付金	37,941	10,860	28,611	20,129	22,600	25,050	33,500
民間との共同研究	22,473	18,754	16,915	30,352	17,965	36,421	4,070
合計	136,226	230,869	307,666	277,468	296,053	335,151	442,518

第二期中期期間の前半 3 年間と後半 3 年間を比較すると、創薬、医学研究に關す

名古屋大学環境医学研究所 分析項目 I

る受託研究費が平均 111,700 千円（22-24 年度）から 189,380 千円（25-27 年度）と約 50%増加している。科学研究費も常時 1 億円以上を受け入れ、第二期中期後半には外部資金総額として約 3-4.4 億円/年を獲得しており、第一期中期末（1.3 億円、21 年度）の約 3 倍に増加した。

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【人事方策】

国立大学附置研究所は、基本的には学部教育の特定専門科目を担当することがないため、所内各研究分野はいわゆる講座という特定専門分野に限定されることなく、自由に研究プロジェクトを実施することができる。当研究所ではその特徴を活かすため各研究分野にプロジェクトという概念を適用し、有限期間においてプロジェクトの成果について一定の評価を実施することとしている。したがって、承継教員には職位に応じた任期が決められており（教授 10 年、准教授 7 年、助教 5 年）それぞれの任期における研究パフォーマンスについて評価を受け、基準で定めた成果が認められた場合には再任となる。

研究プロジェクトは基本的には教授が主宰し、その遂行に当たっての予算や計画、成果について責任を持つ。教授が退職異動した場合には、基本的にはその研究プロジェクトは閉鎖となり、後任が新しい研究プロジェクトを実施する。

したがって、教授選考は当研究所の研究内容や方向性と合致するプロジェクトを実施できる人材を募集することになるが、公募の際には前任者の研究テーマにかかわらず、担当する部門の大きなテーマに沿って選考している。

第 2 中期期間には 8 名の教授のうち 6 名の後任選考が行われたが、いずれの場合も約 30 倍ほどの応募があり、選考にあたっては研究業績（業績数、IF 値、被引用数）、獲得研究資金の総額、自分自身が代表となった業績および研究資金の獲得などのほか、過去 5 年の伸び率、第 3 者の業績評価などを踏まえて慎重に選考した。この結果、他項目の分析データにあるように、獲得研究費、インパクトの高い業績数などが大幅に増大した。

研究プロジェクトに配属する人員については同じ分野内の承継教員が担当することとなるが、各種事情によって即時に体制を組むことが難しい場合には、空席となる教員ポストの積極的配置、特任教員の導入、機関研究員の戦略的配置などで配慮している。

また、この考え方を円滑に実行するために、当研究所では名古屋大学に導入された年俸制やテニュアトラック制などをいち早く取り入れている。

【研究戦略体制】

研究戦略は所長を委員長として専任教授 8 名により構成される研究所運営委員会で議論する体制としている。各戦略目標について委員長が発議し、運営委員会での意見交換後、原案を作成、再度運営委員会で修正ののち教授会（教授および准教授で構成、特任を含む）に提案、承認後に執行する手順を取っている。

研究戦略として、人事、予算などのほか、付属センターの運営、共通スペースの配分、共通機器の戦略的配置などについて目標に沿って戦略的に立案、執行している。

【研究不正防止】

研究に関する不正防止として、以下の対策を実施している。

医学研究科との連携での研究倫理講習会、セミナー

毎年実施の教員会議での研究費の適正使用に関する話し合い

全学の e-learning システムの利用

大型研究費の代表者、分担者に義務付けられている CITI の web 講習

【研究支援・管理体制】

所内各研究分野の成果を集約的に統合するための支援体制として「次世代創薬研究センター」を H26 年度に開設した。同センターは 4 つのセクションで構成され、産学協同研究講座「薬効解析部門」を中心とした産学連携プロジェクトセクション、所内若手研究

名古屋大学環境医学研究所 分析項目 I

者の提案や各分野のスピンアウトプロジェクトを担う所内プロジェクトセクションのほか、実験動物管理や共通機器の保守管理、技術サポートを行う研究所内の共通ファシリティを担当する動物管理セクション（技術職員 2、技能補佐員 2、事務補佐員）、および共通機器管理セクション（技術職員 1、事務補佐員）より成り立ち、所内の横断的研究を支援できる体制を構築した。

産学連携プロジェクトセクションでは創薬企業であるラクオリア創薬株式会社の機能を生かし、スクリーニングロボットや化合物ライブラリーなどアカデミアでは持ち得ない様々な創薬研究ファシリティを所内外に提供して共同研究を支援している。

所内プロジェクトセクションでは、若手研究者の提案に基づいて独立して研究を行えるスペース等を割り振ることで、若手研究者の育成支援を行なっている。また、各研究分野の枠を超えた融合研究も支援する。

動物管理セクション、および共通機器管理セクションでは、それぞれ動物飼育の支援、研究機器の保守管理の支援を行なっている。また、所内実験動物委員会は動物管理セクションを統括する施設長が兼務し、実験動物の飼育管理に加えて動物実験の安全性や倫理、リスク管理を担当している。

【研究環境・施設設備】

当研究所は H28 年 3 月で設立 70 周年を迎える古い歴史を持つ研究所であるため、建物の老朽化が著しい。研究所の建物は本館、北館、南館、特別実験棟、実験動物飼育施設の 5 つに渡るが、大規模に耐震改修されたものは本館のみである。研究所の建物内には独法化前に行われていたプロジェクトで設置された旧式の大型研究機材が多く残っていて、研究スペースの圧迫が大きかった。そこで、当研究所はミッションの追加変更に伴う新たなプロジェクトを円滑に進めるために旧式の実験装置の撤去と内装の大幅改修を、寄付金および目的積立金等を利用して自弁で行った。

これにより、産学協同研究部門に当てる研究スペース、霊長類（マーモセット）を飼育できる設備の導入、新しいプロジェクトに当てる共通実験スペースを確保することができた。

【情報発信・アウトリーチ活動】

社会に対する研究成果の発信や還元は、研究所の重要な使命の一つである。第 2 期中期では、従来より行ってきた Web ページによる情報発信に加え、メディアを通じて研究成果を発信するため積極的にプレスリリースを行うことや（資料 I-1-5 新聞報道等一覧）、次世代の研究者になりうる高校生の研究所見学を積極的に受け入れている。さらに、毎年市民公開講座を開催している（資料 I-1-6 市民公開講座）。メディア報道は多くの場合プレスリリースされた情報をもとに報道されるが、幾つかの例は報道機関からの取材依頼によるものもある。後者はマスコミが独自に調査して注目している内容であると考えられる。

また一般向け啓蒙講演やテレビ、ラジオでの番組への協力も第 2 中期期間に大幅に増大した。

近隣の中学生、高校生を対象とした講演会（河合塾文化講演会、学生向けセミナーなど）のほか研究所見学（沼津東高校、上矢作中学の体験授業）などにも協力している。

資料 I-1-5 新聞報道等一覧

年月日	内容	テレビ・新聞掲載等	名古屋大学プレスリリース
H23.3.16	癌遺伝子 Ras が細胞増殖を亢進させ、発癌を導く新たな仕組み解明	科学新聞	○

名古屋大学環境医学研究所 分析項目 I

H23.4.20	細胞分子モーターの働きが脳の学習に関わる機構を解明	中日新聞、日刊工業新聞、Nature Asia Pacific	○
H23.5.10	重症不整脈反復発生の仕組みを解明	中日新聞、日刊工業新聞	○
H23.6.21	神経細胞の「敵」抑える化合物-アルツハイマー病やALSなどの神経難病治療に道	NHK 総合、中日、読売、毎日、朝日新聞、日刊工業	○
H23.9.14	てんかん発作の重篤化の機序を解明-新しい治療法の開発に期待-	名古屋大学プレスリリース	○
H23.12.21	グルカゴンによる代謝の調節のメカニズムを解明-糖尿病の創薬・治療法開発へ新たな手がかり-	中日新聞、日刊工業新聞	○
H26.5.7	睡眠障害「ナルコレプシー」の新たなモデルマウスを作製し、病態の解明と治療薬開発に応用	名古屋大学プレスリリース	○
H26.5.15	レム睡眠とノンレム睡眠の両方を調整する神経を同定	中日新聞	○
H26.5.20	アルツハイマー病関連分子の脳内分布を3次元で測定することに成功	名古屋大学プレスリリース	○
H26.9.12	長寿遺伝子産物 SIRT1 の活性化で神経難病 ALS マウスが延命	Nature Japan	○
H27.4.14	脳内に薬剤、的確に	日本経済新聞	
H27.4.17	神経難病 ALS の進行にグリア細胞由来の TGF-β1 が関与-ALS の進行を制御する治療標的として期待-	NHK 総合、中日新聞、共同通信社	○
H27.7.7	薬物依存者の意思決定:リスク回避より目先の利益を優先する近視眼的意思決定	中日新聞、朝日新聞	○
H27.7.24	ゲノム不安定性を示す原因不明の難治性遺伝性疾患の新しい責任遺伝子を特定	名古屋大学プレスリリース	○
H27.9.15	名古屋大環境医学研の澤田氏、Aβの脳内分布を3次元測定できるシステムを開発、脳内の蛋白質発現と薬剤の分布から脳機能解明や創薬応用を目指す	日経バイオテクオンライン	
H27.9.28	質量分析イメージングで脳機能の解明を目指す~名古屋大学環境医学研究所 次世代創薬研究センター~	日経バイオテク	
H27.12.4	酸化 DNA 損傷により生じる遺伝子の変異を抑制する新たなメカニズムを発見	日本経済新聞	○

資料 I-1-6 市民公開講座

年度	テーマ	開催日
22	不整脈突然死からあなたを守る	H22.10.16
23	癌の新たな治療戦略	H23.10.15
24	糖尿病と肥満-研究と治療の最前線	H24.10.20
25	環境・遺伝子の変異・疾患	H25.10.19
26	認知症と戦う	H26.10.18
27	~心房細動の最前線~	H27.10.17

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

研究推進方策として、第2期中期にこれまでのミッションの発展形として新しく「次世代創薬」というコンセプトを設定し教員の退職異動に伴う後任人事を戦略的に行ったこと、また並行して研究所内スペースの効率的利用を目指した改修、および共通機器、動物実験支援などの方策が奏功し、① 研究実施状況、② 研究成果の発表状況③ 研究資金獲得状況のいずれにおいても増大している。特に、我が国の科学技術戦略に基づいた大型受託研究費の獲得の増加率が非常に大きく、当研究所の研究内容が評価されていると考えられる。また、研究資金の獲得の増大は第3期中期中の研究業績の増大にも貢献することが期待できる。

従って、研究専任機関として期待される水準にあると判断した。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当しない

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

Sと評価した業績

1. 薬物依存の近視眼的意思決定の神経基盤の研究

Mizoguchi H, Katahira K, Inutsuka A, Fukumoto K, Nakamura A, Wang T, Nagai T, Sato J, Sawada M, Ohhira H, Yamanaka A, Yamada K. The insular neural system controls decision-making in healthy and methamphetamine-treated rats. *Proc Natl Acad Sci U S A.*, E3930-E3939 (2015). (IF:9.674)

本研究は、薬物依存における近視眼的意思決定の神経基盤を解明するため、小動物用ギャンブル試験を開発し、覚せい剤依存ラットの意思決定について検討したものである。覚せい剤依存ラットの意思決定異常に島皮質内抑制性神経の機能破綻が関与することを証明したという点で画期的であり、薬物依存者の薬への強迫的欲求に加え、こういった脳機能障害が依存症の再発に繋がることを示すことで、新たな治療戦略を提案することができた。

2. グリア細胞を標的とした神経変性疾患の治療法開発に関する研究

Endo F, Komine O, Fujimori-Tonou N, Katsuno M, Jin S, Watanabe S, Sobue G, Dezawa M, Wyss-Coray T, Yamanaka K. Astrocyte-derived TGF- β 1 accelerates disease progression in ALS mice by interfering with the neuroprotective functions of microglia and T cells. *Cell Reports*, 11:592-604 (2015). (IF: 8.358)

本研究は、運動神経を傷害する神経難病である筋萎縮性側索硬化症(ALS)において、神経細胞周囲のグリア細胞における異常発現分子 TGF- β 1 を同定し、TGF- β 1 を標的とした動物モデルでの実験的治療に初めて成功したものである。本研究により、神経を標的とするのではなく、神経周囲の細胞環境を改善させるという新たな発想に基づいた創薬展開が期待できる。

3. 酸化 DNA 損傷によって誘発される突然変異の抑制機構の研究

KASHIWABA Shu-ichiro, KANAO Rie, MASUDA Yuji, KUSUMOTO-MATSUO Rika, HANAOKA Fumio, MASUTANI Chikahide. USP7 Is a Suppressor of PCNA Ubiquitination and Oxidative Stress-Induced Mutagenesis in Human Cells. *Cell Reports*, 13: 2072-2080 (2015). (IF: 8.358)

遺伝情報の担い手である DNA 上に生じる損傷は、突然変異を誘発するなど、遺伝的不安定性の原因となり、細胞のがん化や老化につながる可能性がある。本研究では酸化 DNA 損傷によって誘発される突然変異頻度を低いレベルに抑える分子機構の一端を明らかにした。この細胞機能の破綻は突然変異の誘発頻度を上昇させることから、がん化や老化を促進する要因の一つと考えられる。

4. 致死性不整脈の発生機序に関する研究

Tsuiji Y, Hojo M, Voigt N, El-Armouche A, Inden Y, Murohara T, Dobrev D, Nattel S, Kodama I, Kamiya K: Ca(2+)-related signaling and protein

phosphorylation abnormalities play central roles in a new experimental model of electrical storm. *Circulation* 123:2192-203 (2011). (IF:15.073)

本研究は、致死性不整脈が繰り返し発生する重篤な病態「電気のストーム」の機序について、実験モデルを用いて、電気的な変化のみならず、細胞内カルシウム動態異常の観点から解析した独創的な研究である。電気のストームの発生には、カルモジュリン依存性リン酸化酵素の活性亢進が重要な役割を果たすことが明らかになり、不整脈突然死に対する新たな治療・予防技術への応用が期待される。

5. 脳標的化技術およびその分析法に関する特許 1 件、特許申請 2 件

①脳移行活性を有するポリペプチド、およびその利用 特許第 4806258、US7927811

②レーザーマイクロダイセクション装置、該レーザーマイクロダイセクション装置を含む分析装置及びマイクロチップの製造方法 特願 2013-210366、PCT/JP2014/074064、WO 2015/053039

③サンプル中の成分の分析方法、サンプル中の成分の特異的分離方法及び質量分析用サンプル 特願 2014-103194、PCT/JP2015/063621

①は脳移行活性を持つ新規ペプチドに関する発明で、血液脳関門によって脳に到達できない薬剤等を行き渡らせ、脳疾患の新しい治療法の確立に寄与するもの。②、③はホットメルト式レーザーマイクロダイセクション法で回収した組織を質量分析する技術に関する発明で、薬剤分布およびその作用を単一細胞レベルの解像度で質量分析イメージングするもの。これらを組み合わせることで、確実に脳内標的部位に到達させる新規薬剤の開発が可能となる。

【外部からの賞・評価】

第二期中期における受賞等は以下のとおり。

資料 II-1-1

年度	受賞者	名称
2010(H22)	水村和枝	日本生理学会 入澤彩記念女性生理学者奨励賞
	竹内英之	財団法人 臨床薬理研究振興財団研究大賞
	高岸芳子	第 17 回国際神経病理学会(ICN2010)優秀ポスター賞
2011(H23)	林良敬	日本甲状腺学会 第 8 回基礎医学研究助成賞
	山崎正俊	1st prize of Young Investigator Award Basic at 4th Asia Pacific Heart Rhythm Society Scientific Session
	増田雄司	日本遺伝学会第 83 回大会 Best Papers 賞
2012(H24)	田口徹	日本繊維筋痛症学会第 4 回学術集会 優秀演題賞
	久保田裕二	第 49 回日本臨床分子医学会総会 学術奨励賞(YIA)
	丹羽良子	第 90 回日本生理学会大会 佐川喜一賞
2013(H25)	田淵紗和子	名古屋大学若手女性研究者サイエンスフォーラム 総長賞
	向井康敬	第 2 回睡眠学会・冬の学校優秀発表賞

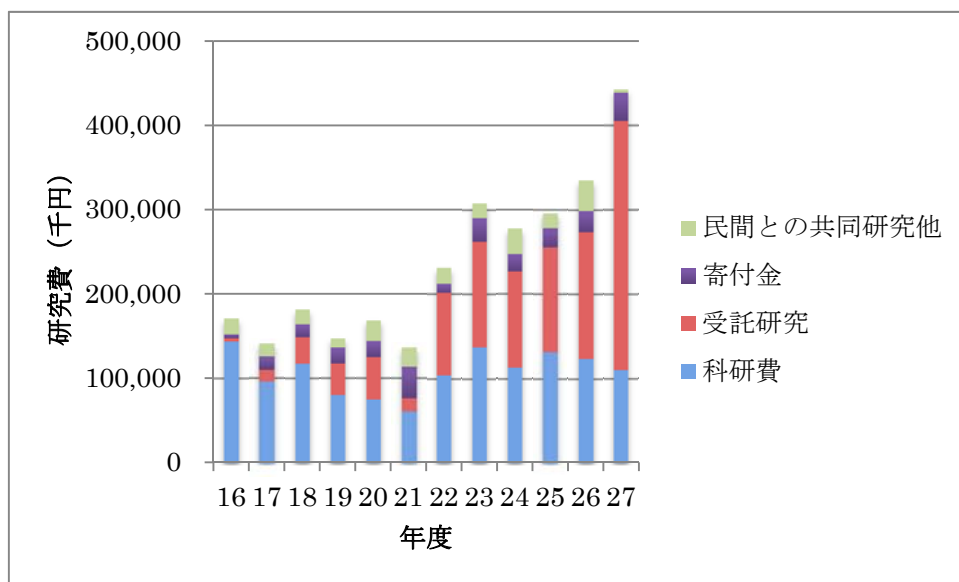
	山中宏二	2013 年度 日本神経学会賞 学術研究部門
2014(H26)	木下佳大	第 10 回日本甲状腺学会 若手奨励賞
	柏葉 脩一郎	第 22 回 DNA 複製・組換え・修復ワークショップ 若手研究者 優秀発表賞 ポスター発表の部
2015(H27)	遠藤 史人	第56回日本神経学会学術大会 優秀ポスター賞[基礎]
	遠藤 史人	第 27 回日本神経免疫学会学術集会 Young Neuroimmunologist Award
	益谷央豪	ICRR2015 Excellent Poster Award
	益谷央豪	日本学術振興会科学研究費助成事業

資料 II-1-2 外部資金獲得状況

【定量的分析】

外部資金獲得の増大

平成 24 年度の研究所ミッション再定義により、学内他部局・学外研究機関や企業との連携を強化する取り組みを行っている。これらを反映して、民間等との共同研究が促進され、平成 27 年度は 8 件を受け



入れた。さらに、平成 27 年度に受け入れた受託研究は 14 件、受入金額は総額 232,198 千円と大幅に増加した。寄付金の受け入れも 18 件、総額 33,500 千円と高いレベルを維持している。平成 27 年度に採択された科学研究費は 37 件、うち新規採択は 15 件出会った。受入れ金額の総額（直接経費のみ）は 110,500 千円と第 2 中期を通じて高いレベルを維持している。従って、平成 27 年度に獲得した外部資金総額は 382,518 千円である。

第二期中期期間の前半 3 年間と後半 3 年間を比較すると、創薬、医学研究に関する受託研究費が平均 111,700 千円（22-24 年度）から 189,380 千円（25-27 年度）と約 50% 増加している。科学研究費も常時 1 億円以上を受け入れ、第二期中期後半には外部資金総額として約 3-4.4 億円/年を獲得しており、第一期中期末（1.3 億円、21 年度）の約 3 倍に増加した。

若手大型研究費獲得の増大

若手研究者向けのさきがけ研究（JST）にも 3 件、若手研究 A（科学研究費）に 1 件採択されており、若手研究者養成においても実績をあげている。

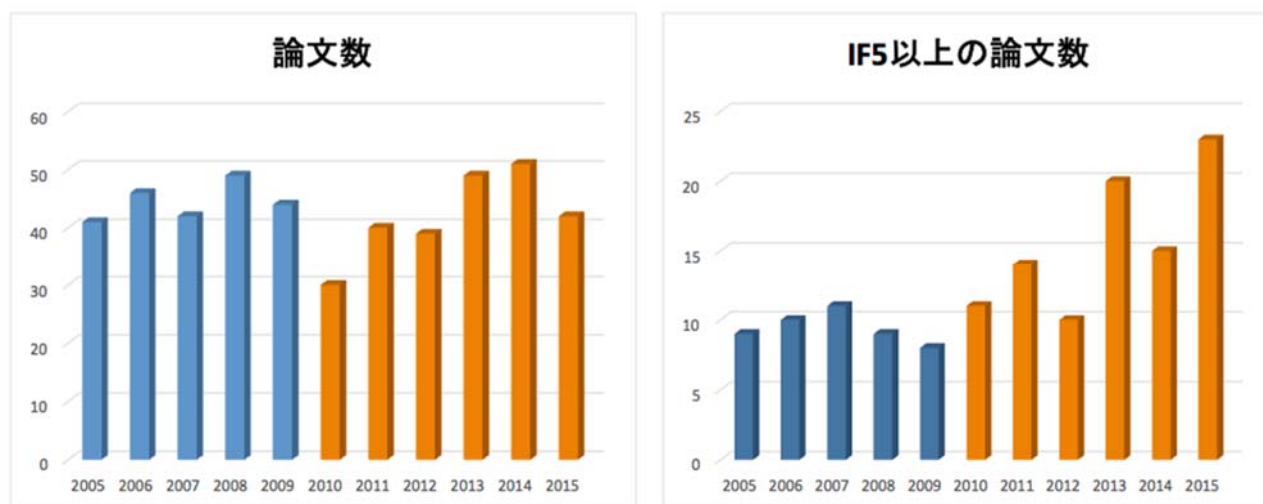
資料 II-1-3 若手大型研究費獲得実績

種目	受入金額(千円)	年度	研究代表者
さきがけ (JST)	13,780	H24	山中章弘
さきがけ (JST)	21,942	H27	菅波孝祥
さきがけ (JST)	15,000	H27	竹本さやか
若手研究 A (科研費)	16,900	H23-24	田口徹

研究業績の質

原著論文（カッコ内はインパクトファクターが5以上の論文）数は、H22年度30（11）報、H23年度40（14）報、H24年度39（10）報、H25年度49（21）報、H26年度51（15）報、H27年度34（19）報であり、質の高さを維持しつつ論文数は増加傾向にある。学会等における招待講演（カッコ内は国際学会）数は、各年度毎に、31（4）、43（8）、66（13）、71（14）、87（9）、60（9）であり、特に第二期中期の後期に、学会等で注目される成果をあげている。知的財産権の出願数（カッコ内は取得済みの数）は、各年度毎に2（1）、3（1）、1、2、4、4であった。

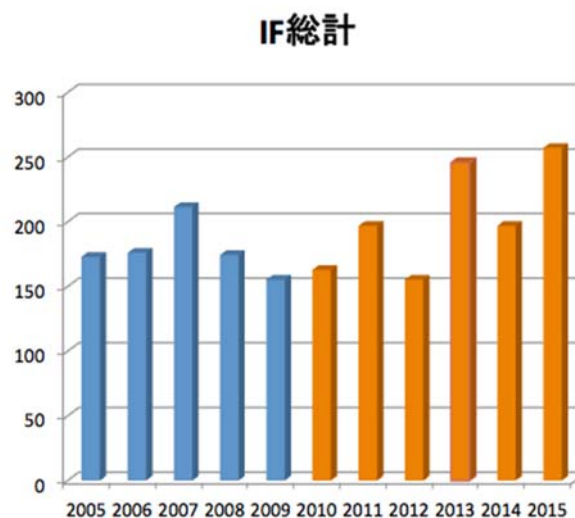
資料 II-1-4 原著論文数およびインパクトファクターが5以上の論文数



まず、総論文数に関しては第2期中期は教授の異動退職など非常に多かったため（教授8ポスト中6名に異動があった）、年ごとの総数の多寡に差があったものの、平均数としては第1期中期とほぼ同等であった。一方、一般に評価の高い論文の指標として用いられるインパクトファクターが5以上の論文の数は第1期中期と比較して大きく増大している。

そこで、インパクトファクターの総計と比較してみると、第2期中期は明らかに増加しており、特に新たなミッションを策定したのちの中期後半は顕著に増大していた。

資料 II-1-5 インパクトファクター総計



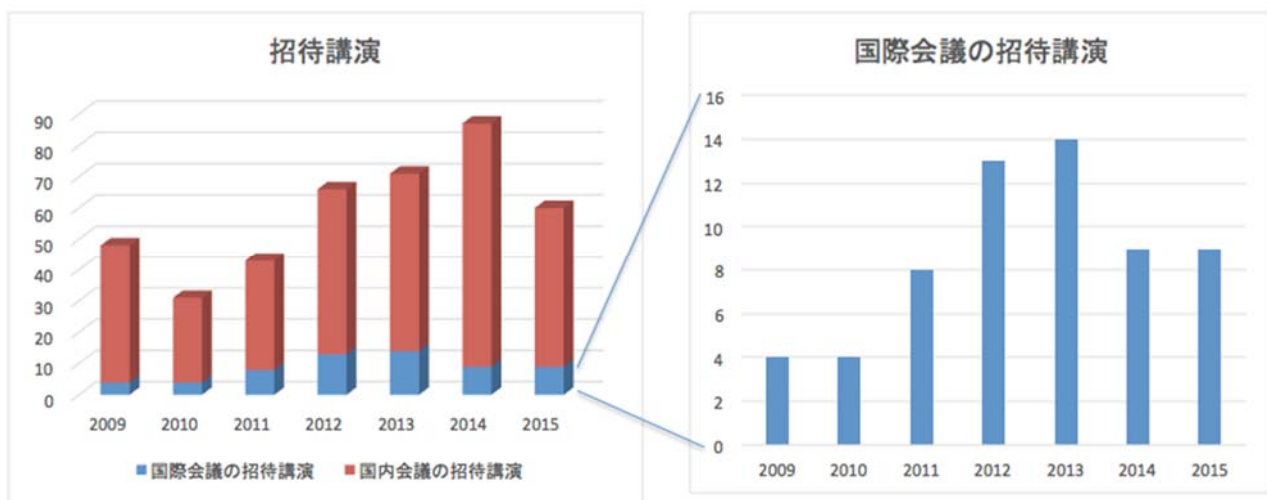
学会活動、招待講演など

学術集会の主催数、招待講演数、国際学会への招待講演なども増加している傾向と言える。

資料 II-1-6 学術集会の主催数

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
学術集会の主催数	8	3	3	8	7	10	12

資料 II-1-7 招待講演数



(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

① 学術面

-1 本論文は2015年に Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America に受理された論文である。本学術誌は科学全般に影響のある論文を掲載することから、IF 9.674 (2014年現在)と非常に高く評価される総合誌である。この論文内容は、中日新聞(2015年7月7日)、朝日新聞(2015年7月9日)でも紹介され、幅広く社会・国民に情報発信することができた。また、本業績に関連して、International Behavioral Neuroscience Society 24th Annual Meeting や 4th Asian College of Neuropsychopharmacology という国際学会でシンポジストとして発表し、高く評価されている。

-2 本研究は2015年度の第56回日本神経学会学術大会優秀ポスター賞等を受賞するなど学会の評価が高く、分子・細胞生物学における質の高い研究を網羅する権威ある雑誌 Cell Reports (Impact factor 8.358) に掲載された(被引用回数12、2016年4月現在)。本論文は、神経周囲環境を担うグリア細胞を標的とした神経変性疾患の分子標的治療の実現可能性を示し、ALSのみならず他の難治性神経疾患への応用可能性を提示したという点で特に評価が高く、これらの受賞につながった。さらに、この研究成果は、名古屋大学からプレスリリースされ、NHK総合、毎日新聞、共同通信社(2015年4月17日)など各種メディアで報道されるとともに、海外ではALS Forumなどの国際研究コミュニティーが運営するWebフォーラムからの取材を受けてその研究成果がホームページで紹介されるなど、国内外から高く注目されている。本研究成果に関連して2015年国際神経化学学会をはじめ国内外で計

10 回の招待講演を行った。

-3 本研究成果は、論文発表前の研究会等での情報交換の段階からその研究内容に対する評価が高く、平成 25 年の DNA 複製・組換え・修復ワークショップでは筆頭著者の柏葉が若手研究者優秀発表賞を受賞している。論文発表では分子生物学研究の幅広い分野を網羅した権威ある雑誌の一つ Cell Reports (IF 8.358、2014 年現在)に採択された(発表後間もないため被引用回数0、2016 年4月現在)。さらに、編集者からプレスリリースとして公開することを勧められ、平成 27 年 12 月 8 日に名古屋大学から正式に発表され、12 月 28 日の日本経済新聞朝刊により報道されている。

本研究で着目した活性酸素による DNA 損傷は、細胞内の様々な代謝活動から生じる細胞自身が持つ化学物質によって生じることから、内因性の DNA 損傷の一つとして知られている。内因性の DNA 損傷は人が生きていく上で避けることができない DNA 損傷である。本研究成果は老化に伴って蓄積した突然変異などが原因となるがん化の過程を理解するうえで非常に重要である。今回の発見を契機に、内因性の DNA 損傷に対する細胞内の応答の理解がさらに進むことが期待される。

-4 (1)は、重篤な不整脈疾患「電氣的ストーム」の病態を、実験モデルを用いて解析した世界初の研究報告で、国際学術誌「Circulation」の「Editors' Picks: Most Read Articles on Studies Performed in an Animal Model」にも取り上げられた評価の高い学術論文である。2012 年度の日本心電学会の医科学応用研究財団助成論文賞を受賞した。(2)(3)は(1)の研究内容を中心に、「電氣的ストーム」に関する研究動向をまとめた総説論文である。本業績に関連して、The 5th Asian Pacific Heart Rhythm Society Scientific Session 2012, Korean Heart Rhythm Symposium 2014 などの国際学会で招聘講演を行った。また、研究結果の臨床応用の観点から、中日新聞(2011 年 5 月 10 日)や日刊工業新聞(2011 年 5 月 17 日)でも研究内容が紹介され、高く評価されている。

② 社会、経済、文化面

-1 (1)は 2011 年に国内、米国で特許登録され、複数社の製薬企業との新規標的化治療担体としての実用化を目指す共同研究に発展したほか、研究試薬としても販売されている。脳は血液脳関門があるため薬物治療が困難な臓器であるが、昨今の社会情勢から認知症やうつ病などの治療法開発が急務となっている現状において、この成果および開発において提示されたコンセプトは大いに注目された。一方、この技術の元となった「株化ミクログリア(脳移行性細胞)」特許(国内特許第 3410738、米国特許 US 6,673,605、欧州特許 EP0949331)は実施権ライセンスを第 2 期中期の 2014 に取得した国内企業が国内外に広く販売し実績を上げている。この成果は、血液中の細胞が血液脳関門を破壊せずに脳に移行する現象に関わるもので、この発見により脳疾患への細胞を用いた治療技術の端緒となる可能性が最近の Nature 誌や Cell 誌などに発表されている。(2),(3)は脳移行を検証する技術で 2014、2015 に国内および国際出願した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

1) 「外部資金獲得の実績」

研究所のミッションの達成のためには、外部資金獲得により財政基盤を安定化することが不可欠である。特に、競争的外部資金の獲得には、これまでの研究成果に対する研究コミュニティからの評価、研究提案の斬新さや期待される成果の科学的・社会的インパクト、科学技術政策との合致などの多面的な評価が行われることから、外部資金の獲得額やその内容の推移は、研究活動の「質の向上度」の重要な判断基準になると考えられる。

本研究所の主要な競争的外部資金源である科学研究費（科研費）と受託研究費について、第1期中期目標計画期間後半3年（平成19-21年度）の年平均獲得額は、それぞれ72,080千円/年、33,946千円/年であり、当時としては期待される水準であった。第2期中期では、創薬・医学研究の発展というミッションに資する若手、中堅PIの新たなリクルートを行い、さらなる外部資金の獲得を目指した結果、第2期中期後半（25-27年度）では、科研費は平均118,290千円/年と常に1億円を超え、受託研究費は、平均189,382千円/年と第1期中期後半の5倍以上と飛躍的に増加した。

特に、科学研究費のなかで大型研究費に属し、研究のトレンドや社会的要請を反映している新学術領域研究の計画研究代表者として5件（第2期中期、新規のみ）、公募研究に8件採択されている。受託研究費の動向として、創薬の実用化開発を主眼とする医薬基盤研の研究課題（約3.5億円/4年）や創薬支援技術開発を目指す科学技術振興機構（JST）先端計測プログラム（7500万円/2.5年および2億円/4.5年）、疾患の治療法開発を目指す日本医療研究開発機構（AMED）「革新脳」（約1億円/3年）、AMED希少難治性疾患研究班代表（1.8億円/3年）など、創薬・創薬支援技術や医学系応用研究における実績の伸びが顕著である。さらに、若手研究者向けのさきがけ研究（JST）にも3件、若手研究A（科学研究費）に1件採択されており、若手研究者養成においても実績をあげている。これらの事例は、研究所の研究水準が客観的に高い評価を受けていることを反映していると判断できる。

以上のことから第2期中期における質の向上が見られると判断し、当研究所として「2：期待される水準にある」とした。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

1) 論文・著書等の研究業績

原著論文（カッコ内はインパクトファクターが5以上の論文）数は、第1期中期末のH21年度において44(8)報であった。第2期中期では、創薬・医学研究の発展という新たなミッションに資する若手、中堅PIのリクルートを行った結果、原著論文数（カッコ内はインパクトファクターが5以上の論文）は、H22年度30(11)報、H23年度40(14)報、H24年度39(10)報、H25年度49(21)報、H26年度51(15)報、H27年度34(19)報であり、質の高い論文数は増加傾向にある。また、学会等における招待講演（カッコ内は国際学会）数は、各年度毎に、31(4)、43(8)、66(13)、71(14)、87(9)、60(9)であり、特に第2期中期の後期に、学会等で注目される成果をあげている。

総論文数に関しては第2期中期は教授の異動退職などが非常に多く（教授8ポスト中6名に異動があった）、年ごとの総数の多寡に差があったものの、平均数としては第1期中期とほぼ同等であった。一方、一般に評価の高い論文の指標として用いられるインパクトファクターが5以上の論文の数は第1期中期と比較して大きく増大している。また、インパクトファクターの総計で比較してみると、第2期中期は明らかに増加しており、特に新たなミッションを策定したのちの中期後半は顕著に増大していた。

以上のことから第2期中期における質の向上が見られると判断し、当研究所として「2：期待される水準にある」とした。

2) 研究成果による知的財産権の出願・取得状況

知的財産権の出願数（カッコ内は取得済みの数）は、各年度毎に 2（1）、3（1）、1、2、4、4であった。取得特許のうち「脳移行活性を有するポリペプチド、およびその利用」は 2011 年に国内（特許第 4806258）および米国（US7927811）で特許登録され、複数社の製薬企業との新規標的化治療担体としての実用化を目指す共同研究に発展したほか、研究試薬としても販売されている。脳は血液脳関門があるため薬物治療が困難な臓器であるが、昨今の社会情勢から認知症やうつ病などの治療法開発が急務となっている現状において、この成果および開発において提示されたコンセプトは大いに注目された。

一方、この技術の元となった「株化ミクログリア（脳移行性細胞）」は科学技術振興機構により第 1 期中期期間中に特許化（国内特許第 3410738、米国特許 US 6,673,605、欧州特許 EP0949331）され、その後特許権の譲渡を受けた企業との実施権ライセンスを第 2 期中期の 2014 に取得した国内企業が国内外に広く販売し実績を上げている。この成果は、血液中の細胞が血液脳関門を破壊せずに脳に移行する現象に関わるもので、この発見により脳疾患への細胞を用いた治療技術の端緒となる可能性が最近の Nature 誌や Cell 誌などに発表されている。また、脳機能の発現や脳疾患の発症などに深く関与するミクログリア細胞の性質を培養下で再現できる細胞としても注目され、世界各地の研究者が使用しその成果が多く論文として報告されている。

さらに、「脳移行活性を有するポリペプチド」の生体内分布を高感度に検出画像化する技術および機器開発に発展し、科学技術振興機構の先端計測プログラムに採択された。この成果は、分析機器、新規分析技術、検出したバイオマーカーなど複数の知財として 2014、2015 に国内および国際出願した。

このように、第 1 中期で開発した技術が第 2 期中期において社会実装され、さらに多くの技術的發展をしていることから重要な質の向上が見られる成果と判断し、当研究所として「2：期待される水準にある」とした。

17. 太陽地球環境研究所

I	太陽地球環境研究所の	
	研究目的と特徴	・・・ 17- 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 17- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 17- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 17-12
III	「質の向上度」の分析	・・・ 17-15

I 太陽地球環境研究所の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学太陽地球環境研究所は、文部省測地学審議会、日本学術会議などの要請を受けて、世界最先端のレベルで先導的に「太陽地球環境の構造とダイナミックな変動過程の研究」を実施することを目的とした全国共同利用研究所として、1990年6月に設立された。宇宙科学と地球科学双方にまたがる太陽地球系科学全域をカバーする唯一の全国共同利用研究所として、以下の研究目的を持つ。

- (1) 太陽地球系で生起する物理素過程及び複合系の理解。
- (2) 太陽から放出されるエネルギーと物質が太陽地球系の構造と変動に与える影響の解明。
- (3) 太陽地球系科学の国際プロジェクト推進と実社会に役立つ成果の創出。
- (4) 太陽地球系研究における全国共同利用の推進。

2. 目標と方針

名古屋大学太陽地球環境研究所は、基幹総合大学の附置研究所にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元を目標に掲げ、次の方針で研究を実施する。

- (1) 国際水準の高度な研究を推進する

(中期計画 M4-K18 と対応)

中期目標 M4

本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。

中期計画 K18

グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。特に「名古屋大学アジアキャンパス」等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラムの平成26年度導入に向けた体制整備や制度設計・構築を行う。

太陽研計画 K18

- (2) 高度な学術研究の成果をあげるための組織と環境を整備する

(中期計画 K10 と対応)

中期計画 K10

「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する。

太陽研計画 K10

- (3) 全国共同利用の附置研究所として他大学等との連携による共同研究を推進し、全国に開かれた研究拠点としての役割を更に発展させる

(中期計画 K12 と対応)

中期計画 K12

共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。

太陽研計画 K12

- (4) 研究の水準・成果を検証するために、自己点検と第三者評価を行い、次期の計画に反映させるシステムを整備する。

(中期計画 M16-K44 と対応)

中期目標 M16

自己点検・評価を適切に実施し、評価結果を改善に活用する。

中期計画 K44

自己点検・評価を継続的に実施する。

太陽研計画 K44

- (5) 外部研究資金の獲得を図る。

(中期計画 M13-K36 と対応)

中期目標 M13

安定した財務基盤を維持する。

中期計画 K36

研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。

太陽研計画 K36

3. 研究所の特徴

太陽地球系科学全域をカバーする唯一の全国共同利用研究所として、全国の研究者と共同研究・共同利用を進めるとともに、国際共同大型プロジェクトを主導的に推進している。特にICSU傘下のSCOSTEP(太陽地球系物理学・科学委員会)が推進する国際協同研究計画CAUSES-II(2009-2013)を国際リーダーシップを持って推進し、このまとめの国際シンポジウムを2013年11月18日～22日に名古屋大学で開催し、海外32カ国140名、国内180名の参加者があった。また、後継として、国際協同研究プログラムVarSITI「太陽活動変動とその地球への影響」(2014-2018)を本研究所が日本を代表して国際的に主導、推進している。

大気から宇宙にいたる3研究部門と全領域を統合的に扱う総合解析部門を構成すると共に、領域横断研究の推進のためジオスペース研究センターを設置している。国内外に多くの観測拠点を持ち、独自の観測研究を展開している。

さらにJAXA宇宙科学研究所と連携し、衛星観測・地上観測・数値モデリングの統合的な研究を推進する宇宙環境サイエンスセンタープロジェクトの拠点設置運営に係る協定を締結した。

また、理学研究科及び工学研究科の協力講座として大学院教育にも参画している。さらに平成24年からは理学・工学研究科と連携し、本研究所の田島教授がプログラムリーダーとなって、博士課程教育リーディングプログラム「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」を開始し特色ある大学院教育をすすめている。

さらに、本研究所の草野教授を領域代表者とする文部科学省科学研究費補助金新学術領域研究「太陽地球圏環境予測：我々が生きる宇宙の理解とその変動に対応する社会基盤の形成(平成27～31年度)」の運用機関として、本研究所は我が国における太陽地球環境予測研究の中心的役割を担っている。

なお、本研究所はその役割をさらに拡大し、地球・太陽・宇宙システムに生起する多様な現象のメカニズムや相互関係の解明を通して、地球環境問題の解決と宇宙に広がる人類社会の発展に貢献するため、平成27年10月1日に名古屋大学地球水循環研究センター及び同年代測定総合研究センターと統合し、名古屋大学宇宙地球環境研究所として新たに組織された。

[想定する関係者とその期待]

地球電磁気学、太陽物理学、宇宙物理学、宇宙科学、気象学・気候学、大気化学など関連する分野の研究者より、宇宙科学と地球科学を結び付ける全国で唯一の共同利用研究所として全国的な共同研究と国際共同研究の推進、太陽地球環境の理解に向けた新たな科学研究の深化に先導的な役割を果たすことが期待されている。また、太陽地球系分野の国際的な拠点として、研究の推進と科学的成果の普及に関する先導的な役割について各国の関連する研究者から期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

積極的な競争的資金による研究、多様な共同研究、受託研究による拠点形成及び産学連携など様々な特徴ある取り組みを実施した。それぞれの観点についての状況を下に記す。

【世界トップレベルの特色ある研究の推進】

太陽地球システムのダイナミクスを幅広い観点から多角的に研究する活動を続けており、以下のような世界トップレベルの特色ある研究を推進してきた。

- (1) 宇宙放射線の急増現象の発見：1年の時間分解能による年輪中炭素 14 濃度の高精度測定により、西暦 775 年と西暦 993 年に宇宙放射線が急増したことを発見した。これによりこれまで知られていなかった巨大な太陽フレアが発生した可能性が大きくなった。(Miyake, et al. 2012, Miyake et al. 2013)
- (2) 太陽フレア爆発の原因となる太陽面磁場構造の解明：太陽フレアが発生する領域に特徴的な磁場構造が存在することを包括的な計算機シミュレーションによって見出すと共に、その結果を太陽観測衛星「ひので」による観測によって検証した。これまで未知であった太陽フレアの発生機構の解明に迫る重要な成果である。同時に、人間社会に多大な影響を与える巨大フレアの予知が可能であることを示すことから、安全かつ安定な社会基盤を守るための科学的な取り組みとしても大きな注目を集めた。(Kusano, et al. 2012)

【拠点形成】

当研究所は、宇宙科学と地球科学双方にまたがる太陽地球系科学全域をカバーする太陽地球環境学分野で唯一の共同利用・共同研究機関として認定され、同分野の拠点として活動を続けてきた。また、JAXA 宇宙科学研究所と連携して平成 25 年度から宇宙科学連携拠点 (ERG サイエンスセンター) を所内に立ち上げ、平成 28 年度打ち上げの探査衛星 ERG から得られるデータと当研究所がこれまで推進してきた地上観測やモデリングのデータを統合したデータ解析環境をコミュニティに提供する拠点の形成を進めている。さらに、国立天文台と連携して太陽観測衛星「ひので」のデータ解析環境をコミュニティに提供するひのでサイエンスセンターを平成 23 年度に立ち上げ運用している。

【学際的研究の促進】

複合領域である太陽地球環境の構造と変動を地球電磁気学、太陽物理学、宇宙物理学、宇宙線物理学、大気化学、気象学など様々な分野の学際的な協力に基づき解明するため、以下のような取り組みを促進している。

- ・大気の大気環境変動の物理・化学過程の研究
- ・極域におけるレーダー観測により、太陽風エネルギーの磁気圏・電離圏への流入・変換過程を研究するとともに、中緯度超高層大気の構造および波動現象の研究
- ・宇宙線や天体からの電波を利用した、太陽風の加速機構の研究及び、宇宙線の太陽地球空間でのふるまいに関する研究
- ・太陽地球系システム全体の中のダイナミクスを観測データの解析と計算機シミュレーションにより包括的に理解し、予測する研究

【国際連携】

International Council for Science (ICSU) 傘下の国際組織 SCOSTEP (国際太陽地球

名古屋大学太陽地球環境研究所 分析項目 I

系物理学・科学委員会)が推進する国際協同研究、「太陽地球系の気候と天気(CAWSES-II, 2009-2013)」、「太陽活動の変動とその地球への影響(VarSITI, 2014-2018)」の中心拠点として活動を続けている。また、本研究所を中心とした研究プログラム「太陽地球環境における高エネルギー粒子の生成と役割:気候変動への影響を探る」が日本学術振興会(JSPS)「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」(2014-2016)に採択され、若手研究者の国際派遣による国際連携を実施している。

また、研究計画「太陽地球系結合過程の研究基盤形成」が平成26年に日本学術会議の大型研究計画マスタープラン2014で、27の重点計画のうち地球科学で唯一の計画として選出され、同計画はさらに文部科学省が選定したロードマップ2014において新たにロードマップとして掲載する10計画の1つに採択された。この計画の中の3つの大型観測装置のうち2つを積極的に太陽地球環境研究所は推進する。1つは赤道～極域をつなぐアジア・アフリカに展開する広域地上観測装置のネットワークであり、エネルギー・物質のグローバルな流れを解明するものであるが、太陽地球環境研究所と九大が中心になって進める。もう一つはノルウェーに設置予定のEISCAT_3Dアンテナで国立極地研究所と太陽地球環境研究所が設置と運営に当たる。

さらに、国立天文台が平成26年度末で運用停止した野辺山電波ヘリオグラフに対して、国際的なコンソーシアムを形成し運用経費を拠出してその運用を継続する国際コンソーシアムの中心的な役割を果たしている。

本研究所は、これまで20の海外研究機関との学術交流協定を締結しており、平成22～27年度に新たにSuperDARN計画を中心とした、ロシア科学アカデミーシベリア支部・宇宙物理学及び超高層大気物理学研究所(2012年11月28日)、さらに、宇宙天気予報研究を中心として、韓国宇宙天気センター(2012年12月24日)と協定に基づく学術交流を開始した。

【産学連携】

本研究所がカバーする幅広い研究分野の利点を活かし、様々な産学連携を推進している。例えば、本研究所は名古屋大学、大同大学及び中部地方の航空宇宙産業中小企業連合体(MASTT)による超小型衛星の開発で中心的役割を果たし、その1号機としてChubuSat-1(金シャチ1号)の打ち上げを平成26年11月に成功させた。これは民間企業による宇宙開発参入を促進し、民需の拡大による宇宙利用の拡大に貢献するものである。また、パナソニック株式会社との共同研究により、大気中の微粒子(PM2.5)の高精度小型計測装置の開発にも成功している。これは、空気清浄機への組み込みや多地点でのPM2.5の測定を可能にするものであり、先端研究を身近な生活への応用を実現する取り組みとして特筆できる。

【地域連携】

本研究所では観測所が所在する陸別町(北海道)、垂水市(鹿児島県)、木曾郡(長野県)などの各地域と連携し、一般市民への科学振興を目指した取り組みを毎年積極的に実施している。特に、陸別市では北海道大学、北見工業大学、国立極地研究所、国立環境研究所と協力し陸別町社会連携連絡協議会を設立し、その運営を司ることで小中学校での出前授業や同町の天文台での科学企画などを通して地域連携を強化する取り組みを行っている。

【研究実施体制】

本研究所では、太陽地球システムの各領域の研究を担当する大気圏環境部門、電磁気圏環境部門、太陽圏環境部門、それらの観測結果を包括的に解析する総合解析部門、及び横断的共同研究プロジェクトの遂行に中心的役割を果たすジオスペース研究センターを設置し、太陽地球システム全体の理解を進める体制を整備してきた。さらに、4つの研究プロジェクト「特異な太陽活動周期における太陽圏3次元構造の変遷と粒子加速の研究」、「グローバル地上・衛星観測に基づく宇宙プラズマ電離大気-中性大気結合の研究」、「太陽

名古屋大学太陽地球環境研究所 分析項目 I

活動の地球環境への影響の研究」、「実証型ジオスペース環境モデリングシステム (GEMSIS) : 宇宙嵐に伴う多圏間相互作用と粒子加速の解明にむけて」を設置し、全国的な共同研究を実施する体制を整えた。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況 (論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など)

【研究成果の状況】

本研究所では全 28 名の教員によって毎年 100 編前後の論文 (教員 1 名あたり平均 3.6 編) を国際的にも主要な科学ジャーナルに発表する (資料 I - 1 - 1) と共に、年 100 件以上の国際研究集会、合わせて 150~200 件を超える国内研究集会及び国内学会での研究発表を積極的に行っている (資料 I - 1 - 2)。また、年会 50 件を超える招待講演を実施している (資料 I - 1 - 3)。また、多くの国際研究集会を主催しており、積極的な研究成果の発表を行っている。

資料 I - 1 - 1 論文・著書等の数 (各年 1 - 12 月)

	H22 年 (2010)	H23 年 (2011 年)	H24 年 (2012 年)	H25 年 (2013 年)	H26 年 (2014)	H27 年 (2015)
論文総数	95	93	114	102	98	125
主著*	50 (23)	35 (12)	49 (32)	29 (17)	43 (14)	42 (13)
共著**	72	81	82	85	80	83
著作***	1	1	1	1	2	3

*主著とは太陽地球環境研究所に所属するものが主著者になっている論文を指す。()はこの内太陽地球環境研究所の教員が主著者になっている論文数。**共著とは所外の研究者が主著者になっており、太陽地球環境研究所に所属するものが共著者となっている論文を指す。***著作には、共著を含む。

※太陽地球環境研究所に所属するものには、招聘研究員も含む (ただし滞在中に執筆分)

《出典：学内資料》

資料 I - 1 - 2 学会での研究発表の数

	H22 年度 (2010)		H23 年度 (2011)		H24 年度 (2012)	
	参加	コンビーナ	参加	コンビーナ	参加	コンビーナ
国際研究集会	81	3	101	3	89	8
国内学会	72	11	68	8	68	11
国内研究会	101	18	80	11	86	30

	H25 年度 (2013)		H26 年度 (2014)		H27 年度 (2015)	
	参加	コンビーナ	参加	コンビーナ	参加	コンビーナ
国際研究集会	91	10	152	4	138	14
国内学会	68	13	91	13	76	0or23
国内研究会	77	28	138	48	74	10

《出典：学内資料》

資料 I - 1 - 3 招待講演の数

	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)
国内	28	15	25	15	28	20
国際	34	36	34	31	36	40

《出典：学内資料》

【会議開催】

「太陽活動と気候変動の関係」に関する国際名古屋ワークショップ(平成 24 年)、CAWSES-II 国際シンポジウム(平成 26 年)、国際サブストーム会議(平成 26 年)、国際連合・日本合同宇宙天気ワークショップ(平成 27 年)をはじめとする国際シンポジウムを毎年平均 3.6 件、その他の研究会・セミナー・ワークショップを毎年 27.2 回開催するなど、極めて活発な学術会議の活動を維持している。

【情報発信】

毎年の研究活動の内容を網羅した年報を日本語、英語で作成し、関係諸機関などに広く配布している。また、共同利用・共同研究による成果や、公募情報を伝えるための研究所ニュースレターを年 3 回発刊している。また、研究成果について年平均 5 回程度のプレスリリースを行うと共に、研究所ホームページに「最新の話題」と「今月の 1 枚」のコーナーを設け、話題性のある活動状況、研究成果を写真や図とともに一般市民にわかりやすい形で積極的に公表している。さらに、毎年、研究所公開と公開講演会を開催して、多くの市民を対象とした研究所見学を実施し、本研究所の活動を理解してもらうための取り組みを積極的に行っている。

観点 I-1-③ 研究資金獲得状況(競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など)

【研究資金の状況】

資料 I-1-4 に示すように毎年、教員一人あたり平均 1 件以上、平均 400~500 万円の科学研究費補助金を獲得している。特に平成 27 年度は新学術領域研究を新たに発足させると共に、基盤研究 S を一件獲得し、大型科研費の獲得に大きな成果を見せた。さらに、資料 I-1-5 のとおり、その他の外部資金を国内及び海外からも積極的に受け入れている。

資料 I-1-4 科学研究費等採択数(上段)及び金額(下段:単位百万円)

年度 (西暦)	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)
採択数	25(0)	28(0)	29(0)	32(0)	31(0)	30(5)
金額	105	157	118	179	121	300

学振特別研究員奨励費を除く。採択数括弧内は新学術領域、特別推進、基盤 S 等の大型科研費件数。
 ≪出典:学内資料≫

資料 I-1-5 外部資金受入れ状況 件数(上段)及び金額(下段:単位百万円)

	H22 年度	H23 年 度	H24 年 度	H25 年 度	H26 年度	H27 年度
受入件数	11	8	9	17	15	19
金額	29	25	35	74	145 10,000US\$ 300,000RMB	152 380,035AUD, 300,000RMB+ 10,000US\$, 25,000EUR

(主な外部資金受入元:科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、東京大学、国際協力機構、日本学術振興会、情報通信研究機構他)
 ≪出典:学内資料≫

観点 I-1-④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

全ての人事を広く公募すると共に、学内外の関連コミュニティから選出された委員からなる運営協議会を組織し、人事計画及び人事選考についての意見を諮ることによりコミュニティ全体に開かれた人事方策を常に実施している。

【研究戦略体制】

所内の既存部門の枠にとらわれない領域横断的なテーマを掲げた研究プロジェクトを立ち上げ、広く共同研究を呼びかけている。具体的には太陽極大期にあたる平成 22 年から平成 27 年にかけて 6 年間の時限をつけた 4 本の研究プロジェクト「特異な太陽活動周期における太陽圏 3 次元構造の変遷と粒子加速の研究」「グローバル地上・衛星観測に基づく宇宙プラズマ-電離大気-中性大気結合の研究」「太陽活動の地球環境への影響の研究」「実証型ジオスペース環境モデリングシステム (GEMISIS) : 宇宙嵐に伴う多圏間相互採用と粒子加速の解明にむけて」を推進している。

【研究支援・管理体制】

共同利用・共同研究に参加する研究者へは、各種共同利用の採択課題に対して、旅費（海外観測のための旅費を含む）・物品費・計算機アカウントの発行などの支援を行っている。これらの事務手続きのために、研究所事務部に共同利用担当として 2 名の事務職員を配置すると共に、地上ネットワーク共同利用の事務手続きを主に扱う 1 名の非常勤職員や、4 つの共同研究プロジェクトの推進・データベース共同利用・計算機共同利用などを扱う 2 名の非常勤職員をジオスペース研究センターに配置し、研究支援を行っている。

【研究環境・施設設備】

北海道短波レーダー、太陽風イメージング装置、MOA-II 望遠鏡などの大型装置を開発し、これを共同利用に供しながら全国的な共同研究を推進している。また、JAXA 宇宙科学研究所、国立天文台との連携を強化し、ジオスペース探査機 ERG、太陽観測衛星「ひので」を利用した科学研究を推進するためのサイエンスセンターをそれぞれ整備し、国内外との共同研究を展開している。国立極地研究所、東北大学、京都大学、九州大学と連携した大学間連携プロジェクト IUGONET を推進し、超高層大気の地上観測網データをつなぐメタデータ・データベースの構築を推進している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

太陽地球系分野で唯一の共同利用・共同研究拠点として活発な研究活動を発展させており、特に近年、新学術領域および基盤 S などの大型科研費を獲得することでこれまでに以上に高い水準の研究を実施している。論文成果も量及び質ともに近年、その水準を向上させている。多くの国際会議の開催、国際共同研究の展開などを積極的に進めることで国際的な拠点としての役割も十分はたしている。既存の分野の枠にとらわれない領域横断的なテーマを掲げた研究プロジェクトを展開すると共に、効果的な研究体制を整備するための取り組みを施設整備、研究支援の両面から実施している。

したがって、観点 I-1 における分析結果から、期待される水準を上回ると判断する。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

観点 I - 2 共同利用・共同研究の実施状況、共同利用・共同研究に関する環境・資源・設備等の提供及び利用状況、共同利用・共同研究の一環として行った研究会等の実施状況

【共同利用・研究】

本研究所のミッションである太陽地球環境の構造とダイナミックな変動過程の研究のため共同利用に付される観測装置や、研究所が公開している観測データベースは、いずれも活発に利用されている(資料 I - 2 - 1)。全国の太陽地球系科学研究者から毎年 130~150 件の研究課題が共同研究、共同研究集会、データベース共同利用、計算機共同利用について申請され、外部の研究者を含む委員会での審査を経て採択決定されている。我が国の太陽地球系科学分野に属する多くの研究者に対して多様な研究支援を継続して行っている(資料 I - 2 - 2)。

資料 I - 2 - 1 共同利用された公開データベース、主な観測機器の状況

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
公開データベース数	14	11	11	11	16	11
総アクセス数	2,203,464	2,508,581	2,928,278	4,883,558	3,202,236	3,094,933
主な共同利用観測機器数	5	5	5	5	5	5
総利用者数(人)	241	187	139	146	143	183
総供与時間(時間)	16,840	16,540	18,790	16,610	17,710	18,850

《出典：学内資料》

資料 I - 2 - 2 共同利用の採択件数、予算額(千円)

	H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度	
	件数 (延人数)	予算	件数 (延人数)	予算	件数 (延人数)	予算	件数 (延人数)	予算	件数 (延人数)	予算	件数 (延人数)	予算
共同研究	72 (299)	4,600	76 (295)	3,900	66 (245)	4,000	58 (192)	4,050	64 (216)	4,420	65 (233)	4,640
研究集会	39 (2314)	11,400	35 (1730)	10,900	36 (1475)	12,000	37 (1724)	11,950	35 (1779)	11,580	37 (1723)	11,360
国際研究集会	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	1 (80)	1,500
データベース	12 (47)	3,931	11 (49)	3,925	11 (52)	3,900	11 (48)	3,925	16 (67)	3,925	11 (47)	3,925
計算機利用	31 (90)	4,536	23 (81)	4,738	24 (80)	4,500	22 (55)	4,800	21 (48)	4,800	22 (60)	3,720
地上ネットワーク大型研究	16	12,020	19	12,030	22	12,000	25	12,050	22	12,050	20	12,090
同(重点)	1	4,980	1	4,970	1	5,000	1	4,950	1	4,950		
名古屋大学 HPC プロジ	10	3,000	11	4,000	11	4,000	12	4,000	14	4,000	14	4,000

名古屋大学太陽地球環境研究所 分析項目 I

エクト												
共同研究 (奨励)	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	1 (2)	10
共同研究 (国際)	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	5 (19)	4,061
合計		44,467		44,458		45,400		45,725		45,725		45,306

《出典：学内資料》

【学際領域の研究促進】

複合領域である太陽地球環境の構造と変動を理解するためには、異なる分野の学際的な協力を必要とする。本研究所ではそうした取り組みを促進するため、幅広い分野の専門家が多角的に議論するシンポジウムを積極的に開催してきた。例えば、気象学・気候学・古気候学と太陽物理、宇宙科学の学際的な研究集会「太陽活動と気候変動の関係」に関する名古屋ワークショップなどを定期的実施している。

【人材育成】

最先端の研究を通じた教育により、理学・工学研究科の協力講座として、両研究科の人材育成に貢献している。グローバル COE「宇宙基礎原理の探求—素粒子から太陽系、宇宙に至る包括的理解—（平成 20～24 年度）」（中間評価で S 評価に認定）（資料 I-2-3）、「地球学から基礎・臨床環境学への展開（平成 21～25 年度）」の活動により、横断的な宇宙-地球環境の教育研究拠点を形成し、若手研究者を育成している。また、平成 24 年度に採択された博士課程教育リーディングプログラム「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」では、プログラム・コーディネータとして本研究所の田島教授が中心的な役割を果たすと共に多くの教員が参画し、国際的リーダーとして活躍し次世代の産業を開拓する能力を持つ人材の育成をすすめている（資料 I-2-4）。

資料 I-2-3 本研究所からグローバル COE「宇宙基礎原理の探求」への参加状況

年度	H22	H23	H24
事業推進担当者	6 名	6 名	6 名
協力教員	13 名	13 名	12 名
特任スタッフ	1 名	1 名	0 名
COE 研究員 (PD)	2 名	3 名	2 名
COE 研究アシスタント (DC)	12 名	17 名	10 名

《出典：学内資料》

資料 I-2-4 本研究所から博士課程教育リーディングプログラムへの参加状況

年度	H24	H25	H26	H27
プログラム・コーディネータ	1 名	1 名	1 名	1 名
事業推進担当者	11 名	11 名	11 名	10 名
特任スタッフ（所属は、理学 又は工学研究科	3 名	4 名	4 名	4 名
研究アシスタント (MC, DC)	13 名	21 名	4 名	2 名
奨励金受給者 (MC, DC)	---	---	13 名	16 名

《出典：学内資料》

【国際拠点】

毎年数名の外国人研究者を客員（准）教授として招へいし、国際共同研究を推進している（資料 I-2-5）。国際科学会議 (ICSU) の太陽地球系物理学・科学委員会 (SCOSTEP) が推進する国際共同研究計画 Climate And Weather of the Sun-Earth System - II (CAWSES-

名古屋大学太陽地球環境研究所 分析項目 I

II, 2009–2013) 及び Variability of the Sun and Its Terrestrial Impact (VarSITI, 2014–2018) の国際的中核機関として太陽地球系科学に関する国際拠点の役割を果たしている。

資料 I-2-5 招へい外国人（客員教授・准教授）（いずれも3ヶ月程度の期間）

H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
5 名	6 名	7 名	5 名	3 名	5 名
Kutiev, I. S Jackson, B. V Bhasakara, P. V Brekke, A Kosch, M. J	Takahashi, H Koustov, A. V Thayyil, J. P Sydora, R. D 他	Kóta József Pilipenko, V. A Keiling, A. D Vafi, D 他	Watkins, B. J Takahashi, H Lundin, R Amm, O 他	Amm, O Nanan, B Ponomarenko, P	Vekstein, G Turunen, E. S Kim, K Melnikov, V. F Ruohoniemi, J. M

《 出典：学内資料 》

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

共同研究、研究集会、データベース、計算機利用、外国人招へいなど多様な共同利用・共同研究を継続して実施することで我が国の研究水準の向上に大きな貢献をしているのみならず、大学の付置研究所としての特性を十分に活かし、博士課程教育リーディングプログラム等の中心として次世代の人材育成に大きな役割を果たしている。さらに、VarSITI など国際共同研究計画のとりまとめ機関として文字通り国際拠点としての役割を果たしている。

したがって、観点 I-2 における分析結果から、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績】

太陽地球環境研究所では太陽と地球と宇宙空間の構造と変動を探る水準の高い研究を行っている。資料Ⅰ－１－１～資料Ⅰ－１－３（p. 6参照）に示したとおり、査読論文数及び著作数、研究発表、招待講演で高い研究アクティビティを示している。資料Ⅱ－１－１に示すような特筆すべき学術論文を多数発表している。

資料Ⅱ－１－１ 研究業績水準SS及びS論文

・研究業績水準SS及びSの件数	学術面：SS論文1件、S論文5件 社会、経済、文化面：0件
・該当業績名 ①学術面 SS論文 ・屋久杉年輪から得られた西暦774-775年における宇宙線強度増加の証拠 (Miyake, et al. 2012) S論文 ・太陽面爆発現象のトリガーとなる磁場構造の発見 (Kusano et al. 2012) ・重力マイクロレンズ現象を用いた浮遊惑星の探索 (Sumi et al. 2011) ・SuperDARN 北海道-陸別 HF レーダー観測による2011年東北沖地震に起因する大振幅電離圏擾乱の研究 (Nishitani et al. 2011) ・西暦1985-2008年における太陽風の惑星間空間シンチレーション観測 (Tokumaru et al, 2010) ・南向き磁場を伴う高速太陽風が引き起こす地球放射線帯高エネルギー電子のフラックス増大 (Miyoshi et al. 2013) ②社会、経済、文化面 なし	

【主な受賞】

特筆すべき研究成果や、長年の教育・研究への貢献により、平成22～27年度に19件の賞を受けている（資料Ⅱ－１－２）。

資料Ⅱ－１－２ 主な受賞の状況

受賞年度	受賞名	受賞対象者	受賞理由
H22	2009 Editors' Citations for Excellence in Refereeing, Geophysical Research Letters	大塚 雄一	すぐれた論文査読
H23	平成23年度文部科学省大臣表彰若手科学者賞	関 華奈子	惑星起源イオンのダイナミクスに着目した太陽地球環境の研究
	田中館賞（地球電磁気・地球惑星圏学会）	徳丸 宗利	惑星間空間シンチレーション観測による太陽風の加速と擾乱伝搬ダイナミクスの研究

名古屋大学太陽地球環境研究所 分析項目Ⅱ

	2010 Editors' Citations for Excellence in Refereeing, Geophysical Research Letters	塩川 和夫	すぐれた論文査読
H24	アックスフォードメダル (AOGS)	上出 洋介	地球科学への顕著な貢献とアジア、オセアニアにおける献身的なリーダーシップ
	2011 Editors' Citations for Excellence in Refereeing, Geophysical Research Letters	大塚 雄一	すぐれた論文査読
	大林奨励賞 (地球電磁気・地球惑星圏学会)	梅田 隆行	計算機シミュレーション手法の開発とその宇宙プラズマ現象への応用
H25	平成 25 年度文部科学大臣表彰 若手科学者賞	三好 由純	宇宙天気の基本要素としての放射線帯電子加速機構の研究
	American Geophysical Union 2012 Editor's Citation for Excellence refereeing, Space Physics	家田 章正	JGR Space Physics 誌において一貫して建設的な査読を行った。
	大林奨励賞 (地球電磁気・地球惑星圏学会)	今田 晋亮	磁気リコネクションによる粒子加速過程の研究
H26	大林奨励賞 (地球電磁気・地球惑星圏学会)	鈴木 臣	大気光観測による中間圏大気重力波およびその起源に関する研究
H27	平成 27 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞	梅田 隆行	先端的宇宙プラズマ計算機シミュレーション手法の研究
	地球電磁気・地球惑星圏学会 田中館賞	西谷 望	SuperDARN HF レーダー観測による電離圏ダイナミクスの研究
	地球惑星科学振興西田賞	三好 由純	衛星観測データに基づく放射線帯電子フラックス変動の研究
	日本エアロゾル学会奨励賞	中山 智喜	レーザー分光法を用いた炭素質エアロゾルの光学特性に関する研究
	鉄鋼環境基金技術委員長賞	中山 智喜	産業起源の揮発性有機化合物から生成する二次粒子の光学特性の評価
	日本大気化学会奨励賞	中山 智喜	レーザー分光法を用いたエアロゾル光学特性の研究
	地球電磁気・地球惑星圏学会 大林奨励賞	桂華 邦裕	衛星データを用いた内部磁気圏イオンの変動の研究
	2016 年基礎物理学ブレークスルー賞 (Breakthrough Prize in Fundamental Physics)	伊藤 好孝	ニュートリノ振動という本質的な発見をし、素粒子物理学の標準理論を遥かに超える新しいフロンティアを開拓した実績

《 出典：学内資料 》

【研究水準に関する定量的分析】

太陽地球環境研究所は太陽から地球に至る複合的な学際領域を包括的に研究する我が国唯一の研究機関であるため、比較できる同規模同分野の研究機関は国内に無いが、関連分野の共同研究機関及び名古屋大学全体と「一人あたりの科研費受入金額」、「一人あたりの論文数」及び「論文あたりの年平均引用数」と比較し、資料Ⅱ-1-3に示す。この表から、太陽地球環境研究所の第2期中期期間における論文出版数及び被引用数が第1期中期期間に比べて急速に改善していることが分かる(一人当たりの年平均論文数3.21より5.04、論文当たりの年平均引用数2.76から4.27)。これらの値は、名古屋大学全体の平均値及び関連分野の研究機関と比較しても、高い水準を維持していることが分かる。また、教員一人当たりの科研費年受け入れ金額は約583万円であり、この値は他の機関と比較しても大きい。これらの分析結果より太陽地球環境研究所の研究水準は高い水準にあると共に、第2期中期において大きな向上をみせたといえることができる。

名古屋大学太陽地球環境研究所 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-1-3 科研費受け入れ金額、論文数、平均被引用数に関する関連研究機関との定量的比較

研究機関名	教員数	一人あたりの科研費受入金額[千円/人・年](年度)	一人あたりの論文数[件/人・年](年度)	論文あたりの年平均被引用数(引用年度)*
名古屋大学太陽地球環境研究所 (全国共同利用・共同研究拠点)	28	5,833 (H22-H27)	5.04 (H22-H27)	4.27 (H22-H26)
			3.21 (H16-H21)	2.76 (H16-H21)
京都大学生存圏研究所 (全国共同利用・共同研究拠点)	42	4,383 (H16-H18)	3.67 (H22-H26)	3.21 (H22-H25)
			3.27 (H17-H20)	2.16 (H17-H20)**
自然科学研究機構国立天文台 (大学共同利用機関法人)	160	2,852 (H16-H19)	2.46 (H22-H26)	4.30 (H22-H25)
				4.30 (H16-H20)
東北大学 惑星プラズマ・大気研究センター				1.58 (H22-H25)
				2.19 (H16-H20)
名古屋大学			3.32 (H22-H26)	1.96 (H22-H25)
			2.38 (H16-H20)	2.11 (H16-H20)

*ただし、論文出版年の引用数は含まない。

《出典：学内資料、トムソンロイター Web of Science、京都大学生存圏研究所自己点検評価報告書、自然科学研究機構国立天文台年次報告》

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究所では教員一人当たりの論文出版数、論文当たりの被引用数について共に高い水準にある。また、第1期中期に比較して第2期中期の水準は大きく向上している。特筆すべき研究成果として、西暦774~775年における宇宙線強度の急激な増加があったことを発見した。これは専門的研究としてのみならず、広く社会的関心を引く重要な研究成果である。また、S論文に相当する多くの優れた研究成果を生み出していると共に、様々分野から多くの賞を受けている。これらの成果は第2期中期開始前の期待を上回るものである。

したがって、観点Ⅱ-1における分析結果から、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

新学術領域研究及び基盤研究Sなど大型科研費を獲得し、太陽地球環境と宇宙天気予報に関する全国的な協力研究を強力に推進することで、我が国の研究水準の向上に大きな貢献を行った。また、太陽地球環境に関する共同研究を4つの異なるプロジェクトの有機的な連携のもとに進めるなど、学際的な立場から宇宙と地球環境を探る枠組みの構築を進めている。さらに、JAXAや国立天文台との連携拠点を組織し、我が国の科学衛星プロジェクトと全国の大学の研究者を幅広くつなぐ新たな拠点形成にも大きな貢献を行っている。国際的にも、CAWSES-II、VarSITIなどの世界的な研究ネットワークの中心的役割を果たすなど、極めて活発な研究活動を継続している。また、磁気圏放射線帯の高エネルギー粒子変動予測アルゴリズムの宇宙天気予報運用への利用、ミリ波大気放射分光計による南極オゾンホール監視、温室効果気体(二酸化炭素、メタン)の連続観測、PM2.5等のエアロゾルの動態の解明などを通して、地球環境問題に関する重要な社会的貢献を行っている。さらに、研究所の最新の成果の紹介ホームページからの様々な観測データの閲覧を可能にするシステムを公開すると共に、一般向け小冊子の作成報道機関へのプレスリリース、一般向け講演会の開催、公開講座、出前授業、施設の一般公開、北海道陸別町など観測所がある全国の地方自治体との連携事業などのアウトリーチ活動を積極的に実施した。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

活発な研究活動を継続することにより、宇宙放射線の歴史的な急増現象を世界で初めて発見し Nature 誌に発表するなど特色ある研究成果をいくつも輩出している。前中期期間に比較して、教員一人あたりの年間平均論文出版数は3.21から5.04へ、1論文あたりの年平均被引用数は2.76から4.27へ大きく伸びている。奈良時代の宇宙線急増現象の発見や太陽フレア爆発の予測に繋がる研究など、科学的重要であると共に社会的にも関心の高いユニークな研究成果をあげている。また、様々な分野で多くの賞を受けている。それゆえ、研究成果の状況は量と質の両面で急激に向上しているといえる。

18. 未来材料・システム研究所

I	未来材料・システム研究所の	
	研究目的と特徴	・・・・・・・・18-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・・・・・・18-5
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・・・・・・18-5
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・・・・・・18-18
III	「質の向上度」の分析	・・・・・・・・18-21

I 未来材料・システム研究所の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

未来材料・システム研究所の前身であるエコトピア科学研究所は、「豊かで健康にも配慮した環境調和型持続可能社会の実現を目指す課題解決型の研究を行うこと」を目的に平成17年度に設置された。

さらに平成27年10月には、

「地球規模での資源制約ならびに環境制約の下、人間と自然が調和する豊かな社会の持続的発展を支えるために必要となる未来材料からシステムにわたる分野における研究課題に対して、国内外の産官学の研究者との共同研究を行うことで、環境調和型持続可能社会の実現に寄与すること」を目的とした未来材料・システム研究所へ改組された。

この改組では、天野浩名古屋大学特別教授(2014年ノーベル物理学賞)をセンター長とする未来エレクトロニクス集積センターを所内に設置し、窒化ガリウムなどによる次世代半導体パワーデバイス開発による省エネルギー実現を一つの研究活動の柱とした。

また同時に、

「革新的省エネルギー(エネルギーの創出・変換,蓄積,伝送,消費の高度化・超効率化)を実現するために、先端的な材料・デバイス等の要素技術に関する基礎研究から社会実装のためのシステム技術までを一貫して俯瞰し、これを学内外・国内外の研究者との共同利用・共同研究や産学連携によって推進する。さらに、環境調和型持続可能社会の実現に寄与すること」を目的とする革新的省エネルギーのための材料とシステム研究拠点の設置申請を行い平成28年度より、共同利用・共同研究拠点として活動する事が認められている。

以上に述べた研究所と拠点の目的は、名古屋大学学術憲章の以下の各項目を実現しようとするものである。

- ・ 創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- ・ 人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- ・ 人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- ・ 活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

2. 目標と方針

名古屋大学未来材料・システム研究所とその前身のエコトピア科学研究所は、環境調和型持続可能社会(エコトピア)実現のために必要となる、省エネルギーに関わる材料からシステムに至る多様な分野の研究を行っている。研究所はその目的達成するため、大学の中期目標・中期計画に沿って、部局目標・計画を設定し、その達成に努めてきた。以下に重点的に取り組んだ項目を示す。

(1) 本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。(大学目標M4)に対応した主な計画

- ・ 中核的な研究拠点を形成する(大学目標K10)に対応して、持続可能な循環型社会形成のための基礎的・萌芽的研究分野の進展を図るとともに、社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進し、エコトピア科学に関する中核的な国際研究拠点を形成する(研究所中期計画K10-1)。
- ・ 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる(大

名古屋大学未来材料・システム研究所

学目標 K12) に対応して, エコトピア社会実現のための文理ならびに理理融合型学際研究, またそれにつながる基幹分野 (ナノマテリアル科学, エネルギー科学, 環境システム・リサイクル科学, 情報・通信科学) の研究を推進する (研究所中期計画 K12-1), 及び, 先端的な研究開発に必要な高いレベルの研究設備・施設の充実を図り, 国際水準の研究を推進するとともに, 共同利用による効率的な利用を図る (研究所中期計画 K12-3).

- 質の高い学術成果を社会に発信する (大学目標 K13) に対応して, エコトピア科学に関する国際シンポジウム等を積極的に開催するとともに国内外の学会の活動の支援を行う (研究所中期計画 K13-2).

(2) 社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて, 社会に貢献する. (大学目標 M5) のうち, 産学官連携を推進し, 社会に貢献する (大学目標 K15) に対応した主な計画

- 産業界, 公的研究機関, 行政機関, NPO 等との連携を深め, 産学官連携事業を推進し, 社会に貢献する (研究所中期計画 K15-1).

(3) 組織運営システムの機能強化を図る (大学目標 M11) のうち, 学内組織を継続的に見直す (大学目標 K32) に対応した主な計画

- 研究所のミッションに基づき, 研究組織体制の見直しについて継続的に検討し, 戦略的な教員配置及び組織構築を目指す. (研究所中期計画 K32)

(4) 長期的視点に立って, 質の高い教養・学部専門・大学院教育を行う (大学目標 M1) のうち, 教養・学部専門教育を充実させる (大学目標 K1) に対応した主な計画

- 全学教育, 学部教育における内容の充実に資するとともに, 持続可能な循環型社会実現のための啓蒙教育に協力する. (研究所中期計画 K1)
- 持続可能な循環型社会形成のための分野横断型のエコトピア科学およびその基礎となるナノマテリアル, エネルギー, 環境システム・リサイクル, 情報・通信科学, 人文社会科学の講義, セミナー及び研究指導を担当する. (研究所中期計画 K2-1)

3. 研究所の特徴

【研究所概要】

「未来材料・システム研究所(平成27年9月までエコトピア科学研究所)」は, 専任常勤教員約50名, 非常勤を含む所員総数は約100名の学内最大の研究所組織であり, 学内唯一の工学系分野の附置研究所である. 環境調和型持続可能社会の実現を目指す課題解決型研究所として, 材料からシステムに至る幅広い研究を行っている. 基礎学理や教育体系によって分割された学部・研究科とは異なり, 研究所では課題の性格やそれへのアプローチの手法に基づいた研究部門・センター組織に所属し, 分野横断型の研究交流を積極的に行っている.

【沿革】

エコトピア科学研究所は, 工学系の旧研究センター群を再編・統合し, 平成16年度から学内措置の研究機構, 研究所としてスタートした後, 学術審議会部会審査を経て, 平成18年度より文科省附置研究所として正式に認可された. 平成26年度には, 研究所の研究シーズの詳細調査に基づき, 「グリーンマテリアル」「グリーンコンバージョン」「グリーンシステム」の3つの研究部門へ組織改編を行い, これらを縦軸とした上で, 9つの横串し研究プロジェクトの再設定を行うことで, 所員の努力目標を明確にした. 平成

名古屋大学未来材料・システム研究所

27年度4月には、所内の超高圧電子顕微鏡施設と先端技術共同研究施設を核に、電子顕微鏡、電磁波計測、素粒子計測、X線分光、ナノ加工・計測に関わる研究者を擁する高度計測技術実践センターを設置する組織改編を行い、高度計測技術シーズと研究者を統合し、次世代を担う高度計測技術研究者、技術者の育成の拠点としての活動も行うこととした。更に平成27年10月には、大幅な改組を行い、名称も『未来材料・システム研究所』へ改め、「未来エレクトロニクス集積研究センター」「高度計測技術実践センター」、「材料創製部門」、「システム創成部門」の2センター、2部門構成とした。

【想定する関係者とその期待】

環境調和型持続可能社会の実現に関わっている研究者のコミュニティは、学問分野別に組織されている学会で見ると、エネルギー・情報・環境・機械装置などのシステム系学会、金属、セラミックスなどの材料系学会、電子顕微鏡等の計測系学会の中のエネルギー問題に関わる分科会・研究会が中心となる。これらのうち、本研究所の教員が、役員等として運営に携わっている主な学協会を資料I-1に示す。

また、平成27年度に行った共同利用・共同研究拠点設置申請では、革新的省エネルギーのための材料とシステム研究拠点の実現を願う要望書・賛同書を、資料I-2に示す学協会より頂いた。さらに東海地区に位置する自然科学研究機構核融合科学研究所、地域電力産業の要である中部電力(株)技術開発本部からも拠点への支持が文書で表明されている。また、本拠点が設置される地方自治体である愛知県と名古屋市の双方からも産業振興の観点を含めて、拠点化への期待が表明されおり、協定を結んでいるUniversity of Maryland (USA)およびUniversity Putra Malaysiaからの賛同も得ている。

資料I-1 本研究所の教員が役員等として運営に関わる学協会

電気学会	電子情報通信学会	日本エネルギー学会	建築学会
土木学会	環境情報科学センター	エネルギー資源学会	太陽エネルギー学会
日本燃焼学会	石油学会	環境科学学会	日本原子力学会
低温工学協会	日本冷凍空調学会	廃棄物資源学会	日本金属学会
日本セラミックス協会	日本材料学会	日本結晶成長学会	表面科学学会
化学工学会	日本環境化学学会	電気化学学会	日本鉄鋼協会
日本ナノ学会	資源素材学会	表面技術協会	電気化学学会(電池)
軽金属学会	日本顕微鏡学会	日本放射光学会	日本分析化学学会
日本放射線影響学会	日本放射線化学学会	他	

《出典：学内資料》

資料I-2 研究所拠点化への賛同・要望学会一覧

電気学会(設立明治21年, 正会員数約23,000名)
電子情報通信学会(設立大正6年, 正会員数26,606名)
日本エネルギー学会(設立大正10年, 正会員数1,459名)
日本金属学会(設立昭和12年, 正会員数約4,000名)
日本顕微鏡学会(設立昭和14年, 正会員数約2,000名)
日本セラミックス協会(設立明治24年, 正会員数3,173名)
日本材料学会(設立昭和27年, 正会員数2,332名)
日本結晶成長学会(設立昭和49年, 正会員数518名)
学術振興会産学連携委員会
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会(平成8年設置, 委員数106名)

《出典：学内資料》

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

環境調和型持続可能社会を実現するための中核的研究拠点となることを目指して, 平成 27 年 4 月には高度計測技術実践センターを設立, 平成 27 年 10 月には材料創製部門, システム創成部門, 寄附研究部門 (中部電力), 高度計測技術実践センターおよび未来エレクトロニクス集積センターからなる, 未来材料・システム研究所への全面的な改編を行い, 拠点形成, 学際的研究の推進, 産学連携, 地域連携, 国際連携を下記のように推進した.

【拠点形成】

共同利用・共同研究拠点の新規認定

研究所の今までの活動実績と拠点化を目指す組織改革が評価され, 平成 28 年度からの 文部科学省共同利用・共同研究拠点に新規認定された.

ナノプラットフォーム

平成 24 年度からは, 文部科学省「ナノテクノロジープラットフォーム」事業において, 二つの技術領域に採用され, 高度な技術支援を学内外の利用者に提供している.
(資料 II - I - 1)

文部科学省特別経費事業：特異金属および高機能材料開発プロジェクト

平成 22～27 年度に, 6 大学の 6 研究所が, 金属, セラミックス材料などの異種材料を用いた特異構造高機能材料の開発研究を実施. 本研究所は, 環境・エネルギー材料を担当した.

平成 28 年度から, 未来材料・システム研究所が主幹校となる新体制でプロジェクトを継続すべく申請し, 採択された. (新プロジェクト名: 学際・国際的高度人材育成ライフィノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト)

資料 II - I - 1 ナノテクノロジープラットフォーム事業における技術支援分野

微細加工プラットフォーム事業
<ul style="list-style-type: none"> ・スパッタリング装置や分子線エピタキシー装置による各種材料の薄膜形成の支援 ・電子線描画装置やマスクアライナを利用した微細パターン形成の支援 ・ECR や ICP プラズマ装置による材料のエッチングの支援 ・薄膜 X 線回折装置, 原子間力顕微鏡, 走査型電子顕微鏡, X 線光電子分光装置等による材料分析の支援
微細構造解析プラットフォーム事業
<ul style="list-style-type: none"> ・超高圧反応科学走査透過電子顕微鏡等の最先端の電子顕微鏡群による金属, セラミックス, 有機材料などの結晶構造解析, 元素分析, 電子状態解析, ガス環境下その場観察, 微小電磁場解析等を観察用試料の作製から観測まで支援. ・低温ステージを搭載した電子顕微鏡による生体試料の形態学的, および, 分子生物学的研究を支援

《出典：学内資料》

【学際的研究の促進】

本研究所は、環境調和型持続可能社会実現のための学際研究を積極的に推進している。またその研究の尖鋭化への不断の努力を行っている。

平成 24 年度までは、エコトピア指標に関わる 2 つのプロジェクトを含む 10 の学際融合研究（文理融合，理理融合）プロジェクトを設定し，所長裁量経費により所内プロジェクト研究及び全国公募の共同研究を実施してきた。また，平成 25 年度には，3 クラスター 9 課題よりなる新エコトピア科学研究所プロジェクトを新たに設定（資料Ⅱ-I-2）し，平成 26 年からは教員公募，共同研究公募もこのプロジェクトに合致することとした。なお共同利用・共同拠点となる平成 28 年度からは，さらにテーマの尖鋭化と一層の共同研究の推進を行う予定である。

所長裁量経費による全国公募型の共同研究の件数と機関数は資料Ⅱ-I-3 に，またその題目の一覧は別添資料Ⅱ-I-1 に示す。

資料Ⅱ-I-2 エコトピア科学研究所プロジェクト 2013

マテリアルプロダクションクラスター ・希少金属資源循環プロジェクト ・バイオマテリアルプロジェクト ・環境機能材料プロジェクト
エネルギーネットワーククラスター ・環境調和型エネルギー変換・貯蔵プロジェクト ・インテリジェントエネルギーネットワークプロジェクト ・スマートエネルギーコミュニティプロジェクト
環境保全・バイオ活用クラスター ・環境バイオ保全浄化技術と社会評価プロジェクト ・バイオマス活用による低炭素社会の実現プロジェクト ・放射性物質の回収・管理プロジェクト

《出典：学内資料》

資料Ⅱ-I-3 研究所共同研究（全国公募型）

年 度	共同研究数★	研究実施学外機関数※
平成 22 年度	36 件	53 機関
平成 23 年度	30 件	38 機関
平成 24 年度	21 件	27 機関
平成 25 年度	16 件	22 機関
平成 26 年度	18 件	24 機関
平成 27 年度	18 件	8 機関

★平成 26 年度より，新学際的研究プロジェクト対応開始

※ 各研究課題の研究期間実施学外機関数の合計

《出典：学内資料》

※別添資料Ⅱ-I-1 所長裁量経費共同研究一覧

【産学連携】

多くの共同研究を企業と実施してきている(資料Ⅱ-I-4，平均，年間約 50 件・92 百円)。また，本研究所員が各々代表者となって実施している 2 つの文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム事業でも，多くの産業界との連携研究が行われている。

さらに中部電力とは，研究所に寄附研究部門を設置（1996 年より継続）し，共同研究の実施により，環境調和型持続可能社会実現のための連携を行ってきている。

また中部電力との連携協定に基づき共同研究を実施している。平成 26 年度は，資料Ⅱ-I-5 に示すように幅広い内容での共同研究を実施した。

事務部総務課に研究支援室をおき，産学連携研究の事務的サポートを行っている。平成 27 年度より未来エレクトロニクス集積研究センター内には，専門の産学協同研究部をおいている。

資料Ⅱ-I-4 民間との共同研究

年度	受入額(円)	件数
平成 22 年度	91,086,000	64
平成 23 年度	81,798,000	57
平成 24 年度	72,150,000	46
平成 25 年度	93,670,000	45
平成 26 年度	87,179,000	38
平成 27 年度	128,844,000	42

《出典：学内資料》

名古屋大学未来材料・システム研究所 分析項目 I

資料Ⅱ-I-5 連携協定に基づく中部電力と共同研究

年度	研究テーマ	総額
22	中間生成物による燃焼性評価の基礎研究	3,465,000
22	伝導冷却イットリウム系超電導コイルの絶縁性能検証に関する研究	2,205,000
22	大学・社会における二酸化炭素排出削減のための電力および環境情報収集・提示技術	3,500,000
22	低炭素社会への移行と中部の産業構造	1,050,000
22	プラズマCVD法による結晶組織制御法に関する検討	2,100,000
23-24	次世代電力システムにおける超電導電力技術の最適導入に関する研究	4,500,000
23-24	放射線の可視化に関する研究	4,070,000
23	次世代自動車の普及拡大が中部の産業構造に与える影響について	1,050,000
23-24	新型エネルギー監視システムによる準リアルタイム電力計測技術とフィードバックによる行動介入技術	3,500,000
23	電力設備へのプラズマジェット技術適用に関する調査研究	825,000
24	プラズマ表面改質技術の送電設備適用に関する研究→プラズマ表面改質を用いた電力設備の高撥水化に関する研究	1,501,500
25	プラズマ表面改質技術の電力設備適用に関する調査研究	1,501,500
25	微粉炭燃焼ボイラにおける混炭時の灰付着特性	2,500,000
25	世帯特性に応じた省エネアドバイスの効果に関する研究	1,500,000
26	微量金属成分捕捉のメカニズムの解明	2,500,000
26	透過電子顕微鏡を用いた脱硝ハニカム表面のナノ構造分析	2,000,000
25-26	低品位炭の自己発火特性	3,000,000
25-26	タンク内で層状化したLNGに対する噴流による混合技術	4,000,000
25-26	ガス絶縁開閉装置の保全高度化に関する研究	4,070,000
25-26	放射線の可視化に関する研究（その2）	5,775,000
27	脱硝触媒の模擬劣化方法の検討	2,000,000
27-28	表面改質技術に関する基礎研究	3,003,000
27-28	LNGタンク内の層状化現象の解明と噴流による混合技術の開発	4,320,000
27-28	宇宙線を用いた原子炉透過に関する研究	5,940,000

《出典：学内資料》

※別添資料Ⅱ-I-2 主な産学連携実績

【地域連携】

愛知県および名古屋市の各々と名古屋大学との間で結ばれている「環境調和型・持続可能社会の構築にむけた連携実施協定」の中心として、知的クラスター創成事業（文部科学省）等を通し地域連携研究活動を行ってきている。具体的な連携活動については、別添資料Ⅱ-I-3に示す。

※別添資料Ⅱ-I-3 主な地域連携実績

【国際連携】

本研究所は資料Ⅱ-I-6に示すように、12の海外研究所等と国際学術連携研究協定を締結している。また観点Ⅰ-1-②でも述べるように、隔年で国際会議を主催し、そこでも連携先を含む多くの海外研究者との交流を行ってきている。

また資料Ⅱ-I-7に示すように、所員の海外派遣や、外国人研究者の受入、国際共同研究も盛んである。

資料Ⅱ-I-6 国際学術連携研究協定締結組織

中国科学院過程工程研究所	中国
慶南大学校産学協力団	韓国
メリーランド大学・工学部機械工学科	米国
ワシントン大学・遺伝子工学材料科学工学センター	米国
カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 カリフォルニアナノシステム研究所	米国
ノースウエスタン大学材料研究所	米国
技術評価応用局環境工学センター	インドネシア
中国科学院生態環境研究中心	中国
ベルン大学学際的エコロジー研究センター	スイス
キングモンクutz工科大学北バンコク校科学技術研究所	タイ
インド工科大学デリー校	インド
プトラ大学	マレーシア

《出典：学内資料》

資料Ⅱ-I-7 国際交流実績

年 度	研究者の海外派遣 (述べ人数)	外国人研究者の 招へい (延べ人数)	その他外国人 研究者の受入 (延べ人数)	諸外国との 共同研究 (件数)
平成22年度	129	38	23	18
平成23年度	151	50	13	26
平成24年度	133	38	11	26
平成25年度	164	19	28	28
平成26年度	144	18	43	31
平成27年度	141	23	24	31

《出典：学内資料》

※別添資料Ⅱ-I-4 主な国際連携実績

【研究実施体制】

研究所のミッションの尖鋭化とそれに応じた継続的な体制の見直しと不断の組織改革を行ってきた。

平成 25 年度から、従来の学際融合研究（文理融合、理理融合）を見直し、研究所のミッションをより先鋭化し画期的な成果を得るために、新しいプロジェクト体制を敷き、9 つの新プロジェクトを開始した。

平成 26 年 4 月よりグリーンマテリアル部門、グリーンコンバージョン部門、グリーンシステム部門となった。これは、研究シーズ別の工学、理学研究科とは異なるニーズ志向の組織である。これにより同じ目標を持つ異なった分野の研究者の協働によって、有用な科学的成果と社会への明確な貢献を実現できる研究所に生まれ変わらせることができた。

平成 27 年 4 月には、研究所のもつユニークな高度計測技術シーズを活用して高度計測技術の開拓発展、機器共用と共同研究および人材育成を行うための組織として、高度計測技術実践センターを設立した。

平成 27 年 10 月には、工学研究科からの定員移行を伴う大幅な強化・ミッションの尖鋭化を行い、材料創製部門、システム創成部門、寄附研究部門（中部電力）、高度計測技術実践センターおよび未来エレクトロニクス集積センターからなる、未来材料・システム研究所への全面的な改編を行った。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

研究所としての出版

本研究所はその担当学問分野の内容及び重要性を広く社会に発信していくため、エコトピア科学シリーズ全 5 巻（資料Ⅱ-I-8）を計画し、すでに 3 巻を刊行した。

資料Ⅱ-I-8 エコトピア科学研究所編の書籍(コロナ社)

エコトピア科学概論 持続可能な環境調和型社会実現のために	既刊
環境調和型社会のための ナノ材料科学	既刊
環境調和型社会のための エネルギー科学	既刊
環境調和型社会のための 環境科学	編集中
環境調和型社会のための 情報・通信科学	編集中

《出典：学内資料》

研究所教員の研究成果

本研究所の所員は、各々の学問分野において、個別あるいは共同研究を活発におこなっている。その発表実績を、資料Ⅱ-I-9 に示す。また主要な研究成果について、別添資料Ⅱ-I-5 に示す。なお、資料Ⅱ-I-10 は、研究所教員による研究・解説の報道実績を示す。この資料も、本研究所教員の研究成果は社会的にも注目を浴びていることを示す傍証である。

名古屋大学未来材料・システム研究所 分析項目 I

資料Ⅱ-I-9 研究実施状況 教員の研究業績

年度	論文発表数	著書数	国際会議の招待講演
平成 22 年度 (教員 58 名)	398	16	40
平成 23 年度 (教員 58 名)	402	15	54
平成 24 年度 (教員 53 名)	342	50	41
平成 25 年度 (教員 55 名)	537	73	46
平成 26 年度 (教員 54 名)	497	29	41
平成 27 年度 (教員 71 名)	187	65	97

《出典：学内資料》

資料Ⅱ-I-10 研究所教員による研究・解説の報道実績

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新聞	31	20	17	12	8	8
雑誌	0	3	4	1	9	6
テレビ	0	2	1	1	2	0
ラジオ	0	0	0	0	1	0
企業等の WEB ページ	0	0	0	0	1	0

《出典：学内資料》

【会議開催】

研究所の研究成果や関連分野の動向について、資料Ⅱ-I-11 に示すように講演会・シンポジウムを開催し広報を行っている。

環境調和型持続可能社会実現のための科学と技術に関する世界の研究者が一堂に会するものとしてユニークな地位を持つ国際会議(International Symposium on EcoTopia Science: ISETS)を平成 17 年度より引き続き隔年で開催している。(資料Ⅱ-I-12)

資料Ⅱ-I-11 国内講演会・シンポジウム開催状況

年 度	エコトピア科学 講演会・シンポジウム	その他の主催講演会・シ ンポジウム・セミナー・ ワークショップ等
平成 22 年度	14 件	7 件
平成 23 年度	16 件	9 件
平成 24 年度	12 件	5 件
平成 25 年度	13 件	4 件
平成 26 年度	5 件	30 件
平成 27 年度	2 件	42 件

※ エコトピア科学講演会・シンポジウムは、平成 17 年度より開始

《出典：学内資料》

資料Ⅱ-I-12 国際会議 (ISETS/R09) 開催状況

開催年月日	タイトル	参加登録者 (招待講演者を含む)	参加者 国数	発表 件数
2005.08.08 ～09	International Symposium on EcoTopia Science ISETS '05	351名	9カ国	228件
2007.11.23 ～25	International Symposium on EcoTopia Science ISETS '07	437名	11カ国	344件
2009.09.14 ～16	R'09 Twin World Congress / World Resources Forum 2009	428名	18カ国	158件 (名大会 場分の み)
2011.12.9 ～11	International Symposium on EcoTopia Science ISETS '11	380名	14カ国	294件
2013.12.13 ～15	International Symposium on EcoTopia Science ISETS '13	473名	22カ国	408件
2015.11.27 ～29	International Symposium on EcoTopia Science ISETS '15	305名	11カ国	258件

《出典：学内資料》

【研究員数】

研究所では、常勤・非常勤の研究員の受入を積極的に行い、研究の活性化と若手研究者の育成を行っている。(資料Ⅱ-I-13)

本研究所の教員は、大学院生はもとより学部教育にもたずさわっている。その結果、本研究所に関わる研究により、毎年平均で30名以上の大学院生が博士学位を取得している。また、若手への研究費助成制度を設けるなどして支援を行っている。(資料Ⅱ-I-14)

資料Ⅱ-I-13 研究員雇用状況

年度	常勤	非常勤
平成22年度	2	13
平成23年度	1	11
平成24年度	4	18
平成25年度	2	19
平成26年度	2	5
平成27年度	4	11

《出典：学内資料》

資料Ⅱ-I-14 学生・学振特別研究員受入状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学部学生	121	119	132	132	136	134
大学院学生（博士前期課程）	200	200	213	197	226	230
大学院学生（博士後期課程）	50	47	56	55	73	65
日本人 PD（学振特別研究員）	1	0	2	1	4	3
日本人 PD（その他）	10	16	22	22	5	26
留学生（学振外国人特別研究員）	1	1	0	1	0	3
留学生（その他）	25	27	37	24	21	26

《出典：学内資料》

観点Ⅰ-1-③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況，共同研究受入状況，受託研究受入状況，寄附金受入状況，寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

教員あたりの文部科学省研究費補助金取得比率は高い値に保たれている（資料Ⅱ-I-15）。またそれらには、資料Ⅱ-I-16に示すように多くの大型科研費が含まれている。

科学研究費補助金以外にも多くの外部資金を多く獲得している。資料Ⅱ-I-17, 18に示すように、科学研究費補助金と同様の競争的資金が多く含まれる受託研究は、毎年1.2億円以上、また産学連携として企業との共同研究費も、年間5,600万円以上を得ている。これら外部資金の合計は、研究所に配分されている運営費交付金（人件費・固定化経費を除く）の2倍を上回る金額である。

名古屋大学未来材料・システム研究所 分析項目 I

資料Ⅱ-I-15 年度別科学研究費獲得状況

研究種目	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	採択 件数	金 額	採択 件数	金 額	採択 件数	金 額	採択 件数	金 額	採択 件数	金 額	採択 件数	金 額
特別推進研究	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
基盤研究 (S)	0	0	0	0	1	21	2	60	1	56	1	48
基盤研究 (A)	0	0	2	70	2	11	3	38	4	62	6	91
基盤研究 (B)	3	20	4	49	8	36	10	58	11	70	13	62
基盤研究 (C)	4	8	0	0	4	4	5	11	7	12	5	8
挑戦的萌芽研 究	1	2	6	14	12	24	11	22	10	16	12	28
研究活動スタート 支援	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究 (S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究 (A)	0	0	2	29	2	12	3	14	4	32	3	13
若手研究 (B)	3	6	3	6	8	15	8	14	7	12	6	7
若手研究(スタート アップ)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定領域研究	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新学術領域 研究	0	0	0	0	0	0	3	170	7	111	7	93
特別研究員 奨励費	3	2	0	0	0	0	3	4	1	2	1	2
計	14	38	18	169	37	123	48	391	52	373	54	352

※金額の単位は百万円

《出典：学内資料》

資料Ⅱ-I-16 大型科研費獲得状況[過去3年]

- ・ 田中信夫特任教授
「スピン偏極パルス TEM の開発とナノスピン解析への応用」
(基盤研究 (S), 平成 21 年度～平成 25 年度, 総額 208 百万円)
- ・ 斎藤晃教授
「ナノ電子らせん波の生成およびキラル物質との相互作用の研究」
(基盤研究 (A), 平成 23 年度～平成 25 年度, 総額 51 百万円)
- ・ 武藤俊介教授
「ナノ電子状態解析のフロンティア開拓」
(新学術領域研究 (研究領域提案型), 平成 25 年度～平成 29 年度, 総額 151 百万円)
- ・ 中村光廣教授
「超高解像度ニュートリノ検出器の開発」

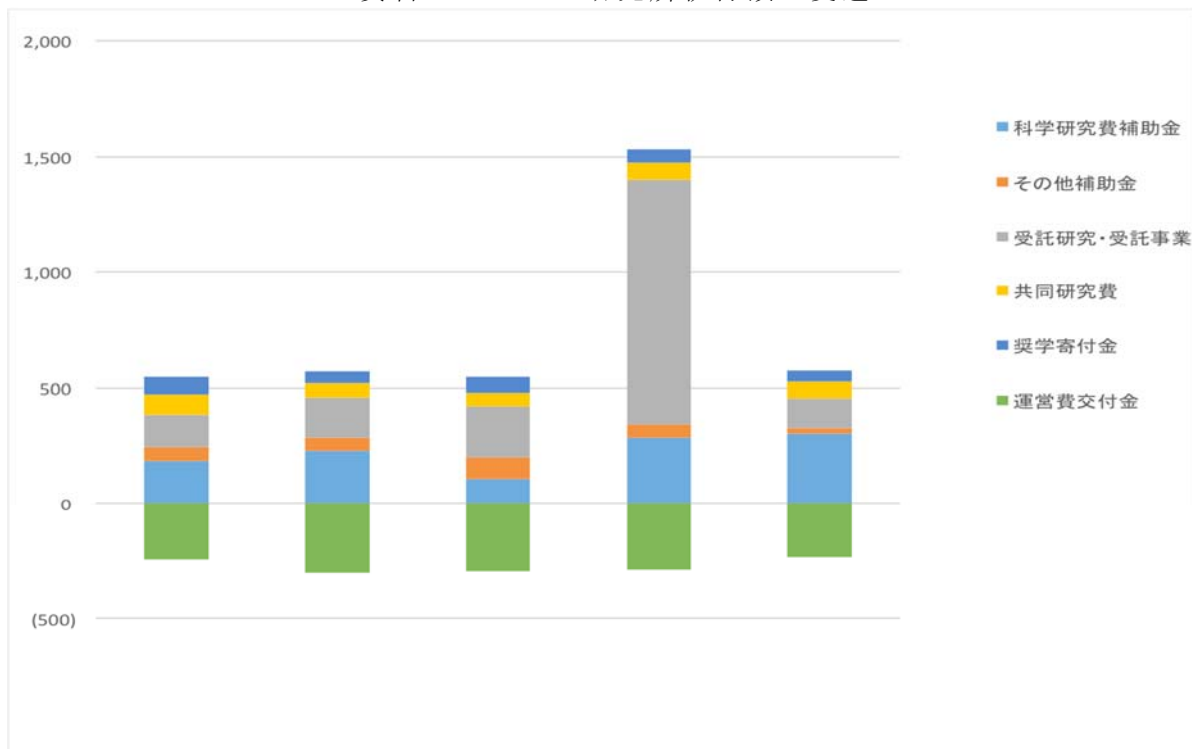
名古屋大学未来材料・システム研究所 分析項目 I

(新学術領域研究 (研究領域提案型), 平成 25 年度～平成 29 年度, 総額 76 百万円)

- ・武藤俊介教授
「逆空間走査多元分光による局在機能欠陥の高分解能立体構造／状態分析」
(基盤研究(A), 平成 26 年度～平成 29 年度, 総額 42 百万円)
- ・楠美智子教授
「グラフェン関連原子層の新規合成法および大面積合成法の開発」
(新学術領域研究 (研究領域提案型), 平成 25 年度～平成 29 年度, 総額 268 百万円)
- ・財満鎮明教授
「省電力／超高速ナノ CMOS のための電子物性設計と高移動度チャネル技術の創生」, (特別推進研究, 平成 22 年度～平成 25 年度, 総額 448 百万円)
- ・財満鎮明教授
「多機能融合・省電力エレクトロニクスのための Sn 系 IV 属半導体の工学基礎構築」(基盤研究 (S), 平成 26 年度～平成 30 年度, 180 百万円)

《出典：学内資料》

資料 II - I -17 研究所執行額の変遷



《出典：学内資料》

資料 II - I -18 競争的外部資金等受入状況

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科学研究費補助金	184	228	108	287	304	351
その他補助金	61	58	93	55	23	11
受託研究・受託事業	137	173	221	1,058	128	153
共同研究費	89	58	56	75	71	128
奨学寄付金	73	51	68	56	48	32

《出典：学内資料》

観点 I-1-④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

エコトピア科学研究所では、これまでプロジェクト任期制をしいてきた。この制度では、国際公募により教員を学内外から採用し、プロジェクトを5年～10年の任期で実施し、任期後は他部局・他機関に転出する仕組みである。これにより資料Ⅱ-I-19のような高い人材流動性を確保している。

資料Ⅱ-I-19 教員転出入状況

年度	転入		転出	
	学内から	学外から	学内へ	学外へ
24	3	0	2	5
25	7	1	1	2
26	4	1	1	3
27	6	1	1	0

《出典：学内資料》

【研究戦略体制】

基礎学理や教育体系によって組織された学部・研究科とは異なり、所員は、課題の目的や目標に応じて、「材料創製部門」「システム創成部門」「未来エレクトロニクス集積研究センター」「高度計測技術実践センター」のいずれかに所属する。この構成は、分野横断型の研究交流を容易にするためのものである。

中部電力株式会社の寄附により、環境調和型電気エネルギーシステム（中部電力）寄附研究部門を平成8年より継続して設置している。

【研究支援・管理体制】

研究所事務部は、部課長制（事務部長、総務課長、経理課長）をとっており、総務課と経理課が、未来材料・システム研究所の事務的サポートを行っている。また、平成23年4月1日には、庶務、人事業務の事務処理体制の合理化と研究支援体制の明確化のため、総務課の掛を再編するとともに、研究支援室を設置した。さらに、平成27年5月には、総務課に専門職員が配置され、研究支援体制を強化した。

【研究環境・施設設備】

平成22年度から、附属の『超高压電子顕微鏡施設』において、世界で唯一の「反応科学超高压走査透過電子顕微鏡」が稼働している。また、平成25年度には、微細構造解析ナノプラットフォーム事業により、高分解能電子状態計測走査透過型電子顕微鏡と高速加工観察分析装置を導入して、電子顕微鏡観察技術の高度化を図った。さらに、附属の『先端技術共同研究施設』においては、微細加工ナノプラットフォームにより電子線露光装置とフェムト秒レーザ加工分析システムを導入して、ナノサイズの微細加工から、ミクロンサイズのレーザ直接加工まで幅広いレンジの加工プロセスに対応できるようにした。平成27年4月には、電子顕微鏡施設と先端技術共同研究施設を核とした高度計測技術実践センターを設置し研究所のもつ計測資源の統合を行い、研究環境の向上を図った。

【情報発信】

- 1) 広報委員会において、情報発信の有効手段として、広報誌「エコトピアニュース」の発行（平成 16 年 11 月～通巻 21 号）及びメールマガジン「エコトピア通信」発信を行った。「エコトピアニュース」では、記事として、研究をピックアップし専門外の方にも分かるように解説記事を掲載した。
- 2) Web サイトの整備により最新のニュース、受賞、イベントの広報を行った。
- 3) 平成 24 年度よりメールマガジン「エコトピア通信（平成 27 年 10 月からは IMaSS 通信）」を発行し、研究所に関連のある学外の幅広い読者に、研究所のイベント、トピックス、教員紹介などの情報を push 型で配信した（平成 27 年 11 月現在で 14 号）
- 4) 和英併記の研究紹介冊子、『概要パンフレット』を平成 24 年度から発行し、名大祭やホームカミングデイなどを通じ、企業人や研究者の方々に幅広く配付し、積極的な情報発信に努めた。
- 5) ホームカミングデイ、名大祭において、研究成果の公開を積極的に行った。
- 6) 愛知県内の県立高校へ研究所の教員を講師として派遣して、大学模擬講義を行った。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究活動の状況に関する判定について、その理由は下記のとおりである。

(1) 研究実施状況

文科省のナノプラットフォーム事業と、特異金属および高機能材料開発プロジェクトを推進するとともに、全国公募の共同研究を平均23件/年度、民間との共同研究を平均50件/年度実施しており、学外の研究者や民間企業と連携した研究が活発に推進されている。

(2) 研究成果の発表状況

教員数約58名に対して、平均394件/年度の論文発表、41件/年度の著書、53件/年度の国際会議の招待講演を行っており、十分高い研究活動が行われている。また、研究所主催の国際会議“International Symposium on EcoTopia Science (ISETS)”が隔年で開催され、300名以上が参加している。

(3) 研究資金獲得状況

教員数約58名に対して、平均37件/年度、2.41億円/年度の科学研究費を取得、受託研究は、1.2億円以上、民間との共同研究は、5600万円以上を獲得しており、先端的な研究を推進する上で十分な資金を獲得することができている。

(4) 研究推進方策とその効果

中部電力による寄附部門の設置、海外の12機関との国際学術連携研究協定の締結、平均31名/年度の外国人研究者の招へい、平均27件/年度の諸外国との共同研究などを積極的に推進しているが、これらの方策から得られた効果については、今後に問題が残されている。

以上のように、中期目標・計画の各項目において優れた活動実績を残しており、観点I-1において期待されている水準を十分満たしていると判断した。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当しない。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ-1 研究成果の状況

(観点に係る状況)

観点Ⅱ-1 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況，学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会，経済，文化面での特徴，学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

本研究所では，持続可能な社会を実現するため科学技術についてさまざまなアプローチで研究を行っており，材料技術から社会システムまで幅広い分野で成果を生み出すとともに，学外の研究機関との連携も強力に進めている．本研究所の学外の機関との連携としては，6大学の6研究所が実施している「異種金属および高機能材料開発プロジェクト」があり，本研究所では，環境調和型機能性ナノ粒子/有機ハイブリッド材料，環境浄化機能応用を目指した異種金属融合材料の開発などの実績を上げている．また，共同利用・共同研究としては，文科省のナノプラットフォーム事業のうち，微細構造解析と微細加工の2つを平成24年度から担当し，学内外の研究者，企業から，非常に多くの支援の要請を受けている．これは，本研究所の反応科学超高压走査透過電子顕微鏡や電子線描画装置を利用した電子顕微鏡技術や微細加工プロセス技術が学内外から高く評価されていることを示している．さらに，本研究所には，中部電力による寄附講座が設けられており，持続可能な社会実現に向けた新しい電力システムの構築を目指した研究を行っており，その活動は高く評価されている．

上記以外にも，カーボンナノ材料，半導体材料，バイオミメティック材料など多くの分野で活発な研究活動を行っており，下記に示すように本研究所の所員が多くの受賞を受けていることは，高い研究レベルを保っていることを示している．また，平成27年10月には，ノーベル物理学賞を受賞した天野教授が所員として加わり，GaN パワーデバイスの強力な研究開発体制を整えつつある．

【外部からの賞・評価】

資料Ⅱ-Ⅱ-1 受賞状況（研究所教員の主たる受賞）

年度	賞の名称，団体，受賞対象業績
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物資源循環学会 功績賞【廃棄物資源循環学会】 ・ターボ機械協会 論文賞【ターボ機械協会】 統計学的手法に基づくガスト形状の評価及び水平軸風車ロータ 負荷解析への適用 ・日本顕微鏡学会 2010年度第55回 学会賞（瀬藤賞）【日本顕微鏡学会】 透過型電子顕微鏡を用いた大面積・高配向カーボンナノチューブ・ グラフェンの創製と応用開発 ・日本顕微鏡学会 2010年度第15回 技術功労賞（装置・理論分野） 【日本顕微鏡学会】 超高压電子顕微鏡を用いたその場観察に関する技術開発とその応用 ・交通工学研究会 論文賞【交通工学研究会】 低コストプローブカーデータのオンラインマップマッチング手法の開発 ・2010 CIGRE パリ大会優秀日本論文賞 最優秀論文賞 Application of New Solid Insulating Materials and Gases to Future Advanced Gas Insulated Systems

名古屋大学未来材料・システム研究所 分析項目Ⅱ

	<ul style="list-style-type: none"> ・環境共生学術賞著術賞【日本環境共生学会】 生物多様性・生態系と経済の基礎知識 ・リチャード・フルラス賞【American Ceramic Society】 多機能セラミックス薄膜の合成とその特性 ・Asia Core Program Lectureship Award 【Asia Core Program on Cutting-Edge Organic Chemistry in Asia】 Design of Brønsted Base-Assisted Boronic Acid Catalysis for the Dehydrative Intramolecular Condensation of Dicarboxylic Acids ・科学技術への顕著な貢献 2010 ナイスステップな研究者 【文部科学賞科学技術政策研究所】 バイオミメティクス研究を材料に応用し，環境負荷低減に貢献 ・第36回論文賞【資源・素材学会】 水溶液中における金属微粉末の合成と形態制御
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本顕微鏡学会 2011 年度第 12 回 奨励賞【日本顕微鏡学会】 球面収差補正電子顕微鏡を用いた精密構造解析に関する研究 ・APT Distinguished Paper Award【粉体工学会】 Vortex simulation for non-axisymmetric collision of a vortex ring with solid particles ・2012 Outstanding Service Award 【IEEE Communication Society TC on PLC】 電力線分野の研究・教育，国際会議 ISPLC の組織運営への貢献，IEEE ComSoc TC-PLC における活動の各領域における顕著な業績
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電気学術振興賞 論文賞【電気学会】 真空中インパルス電圧印加時における電極開微小電流発生メカニズムの検討 ・電子情報通信学会 学術奨励賞【電子情報通信学会】 無線フィードバック制御系における最適受信機に関する一検討 ・日本金属学会 第 71 回功績賞【日本金属学会】
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・プラズマ・核融合学会賞 論文賞【プラズマ・核融合学会】 Formation of Nanostructured Tungsten with Arborescent Shape due to Helium Plasma Irradiation ・日本燃焼学会論文賞【日本燃焼学会】 微粉炭燃焼過程における灰の凝集・分裂挙動に及ぼす炭種の影響 ・精密工学会論文賞【精密工学会】 Suppression of regenerative chatter vibration in multiple milling utilizing speed difference method -Analysis of double-sided milling and its generalization to multiple milling operations
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞・開発部門 【文部科学省】 ガス中ナノ観察研究のための反応科学超高压電子顕微鏡の観察 ・日本顕微鏡学会 2014 年度第 29 回論文賞【顕微鏡法基礎部門】 【日本顕微鏡学会】 Production of electron vortex beams carrying large orbital angular momentum using spiral zone plates ・第 18 回日本表面科学会学会賞【日本表面科学会】 シリコンナノエレクトロニクスのための新材料開発と物性に関する研究 ・日本都市計画学会 2013 年年間優秀論文賞 【日本都市計画学会】

名古屋大学未来材料・システム研究所 分析項目Ⅱ

	路上乗り捨て型 EV カーシェアリングが市民意識と交通行動に及ぼす影響分析 -パリ市・autolib'を例として-
平成 27 年度	・アメリカ物理学会 Fellow ・日本結晶成長学会 業績賞および赤崎勇賞【日本結晶成長学会】 ・永井科学技術財団賞 学術賞

《出典：学内資料》

資料Ⅱ-Ⅱ-2 受賞状況（研究所教員及びその指導する学生の受賞）

年度	受賞数	(内訳：延べ人数)	
		教員	学生
平成 22 年度	38 件	26 人	22 人
平成 23 年度	37 件	30 人	31 人
平成 24 年度	29 件	17 人	22 人
平成 25 年度	45 件	24 人	30 人
平成 26 年度	44 件	18 人	32 人
平成 27 年度	47 件	19 人	28 人

《出典：学内資料》

【定量的分析】

約 58 名の教員が、年間平均 394 報の論文と 41 件の著書を発表しており、十分に高い研究活動を行っていると同様に評価できる。また、年平均で 53 件の国際会議招待講演を行い、40 件の受賞（学生含む）を受けていることは、所員の研究が学外の研究者からも高い評価を得ていることを示しており、新聞においても年間平均 16 回、雑誌で 4 回、テレビで 1 回の報道がなされている。さらに、年平均で 37 件の科学研究費、1.2 億円以上の受託研究費、5600 万円以上の共同研究費を獲得していることから、本研究所の研究が、研究機関や民間企業から十分に高く評価されていると言える。

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

ノーベル物理学賞受賞に繋がった GaN 先端研究、世界最高水準の電子顕微鏡の改造、新計測機能賦与による研究業績と特許取得、次世代グラファイトナノ膜の改編成長機構解明、微生物の作動を浄化・発電へ応用する環境技術、ピラミッド、原子炉など大型構造物内部を透視し環境保全・考古学へ応用する社会貢献などにおいて、期待以上の成果を得ることができた。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第二期では、研究・教育活動において質の向上と維持が達成できた。

すなわち、反応科学超高圧電子顕微鏡の高い質を維持しつつ、先端研施設とともに全国の研究者の多くの利用に供するシステムを構築し、これからも継続する。プロジェクト任期制による教員人事を行い、デバイス・ナノ材料、省エネなどで研究分野の柔軟な入れ替えを継続して実施できた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

研究所名の変更，2研究部門と2センターに改編により，将来の研究・教育の機動性を向上させ，共同利用・共同研究拠点活動の準備ができた。

特に未来エレクトロニクス集積研究センターは，今後益々発展する GaN 研究の中核的な研究拠点となる。

第二期の成果から，所員は研究業績，受賞，外部資金獲得を高い水準で維持し，関連研究者コミュニティにおけるフロントランナーとして十分な活躍を行った。

19. 地球水循環研究センター

I	地球水循環研究センターの	
	研究目的と特徴	・・・ 19-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 19-3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 19-3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 19-10
III	「質の向上度」の分析	・・・ 19-12

I 地球水循環研究センターの研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」であり、地球水循環研究センターの研究目的は、「地球環境システムにおける重要な要素である地球表層の水循環の理解の追求を通して貢献するために、共同利用・共同研究拠点として、全国の研究者と連携して地球水循環に関する研究を推進する」ことである。また、「多圏にまたがり様々な時間・空間スケールを持つ水循環システムの構造と変動に関する総合的な研究を、水循環システムとそれに関連する物質・エネルギー循環も含めて実施すること」を基本方針としている。

2. 目標と方針

地球水循環研究センターは、「基幹的総合大学にふさわしい中核的拠点形成、質の高い学術成果と社会還元」を第2期の重点目標としている。全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 共同利用・共同研究拠点として全国の研究者、研究機関と連携して研究を推進する。

(中期目標 M4-中期計画 K10・K12 と対応)

(2) アジアを中心に海外との共同研究を推進する。(中期目標 M6-中期計画 K18 と対応)

(3) 最先端の技術、データを用いて研究成果を挙げるとともに全国の研究者にも機会を提供する。(中期目標 M4-中期計画 K11・K13 と対応)

(4) ホームページ、公開講演会、研修コース開催などを通じて成果を社会に発信する。

(中期目標 M4-中期計画 K13 と対応)

資料 I - 1 名古屋大学中期目標関連項目

M4	本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。
M6	研究・教育・業務運営における国際化を進める。
K10	中核的な研究拠点を形成する。
K11	若手研究者を育成するための環境を整備する。
K12	共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。
K13	質の高い学術成果を社会に発信する。
K18	グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。

《出典：国立大学法人名古屋大学第二期中期目標・中期計画一覧》

3. センターの特徴

本センターは全国でも唯一の地球表層の水循環を研究する共同利用・共同研究拠点として平成22年度に認定された。組織的には、教授4、准教授4、助教2（平成25年度まで3）により局域水循環過程研究部門と広域水循環変動研究部門の2部門のもとに5研究室からなる小さい組織ながら、それぞれの活発な研究活動を行い共同研究の推進を図ってきた。研究手法は観測を中心としているが、共同利用研究に不可欠な広域のデータ解析、衛星データ解析、モデルの開発・研究を同時に行ってきた。センターの運営は、名古屋大学外の有識者を含めた運営委員会、および学内の委員からなる協議員会のもとで行ってきた。平成25年度に実施されたミッション再定義においては、「共同利用・共同研究により地球水循環分野の特色ある研究を全国の研究者と推進する。」と位置付けられている。

[想定する関係者とその期待]

本センターの活動は、雲・降水システム、アジアモンスーン、陸-大気相互作用、陸水、海洋生物活動など地球表層の水循環システムの研究者コミュニティの拠点となっており、その中のコミュニティの活動中心と期待されている。また、研究者のみならず防災関係の研究、現業部門からも期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I-1-1 ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

大気・陸域・海洋圏にわたる多様な地球水循環の研究を、全国の関連研究者との連携のもとに推進している。地球温暖化に伴う気候変動などに対する問題解決型の研究として、大気分野では台風や豪雨から北極圏や熱帯域の雲・降水系を、陸域分野では熱帯雨林やシベリア等での水文、気象、植生の関連を、海洋分野では河川起源の淡水の物理・化学的な挙動と生態系への影響を中心に、現場観測、衛星観測、数値モデル等を組み合わせて行っている。また世界最先端の降水レーダや雲レーダをいち早く導入し、雲・降水の予測を可能とする雲解像モデルを開発し、大気、海洋、陸面を結合した研究へと発展させ、国内外の多くの機関で利用されている。特に、台風の将来予測の研究と植生と水循環過程の研究は、それぞれ気候変動リスク情報創生プログラム (文部科学省) 「雲解像大気・海洋・波浪結合モデルによる台風強度推定」と「北東ユーラシア・東南アジア熱帯における気候・生態系相互作用の解明と気候変動に対する生態系影響評価」に採択され成果を上げている。

【拠点形成】

東京大学、千葉大学、東北大学とで、平成 19 年度から特別研究経費事業で進めてきた四大学連携「地球気候系の診断に関わるバーチャルラボラトリーの形成」が、重要性が認められ平成 23 年から一般経費化された。名古屋大学ではレーダ観測のデータベース作成やセンターで開発した雲解像モデルの普及等に努めている。四大学として平成 27 年には「気候変動研究の最前線」を出版した。平成 27 年 10 月、太陽地球環境研究所、年代測定研究センターとともに、「宇宙地球環境研究所」を創設し、宇宙地球環境研究拠点として認定を受けた。

【学際的研究の促進】

当センターの教授が拠点代表者となり、平成 21 から 25 年度にかけて、環境学、生命農学両研究科と協力してグローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」を実施した。このプログラムは、臨床環境学研修を初めとした新しい大学院生の教育の試みや、国際研究プログラムであるモンスーンアジア統合地域研究プログラム (MAIRS) や Future Earth への貢献が評価され、「設定された目的は十分達成された」という最高位の最終評価を得た。また、本プログラムは環境学研究科の「持続的共発展教育研究センター」に発展した。また太陽地球環境研究所が平成 24 年度から行っている博士課程教育リーディングプログラム「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」にも、教員が事業推進担当者として参加している。

【国際連携】

第 1 期に連携協定を締結した 3 組織と共同研究を継続し、新たに平成 25・26 年度から 3 組織と連携協定を締結し共同研究を開始している【資料 II-I-1】。毎年 2～4 名の外国人客員教授および外国人研究員 8～37 名を継続的に招聘している【資料 II-I-2】。また国際シンポジウムを毎年、主催・共催している。【資料 II-I-3】【別添資料 II-I-1 国際シンポジウム等】。

資料Ⅱ－Ⅰ－1 学術国際交流協定

締結年月日	国	協定組織
平成 18 年 10 月 (第 1 期)	韓国	国立プキョン大学校
平成 20 年 3 月 (第 1 期)	バングラデシュ	バングラディシュ工科大学
平成 21 年 10 月 (第 1 期)	台湾	国立台湾大学理学院大気科学系
平成 24 年 1 月 (第 2 期)	台湾	台湾海洋研究所
平成 26 年 4 月 (第 2 期)	韓国	韓国海洋科学技術院海洋衛星センター
平成 26 年 9 月 (第 2 期)	台湾	国立台湾大学気象気候災害研究センター

《出典：学内資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－2 招聘外国人数

年度	H16/2004	H17/2005	H18/2006	H19/2007	H20/2008	H21/2009
客員教授	3 (2)	2 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (3)	3 (2)
滞在合計日数	184	365	366	365	346	368
その他招聘外国人 研究者	22(14)	23(20)	26(15)	20(19)	21(13)	10(10)
滞在合計日数	1276	463	195	284	495	286
年度	H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015
客員教授	3 (2)	2 (1)	2 (0)	3 (1)	3 (1)	4 (1)
滞在合計日数	357	180	215	301	371	356
その他招聘外国人 研究者	29(20)	8 (6)	10(10)	10(7)	37(27)	27(24)
滞在合計日数	448	456	222	64	495	217

研究者数の () 内はアジアから (内数)

《出典：学内資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－3 主催・共催した国際シンポジウム、国内研究集会等

年度	H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015
国際	3	2	2	4	3	3
国内	5	8	8	7	9	12

《出典：学内資料》

【産学連携】

洋上風力利用マネジメント寄附研究部門を平成 25・26 年度にセンター内に設置し、この部門は平成 27 年度からは環境科学研究科の洋上風力発電事業と地域の共発展寄附講座に発展した。また、極端気象現象の測定と予測手法に関して、民間（北陸電力（株）、ウェザー・サービス（株）、（株）東京海上研究所）との共同研究を行っている。

【研究実施体制】

当センターの教授が拠点代表者となり、平成 15 から 20 年度に実施した 21 世紀 COE プログラム「太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学」の活動を受けて、平成 21 年度に当センターと学内の太陽地球環境研究所・年代測定総合研究センター・環境学研究科・生命農学研究科とで設置された、バーチャル型の研究組織「地球生命圏研究機構」の活動を進め、平成 27 年 10 月にはこのうちの 1 研究所・2 センターが宇宙地球環境研究所を創設した。

観点Ⅰ－Ⅰ－② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

論文数に関しては毎年一人当たりで第一期が 3.3 報であり、第二期では平成 26 年度までに平均が 4.1 報まで増加した【資料Ⅱ-I-4】。さらに、インパクトファクターが 3 以上とこの分野では高い学術誌への掲載数については、第一期 6.5 報（平均）と比較して、平成 26 年度までで 12.6 報（平均）と大幅に増加している。

資料Ⅱ-I-4 論文発表数 ※（ ）は専任教員数に対して一人当たりの論文発表数

年 度	H16/2004	H17/2005	H18/2006	H19/2007	H20/2008	H21/2009	I 期計
論文数	37 (3.4)	24 (2.2)	40 (3.6)	33 (3.0)	40 (4.0)	39 (3.5)	213
Impact Factor 3 以上の論文数	4	1	12	4	9	9	39
著書数	2	9	3	11	4	2	31
国際学会 招待講演	5	7	4	11	5	11	43
年 度	H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015	Ⅱ 期計
論文数	30 (3.0)	36 (3.3)	41 (4.1)	56 (5.6)	52 (5.2)	34 (3.4)	249
Impact Factor 3 以上の論文数	6	8	16	14	24	8	76
著書数	4	8	0	0	2	5	19
国際学会 招待講演	11	7	7	7	12	11	55

《出典：学内資料》

【会議開催】

毎年、2～4 件の国際シンポジウムと 5～10 件の研究集会を開催している。【資料Ⅱ-I-3、p.4 参照】【別添資料Ⅱ-I-1、p.4 国際シンポジウム等参照】【別添資料Ⅱ-I-2 国内研究集会等】

【研究員数】

専任教員以外に数名の特任教員と 10 名以上の研究員を毎年雇用している。男女共同参画の観点から女性研究員・教員の採用に努めている。【資料Ⅱ-I-5】

資料Ⅱ-I-5 研究員数

年度	H16/2004	H17/2005	H18/2006	H19/2007	H20/2008	H21/2009
特任教員				准教授 2 助 教 1	准教授 1 助 教 1	准教授 1 助 教 1
研究員	11(2)	14(3)	11(3)	15(4)	16(4)	14(5)
年度	H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015
特任教員	助 教 1	准教授 1 助 教 1	教 授 1 助 教 1	教 授 2 助 教 2 (1)	教 授 1 助 教 3 (2)	助 教 3 (2)
研究員	13(5)	14(7)	14(5)	16(6)	16(6)	11(4)

※（ ）内は女性（内数）

《出典：学内資料》

観点Ⅰ-1-③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

科研費については、第一期中はその数、金額共に減少していたが、第二期に入って増加し平成 26 年度は 15 件、67 百万円（一人 1.6 件、6.7 百万円）を確保している。また、外部資金に関しては、平成 26 年度は 25 件、138 百万円（一人 2.5 件、13.8 百万円）と高い件数・金額を維持している【資料Ⅱ-I-6】、【資料Ⅱ-I-7】【別添資料Ⅱ-I-3 主な外部資金】。

平成 25・26 年度には、洋上風力利用マネージメント寄附研究部門を設置した。

資料Ⅱ－Ⅰ－6 科学研究費補助金採択件数及び金額 (金額単位:百万円)

年 度	H16/2004	H17/2005	H18/2006	H19/2007	H20/2008	H21/2009
採択数	11	8	4	7	7	7
金 額	72	54	47	31	19	10
年 度	H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015
採択数	11	10	13	11	15	11
金 額	45	30	47	61	67	42

《出典：学内資料》

資料Ⅱ－Ⅰ－7 外部資金（受託・共同研究・その他補助金・寄付金）受入件数及び金額 (金額単位:百万円)

年 度	H16/2004	H17/2005	H18/2006	H19/2007	H20/2008	H21/2009
受入件数	10	7	9	9	7	16
金 額	29	64	124	137	145	180
年 度	H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015
受入件数	16	16	20	20	25	17
金 額	165	163	169	131	138	100

《出典：学内資料》

観点Ⅰ－Ⅰ－④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

- ・教員個人評価実施要項、テニュアトラック教員審査基準等に関する内規、年報制適用教員評価内規等を定め、教員の自己点検と客観的な評価に努めてきた。
- ・採用に関しては、大学教員選考内規を定め、教員会の意向投票の他、学外有識者を含む運営委員会での意向投票を行った上で、教授会にあたる学内委員を含む協議員会で決定してきた。
- ・若手研究員に関しては、プロジェクトで雇用する研究員と、大学で配置している機関研究員2名以外に、平成22年度からは拠点研究員1名を増加した。
- ・男女共同参画の観点から女性教員の採用に努めた結果、女性教員比率は、平成27年9月現在で約20%と、関連学会での比率10%を大きく上回り、名古屋大学全体の目標と同じレベルである。また女性研究員を優先的に雇用し、この分野の女性研究者の育成に努力している。また関連研究科の大学院女子学生を積極的に採択・指導している【資料Ⅱ－Ⅰ－5、p.5参照】。

【研究戦略体制】

全学技術センター所属の技術支援室2名および技術支援推進員が研究活動を補助している。

【研究支援・管理体制】

平成26年度から、事務を太陽地球環境研究所、エコトピア科学研究所、環境医学研究所と同じ研究所事務部に統合することによって、研究関係の事務の効率化を行った。

【研究環境・施設設備】

平成25年に新たに雲レーダを導入した。

平成26年度からは、新築した研究所共同館に太陽地球環境研究所、エコトピア科学研究所と共に移動することで、異分野との交流が活発化した。結果として、平成27年度10月からの新研究所設立が加速された。

【情報発信】

成果は適時、ホームページに掲載するほか、プレス発表を行っている。最近は特に、極端気象への関心の高まりから、多くの研究成果等が新聞やテレビで報道されている【別添資

名古屋大学地球水循環研究センター 分析項目 I

料Ⅱ-I-4 新聞掲載リスト】【別添資料Ⅱ-I-5 TV・ラジオ・WEB 出演リスト】。また毎年、公開講演会を開催し、一般市民向けにも学術成果の情報発信している【資料Ⅱ-I-8】。

資料Ⅱ-I-8 公開講演会参加者数

H16/2004	H17/2005	H18/2006	H19/2007	H20/2008	H21/2009
105 名	80 名	72 名	87 名	125 名	94 名
H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015
110 名	94 名	75 名	105 名	143 名	136 名 (地球水循環研究センター) 251 名 (宇宙地球環境研究所)

《 出典：学内資料 》

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

・極端気象の予測など地球水循環研究で活発に論文を発表し、特にインパクトファクターの高い学術誌に掲載された論文数は第1期の約2倍となり、科研費および他の競争的資金、共同研究等の研究資金獲得額でも第1期を上回り、共同利用・共同研究拠点として活発な研究活動を行っている。また、男女共同参画の観点では、女性の教員、研究員の採用に務め、結果として優れた女性研究者を確保し、女性比率が格段に向上し、さらに学内の研究所、センターと新研究所を創設するなど、大学の機能強化に努めている。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

観点 I - 2 共同利用・共同研究の実施状況、共同利用・共同研究に関する環境・資源・設備等の提供及び利用状況、共同利用・共同研究の一環として行った研究会等の実施状況

【共同利用・研究】

共同利用・共同研究拠点としての活動の中核として、センター計画研究の実施と、研究集会の開催を行ってきた。共同利用機器として平成 19 年度に導入した 2 台の降水 (MP) レーダを共同利用運用し、平成 24 年度に補正予算で認められ平成 25 年度に導入した雲レーダに関しても共同利用観測を本格化している。また本センターで開発した雲解像モデル、衛星データ・シミュレータユニットを公開し、多くの研究者・機関に利用してもらっている。特に雲解像モデルについては、国内の大学では唯一の共同利用可能な数値モデルであり、さまざまな目的に用いられてきただけでなく、陸面モデル、海洋モデルなどと結合し、大気以外の研究者との共同研究の発展に寄与してきた。特に地球温暖化の問題では、海洋モデルとの結合により、台風の強化の将来予測を大気と海洋の研究者が協力して実施した。防災の問題では、レーダデータの同化による局地豪雨予測の開発を他機関と協力して行った。海上風の予測により洋上風力発電の予測を、工学の研究者、情報科学の研究者に提供して自然エネルギーの安定供給に資する研究を実施した。さらに地球以外の惑星に関わる研究者との共同研究により、火星などの研究にも利用されている。利用に関して必要に応じて名古屋大学情報基盤センターの計算機資源を提供してきた【資料 II - I - 9】。H22～27 年度のセンター計画研究の実施状況は以下の通りである【資料 II - I - 10】。

資料 II - I - 9 レーダの利用実績

年度	H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015
MP レーダ (主)	名古屋大学 訓子府	訓子府 名古屋大学 富士山	名古屋大学 栗国島 パラオ	パラオ 名古屋大学	名古屋大学 琉球大学	琉球大学
MP レーダ (副)	名古屋大学 陸別	陸別 栗国島 神戸国際大学	神戸国際大学	神戸国際大学	神戸国際大学 名古屋大学	名古屋大学
雲レーダ				名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学

《出典：学内資料》

資料 II - I - 10 センター計画研究の採択件数、参加延人数

年度		H22/2010	H23/2011	H24/2012	H25/2013	H26/2014	H27/2015
計画研究	課題数	3	4	4	5	4	4
	採択件数	11	15	17	25	27	32
	参加人数 (延人数)	43 (105)	60 (346)	61 (284)	82 (339)	74 (479)	151 (307)
研究集会	採択件数	6	4	4	4	6	7
	参加人数 (延人数)	69 (588)	50 (198)	51 (242)	50 (437)	72 (410)	331 (723)

《出典：学内資料》

【学際領域の研究促進】

国内では航空機を利用した地球観測に関しては、様々なグループ、分野で独立して個別利用されていた。学際領域の研究促進の観点から、気象学会中心での大型研究プロジェクト申請にあたって、当センターは、共同利用の研究集会を利用して、様々なグループ、分野

を融合するための議論を提起・開始し、新研究所「宇宙地球環境研究所」(H27年10月発足)に飛翔体観測センターを設けた。

【人材育成】

・共同利用・共同研究の機会を活かし、学生、研究員には、外部の研究機関との共同研究に積極的な参加を促している。その結果、多くの若手が論文(3)、国際学会発表(2)、国内学会発表(5)に関する賞を受賞し、大学や研究所等に就職している【資料Ⅱ-I-11】。

・毎年、ユネスコ国際水文学計画(IHP)のトレーニングコースを京都大学防災研究所と共催し、アジアの若手研究者等に成果を発信している。また、東京大学・東北大学・千葉大学と連携で、持ち回りで学生、若手研究員のためのトレーニングコースを開催し、雲解像モデル等成果の普及に努めている。

資料Ⅱ-I-11 主な就職先

研究員・博士後期課程学生 就職先
名古屋大学地球水循環研究センター、名古屋大学環境学研究科、東北大学大気海洋変動観測研究センター、北海道大学低温科学研究所、千葉大学環境リモートセンシング研究センター、愛媛大学沿岸環境科学研究センター、気象研究所、理化学研究所計算科学研究機構、海洋研究開発機構、宇宙航空研究開発機構、電力中央研究所、Brookhaven 国立研究所(アメリカ)、National Centre for Antarctic & Ocean Research(インド)、Nepal Academy of Science and Technology(ネパール)、University of Technology of Malaysia(マレーシア) Research Center for Coastal & Marine Resources(インドネシア)、Vietnam National Satellite Center(ベトナム)、釜慶大学校(韓国)、中国科学院(中国)、バングラデシュ工科大学(バングラデシュ)、ピエールマリーキュリー大学気象力学研究所(フランス)、ペンシルバニア州立大学(アメリカ)

《出典：学内資料》

【国際拠点】

上述したように、学術連携協定を締結し共同研究を行うとともに、外国人研究者受け入れ、国際シンポジウム等の開催を行っている。特に、共同利用・共同研究の一環として、第7~12回 KJOWC、第2・3回 international MAHASRI Workshop、ICMCS-VIIIを開催した【資料Ⅱ-I-1、p.4参照】【資料Ⅱ-I-2、p.4参照】【資料Ⅱ-I-3、p.4参照】。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

・共同利用・共同研究拠点として、毎年4課題ほどの計画研究で20件以上の共同研究を採択して100名近くの研究者が参加し、研究集会も毎年5件程度採択して100名近くの国内外の研究者が参加するなど活発に活動している。また、平均的には毎日2名程度の外国人研究者が滞在し、国際ワークショップも毎年3件程度開催しており、国際的な研究拠点としても活動している。さらに学生や研究員の多くが、学会等の賞を受賞し、国内外の研究機関に就職している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ-1	研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）
-------	--

（観点に係る状況）

観点Ⅱ-1 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【研究業績説明書】

地球水循環研究センターは大気・陸域・海洋圏にわたる多様な地球水循環の研究を、全国の関連研究者との連携のもとに推進することを目的としている。地球温暖化に伴う気候変動などによって起こる問題の解決の糸口をつかむ研究を、大気・陸域・海洋分野で、現場観測、衛星観測、数値モデル等を組み合わせて行っている【資料Ⅱ-Ⅱ-1】。

・雲解像モデルによって、地球温暖化が進んだ今世紀後半の気候状態では、台風が風速85-90m/s、最低中心気圧860hPa程度に達することを示し、また日本を含む中緯度帯にまでスーパー台風が勢力を失わずに到達することを明らかにした。この研究を含む一連の極端気象に関する研究は、日本でもこの数年に多発した異常気象と関連して注目された。

・雲・降水を計算機シミュレーションで再現する数値モデルを、衛星観測データと比較検証するソフトウェアである衛星データシミュレータを開発し、国内はもとより米国や欧州を中心に利用者数を伸ばしている。

・地球スケールの炭素・水循環の観点で最も重要な生物圏の一つであるボルネオ熱帯雨林について、将来の気候変動によって樹木枯死率が跳ね上がることを予測した。この研究は、熱帯林保護事業に関係して着目され、多くの講演等へ招待を受けた。

・中国から淡水の流入する黄海・東シナ海は、近年の気候変動と人為的な汚染によって、その環境が大きく変化していることが指摘されている。衛星リモートセンシングで観測できる植物プランクトン濃度は、その環境の変化を示す有効な方法と考えられるが、既存の手法では誤差が大きいことが知られている。日本、中国、韓国の研究者の共同研究で、この海域に最適な推定手法を開発し、その変化を明らかとした。この方法は、UNEP等でも利用され、多くの講演等への招待も受けた。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 研究業績水準 S 論文

・研究業績水準 SS の件数	学術面：SS 0件 S 4件
・該当業績名 ①学術面 S 論文 ・気候変化による旱魃でのボルネオの熱帯林の減少 (Kumagai and Porporato, 2012) ・気候変化による将来のスーパー台風の強化 (Tsuboki et al., 2014) ・衛星データシミュレーションユニット：複数の多波長衛星センサーシミュレータパッケージ (Masunaga et al., 2012) ・黄海・東シナ海における植物プランクトン量の衛星による新しい推定法の開発と15年間にわたる変化 (Siswanto et al., 2011, Yamaguchi et al., 2013, Xu et al., 2013)	

《出典：学内資料》

【外部からの賞・評価】

・学生や研究員が10件の受賞をしており、若手の育成に関する貢献は評価されている。

・極端気象に関する研究では、多くの関心を集め、新聞掲載（40件）やテレビ報道（59件）が多くされている【別添資料Ⅱ－Ⅰ－4、p.7新聞掲載リスト参照】、【別添資料Ⅱ－Ⅰ－5、p.7TV・ラジオ・WEB出演リスト参照】。

・拠点の期末評価では、「共同利用・共同研究拠点として、台風予測やレーダによる雲粒子観測など、関連分野での成果や貢献があり、専任教員が活発に活動し競争的資金を多く獲得している点については一定の評価ができる。」と評価され、少人数であることもあり「一方、共同研究の実施状況や研究業績についてはやや不十分であることから、今後は、大学内の他の研究施設との再編・統合により設置される宇宙地球環境研究所において、新たな展開が必要である。」とB評価を受けたが、宇宙地球環境研究所は拠点として新規認定を受けている。

【定量的分析】

Web of Science に登録されている 2010－2014 年の論文は 163 報（専任教員一人あたり年 3 報/人/年）で、これまでの全引用回数は 998 回（専任教員一人あたり年 18.5 回/人/年）である。これは第 1 期の 2004-2009 年と論文数（199 報、3 報/人/年）はほぼ同じであるが、引用回数（916 回、13.9 回/人/年）は大きく増加している。特に、2011 年に Proc. Nat. Acad. Sci. USA で出版された福島原発からのセシウム 137 の論文はすでに 152 回引用されている。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

・教員一人当たりの論文数は年 3 報程度、引用回数は年 15 回以上と高い水準を維持している。特に、引用回数は第 1 期と比較して大きく増加している。極端気象や植生の関連した水循環、沿岸域の水循環と関連した生物現象の研究等で成果を上げている。特に、台風については、温暖化の進んだ今世紀後半の気候では、スーパー台風の強度が顕著に増加すること、またその強度を維持した状態で、日本などの中緯度帯にまで到達・上陸する可能性があることを示し、社会的にも興味を持たれ、新聞で 59 件やテレビで 40 件と多く報道されている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

当研究センターは「地球環境システムにおける重要な要素である地球表層の水循環の理解の追及を通して貢献するために、共同利用・共同研究拠点として、全国の研究者と連携して、地球水循環に関する研究を推進すること」を目的とした。地球環境の変動への理解を学術的に探るために、国内外の優れた研究機関と連携し、学術国際交流を第1期の3機関から6機関に充実させた。また学内では当研究センターを含む「宇宙地球環境研究所」の創設に至り、さらに学際的、融合的な研究展開の基盤を作り上げた。こうした組織改編の議論とともに、研究への社会的養成の大きな当センターにおける研究の発展への意識も高まり、第1期と比較して科研費等の外部研究資金の獲得件数と金額が大きく伸びている。従って、第1期と比べて、「研究活動の状況」は、質的に向上している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

・ 極端気象や植生、沿岸域での水循環の研究等で成果を上げている。特に、台風に関しては、センターで開発した雲解像モデルを用いて、伊勢湾台風など過去の台風のシミュレーションを行ったり、地球温暖化に伴って日本にもスーパー台風といわれる強大な台風が上陸するようになることを予測したりし、社会的にも注目を浴びている。研究の成果としての論文発表においてもインパクトファクターの高い学術誌での発表が約2倍に伸び、また論文の引用回数も第1期と比較して増加するなど、高水準の研究活動が展開された。従って、第1期と比べて、「研究活動の状況」は、質的に向上している。

20. 情報基盤センター

I	情報基盤センターの	
	研究目的と特徴	・・・ 20-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 20-5
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 20-5
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 20-11
III	「質の向上度」の分析	・・・ 20-13

I 情報基盤センターの研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

本センターは、本学の第二期の目標・計画として掲げられた「自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする」ことを踏まえ、それらを支えるものとして、近年の情報技術の進展と広範囲な計算機利用に呼応し、大学及び社会における情報化支援、及び学術情報基盤の整備・運用に関する研究を行う。

2. 目標と方針

基幹的総合大学にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元を目標に掲げ、情報環境マスタープラン2010に沿って、次の方針で研究を実施する。

(1) 情基M1：高等教育・研究に係る高品質な情報基盤の研究開発・整備を推進する。

情基K1：情報資源・サービスを効果的かつ安全に利用できる情報基盤の研究開発を行う。

情基K2：高度情報基盤を有効に活用できる若手研究者の育成に努める。

情基K3：ネットワーク型の研究センターとして他の共同利用センターと連携を図りつつ、高品質の計算基盤・情報サービスを提供する。

情基K4：研究開発の成果、および共同利用に関する成果を積極的に公開する。

(中期目標M4－中期計画K10、K11、K12、K13と対応)

中期目標M4：本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。

中期計画K10：「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する。

中期計画K11：若手研究者を育成するための環境を整備する。

中期計画K12：共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。

中期計画K13：質の高い学術成果を社会に発信する。

(2) 情基M2：社会・産業界・他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。

情基K5：他組織と連携を図りつつ、高品質の情報基盤を提供する。

情基K6：産学官連携を推進し、社会に貢献する。

(中期目標M5－中期計画K14、K15と対応)

中期目標M5：社会・産業界・行政・他大学との連携を通じて、社会に貢献する。

中期計画K14：様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。

中期計画K15：産学官連携を推進し、社会に貢献する。

(3) 情基M3：研究活動における国際化を進める。

(中期目標M6－中期計画K18と対応)

中期目標M6：研究・教育・業務運営における国際化を進める。

中期計画K18：グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。特に「名古屋大学アジアキャンパス等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象として博士課程教育プログラムの平成26年度導入に向けた体制整備や制度設計・構築を行う。

- (4) 情基M4：学術基盤の充実のための研究開発・整備を推進する。
情基K8：安全かつ有用性の高い学術基盤・サービス実現のための研究開発・運用を行う。
情基K9：附属図書館と連携して学術情報基盤の整備を推進する。
(中期目標M7－中期計画K20、K21と対応)

中期目標M7：知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。
中期計画K20：情報セキュリティを確保した学術情報基盤・サービスを充実させる。
中期計画K21：附属図書館・博物館の機能と活動を充実させる。

- (5) 情基M5：外部研究資金の獲得に努める。
情基K10：科学研究費等の外部研究資金の獲得に努める。
(中期目標M13－中期計画K36と対応)

中期目標M13：安定した財務基盤を維持する。
中期計画K36：研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。

- (6) 情基M6：自己点検・評価を適切に実施し、評価結果を改善に活用する。
情基K11：自己点検・評価を継続的に実施する。
(中期目標M16－中期計画K44と対応)

中期目標M16：自己点検・評価を適切に実施し、評価結果を改善に活用する。
中期計画K44：自己点検・評価を継続的に実施する。

- (7) 情基M7：研究活動および情報基盤サービスに関する情報発信を積極的に行う。
情基K12：研究活動や情報サービスに関する情報配信を積極的に行う。
情基K13：自己点検・評価等に関する情報配信を進める。
(中期目標M17－中期計画K47、K48と対応)

中期目標M17：教育・研究活動等を積極的に発信し、説明責任を果たす。
中期計画K47：多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。
中期計画K48：自己点検・評価等に関する自己発信を進める。

- (8) 情基M8：情報基盤センターの施設・設備の整備を進める。
情基K14：学術情報基盤の整備等を進める。
(中期目標M18－中期計画K49と対応)

中期目標M18：「名古屋大学キャンパスマスタープラン大綱」に基づき、環境に配慮したキャンパス整備を進める。
中期計画K49：次期キャンパスマスタープランを作成し、施設整備の計画的更新等により、教育研究環境を整備する。

- (9) 情基M9：防災・災害対策および安全対策を進める。
情基K15：安全性を高めるための環境整備に努める。
情基K16：防災・災害対策を進める。
(中期目標M19－中期計画K51、K52と対応)

中期目標M19：安全なキャンパスづくりを進める。

中期計画 K51：安全性の高い学内環境を整備する。

中期計画 K52：防災・災害対策を進める。

(10) 情基 M10：法令を順守し、適正な業務の遂行に努める。

情基 K17：法令順守に関する啓発活動を行う。

(中期目標 M20－中期計画 K53 と対応)

中期目標 M20：法令を順守し、適正な業務の遂行に努める。

中期計画 K53：法令順守に関する啓発活動と、情報セキュリティに関する対策を行う。

3. センターの特徴

本センターは研究と学内運用支援の2つの機能を両立させている。

大型計算機センターを改組・拡充する形で創設された本センターは、4つの研究部門（学術情報開発研究部門、情報基盤ネットワーク研究部門、大規模計算支援環境研究部門、教育情報メディア研究部門）から構成され、近年の情報技術の進展と広範囲な計算機利用に呼応して、大学及び社会における情報化支援や、学術情報基盤の整備・運用に関する研究を行っている。このように、本学における情報基盤の構築に関する研究活動を受け持つ一方、日本及び東海・中部地域の学術情報基盤の先導的拠点としても位置づけられる。平成22年度からは、文部科学省によってネットワーク型共同利用共同研究拠点（「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」）に認定され、学術・研究基盤の高度化に寄与している。

また、本センターの教員は、情報科学研究科、附属図書館等の他組織の構成員も兼務しており、本学における情報技術に関する企画・立案にも深く関わっている。

[想定する関係者とその期待]

本センターは学内の全構成員に向けたサービスを提供しており、情報環境全体の水準向上や、情報基盤及び情報サービスの戦略的な整備と運用を期待されている。

また、学内情報資源の集積やそれを支える計算機環境、ネットワーク環境のあり方、教育基盤整備など、学内の研究活性化のための情報化サービスに関する研究のほか、共同利用・共同研究拠点の参加者からは、全国の計算機科学、計算科学の進展に寄与する研究を期待されている。

さらに、民間企業からも計算機科学、計算科学の社会還元を目的として、大規模計算利用サービスを期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I-1-① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

競争的資金、共同研究または受託研究の実施状況は【資料 I-1-1、I-1-2】のとおりである。また、社会貢献に関する情報をまとめたものが【資料 I-1-3】である。政府・地方公共団体への参画としては、内閣官房情報セキュリティセンターや経済産業省 サイバーセキュリティと経済研究会など、セキュリティ関係での参画や、本学法学研究科と協力して総務省行政管理局における法制執務業務支援システム (e-LAWS) の設計開発関連事業の受託などを行っている。また、京都大学学術情報メディアセンターの運営委員や国立情報学研究所の客員教授など、他大学のセンター等との連携も行っている。

観点 I-1-② 研究成果の発表状況 (論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など)

【資料 I-1-4】に本センター教員 (4 部門それぞれについて教授、准教授、助教各 1 名の計 12 名が原則だが、欠員がある時期もあり) の研究発表の実績数を示す。平成 22・23 年度については教養教育院の教授 1 名に兼務を依頼していたが、平成 24 年度から拡充し、平成 25 年 3 月の時点では情報科学、工学、理学各研究科、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、教養教育院、情報戦略室から 13 名の教授・准教授が兼務教員として参画している。平成 24 年度は業績数が大幅に向上している。知的財産権については、【資料 I-1-5】に示すとおりであり、本学知財グループと一層の連携が求められる。

平成 25 年度は医用画像処理に関する国際会議 MICCAI (総登録者数 933 名、うち海外 39 か国・742 名) を主催し、本学で開催した。平成 27 年度には全国の国公私立大学で組織する大学 ICT 推進協議会の幹事校として年次大会の開催を推進した。

観点 I-1-③ 研究資金獲得状況 (競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など)

【研究資金の状況】

科学研究費助成事業の申請・獲得状況については【資料 I-1-1、P. 5】に示す。平成 23 年度以降、50,000 千円前後に増加しており、大型種目の基盤研究 A が採択された。【資料 I-1-2、P. 5】については、内閣府最先端研究開発プログラム、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業及び情報処理推進機構先導的研究支援事業などの大型プロジェクトの経費受入れが見られ、共同研究、受託研究とも安定した受入件数を維持している。

観点 I-1-④ 研究推進方策とその効果

本センターでは、教員は公募により採用し、承継職員を除き任期制で雇用し、活性化を図っている。また、【資料 I-1-6】に示すとおり、外国人研究者を客員教授として招へいし、各国の優秀な研究者と協力して、研究活動を行っている。さらに、本センターの資源を有効活用した共同研究を促進するため、平成 24 年度から兼務教員を依頼している。

研究活動に関する指標として、【資料 I-1-7】に、その他の各項目に係る年度ごとの統計値を示す。海外派遣等のデータは、国際的な場における情報発信を継続的に推進していることを示している。学会での活動の内訳は、学会理事、会誌・論文誌の編集委員、研究会運営委員など多様である。組織の規模を考えると活発な実績となっている。

また、本センターでは、各年度において教員評価を行うとともに、研究等の活動実績をまとめる自己点検の活動を行っている。まとめた内容は、上位組織である情報連携統括本部から「活動報告書」として冊子体にて発行している。《情報連携統括本部 活動報告書》

名古屋大学情報基盤センター 分析項目 I

資料 I-1-1 科学研究費助成事業の内訳（金額の単位：千円。情報連携統括本部が経理を担当する兼務教員を含む）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
申請件数（新規）	9	13	11	12	11	10
内定件数	2	4	3	7	3	3
直接経費	13,470	49,430	51,120	45,000	59,810	50,780
間接経費	3,141	14,829	15,336	13,500	17,943	15,234
受入金額 （直接経費＋間接経費）	16,611	64,259	66,456	58,500	77,753	66,014

※内定件数は新規内定件数を意味し、継続課題数は含まない。

※直接経費・間接経費・受入金額には継続課題も含む。

資料 I-1-2 奨学寄附金・共同研究・受託研究の状況（括弧内は金額（単位：千円）。情報連携統括本部が経理を担当する兼務教員を含む）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
奨学 寄附金	2 (200)	6 (5,633)	3 (22,080)	3 (14,658)	2 (15,500)	0 (0)
共同 研究	2 (3,506)	11 (15,604)	7 (23,968)	7 (24,354)	6 (14,005)	10 (24,962)
受託 研究	3 (29,506)	8 (44,982)	6 (108,098)	10 (207,820)	9 (97,314)	7 (81,750)

※共同研究・受託研究については、直接経費と間接経費の総和を示している。

資料 I-1-3 社会貢献に関する状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
政府・地方公共団体への参画	2	4	4	9	12	10
他機関での委員・研究員等	7	9	3	16	19	12
他機関でのアドバイザー等	1	1	5	4	5	6
講演会・公開講座の講師等	1	1	0	1	4	2

資料 I-1-4 論文等発表件数（重複を除いたもの。兼務教員の業績も含む）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学術雑誌	20	15	75	52	61	83
著書	2	2	2	6	11	9
国際会議	31	29	85	87	103	115
学会・大会・シンポジウム	80	62	166	247	211	265
講演	1	13	30	12	55	20
紀要・その他	3	0	14	5	24	6
受賞	1	4	2	11	11	10
報道	2	2	0	0	8	0

資料 I-1-5 知的財産権の件数（兼務教員の業績も含む）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
特許	0	0	2	0	0	0
大学著作	0	0	0	0	0	1

資料 I-1-6 客員教授等の招聘

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
客員教授	1	1	1	1	1	0
客員准教授	0	0	0	0	0	0

資料 I-1-7 研究活動の内訳（兼務教員の業績も含む）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
海外派遣	14	18	25	12	8	8
国際会議・シンポジウム等主催	7	2	5	1	0	2
国際会議・シンポジウム等参加	16	23	51	65	75	46
学会等委員	25	66	49	38	38	51
会議等委員	33	21	59	52	34	56

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

【資料 I-1-3、P. 5】のとおり、政府・地方公共団体への参画として、内閣官房情報セキュリティセンターや経済産業省 サイバーセキュリティと経済研究会など、セキュリティ関係での参画や、総務省行政管理局における法制執務業務支援システム（e-LAWS）の設計開発への協力が見られ、他機関での委員等も含めた社会貢献に関する状況は改善傾向にある。

【資料 I-1-5、P. 5】のとおり、学術雑誌、学会での論文発表件数は顕著な伸びを示している。本センター教員が本学の情報基盤の企画立案・運用業務にエフォートの半分以上を費やす一方での実績であり、教員 1 人あたりの研究成果の発表状況は高い水準にある。

【資料 I-1-1、P. 5】及び【資料 I-1-2、P. 5】のとおり、科学研究費助成事業、その他外部資金の受入金額は、6 年間で顕著に増加している。

観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

観点 I - 2 共同利用・共同研究の実施状況、共同利用・共同研究に関する環境・資源・設備等の提供及び利用状況、共同利用・共同研究の一環として行った研究会等の実施状況

本センターには全国共同利用施設という側面があるため、この観点についての分析を行う。本センターでは最先端のスーパーコンピュータを提供し、学術研究の発展に寄与している。平成 25 年度に総演算性能 0.56PFLOPS、主記憶容量 58TB の高性能コンピュータシステムを導入し、平成 27 年度に総演算性能 4.0PFLOPS、主記憶容量 161TB の同フェーズ 2 へと移行して本格運用を行っており、計算能力と記憶容量について各段の進展が図られている。【資料 I - 2 - 1】に挙げるとおり、利用機関数については平成 22 年度の 74 件より平成 27 年度の 99 件へと安定した伸びを示している。一方、【資料 I - 2 - 2】に挙げるとおり、CPU 時間に基づく利用状況《出典：情報連携統括本部 業務報告 (H22: 1 - 1 - 1 節、H23: 2 - 1 - 3 節)、活動報告書 (H24~H27: 3 - 3 節)：本項の他の表も同様》では、平成 20 年度が 630 万時間程度であったのに対し、平成 22 年度以降は、平成 27 年度の 27,937 万時間程度と大幅な伸びを示しており、学外利用も増加している。また、別の指標として、ファイルの利用状況についての内訳を【資料 I - 2 - 3】に示す。平成 22 年度のファイル使用量 168TB から大幅に増えており、盛んに利用されていることが分かる。

以下では本センターが関わる事業について分析する。平成 22 年度は、文部科学省の研究開発施設共用等促進費補助金「先端的研究施設共用促進事業」の支援を受け、他の基盤センターと連携した「先端的大規模計算利用サービス」を推進し、民間企業への計算サービス提供を行った。平成 22 年度については第 1 期に 2 件、第 2 期に 2 件の課題を採択した。平成 23 年度以降は、自主事業として民間企業への計算サービス提供を継続している。《参考：平成 21・22 年度先端的大規模計算利用サービス 利用成果報告書》平成 22 年度からは、文部科学省による共同利用・共同拠点の制度にネットワーク型の「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」として参画し、他の基盤センターと連携して超大規模計算機、超大容量ストレージ、及び超大容量ネットワークなどの情報基盤サービスの拡充を図っている。本センターを利用する共同研究としては、超大規模数値計算系応用分野を中心に、年平均 8.8 件の課題が採択され、実施された。また、これに関連する成果報告シンポジウムを 6 回、ネットワーク型共同研究シンポジウムを 2 回開催した。平成 27 年度に実施された文部科学省による期末評価では総合評価 A と判定され、その活動が高く評価された。《参考：当該プロジェクトのホームページ <http://jhpcn-kyoten.itc.u-tokyo.ac.jp/>》平成 22 年度からは、本センターおよび宇宙地球環境研究所との連携により、本センターのスーパーコンピュータを利用する共同研究プロジェクト「HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を開始し、年平均 12 件の共同研究課題を採択し、実施した。また、これに関連する成果報告シンポジウムを 6 回開催した。《参考：当該プロジェクトのホームページ <http://center.stelab.nagoya-u.ac.jp/HPC2010/nagoyahpc.html>》

平成 24 年度からは、「京」を中核とする革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) 構築に参画し、他大学や研究所と連携して、全国の幅広い利用者が全国の高性能計算資源を効率的に利用できるサービスの提供を行っている。本センターを利用する研究課題としては、平成 24 年度は 12 件、平成 25 年度は 16 件、平成 26 年度は 15 件、平成 27 年度は 16 件が実施された。《参考：当該プロジェクトのホームページ <https://www.hpci-office.jp/>》

また、本センターとほぼ同一規模の他機関として、主に 7 大学の基盤センターと比較した。本センターでは、幅広い分野の利用者からの多様な要求に応えるために複数の計算機

名古屋大学情報基盤センター 分析項目 I

からなるスーパーコンピュータを導入しているが、平成 27 年度に運用開始した Fujitsu FX100 は平成 27 年 11 月付け TOP500 ランキング<<参考：TOP500 ホームページ <http://top500.org/list/2015/11/>>>で 7 センター中 1 位に位置するなど、トップクラスの計算基盤となっている。これは、世界 22 位、国内 2 位であり、国内の大学全体で 1 位の順位である。さらに、Fujitsu FX1、FX10 及び FX100 と、HPCI 中核計算機「京」との連携を視野に入れた計算基盤を継続的に提供することで最先端の研究を支援している特徴があり、他の基盤センターにはないサービスとなっている。

共同利用・共同研究拠点活動について、7 大学並びに東工大の基盤センターで形成する「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」(JHPCN) では、平成 27 年度の共同研究課題数は 8 構成拠点中 3 位であり、全採択課題中 3 割近くは本センターを利用している。また、平成 24 年度から供用開始された「革新的パフォーマンス・コンピューティング・インフラ」(HPCI) では、平成 27 年度の研究課題受入数は 9 構成拠点中 2 位であり、それぞれ利用者から高い評価を受けている (【資料 I-2-4、資料 I-2-5】)。

IPv6 ノード情報収集システムの研究・開発は、他大学に例を見ないもので、情報基盤サービスの充実に資するものである。

また、情報科学、理学、医学系、法学の各研究科と共同研究を推進し共著論文を発表している。

名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト (【資料 I-2-6】) において、平成 27 年度から若手研究者、女性研究者及びスパコン新人研究者を対象とする HPC 人材育成課題の公募を開始し、2 件の採択があった。

資料 I-2-1 利用機関数の状況

区分	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	高等専門学校	その他	合計
H22	30	3	24	1	3	13	74
H23	33	3	26	1	3	14	80
H24	29	3	25	1	3	13	74
H25	30	4	29	1	4	17	85
H26	33	4	32	1	3	16	89
H27	32	4	33	0	4	26	99

資料 I-2-2 学内外からの利用状況 (上段は件数、下段は時間 (単位：万時間))

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学内	84,632	74,061	57,196	90,631	195,613	186,114
	1,650	1,420	1,343	3,550	3,722	15,733
学外	42,494	72,821	74,384	56,356	100,142	174,751
	780	1,730	1,066	1,719	5,501	12,204
合計	127,126	146,882	131,580	146,987	295,755	360,865
	2,430	3,150	2,409	5,269	9,223	27,937

資料 I-2-3 ファイル利用状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用登録件数	875	985	1,049	1,078	1,071	1,272
ファイル使用量 (TB)	168	317	284	689	1,023	3,556

資料 I-2-4 JHPCN 選定課題数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全課題	37	39	35	44	34	35
北海道大学	6	8	5	7	7	8
東北大学	4	6	6	8	7	10
東京大学	14	14	17	17	8	14
東京工業大学	4	6	5	12	10	11
名古屋大学	9	9	8	9	8	10
京都大学	7	7	4	5	4	9
大阪大学	6	6	5	5	5	4
九州大学	11	13	10	9	7	7

資料 I-2-5 HPCI 選定課題数

年度	H24	H25	H26	H27
全課題	55	63	98	67
北海道大学	8	9	7	6
東北大学	12	12	12	16
東京大学	9	11	12	12
東京工業大学	6	11	10	15
筑波大学	7	7	1	3
名古屋大学	12	16	15	16
京都大学	7	9	9	11
大阪大学	9	12	10	7
九州大学	10	10	21	9

※名古屋大学 H27 の件数はトライアルユース 1 件含む

資料 I-2-6 名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
研究プロジェクト件数	10	11	11	12	14	14

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

共同利用・共同研究拠点という観点から見た本センターの状況は、観点 I-2 で分析したように、著しく進展している。世界的にもトップクラスの計算性能を持つスーパーコンピュータなど、優れた機能が充実している。スーパーコンピュータの利用状況から学内のみならず国内の研究において大きな貢献が見られる。学内他部局と連携した共同研究プロジェクト推進、他大学の基盤センターと連携したネットワーク型共同利用・共同研究拠点活動、他大学や研究所と連携した HPCI 構築事業など、期待を上回る活発な活動が見られる。したがって、観点 I-2 に期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ-1	研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）
--------------	---

（観点に係る状況）

観点Ⅱ-1 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

情報サービス技術に関する基盤研究の例としては、論文「様々なアプリケーションへの攻撃活動を察知する汎用性の高いハニーポットシステムの構築と運用」(電子情報通信学会論文誌 J93-D「システム開発論文特集号」、2010年)や「インシデント対応を考慮した IPv6 ノード情報収集システムの設計と試作」(電子情報通信学会論文誌 D(インターネット技術とその応用論文特集)、2013年)に代表される、セキュリティに関する具体的な取組みに関する一連の論文が挙げられる。前者の研究は、攻撃活動を監視する技術として、おとりとして用いられるハニーポットシステムの運用に関する研究であり、後者の研究は、IPv6 ネットワークの仕様を考慮した、インシデント発生時の接続機器の追跡技術の開発を行ったものであり、この成果は、IPv6 端末追跡システムとして実用化され、NICE 内で運用されている。両研究はどちらも本センターにおける情報基盤サービスにも関連が深いものとなっている。

共同利用・共同研究に関して、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」において実施した荻野瀧樹教授(名古屋大学)グループとの共同研究は、数値宇宙天気予報に向けた宇宙環境変動解析システムの構築に貢献した。また、石原卓准教授グループ(名古屋大学)との共同研究は、世界最大規模データに対する会話型可視化システムを開発し、超多自由度複雑流動現象の解明に貢献した。また、萩田克美講師(防衛大学校)グループとの共同研究は、大規模データ系を多階層的に保存蓄積・データ転送する技術を開発し、国際会議 SC14 査読付きポスターに採択されるなど、国際的に高い評価を受けた。

「HPC 計算科学連携研究プロジェクト」において実施した後藤俊幸教授(名古屋工業大学)グループとの共同研究は、雲マイクロ物理解明に向けた新しい計算コードを開発し、論文誌 Computational Physics に掲載されるなど、国際的に高い評価を受けた。また、平成 23 年度より情報基盤センターと連携した活動を行っている学内の研究者に兼務を依頼し、研究成果の見える化を実現している。

名古屋大学学内情報翻訳データベース NUTRIAD の設計・開発・運用は、大学 ICT 推進協議会 2013 年度年次大会において優秀論文賞を受賞するとともに、翻訳資産の活用により、本学の国際化推進に寄与した。同設計のシステムは、東北大学、九州大学、熊本大学でも導入され、また、台湾国立 4 大学(中山大学、中正大学、中興大学、成功大学)共通の中英対訳学則データベースシステム TCUS-RIBS の設計・開発(2013~2015 年度)に協力し、国際外部評価委員としても参画した。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

本センターには 4 つの研究部門があり、学内情報資源の集積やそれを支えるネットワーク環境のあり方、教育基盤整備など、学内の研究活性化のための情報化サービスに関する研究を推進している。

また、学内における情報基盤の構築のみならず、ネットワーク型学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点として、全国の計算機科学、計算科学の進展に寄与すべく研究を進めているとともに、東海地区のスーパーコンピュータセンター、及び情報ネットワーク SINET ハブとして地域の情報化に尽力している。

名古屋大学情報基盤センター 分析項目Ⅱ

これらを踏まえ、学内外の情報基盤の整備・運用や、全国共同利用・共同研究拠点として学術の更なる高度化に寄与する研究・開発であるかという判断基準で業績を選定している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

前述のとおり、本センターが提供するスーパーコンピュータは多数の研究機関から利用され、利用時間や利用データの量は増加傾向にある。平成25年度からは、これまで実施してきた民間企業への計算利用の提供である「先端的大規模計算利用サービス」に加え、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」に関する事業を本格的に実施している。また、新たに名古屋大学の他センターとの連携で「HPC 計算科学連携研究プロジェクト」を立ち上げ、共同研究を実施している。これらの取組みは、本センターが支援するスーパーコンピュータを用いた研究活動に大いに質の向上をもたらしている。

平成27年に、世界でもトップクラスの性能を持つ新システムの導入が完了し、研究活動はさらに活発に行われている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

前述のとおり、インシデント発生時の接続機器の追跡技術の開発成果は、IPv6 端末追跡システムとして実用化され、NICE 内で実際に運用されており、本センターにおける情報基盤サービスに大いに質の向上をもたらした。

また、学内情報翻訳データベース NUTRIAD は、過去に学内で翻訳された対訳データを大量に蓄積し、それを活用して学内文書の翻訳支援に供するものである。これは、大規模データの積極的な収集、蓄積、活用に基づいた情報基盤システム・サービスの構築が数値データのみならずテキストデータにおいても萌芽したことを示すものであり、その質に変化をもたらした。